平成 29 年度

外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類

京　都　市

本市では，本市が資本金，基本金その他これらに準ずるものの４分の１以上を出資している法人（※）を外郭団体として位置付け，経営評価の実施や指導・調整等により，外郭団体の円滑な運営の促進と市政の効果的・効率的運営に努めている。

この書類は，「京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例」及び「地方自治法」第２４３条の３第２項に基づいて，各団体の経営状況と，本市が実施した経営評価の結果を議会に報告するものである。

※　本市からの補助金，委託料その他の支出，人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して，本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

１　掲載法人及び根拠法令

⑴　地方自治法第２４３条の３第２項により議会に経営状況を報告すべき法人

本市が資本金，基本金その他これらに準ずるものの２分の１以上を出資している，社会福祉法人を除く法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
地方三公社	京都市土地開発公社	京都市住宅供給公社
財団法人	（一般財団法人）	
	京都市都市整備公社	京都市防災協会
	（公益財団法人）	
	京都市環境保全活動推進協会	京都市国際交流協会
	大学コンソーシアム京都	京都市埋蔵文化財研究所
	京都市男女共同参画推進協会	京都市音楽芸術文化振興財団
	京都市森林文化協会	きょうと京北ふるさと公社
	京都市障害者スポーツ協会	京都市健康づくり協会
	京都市ユースサービス協会	京都市景観・まちづくりセンター
	京都市都市緑化協会	京都市生涯学習振興財団
株式会社	京都産業振興センター	京都御池地下街
	京都地下鉄整備	

⑵　京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第１４条により議会に経営評価の結果を報告すべき法人

本市が資本金，基本金その他これらに準ずるものの４分の１以上２分の１未満を出資する法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
社会福祉法人	京都福祉サービス協会	
財団法人	（一般財団法人）	
	京都市上下水道サービス協会	
	（公益財団法人）	
	京都市体育協会	京都市芸術文化協会
	京都伝統産業交流センター	京都高度技術研究所
株式会社	京都醍醐センター	京都シティ開発

２　掲載順

所管局別に，地方三公社，財団法人，株式会社，社会福祉法人の順に記載した。

３　作成期日

原則として，平成２９年７月１日現在で作成した。

４　注意事項

金額の表示については，原則として単位未満を四捨五入しており，合計が一致しない場合がある。（京都シティ開発株式会社のみ単位未満切り捨てとなっている。）

５　関連法令

地方自治法（抄）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第２２１条　（前略）

３　前２項の規定は，普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの，普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し，又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（以下略）

（財政状況の公表等）

第２４３条の３　（前略）

２　普通地方公共団体の長は，第２２１条第３項の法人について，毎事業年度，政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し，これを次の議会に提出しなければならない。

（以下略）

地方自治法施行令（抄）

（普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲）

第１５２条　地方自治法第２２１条第３項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは，次に掲げる法人とする。

⑴　当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社，地方道路公社，土地開発公社及び地方独立行政法人

⑵　当該普通地方公共団体が資本金，基本金その他これらに準ずるものの２分の１以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社

⑶　当該普通地方公共団体が資本金，基本金その他これらに準ずるものの４分の１以上２分の１未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

２　当該普通地方公共団体及び１又は２以上の前項第２号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金，基本金その他これらに準ずるものの２分の１以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は，同号に掲げる法人とみなす。

３　当該普通地方公共団体及び１又は２以上の第１項第２号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金，基本金その他これらに準ずるものの４分の１以上２分の１未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は，第１項第３号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。

（以下略）

（法人の経営状況等を説明する書類）
第１７３条　地方自治法第２４３条の３第２項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は，当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。
（以下略）

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（抄）

（定義）
第２条　この条例において，次の各号に掲げる用語の意義は，それぞれ当該各号に定めるところによる。
（中略）
(2)　外郭団体　本市が資本金，基本金その他これらに準じるものを出資する法人であって，別に定めるものをいう。
（以下略）
（評価）
第１２条　市長は，毎年度，外郭団体の経営について，評価を実施する。
２　実施機関は，前項の評価の結果に基づき，外郭団体に対し，必要な指導及び助言を行うものとする。
３　外郭団体は，第１項の評価の実施に協力しなければならない。
４　外郭団体は，第１項の評価の結果並びに第２項の指導及び助言を踏まえ，当該評価を実施した年度の翌年度の当該外郭団体の経営に関する計画を作成しなければならない。
（外郭団体経営評価専門員）
第１３条　市長は，外郭団体経営評価について，専門的な知識経験に基づく助言を行わせるために外郭団体経営評価専門員（以下「専門員」という。）を置く。
２　専門員の定数は，５人以内とする。
３　専門員は，経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから，市長が委嘱する。
４　専門員の任期は，３年とする。ただし，補欠の専門員の任期は，前任者の残任期間とする。
５　専門員は，再任されることができる。
（市会への報告）
第１４条　実施機関は，行政評価等の結果を，市会に報告するものとする。
（以下略）

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例施行規則（抄）

（外郭団体）
第２条　条例第２条第２号に規定する別に定めるものは，本市が出資金，基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人（本市が設立した地方独立行政法人（地方独立行政法人法第２条第１項に規定する地方独立行政法人をいう。）及び本市からの補助金，委託料その他の支出，人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して，本市が主体的に指導等を行う必要がない法人として市長が定めるものを除く。）とする。

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（抄）

（定義）
第２条　この法律において，次の各号に掲げる用語の意義は，当該各号に定めるところに

よる。

(1) 公益社団法人　第４条の認定を受けた一般社団法人をいう。

(2) 公益財団法人　第４条の認定を受けた一般財団法人をいう。

(3) 公益法人　公益社団法人又は公益財団法人をいう。

(4) 公益目的事業　学術，技芸，慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であって，不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。

（公益認定）

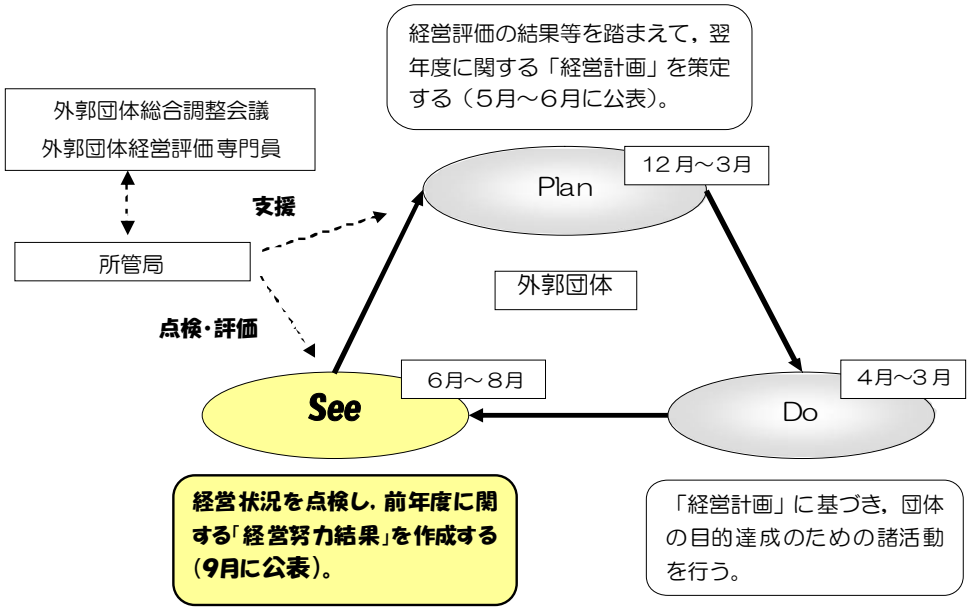
第４条　公益目的事業を行う一般社団法人又は一般財団法人は，行政庁の認定を受けることができる。

外郭団体経営評価について

１　京都市版外郭団体経営評価システムの概要

外郭団体の自主的な経営改善を促進することを目的として，外郭団体自らによる経営計画等の策定の支援や各団体の経営状況等の客観的な点検・評価の実施を行う。

【「京都市版外郭団体経営評価システム」の概念図】



２　評価者

各外郭団体の決算及び各外郭団体が策定し，公表した経営計画に対する経営努力結果（※１）を基に，外部の有識者である外郭団体経営評価専門員（※２）からの助言を得ながら，所管局及び本市外郭団体総合調整会議（※３）において評価している。

３　評価結果の活用

各外郭団体は，評価結果を踏まえ，翌年度の経営計画を策定する。

（※１）経営努力結果は，「外郭団体の指導調整」のホームページに掲載している。
アドレス http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-22-0-0-0-0-0-0-0-0.html

（※２）外郭団体経営評価専門員

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第１３条に基づき，外郭団体経営評価について，専門的な知識経験に基づく助言を行わせるため，市長が委嘱した経営に関し優れた識見を有する者

- 真山達志（同志社大学政策学部教授）
- 横井　康（公認会計士）

（※３）外郭団体総合調整会議

行財政局及び総合企画局の局長等で構成し，外郭団体の経営評価結果，経営計画等について審議し，必要な指導調整等を行う会議

目　次

Ⅰ　外郭団体の決算の概況等

１　本市の外郭団体 …… 1

２　決算の概況 …… 2

Ⅱ　各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について …… 7

（環境政策局）　公益財団法人　京都市環境保全活動推進協会 …… 8

（行財政局）　京都市土地開発公社 …… 15

（総合企画局）　公益財団法人　京都市国際交流協会 …… 21

公益財団法人　大学コンソーシアム京都 …… 30

（文化市民局）　公益財団法人　京都市埋蔵文化財研究所 …… 42

公益財団法人　京都市男女共同参画推進協会 …… 52

公益財団法人　京都市体育協会 …… 60

公益財団法人　京都市音楽芸術文化振興財団 …… 68

公益財団法人　京都市芸術文化協会 …… 80

（産業観光局）　公益財団法人　京都市森林文化協会 …… 91

公益財団法人　きょうと京北ふるさと公社 …… 99

公益財団法人　京都伝統産業交流センター …… 109

公益財団法人　京都高度技術研究所 …… 118

株式会社京都産業振興センター …… 130

（保健福祉局）　公益財団法人　京都市障害者スポーツ協会 …… 138

公益財団法人　京都市健康づくり協会 …… 148

社会福祉法人　京都福祉サービス協会 …… 155

（子ども若者はぐくみ局）　公益財団法人　京都市ユースサービス協会 …… 167

（都市計画局）　京都市住宅供給公社 …… 177

公益財団法人　京都市景観・まちづくりセンター …… 186

京都御池地下街株式会社 …… 197

京都醍醐センター株式会社 …… 203

（建設局）　一般財団法人　京都市都市整備公社 …… 210

公益財団法人　京都市都市緑化協会 …… 222

京都シティ開発株式会社 …… 235

（消防局）　一般財団法人　京都市防災協会 …… 243

（交通局）　京都地下鉄整備株式会社 …… 256

（上下水道局）　一般財団法人　京都市上下水道サービス協会 …… 262

（教育委員会）　公益財団法人　京都市生涯学習振興財団 …… 270

Ⅰ　外郭団体の決算の概況等

１　本市の外郭団体

（１）　外郭団体の設立目的

外郭団体は，市政と連携しながら民間の人材，知識，資金等を活用することにより，市民のニーズに即した多様な公的サービスを提供することを目的に設立されたもので，市民サービスの向上や市政運営の効率化に貢献している。

（２）　本市の外郭団体

本市が，出資金，基本金その他これらに準ずるものの４分の１以上を出資している法人（※）２９団体を外郭団体として位置付け，全市的な観点から主体的に指導等を行っている。

本市の外郭団体の特徴として，財団法人の割合が高く，株式会社の割合が低くなっている。

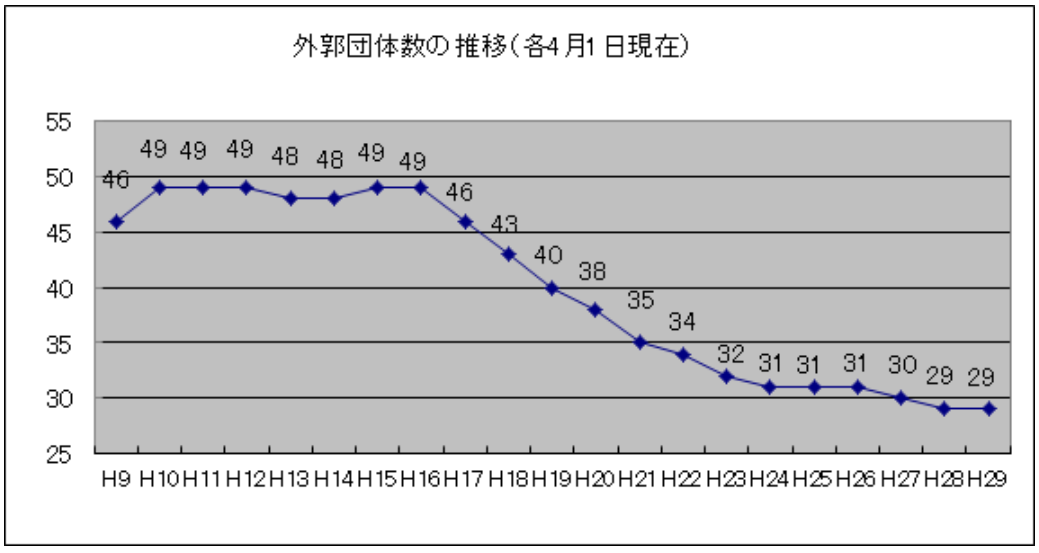
（※）本市からの補助金，委託料その他の支出，人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して，本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

【法人形態別外郭団体数】

法人形態	団体数	全体に占める割合
地　方　三　公　社	２	６．９％
財　団　法　人	２１	７２．４％
社会福祉法人	１	３．５％
株　式　会　社	５	１７．２％
合　計	２９	

（３）　外郭団体数の推移

「京都市外郭団体改革計画」（平成１６年７月），「外郭団体のより抜本的な見直し方策」（平成１８年２月），「京都未来まちづくりプラン」の「行財政改革・創造プラン」（平成２１年２月）及び「「はばたけ未来へ！　京プラン」実施計画」（平成２４年３月）に基づき，外郭団体の統廃合等を推進した結果，団体数は２９団体まで減少している。



２　決算の概況

（１）　決算の概要

外郭団体数は，前年度と変わらず，２９団体であった。

平成２８年度決算において，単年度損益が黒字であった団体は１９団体あり，前年度と同じ団体数であった。黒字団体のうち，前年度から黒字のまま推移した団体は１３団体，赤字から黒字に転換した団体は6団体であった。単年度黒字団体の全団体に占める割合は，６５．５％であり，前年度と同じであった。

一方，単年度損益が赤字であった団体は１０団体あり，前年度と同じ団体数であった。赤字団体のうち，前年度から赤字のまま推移した団体は4団体，黒字から赤字に転換した団体は6団体であった。

また，累積欠損を有する団体は3団体，債務超過の団体は0団体で，いずれも前年度と変わらなかった。

外郭団体全体の単年度損益合計額は△１５３百万円の赤字であり，累積損益合計額は１９，３７７百万円の黒字となった。

【外郭団体決算全般の状況】

区分	平成 27 年度（A）	**平成 28 年度（B）**	差引増減（B－A）
単年度黒字団体数	１９	１９	増減なし
単年度赤字団体数	１０	１０	増減なし
累積欠損団体数	3	3	増減なし
うち債務超過団体数	0	0	増減なし
単年度損益合計額（千円）	146,492	△152,575	△299,067
累積損益合計額（千円）	19,529,106	19,376,531	△152,575

（2） 団体別の決算状況

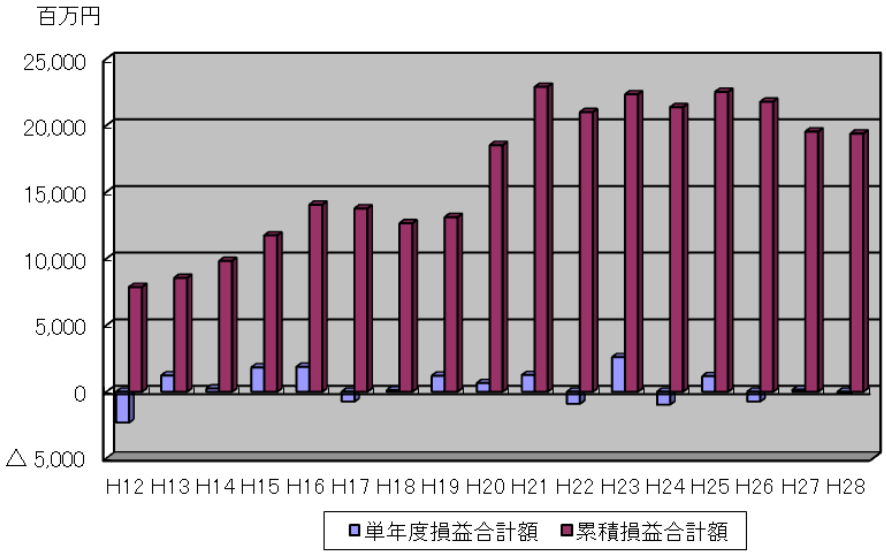
法　　人　　名	資本金又は基本財産（千円）	出資率又は出えん率（%）	単年度損益額（千円）		累積損益額（千円）	
			平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会	52,363	95.5	10,041	△ 12,340	82,812	70,472
京都市土地開発公社	20,000	100.0	83,098	19,177	838,989	858,167
公益財団法人 京都市国際交流協会	100,000	100.0	△ 16,851	3,790	158,649	162,440
公益財団法人 大学コンソーシアム京都	100,000	50.0	19,622	13,988	314,665	328,653
公益財団法人 京都市埋蔵文化財研究所	932,366	100.0	△ 50,566	12,249	△ 420,754	△ 408,505
公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会	50,000	100.0	△ 13,401	1,970	85,131	87,101
公益財団法人 京都市体育協会	118,000	25.4	12,941	9,387	292,374	301,761
公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	103,000	53.4	△ 113,848	△ 7,769	592,124	584,355
公益財団法人 京都市芸術文化協会	50,000	30.0	675	△ 10,765	55,797	45,032
公益財団法人 京都市森林文化協会	50,000	100.0	7,925	8,785	38,374	47,159
公益財団法人 きょうと京北ふるさと公社	30,000	83.3	605	7,106	106,776	113,882
公益財団法人 京都伝統産業交流センター	11,000	45.5	12,491	5,580	16,446	22,027
公益財団法人 京都高度技術研究所	300,000	33.3	△ 105,878	△ 323,738	2,095,242	1,771,504
株式会社 京都産業振興センター	90,000	60.0	17,626	34,363	374,217	408,580
公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会	25,000	100.0	14,488	5,209	224,425	229,634
公益財団法人 京都市健康づくり協会	50,000	100.0	△ 577	3,406	38,154	41,560
社会福祉法人 京都福祉サービス協会	50,000	100.0	△ 60,493	△ 363,196	9,341,491	8,978,295
公益財団法人 京都市ユースサービス協会	30,000	100.0	8,658	△ 5,333	53,794	48,460
京都市住宅供給公社	10,000	100.0	177,946	302,033	5,196,338	5,498,370
公益財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	60,000	100.0	43,027	9,439	193,278	202,717
京都御池地下街株式会社	3,495,000	58.4	99,695	△ 28,818	△ 876,815	△ 905,633
京都醍醐センター株式会社	3,400,000	29.4	15,911	23,804	△ 2,214,493	△ 2,190,688
一般財団法人 京都市都市整備公社	11,000	100.0	△ 70,330	△ 14,751	1,944,850	1,930,098
公益財団法人 京都市都市緑化協会	50,000	100.0	2,970	3,788	44,435	48,223
京都シティ開発株式会社	561,000	49.9	116,512	93,712	270,908	364,620
一般財団法人 京都市防災協会	10,000	100.0	9,503	△ 6,266	54,713	48,447
京都地下鉄整備株式会社	40,000	55.0	4,368	△ 578	154,549	153,970
一般財団法人 京都市上下水道サービス協会	16,000	25.0	△ 71,742	62,307	429,193	491,500
公益財団法人 京都市生涯学習振興財団	80,000	100.0	△ 7,924	886	43,444	44,330

（注）　単年度損益額及び累積損益額は，法人の種別に応じ，それぞれ次のとおり算出している。

法人の種別	単年度損益額	累積損益額
地方三公社	当期純利益	自己資本－資本金
財団法人	当期正味財産増減額	正味財産－基本金
株式会社	当期利益	自己資本－資本金
社会福祉法人	当年度純資産額－前年度純資産額	純資産－基本金

（３） 単年度損益合計額及び累積損益合計額の推移

「京都市版外郭団体経営評価システム」を導入した平成１２年度と比較して，団体数は２０団体減少しているが，累積損益合計額は増加している。



（４） 本市からの財政支出等の状況

区　分	平成 27 年度（A）	平成 28 年度（B）	差引増減（B－A）
本市からの委託料	13,750 百万円	14,506 百万円	756 百万円
本市からの補助金	1,614 百万円	1,409 百万円	△205 百万円
本市からの貸付金	11,974 百万円	11,982 百万円	8 百万円

（参考）平成28年度本市からの財政支出等及び人件費

団体名	出資率（%）	本市からの財政支出等					人件費						
		補助金（千円）	委託料（千円）	うち競争性のない随意契約（千円）	うち再委託金額（千円）	貸付金（千円）	常勤役員（※1）		非常勤役員（※1）		職員		役員報酬及び有給職員の給与・賞与の合計額 (A)+(B)+(C)
							有給役員数（※2）	報酬総額（千円）(A)	有給役員数	報酬総額（千円）(B)	有給職員数（※3）	給与・賞与の合計額（千円）(C)	
(公財)京都市環境保全活動推進協会	95.5%	0	187,828	1,515	0	0	1	5,054	8	1,887	23	76,935	83,876
京都市土地開発公社	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	620	620
(公財)京都市国際交流協会	100.0%	11,514	201,328	9,342	0	0	1	5,184	0	0	19	106,124	111,308
(公財)大学コンソーシアム京都	50.0%	0	170,674	0	0	0	0	0	0	0	25	89,732	89,732
(公財)京都市埋蔵文化財研究所	100.0%	0	837,522	811,623	24,513	650,000	0	0	8	167	44	218,056	218,223
(公財)京都市男女共同参画推進協会	100.0%	0	182,942	2,942	0	0	1	4,307	11	1,185	22	74,558	80,050
(公財)京都市体育協会	25.4%	1,982	117,486	20,333	0	0	1	5,560	0	0	23	83,831	89,391
(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	53.4%	711,572	866,863	11,477	0	0	1	6,240	0	0	193	1,053,671	1,059,911
(公財)京都市芸術文化協会	30.0%	24,824	156,749	25,946	6,583	17,067	1	5,809	13	434	23	78,132	84,375
(公財)京都市森林文化協会	100.0%	0	69,579	47,084	0	0	0	0	13	1,760	6	25,855	27,615
(公財)きょうと京北ふるさと公社	83.3%	34,000	37,900	32,400	0	0	2	5,640	5	305	47	114,022	119,967
(公財)京都伝統産業交流センター	45.5%	5,436	56,150	56,150	6,671	0	1	4,596	14	229	8	21,078	25,903
(公財)京都高度技術研究所	33.3%	345,242	1,742,167	669,785	85,643	0	0	0	1	3,840	122	535,588	539,428
(株)京都産業振興センター	60.0%	0	54,630	54,630	0	0	1	6,480	0	0	35	122,840	129,320
(公財)京都市障害者スポーツ協会	100.0%	0	248,268	17,984	0	0	0	0	0	0	40	117,588	117,588
(公財)京都市健康づくり協会	100.0%	0	101,051	37,051	0	0	1	3,485	1	2,694	15	47,936	54,115
(福)京都福祉サービス協会	100.0%	40,715	341,225	150,154	0	0	1	5,694	6	410	2,835	6,068,697	6,074,801
(公財)京都市ユースサービス協会	100.0%	6,008	349,438	50,994	0	0	0	0	9	819	54	208,513	209,332

団体名	出資率(%)	本市からの財政支出等					人件費						
		補助金(千円)	委託料(千円)	うち競争性のない随意契約(千円)	うち再委託金額(千円)	貸付金(千円)	常勤役員(※1)		非常勤役員(※1)		職員		役員報酬及び有給職員の給与・賞与の合計額 (A)+(B)+(C)
							有給役員数(※2)	報酬総額(千円) (A)	有給役員数	報酬総額(千円) (B)	有給職員数(※3)	給与・賞与の合計額(千円) (C)	
京都市住宅供給公社	100.0%	0	4,564,404	854,483	408,463	4,525,000	2	14,491	1	1,800	251	789,229	805,520
(公財)京都市景観・まちづくりセンター	100.0%	57,730	60,200	13,440	0	0	1	7,279	13	289	15	48,733	56,301
京都御池地下街(株)	58.4%	167,290	362,689	205,546	9,855	6,790,424	2	11,110	0	0	14	57,546	68,656
京都醍醐センター(株)	29.4%	0	119,165	17,758	9,034	0	3	14,616	1	360	25	57,229	72,205
(一財)京都市都市整備公社	100.0%	0	284,505	111,698	0	0	3	18,343	0	0	145	532,976	551,319
(公財)京都市都市緑化協会	100.0%	0	166,098	13,898	8,012	0	0	0	9	1,694	38	89,608	91,302
京都シティ開発(株)	49.9%	0	223,582	76,705	32,185	0	3	17,112	7	866	20	118,507	136,485
(一財)京都市防災協会	100.0%	0	142,924	0	0	0	1	7,227	0	0	16	52,528	59,755
京都地下鉄整備(株)	55.0%	0	243,076	243,076	32,585	0	1	6,000	1	300	40	136,632	142,932
(一財)京都市上下水道サービス協会	25.0%	0	1,102,047	714,013	46,536	0	2	8,400	0	0	114	545,717	554,117
(公財)京都市生涯学習振興財団	100.0%	2,887	1,515,369	1,515,369	7,242	0	0	0	17	361	211	842,283	842,644
合　　計	-	1,409,200	14,505,859	5,765,396	677,322	11,982,491	30	162,627	138	19,400	4,424	12,314,764	12,496,791

(注) 平成29年3月31日現在

(※1) 役員に評議員は含まない。

(※2) 有給役員数については，役員と職員を兼務している場合，役員報酬として支払っている場合は役員に含め，職員給与として支払っている場合は職員に含めている。

(※3) 有給職員数は，正規職員，非正規職員及び本市派遣職員の合計である。
また，有給職員数は，平成29年3月31日時点の人数であり，平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

(※4) 給与・賞与の合計額は，各団体が職員に支払った給与及び賞与の総額である。

Ⅱ　各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について

各団体の決算状況等については，次の内容を掲載している。

第１　法人の概要

代表者，所在地，電話番号，ホームページアドレス，設立年月日，基本財産（又は資本金），事業目的，業務内容，所管部局，役員名等，常勤職員数及び組織機構を掲載している。

第２　経営状況

１　平成２８年度決算

（１）　事業報告

平成２８年度事業報告書を基に作成している。

（２）　財務諸表

平成２８年度決算書を基に作成している。掲載している財務諸表は，次のとおりである。

法人形態	内容
土地開発公社	貸借対照表，損益計算書，キャッシュフロー計算書
住宅供給公社	貸借対照表，損益計算書，剰余金計算書，キャッシュフロー計算書
財団法人	貸借対照表，正味財産増減計算書
株式会社	貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書
社会福祉法人	資金収支計算書，事業活動計算書，貸借対照表

２　平成２９年度事業計画

（１）　事業計画の概要

平成２９年度事業計画書を基に作成している。

（２）　予算

平成２９年度予算書を基に作成している。

（参考１）財務状況の推移

財務諸表上の主要な勘定科目の過去３年間の決算額及び今年度予算額（予算書上数値が把握できるものに限る。）を記載している。

（参考２）京都市からの補助金等

京都市からの委託料，補助金，貸付金等の過去３年間の決算額及び今年度予算額（委託料を除く。）を記載している。

なお，指定管理業務において一部利用料金制（委託料と利用料金制の併用）を採用している場合は，その旨を表示している。

第３　経営評価結果

平成２８年度決算，経営努力結果等に基づく経営評価結果を掲載している。

１　所管局による経営状況の全般評価

所管局による経営評価結果を掲載している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

外郭団体総合調整会議による評価コメントを掲載している。

環 境 政 策 局

公益財団法人京都市環境保全活動推進協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　高月紘

２　所在地

京都市伏見区深草池ノ内町13番地

３　電話番号

075-641-0911

４　ホームページアドレス

https://keaa.or.jp/

５　設立年月日

平成13年2月14日

６　基本財産

52,363千円（うち本市出えん額50,000千円，出えん率95.5%）

７　事業目的

持続可能な社会，すなわち低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現するため，市民・事業者・行政・教育機関と連携を強め，広く環境保全活動を推進することにより，環境に配慮した市民の自主的な行動による地域社会づくりに寄与すること。

８　業務内容

（１）　環境意識の普及，啓発に関する事業

（２）　環境情報の発信事業

（３）　環境保全に関する調査，研究に関する事業

（４）　環境教育及び人材育成に関する事業

（５）　環境保全のための市民，事業者等との連携，支援に関する事業

（６）　環境意識の向上のための国際的な連携，支援に関する事業

（７）　環境保全活動に関する施設の管理運営

（８）　その他，この法人の公益目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

環境政策局地球温暖化対策室（TEL075-222-4555）

10　役員名等

（１）　理事長

高月紘

（２）　専務理事

浅野和子

（３）　理事

杣本育生，田浦健朗，橋本直子，花田眞理子，久山喜久雄，水山光春，
松浦卓也（環境政策局地球温暖化対策室担当部長）

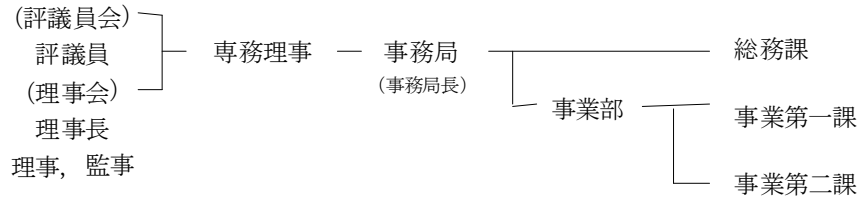
（４）　監事

野村克章，村中俊文（環境政策局環境企画部長）

11　常勤職員数

23人（うち本市派遣職員0人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務

(ｱ) いろいろな主体が学び，育つステージの提供

(ｲ) いろいろな主体による環境保全活動への支援と連携

(ｳ) 持続可能な地域社会への提案，情報発信と交流

イ　受託事業

(ｱ) エコ学区に係る学習会等支援事業

(ｲ) 市民協働発電制度地域コミュニティ版支援コーディネーター派遣業務

(ｳ) JICA課題別研修「廃棄物管理能力向上（応用，計画・政策編)」

(ｴ) JICA草の根技術協力事業「低炭素社会実現に向けた人・コミュニティづくりプロジェクト」(マレーシア）

(ｵ) JICA日中友好環境保全センター「環境にやさしい社会構築プロジェクト」支援（中国）

(ｶ) 電気自動車の普及・啓発のための充電設備管理業務

ウ　その他協会事業

(ｱ) 協会ネットワーク・ハブ機能形成

(ｲ) 協会プロモーション・ファンドレイジング

(ｳ) セミナー・研修，イベントなどの企画・実施

(ｴ) 出前講座・講師派遣

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	107,299	87,857	19,441
未収金	15,762	16,618	△857
前払金	0	2	△2
立替金	65	229	△164
流動資産合計	〔123,126〕	〔104,707〕	〔18,419〕
２．固定資産			
（基本財産）	(52,363)	(52,363)	(0)
定期預金	2,363	2,363	0
普通預金	50,000	50,000	0
（その他固定資産）	(4,726)	(4,477)	(249)
什器備品	15,982	14,508	1,474
ソフトウェア	911	1,166	△255
減価償却累計額	△12,166	△11,196	△970
固定資産合計	〔57,089〕	〔56,841〕	〔249〕
資産合計	180,215	161,547	18,668
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	46,874	20,775	26,099
前受金	7,095	2,392	4,703
預り金	447	1,400	△953
賞与引当金	2,963	1,805	1,159
流動負債合計	〔57,380〕	〔26,372〕	〔31,008〕
負債合計	57,380	26,372	31,008
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
寄附金	50,000	50,000	0
基本財産受取利息	2,363	2,363	0
指定正味財産合計	〔52,363〕	〔52,363〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(52,363)	(52,363)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔70,472〕	〔82,812〕	〔△12,340〕
正味財産合計	122,835	135,175	△12,340
負債及び正味財産合計	180,215	161,547	18,668

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	50	△50
事業収益	208,196	187,372	20,824
受取補助金等	81	62	19
雑収益	219	127	92
経常収益計	208,496	187,611	20,885
(2) 経常費用			
事業費	191,984	149,763	42,222
管理費	28,852	27,767	1,085
経常費用計	220,836	177,530	43,307
当期経常増減額	△12,340	10,081	△22,421
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
有価証券償還損	0	41	△41
経常外費用計	0	41	△41
当期経常外増減額	0	△41	41
当期一般正味財産増減額	△12,340	10,041	△22,381
一般正味財産期首残高	82,812	72,772	10,041
一般正味財産期末残高	70,472	82,812	△12,340
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	52,363	52,363	0
指定正味財産期末残高	52,363	52,363	0
Ⅲ．正味財産期末残高	122,835	135,175	△12,340

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　環境学習・環境保全活動支援事業

(ｱ) 環境保全に関する活動のための施設の提供
(ｲ) 環境保全に関する資料及び装置の展示
(ｳ) 環境保全に関する情報の収集及び提供
(ｴ) 啓発冊子発行
(ｵ) 環境副読本発行
(ｶ) 広報誌の発行
(ｷ) ホームページ等による情報発信
(ｸ) 各種講座や講演会の企画と実施
(ｹ) 各種団体との連携事業
(ｺ) 環境ボランティアの育成
(ｻ) 環境保全活動に関わる人材の育成
(ｼ) 海外との交流
(ｽ) 大学生の環境活動支援

イ　国際事業

(ｱ) JICA　課題別研修「廃棄物管理能力向上」業務
(ｲ) JICA　草の根事業「イスカンダル・マレーシア地域における低炭素社会づくりに向けた人づくり・地域づくり」プロジェクト
(ｳ) JICA　日系研修受け入れ業務
(ｴ) JICA中国　日中友好環境保全センター「環境にやさしい社会構築プロジェクト」支援業務（研修受託業務・専門家派遣）
(ｵ) その他　国際事業（調査，案件形成等）

ウ　地域環境活動支援事業

(ｱ) 京都市「エコ学区」事業に係る学習会等支援業務
(ｲ) 京都市「市民共同発電制度地域コミュニティ版コーディネーター派遣」業務

エ　講師派遣事業

(ｱ) 講師派遣・講座の企画実施（セミナー・研修・イベント等）

オ　調査・研究・開発・発信事業

(ｱ) これまで蓄積してきたノウハウのソーシャル・ビジネス化

（２） 予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	226,456	220,601	5,855
雑収益	50	50	0
経常収益計	226,506	220,651	5,855
(2) 経常費用			
事業費	190,034	187,222	2,812
管理費	33,753	31,350	2,403
経常費用計	223,787	218,572	5,215
当期経常増減額	2,719	2,079	640
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,719	2,079	640
一般正味財産期首残高	82,812	70,543	12,269
一般正味財産期末残高	85,531	72,622	12,909
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	52,363	52,363	0
指定正味財産期末残高	52,363	52,363	0
Ⅲ．正味財産期末残高	137,894	124,985	12,909

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	181,974	187,611	208,496	226,506
	当期経常増減額	11,230	10,081	△12,340	2,719
	当期正味財産増減額	11,166	10,041	△12,340	2,719
貸借対照表	総資産	147,501	161,547	180,215	
	総負債	22,366	26,372	57,380	
	正味財産	125,135	135,175	122,835	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	京都市環境保全活動センター（指定管理）	152,576	152,576	152,576	149,995
	エコ学区事業に係る「くらしの匠」事業	4,710			
	エコ学区事業に係る学習会等支援事業	18,545	23,639	33,737	
	電気自動車用充電設備管理業務	100	100	100	
	市民協働発電制度地域コミュニティ版コーディネーター派遣業務	1,000	1,000	1,415	
	エコ学区サポート人材育成事業	49	1,824		

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成28年度は，新たな受託事業の獲得により収益が増えたものの，施設の修繕を積極的に行ったことなどにより，正味財産増減額はマイナスとなった。
事業面	・　京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）の平成28年度来館者実績は平成27年度に引き続き10万人を超す過去最高を記録するなど評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　平成28年度の当期正味財産増減額の赤字は施設修繕に伴う一時的なものであり，収益力自体に問題はない。今後も効率的な法人運営を行い，収益確保と財務基盤強化に取り組んでいただきたい。
事業面	・　京エコロジーセンターの来場数は順調に増加している。京都市以外からの委託事業も増えてきている。今後も魅力的な自主事業を展開し，環境意識の醸成に引き続き寄与していただきたい。

行　財　政　局

京都市土地開発公社

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　岩﨑清

２　所在地

京都市中京区河原町通三条上る恵比須町427番地　京都朝日会館内

３　電話番号

075-222-3870

４　ホームページアドレス

http://www2.odn.ne.jp/kyoto-tkk/

５　設立年月日

昭和48年2月5日

６　基本財産（又は資本金）

20,000千円（うち本市出えん額 20,000千円，出えん率100.0％）

７　事業目的

公共用地，公用地等の取得，管理，処分等を行うことにより，地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。

８　業務内容

（１）　公共用地，公用地等の取得，管理，処分等

（２）　国等の委託に基づき，土地の取得のあっせん，調査，測量等

※　平成25年度以降，公社による公共用地の先行取得は行わず，京都市及び京都市以外の者への保有地の売却を進めることになった。

９　所管部局

行財政局資産活用推進室（TEL075-222-3281）

10　役員名等

（１）　理事長

岩﨑清（行財政局財政担当局長）

（２）　副理事長

岡田博史（行財政局資産活用推進室長）

（３）　専務理事

舩橋律夫（行財政局資産活用推進室資産管理課長）

（４）　理事

山添洋司（公営企業管理者上下水道局長），藤原正行（総合企画局長），
鈴木章一郎（都市計画局長），鈴木知史（建設局長）

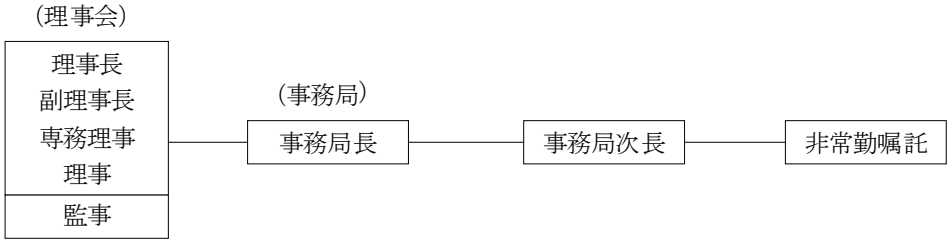
（５）　監事

近藤一郎

11　常勤職員数

0人（うち本市派遣職員0人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　土地の取得

新規取得なし

イ　土地の売却

新庁舎整備事業用地など合計 6,287 ㎡を京都市に売却した。

ウ　附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として，駐車場施設として有償貸付けを行うほか，公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行った。

エ　解散に向けた取組の進ちょく状況

当初計画のとおり，保有地の売却を行った結果，1,348 百万円の簿価を縮減した。

また，可能な限り金利負担を抑え，簿価額を圧縮するとともに，専従職員の廃止等の取組を継続することにより，管理経費を極小化している。

なお，この管理経費を賄うため，駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保した。

（単位：百万円）

区　　分	平成28年度	平成27年度
縮減簿価額	1,348	1,327
当初計画分	1,348	1,246
当初計画分以外	0	81
金利負担額	41	61
管理経費	5	5
駐車場経営や保有地の貸付け収入	18	22

京都市の買戻しのほか，公社から京都市以外の者への直接売却を積極的に進めた結果，平成28年度末の保有地簿価額は約112億円となり，解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の約187億円に比べ，約75億円の減となった。

なお，準備金により売却時の損失（時価が簿価を下回る場合の差額）を処理することができる範囲内で公社から京都市以外の者へ直接売却することとしており，直接売却を積極的に進めた結果，平成28年度末の準備金は約9億円となり，解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の23億円に比べ，約14億円の減となった。

（単位：億円）

区　　分	平成28年度末	平成24年度末	比　較
保有地簿価額	112	187	△75
準備金	9	23	△14

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	〔13,894,556〕	流動負債	〔19,002〕
現金及び預金	2,659,523	未払金	824
未収入金	1,791	未払費用	18,179
公有用地	11,226,617	固定負債	〔13,000,000〕
前払費用	6,624	公社債	13,000,000
固定資産	〔2,613〕		
（有形固定資産）	(2,066)		
構築物	8,309		
減価償却累計額	△6,330	負債合計	13,019,002
工具，器具及び備品	1,333	資本の部	
減価償却累計額	△1,246	資本金	〔20,000〕
（無形固定資産）	(166)	基本財産	20,000
電話加入権	100	準備金	〔858,167〕
その他無形固定資産	66	前期繰越準備金	838,989
（投資その他の資産）	(381)	当期純利益	19,177
長期前払費用	381		
		資本合計	878,167
資産合計	13,897,169	負債及び資本合計	13,897,169

損　益　計　算　書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
1　事業収益		
公有地取得事業収益	1,359,078	
附帯等事業収益	17,626	1,376,704
2　事業原価		
公有地取得事業原価	1,348,985	
附帯等事業原価	3,743	1,352,728
事業総利益		23,977
3　販売費及び一般管理費		4,974
事業利益		19,003
4　事業外収益		
受取利息	175	175
当期純利益		19,177

キャッシュフロー計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
Ⅰ．事業活動によるキャッシュフロー	
公有地取得事業収入	1,454,118
その他事業収入	17,430
公有地取得事業支出	△41,071
その他事業支出	△9,536
人件費支出	△1,221
その他の業務支出	△3,396
小計	1,416,324
利息の受取額	175
事業活動によるキャッシュフロー	1,416,498
Ⅱ．投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金の預入れによる支出	△1,400,000
投資活動によるキャッシュフロー	△1,400,000
Ⅲ．財務活動によるキャッシュフロー	
財務活動によるキャッシュフロー	0
Ⅳ．現金及び現金同等物増加額	16,498
Ⅴ．現金及び現金同等物期首残高	119,025
Ⅵ．現金及び現金同等物期末残高	135,523

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　土地の取得

新規取得は行わない。

イ　土地の売却

小学校拡張事業残地など合計 195 ㎡を京都市に売却する。

ウ　附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として，駐車場施設として有償貸付けを行うほか，公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行う。

（2）　予算

収　支　計　画

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
事業収益	〔122,000〕	事業原価	〔107,000〕
公有地取得事業収益	105,000	公有地取得事業原価	104,000
附帯等事業収益	17,000	附帯等事業原価	3,000
		販売費及び一般管理費	〔6,000〕
事業外収益	〔1,000〕	事業外費用	〔0〕
受取利息	1,000	予備費	〔5,000〕
		資本的支出	〔54,000〕
資本的収入	〔0〕	公有地取得事業費	53,000
		固定資産取得費	1,000
		予備費	〔5,000〕
収入合計	123,000	支出合計	177,000

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
損益計算書	事業収益	1,703,436	1,456,982	1,376,704	122,000
	経常利益	193,800	85,753	19,177	10,000
	当期利益	△1,339,990	83,098	19,177	5,000
	減価償却前利益	△1,338,939	83,679	19,704	
貸借対照表	総資産	15,817,254	13,878,168	13,897,169	
	総負債	15,041,363	13,019,179	13,019,002	
	うち本市の債務保証契約の係る債務残高	15,000,000	13,000,000	13,000,000	
	純資産	775,891	858,989	878,167	

（参考２）京都市からの補助金等

なし

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 28 年度においても保有地の解消を着実に実施しており，平成 26 年度のような売却予定土地の評価替えに伴う特別損失の計上もなく，平成 27 年度に引き続き，当期利益は黒字となった。 ・　保有地の売却に伴う借入金の減少により，金利負担を圧縮したほか，公社経営において本市の財政負担が生じないよう，公社の管理経費を引き続き極小化している。
事業面	・　平成 28 年度末の保有地の期末残高は，ピーク時の平成 8 年度末に比べ，保有面積は約 5 分の１，保有額は約 11 分の 1 にまで減少している。 ・　現在，公社による先行取得は行わないこととしており，引き続き，本市及び本市以外の者への保有地の売却を進める。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　経費節減により引き続き当期利益を確保している点は評価できる。今後も着実に土地の売却を進め，負債の削減を進める必要がある。
事業面	・　保有地解消に向けて，今後も計画的に保有地の売却を進める必要がある。

総 合 企 画 局

公益財団法人京都市国際交流協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　千玄室

２　所在地

京都市左京区粟田口鳥居町２番地の１

３　電話番号

075-752-3010

４　ホームページアドレス

http://www.kcif.or.jp/

５　設立年月日

平成元年１月 18 日

６　基本財産

100,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 100.0％）

７　事業目的

京都において，歴史，文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより，市民レベルの相互理解と友好親善を深め，京都の国際化に寄与すること。

８　業務内容

（１）　国際交流を推進するための事業

（２）　多文化共生社会を推進するための事業

（３）　地域の国際交流団体の活動の振興

（４）　留学生の支援

（５）　姉妹都市交流の促進

（６）　京都市国際交流会館の管理運営受託

（７）　その他協会の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

総合企画局国際化推進室（TEL075-222-3072）

10　役員名等

（１）　理事長

千玄室

（２）　専務理事

山内清

（３）　理事

有田典代，小川伸彦，陳萍，髙木壽一，髙田光治，　仲尾宏，浜田麻里，

牧敬二（総合企画局国際化推進室長）

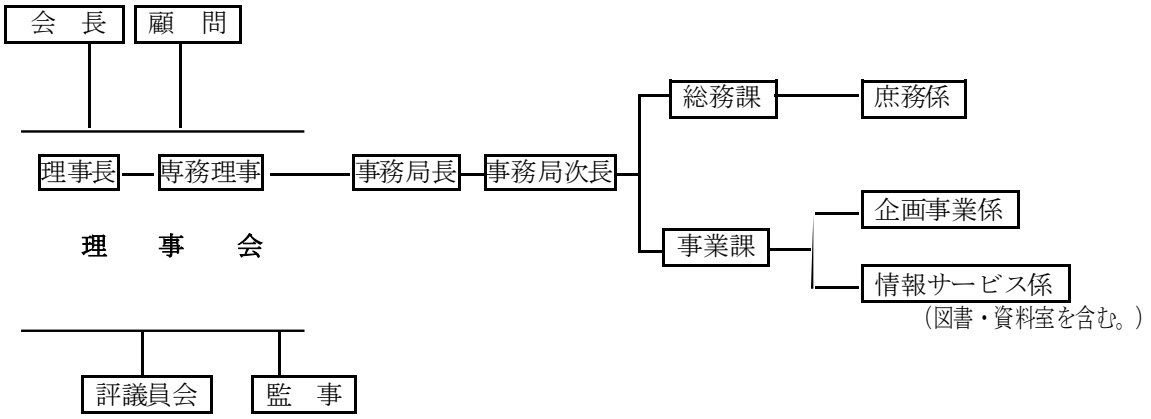
（４）　監事

中村健児，山本亘（総合企画局総合政策室長）

11　常勤職員数

19 人（うち本市派遣職員０人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　市民への情報提供，相談事業

(ｱ)　情報サービス関連

(ｲ)　図書・資料室の運営

(ｳ)　相談関連

イ　国際交流団体等との連携事業

(ｱ)　京都国際交流団体情報ネットワーク（kokoka国際交流団体ねっと）

(ｲ)　東日本大震災被災者支援事業

(ｳ)　企業等コラボ事業

(ｴ)　名義後援等による国際交流団体活動の支援

ウ　共生社会を促進していくための担い手育成事業

(ｱ)　ボランティア活動育成事業

(ｲ)　担い手育成事業

a　国際交流市民活動グループ育成支援事業「COSMOS」

b　インターン受入事業

c　社会見学受入事業

d　日本語教室開講に対する支援

エ　異文化理解・多文化共生社会への促進事業

(ｱ)　異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等

a　ロングステイセミナー　「ロングステイ人気！アジア上位国の比較」

b　「チョゴリときもの」シリーズⅡ　第24回　～オールドカマーとニューカマー～
（特別永住者としてのコリアンの歴史や現状に対する理解を深めるとともに，日本の真の国際化，豊かな共生社会の推進を考える連続フォーラム）

c　フォーラム「チョゴリときもの」No.23 音声起稿
（連続フォーラム「チョゴリときもの」の内容をPDFに取りまとめてWEBで公開し，在日コリアンの歴史や現状への理解を促進）

(ｲ)　異文化理解を促進するための交流活動

a　kokokaオープンデイ2016～今から　ここから　あなたから～
（京都市国際交流会館の存在を知っていただくことを目的に開催する国際交流イベント）

b　国際理解プログラム「PICNIK」

c　開発教育入門セミナー　～「足もと」と「世界」をつなぐ～

d　子どもワールドフェスティバル
e　世界の絵本展「世界はいろいろ　ええやんか　そのままで！」
f　KYOTO・ふれあい講座「はじめてのお茶」
g　やさしい日本語（初心者向け日本語学習講座）
h　ほっこりBOOKカフェ（多文化共生社会の基本概念を広めるために，外国籍市民と日本人がお互いの意見を交換することで，多様なものの見方や考え方を知る事業）
i　京都市国際文化市民交流促進サポート事業（京都市内の団体からの依頼に応じて，研修やイベントなどの各種催しに，外国にルーツを持つ方々を講師として派遣する事業）
j 京都コリアフェスティバル2016

(ｳ)　多文化共生社会へのまちづくり
a　医療通訳派遣事業
b　コリアンサロン「めあり」（朝鮮半島の歴史，文化の紹介や在日韓国・朝鮮人に対する理解を目指し，韓国民団京都府本部，朝鮮総聯京都府本部，当協会の3団体が共同で実施する文化事業）
c　外国人のための住宅支援事業
d　健康フィエスタ　HealthFiesta（外国籍市民を対象とする健康増進及び普及啓発事業）
e　外国籍市民コミュニケーション支援事業（行政通訳・相談事業，行政通訳相談員実務研修，京都市新生児訪問等通訳者派遣，選考試験，調査事業，検討会）
f　災害時における外国人支援（「地震・緊急時行動マニュアル」の発行，「京都市総合防災訓練」参加，「kokoka避難所宿泊訓練」実施，多言語便利情報（外国籍市民向けメールマガジン），「京都府国民保護共同実働訓練」参加）
g　多文化コミュニティ協働事業　第３回グローバルセッション　「地域における多文化な『居場所づくり』を考える」
h　錦林東山学区民体育祭への参加
i　グローバル婚活kokoコン

オ　留学生との協働，留学生への支援，留学生との交流事業
(ｱ)　京都地域留学生交流推進協議会への参画
(ｲ)　京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業
(ｳ)　張鳳俊奨学基金奨学金支給事業
(ｴ)　留学生のための就職支援事業
(ｵ)　留学生優待プログラム
(ｶ)　外国人歓迎会
(ｷ)　来日直後留学生支援業務

カ　広報・出版事業
(ｱ)　広報・出版関係（年報『Annual Report』の発行）
(ｲ)　広告関係
(ｳ)　京都市避難所／広域避難場所Mapの配布

キ　姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業
「展示室リニューアルプロジェクト達成記念合同展覧会」実施

ク　京都市国際交流会館の運営
(ｱ)　貸施設関係
(ｲ)　京都市国際交流会館屋外使用・館内ロビー等使用
(ｳ)　団体事務室の入居団体及びレストランとの連携
(ｴ)　岡崎魅力づくり推進協議会への参画
(ｵ)　「春！kokokaおもてなし広場」の実施（日本庭園を無料開放するとともに，夜間は建物のライトアップ等を実施）

ケ　理事会等の開催

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	53,899	67,664	△13,765
未収金	2,783	2,842	△59
前払金	112	0	112
流動資産合計	〔56,794〕	〔70,506〕	〔△13,712〕
２．固定資産			
（基本財産）			
投資有価証券	100,000	100,000	0
基本財産合計	(100,000)	(100,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	67,154	63,645	3,509
特定事業運営基金	100,000	100,000	0
特定資産合計	(167,154)	(163,645)	(3,509)
（その他固定資産）			
定期預金	2,100	2,099	0
投資有価証券	29,940	29,936	3
什器備品	136	210	△74
絵画等	9,700	9,700	0
その他固定資産合計	(41,876)	(41,946)	(△70)
固定資産合計	〔309,030〕	〔305,591〕	〔3,439〕
資産合計	365,823	376,097	△10,274
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	1,667	22,408	△20,742
預り金	988	1,046	△57
前受金	13,934	13,747	187
賞与引当金	8,166	8,596	△430
流動負債合計	〔24,755〕	〔45,796〕	〔△21,042〕
２．固定負債			
退職給付引当金	78,629	71,651	6,978
固定負債合計	〔78,629〕	〔71,651〕	〔6,978〕
負債合計	103,384	117,448	△14,064
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出捐金	100,000	100,000	0
寄附金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	〔200,000〕	〔200,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(100,000)	(100,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(100,000)	(100,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔62,440〕	〔58,649〕	〔3,790〕
正味財産合計	262,440	258,649	3,790
負債及び正味財産合計	365,823	376,097	△10,274

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,262	1,262	0
特定資産運用益	4,571	2,963	1,608
事業収益	252,422	247,115	5,307
受取補助金等	16,164	15,945	219
受取寄附金	1,118	3,334	△2,216
雑収益	281	271	10
委託料収益	8,216	5,331	2,885
経常収益計	284,034	276,221	7,814
(2) 経常費用			
事業費	266,143	277,131	△10,988
管理費	14,101	15,941	△1,840
経常費用計	280,244	293,072	△12,828
当期経常増減額	3,790	△16,851	20,642
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,790	△16,851	20,642
一般正味財産期首残高	58,649	75,501	△16,851
一般正味財産期末残高	62,440	58,649	3,790
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	1,548	△1,548
一般正味財産への振替額	0	△1,548	1,548
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	262,440	258,649	3,790

2　平成29年度事業計画

（1）　事業概要

ア　市民への情報提供，相談事業

(ｱ)　情報サービス関連

(ｲ)　図書・資料室の運営

(ｳ)　相談関連

イ　国際交流団体等との連携事業

(ｱ)　京都国際交流団体情報ネットワーク

(ｲ)　共催事業・後援事業

(ｳ)　企業等コラボ事業

(ｴ)　東日本大震災被災者支援事業

ウ　共生社会を促進していくための担い手育成事業

(ｱ)　国際交流活動グループ育成支援事業「COSMOS」

(ｲ)　ボランティア活動育成事業

(ｳ)　インターン受入事業

(ｴ)　社会見学受入事業

(ｵ)　ボランティアによる日本語教室支援

エ　異文化理解・多文化共生社会への促進事業

(ｱ)　異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等

フォーラム「チョゴリときもの」

(ｲ)　異文化理解を促進するための交流活動

a　kokoka オープンデイ

b　子どものための国際理解教育協働促進事業 国際理解プログラム「PICNIK」

c　開発教育入門セミナー

d　国際理解教材の貸出

e　京都市国際文化市民交流促進サポート事業

f　世界の絵本展

g　京都とつながる世界歴史都市絵本展（新規）

h　KYOTO・ふれあい講座「はじめてのお茶」

i　やさしい日本語（初心者向け日本語学習講座）

(ｳ)　多文化共生社会へのまちづくり

a　医療通訳派遣事業

b　コリアンサロン「めあり」

c　外国人のための住宅支援事業

d　外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業

（新規）10周年記念事業（報告書作成，シンポジウム及び親子イベントの開催，ハンドブックの作成，関係機関との連携会議の開催）

e　災害時における外国籍市民支援（地震・緊急時行動マニュアルの発行，避難所訓練の実施，多言語便利情報の運営，「京都市総合防災訓練」への参加）

f　多文化コミュニティ協働事業

g　グローバル婚活 koko コン

h　区民体育祭への参加

オ　留学生との協働，留学生への支援，留学生との交流事業

(ｱ)　京都地域留学生交流推進協議会への参画

(ｲ)　京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業

(ｳ)　留学生就職支援事業

(ｴ)　外国人歓迎会

(ｵ)　張鳳俊奨学基金奨学金支給事業
(ｶ)　留学生優待プログラム
カ　広報，出版，広告事業
(ｱ)　広報，出版関係
(ｲ)　広告関係
キ　姉妹都市コーナー・展示室の運営
ク　京都市国際交流会館の運営
(ｱ)　施設管理及び貸出施設の運営
(ｲ)　京都市国際交流会館の前庭の活用
(ｳ)　団体事務室の入居団体及びレストランとの連携
(ｴ)　岡崎魅力づくり推進協議会への参画

（２）　予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日 ～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	2,000	0
特定資産運用益	4,200	4,200	0
事業収益	249,901	248,599	1,302
受取補助金等	20,000	20,960	△960
受取寄附金	3,013	3,013	0
委託料収益	7,016	8,216	△1,200
雑収益	202	202	0
経常収益計	286,332	287,190	△858
(2) 経常費用			
事業費	292,129	293,460	△1,331
管理費	14,223	12,894	1,329
経常費用計	306,352	306,354	△2
当期経常増減額	△20,020	△19,164	△856
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般財産増減額	△20,020	△19,164	△856
一般正味財産期首残高額	56,845	57,548	△703
一般正味財産期末残高額	36,825	38,384	△1,559
Ⅱ．指定正味財産増減額の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産金末残高	200,000	200,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	236,825	238,384	△1,559

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	284,852	276,221	284,034	286,332
	当期経常増減額	5,357	△16,851	3,790	△20,020
	当期正味財産増減額	5,269	△16,851	3,790	△20,020
貸借対照表	総資産	374,932	376,097	365,823	
	総負債	99,431	117,448	103,384	
	正味財産	275,501	258,649	262,440	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	京都市国際交流会館の管理運営（指定管理）	203,392（※1）	191,986（※1）	191,986（※1）	191,986（※1）
	行政通訳・相談事業	2,470	2,470	2,470	
	平和祈念事業	515	515	515	
	留学生優待プログラム	1,646	1,646	1,531	
	国際文化市民交流促進サポート事業	300	300	300	
	乳幼児健診等への通訳派遣	1,069	1,126	1,126	
	国際交流ボランティア促進事業（平成28年度から日本語学習支援事業に名称変更）	200	200	200	
	来日直後の留学生を支援する「ウェルカム・パッケージ」		200	3,200	
補助金	リユース食器利用促進助成金	100	116	124	2,000（※2）
	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	11,789	11,509	10,964	13,000
	ボランティア活動育成事業			190	
	koko婚	82		236	3,000（※3）
その他	医療通訳派遣事業	4,200	4,319	4,550	4,700

※1　一部利用料金制

※2　ごみ減量推進課所管助成金の平成29年度予算総額

※3　男女共同参画推進課所管助成金の平成29年度予算総額

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成28年度は当期経常増減額が3,790千円の黒字となった。平成27年度は職員の退職金支払いなどによる特殊な条件があったため，当期経常増減額は16,851千円の赤字になっていたが，平成28年度及び平成26年度は黒字を計上しており，引き続きこの状況を継続していただきたい。
事業面	・　平成27年度から積極的に始めた企業連携の件数がさらに増え，イベントへの参加者数の大幅な増加に繋げることができたことは大いに評価したい。 ・　また，本市の取組と連携した世界歴史都市連盟加盟都市を対象にした絵本展を自主事業として開催するなど，公益性の高い取組を実施している点も評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　京都市国際交流会館における利用料収入の確保や，企業等との連携事業などによる自主事業収益の増加に加えて，経費節減もあり，当期一般正味財産増減額が黒字となった。 ・　今後も自主事業の拡大に努め，収益基盤を多様化していく必要がある。
事業面	・　積極的な事業展開による京都市国際交流会館への来場者増加の取組は評価できる。今後も魅力ある自主事業を展開し，施設の利用者を増やしていく必要がある。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　吉田美喜夫

２　所在地

京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町 939 番地

３　電話番号

075-353-9100

４　ホームページアドレス

http://www.consortium.or.jp/

５　設立年月日

平成 10 年 3 月 19 日

６　基本財産

100,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 50.0%）

７　事業目的

京都地域を中心に，大学間連携と相互協力を図り，加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに，学生の成長を促進するための学生支援，大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて，地域社会，行政及び産業界との連携を促進し，地域の発展と活性化に努め，京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために，多様な連携に基づく教育，学生支援，研修，調査・研究，情報収集，情報発信，交流促進等を行い，日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。

８　業務内容

（１）　単位互換，インターンシップ等の教育に関する企画調整事業
（２）　学生に対する支援事業
（３）　教職員に対する研修交流事業
（４）　国際連携，国際交流事業
（５）　大学と高等学校等との連携による企画調整事業
（６）　大学と地域社会，行政及び産業界との連携による調査研究事業
（７）　大学と地域社会，行政及び産業界との情報発信交流事業
（８）　大学と地域社会，行政及び産業界との連携等による生涯学習事業
（９）　全国各組織との連携による企画調整事業
(10)　その他目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

総合企画局総合政策室（TEL075-222-3103）

10　役員名等

（１）　理事長

吉田美喜夫

（２）　副理事長

大城光正，松岡敬

（３）　専務理事

桂良彦

（４）　理事

藤井純一，松田武，鷲田清一，竹宮惠子，入澤崇，藤原正行（総合企画局長）

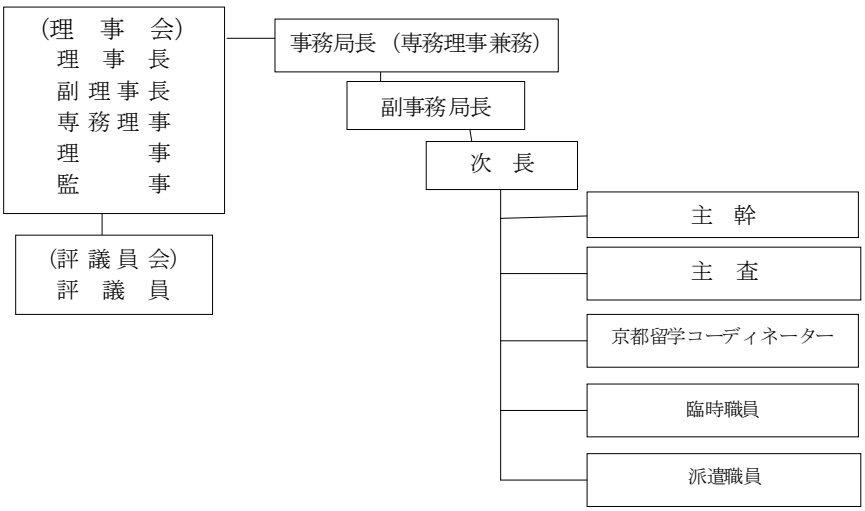
（５）　監事

足立好弘，和田一郎

11　常勤職員数

47人（うち本市派遣職員3人）

12　組織機構



第2　経営状況

1　平成28年度決算

（1）　事業報告

ア　教育事業

(ｱ)　単位互換事業

a　包括協定大学数 48大学

b　提供科目 457科目

c　履修者数　3,120人

(ｲ)　生涯学習事業（京カレッジ）

a　科目提供大学数　31大学2機関

b　提供科目数　314科目

c　出願者　延べ1,610人

イ　インターンシップ事業

(ｱ)　インターンシップ事業

a　ビジネス・パブリックコース

（受入登録団体 221団体，出願者数 458人，受講者数 360人）

b　プログレスコース（受入登録団体17団体，出願者数 66人，受講者数 61人）

ウ　教育開発事業

(ｱ)　FD（ファカルティ・ディベロップメント）フォーラム事業

a　第22回FDフォーラム（3月4日，3月5日，テーマ「大学の教育力を発信する」於：京都コンサートホール・稲盛記念会館，参加者数 797人）

b　京都FD執行部塾

6月25日,参加者数39人

c　京都FDer塾×大学教育パワーアップセミナー合同企画（1月21日，テーマ「教育の質保証について考える」於：キャンパスプラザ京都，参加者数99人）

d　新任教員FD合同研修（9月17・18日，参加者数18人，3月11・12日，参加者数13人）

e　教育IRフォーラム（7月30日，テーマ「変革する大学！「学修成果の可視化」から教

育・授業を変える」，参加者数 190 名）

(ｲ) SD（スタッフ・ディベロップメント）事業

a 大学職員共同研修プログラム（計 5 回，参加者数延べ 110 人）

b 第 14 回 SD フォーラム（10 月 23 日，テーマ：「大学職員の「専門性」を考える」，参加者数 205 人）

c SD ワークショップ 2016（計 3 回，参加者数 延べ 29 人）

d 「大学職員向け研修」説明会（3 月 8 日，参加者数 13 人）

(ｳ) 京都高大連携研究協議会の運営

a 「第 14 回高大連携教育フォーラム」（12 月 10 日，テーマ：いま，なぜ入試改革か？～教育改革のゆくえを探る～，於：キャンパスプラザ京都，参加者数 143 人）

b 高大連携フューチャーセッション（3 月 19 日，於：福知山公立大学，参加者数 23 名）

c キャリア教育企画（まるっとーく・ガールズキャリアトーク）（計 5 回，参加者数延べ 150 名）

エ 学生交流事業

(ｱ) 第 14 回京都学生祭典

（10 月 9 日，来場者数：約 12 万 7,000 人 ※実行委員会調べ）

(ｲ) 第 19 回京都国際学生映画祭

（11 月 26 日～12 月 2 日，応募作品 539 本[国内 167 作品・海外 372 作品]，来場者数延べ 540 人 ※実行委員会調べ）

(ｳ) 障害学生支援事業

a 第 17 回関西障害学生支援担当者懇談会（9 月 15 日実施，参加者 70 人）

b 第 18 回関西障害学生支援担当者懇談会（2 月 16 日実施，参加者 61 人）

c ノートテイカー養成講座（初級編）（9 月 16 日実施，参加者 47 人）

d パソコン（PC）テイカー養成講座（初級編）（3 月 24 日実施，参加者 30 人）

オ 国際連携事業

(ｱ) 龍谷大学メルボルン短期留学プログラム（17 人）

(ｲ) TOEFL 講座の実施（41 人），IELTS 講座の実施（47 人）

(ｳ) 英語で京都をプレゼンテーション（20 人）

(ｴ) 短期留学生受入プログラムの実施（夏期 17 人，冬期 19 人）

(ｵ) 大学職員対象英語研修プログラム開発及び実施（計 6 回，延べ 91 人）

(ｶ) 京都地域留学生住宅保証事業・支援事業（35 人）

(ｷ) 留学生スタディ京都ネットワーク事業（年度末加盟数 90 機関）

(ｸ) 留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業（年度末会員数 140 人）

カ 調査・広報事業

(ｱ) 調査事業

a 大学のまち京都・学生のまち京都推進会議（2 月 7 日，3 月 25 日実施）

b 京都 B&S（ブラザー&シスター）プログラム（23 校・3,064 名）

c 指定調査課題

(a) 平成 28 年度指定調査課題推進

加盟校所属の教職員による調査研究（1 件）を実施するとともに，調査研究成果の報告会及び交流会を実施（3 月 22 日実施，成果報告会参加者 71 名，交流会 30 名）

(b) 平成 29 年度指定調査課題 課題策定・研究者選考

d 「共通指標」に基づく財団基礎データの収集を開始

(ｲ) 広報事業

a 財団ホームページ・Facebook による情報発信

b 京都学生広報部の専用 WEB サイト「コトカレ」による情報発信

c 定期刊行物の発信

会報の発刊（年1回），Information の発刊（年1回）

d 「学生のまち京都映像コンテスト」

総務省（近畿総合通信局）と京都市との協働により，「大学のまち・学生のまち京都」の魅力発信と，ICT 技術の若者への普及・推進を目的に実施（応募件数：学生部門 7 件，一般部門 1 件，受賞件数（学生の部）：最優秀賞 1 件，優秀賞 1 件，特別賞 1 件）

e 財団広報ワーキンググループ

財団内各事業部からの選抜メンバーにより，新規事業の企画や既存事業の改善，見直しを行える仕組みを構築

(ｳ) 都市政策研究事業等

a 京都から発信する政策研究交流大会

（口頭発表65組，パネル発表18組，その他（行政パネル展示）7組，参加者 423 名）

b 学まちコラボ事業

京都市との協働により，大学と地域が連携する取組に助成金を交付

（応募 30 件，採択 18 件）

c 「学まち連携大学」促進事業

京都市との協働により，地域と連携しつつ学生が学ぶ機会を創出する大学組織としての取組に助成金を交付（申請 11 大学，採択 6 大学）

d 大学・地域連携サミット（愛称：学×地リンク）

京都市との協働により，各大学における地域連携の事例や，学まちコラボ事業，区役所のまちづくり支援事業での取組を広く発信する事業（参加者：約 130 人）

e 「大学の知」を活かした多角的な市政研究事業

京都市との協働により，「未来の京都創造研究事業」の後継事業として，「文化を活かした京都の活性化」について，4 つの分野別テーマを研究する複数のユニットから成る研究グループが多角的な観点から分析・考察を実施

キ 総務事業

(ｱ) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営

a 第13回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催・運営

於：エリザベト音楽大学，広島国際大学広島キャンパス（9 月 10・11 日，参加者 319 人）

テーマ「大学連携によるグローバル人材育成」

b 協議会運営委員会の運営（3 回），幹事会（2 回），総会（1 回）

c 協議会の組織管理と経理処理

d 第 14 回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの準備

(ｲ) 勤労学生援助会事務局運営

a 理事会・総会（1 回），選考委員会（1 回）の開催

b 表彰・奨学金贈呈式（18 大学・短大の 18 名を表彰）

(ｳ) 公益財団法人組織運営

a 理事会（5 回），評議員会（4 回），会員総会（1 回）開催

b 財団資料の作成（事業概要等）

(ｴ) 施設管理運営

a 京都市大学のまち交流センターの指定管理

b 京都市大学のまち交流センター6 階「大学院等共同サテライト拠点」の管理運営

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	167,540	130,467	37,073
未収金	35,885	46,056	△10,171
立替金	400	2,053	△1,652
前払費用	562	631	△69
仮払金	10	0	10
流動資産合計	〔204,397〕	〔179,206〕	〔25,191〕
２．固定資産			
（基本財産）			0
基本財産普通預金	405	405	0
基本財産投資有価証券	100,000	100,000	0
基本財産合計	(100,405)	(100,405)	(0)
（特定資産）			
財団拡充普通預金	11,908	11,908	0
留学生支援事業積立金	24,000	30,000	△6,000
教育設備･機器等整備普通預金	17,742	20,713	△2,970
財団拡充投資有価証券	30,000	30,000	0
教育設備･機器等整備有価証券	30,000	30,000	0
特定資産合計	(113,650)	(122,620)	(△8,970)
（その他固定資産）			
構築物	419	835	△416
設備造作	1,555	1,593	△38
什器備品	22,354	30,526	△8,171
無形固定資産	5,866	2,903	2,963
投資有価証券	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	(50,195)	(55,856)	(△5,662)
固定資産合計	〔264,250〕	〔278,882〕	〔△14,632〕
資産合計	468,647	458,088	10,559
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
リース債務	6,018	2,062	3,957
未払金	28,073	35,952	△7,879
前受金	44	100	△56
社会保険料預り金	765	845	△80
源泉所得税預り金	281	278	3
住民税預り金	305	298	6
仮受金	229	0	229
流動負債合計	〔35,715〕	〔39,535〕	〔△3,820〕
２．固定負債			
退職給付引当金	4,279	3,888	391
固定負債合計	〔4,279〕	〔3,888〕	〔391〕
負債合計	39,994	43,423	△3,429
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	〔100,405〕	〔100,405〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(100,405)	(100,405)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔328,248〕	〔314,260〕	〔13,988〕
（うち特定資産への充当額）	(113,650)	(122,620)	(△8,970)
正味財産合計	428,653	414,665	13,988
負債及び正味財産合計	468,647	458,088	10,559

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	205	150	55
特定資産運用益	1	90	△89
その他資産運用益	0	164	△164
受取会費	165,509	164,886	623
事業収益	42,722	62,299	△19,577
指定管理者事業収益	170,674	170,674	0
受取補助金等	935	900	35
受取運営分担金	40,497	19,263	21,234
雑収益	292	71	221
経常収益計	420,835	418,497	2,338
(2) 経常費用			
事業費	379,259	373,430	5,828
管理費	27,588	25,444	2,144
経常費用計	406,847	398,875	7,972
当期経常増減額	13,988	19,622	△5,634
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	13,988	19,622	△5,634
一般正味財産期首残高	314,260	294,638	19,622
一般正味財産期末残高	328,248	314,260	13,988
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,405	100,405	0
指定正味財産期末残高	100,405	100,405	0
Ⅲ．正味財産期末残高	428,653	414,665	13,988

2　平成 29 年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　教育事業

(ｱ)　単位互換事業

量から質への転換を進めており，平成 27 年度に開講した「京都世界遺産 PBL 科目」への学生参加と更なる科目提供の増加に向けて,学び効果や世界遺産側の課題解決効果の客観化等に努める。

(ｲ)　生涯学習事業

京カレッジでの市民の学習機会の更なる提供と加盟大学による各種生涯学習事業等への参加機会を促進するため，大学リレー講座の充実を行う。

(ｳ)　インターンシップ事業

大学と連携した学生参加促進や単位認定大学の拡大,コーディネータの安定的確保と必要な規約整備を行う等，質的改善の促進を図る。

イ　教育開発事業

(ｱ)　FD 事業

加盟大学を中心とした相互交流や情報共有によるシナジー効果を重視した事業を推進する。FD フォーラム企画検討，FD 企画研究の 2 委員会の協力・連携を進め，それぞれの事業で培ってきた経験やノウハウを情報共有し，互いの事業に生かすことを意識する。

(ｲ)　SD 事業

大学職員共同研修プログラム，SD フォーラム，SD ゼミナールを実施する。スケールメリットを生かして，スキルアップや知識の習得はもちろん，人的交流も積極的に行っていく。

(ｳ)　京都高大連携研究協議会事業

a　高大連携教育フォーラム

高校・大学間の連携・接続教育問題における国内最新動向の情報共有，事例研究や京都における取組の情報発信に一定の評価を得ていると認識しており，今後は大学関係者と高校関係者の交流促進企画を実施するなど，更なる充実を図る。

b　京都府内生徒向けキャリア教育

「まるっとーく」として実施。実施要件を明確にし内容を一定程度パッケージ化しつつも，高校のニーズや地域の実態に即しながら柔軟に対応し，高校の枠を越え複数校や地域での合同開催を目指す。

c　女子生徒・学生向けキャリア教育

女子生徒・学生に限定せず男女共同参画の視点から企画内容を検討し，男女お互いの目線を意識しながら,今後のキャリアを考えるきっかけとなるような企画にシフトしていく。

ウ　学生交流事業

(ｱ)　京都学生祭典

「学生のまち京都」ならではの学生の力を集結させ,京都の地域活性と「大学のまち京都」を全国に発信することを目的に,第 15 回京都学生祭典を 10 月 8 日に開催する。京都学生祭典の企画・運営は学生による実行委員会が担い，行政，経済界，大学，地域が連携した組織委員会が「オール京都」体制で支援していく。また年間を通じ,「京炎 そでふれ！」を通じた地域交流や国際交流，また第 15 回の節目を記念する「15th アニバーサリーフェスタ」に取り組む。

(ｲ)　京都国際学生映画祭

京都から，学生映画監督の発掘と国際的な映画人材の交流，映画文化の発信を目的に，第 20 回京都国際学生映画祭を 11 月に開催する。学生による実行委員会が，映画に詳しい大学教員や実務家からのアドバイスを受けながら,コンペティション募集による入選作品の選定,映画祭での上映，授賞式でのグランプリ作品の表彰までの祭全体の企画・運営を行う。

(ｳ) 障害学生支援事業

「障害者差別解消法」の施行を受け，各大学における障害学生支援担当者のネットワークを構築するため,「関西障害学生支援担当者懇談会」を年 2 回開催し，担当者同士が意見交換を行える場を創出する。また，学生へは，聴覚障害学生の情報保障の一つであるノートテイク，PC テイクの理解やスキル向上を目的に，ノートテイカー養成講座，パソコン（PC）テイカー養成講座を提供する。

エ 国際事業

(ｱ) 国際連携事業

a 学生派遣プログラム

既存の協定関係をいかして短期派遣プログラム（メルボルン）を実施する。

b 英語で京都をプレゼンテーション

京都の奥深い魅力を体験し，その魅力を英語で伝えられる能力を養成する研修を実施する。また，英語レベルが申込基準に至らないものの，学習意欲の高い学生を対象にした初中級クラスを増設する。

c 語学修得支援講座

交換留学等の語学要件を満たす語学力養成のため，TOEFL や IELTS の語学修得支援講座等を行い，加盟校学生の留学促進を目指す。

d 大学職員対象英語研修プログラム

大学のグローバル化に対応するため，教職員向けの英語研修を実施する。

(ｲ) 留学生スタディ京都ネットワーク

大学コンソーシアム京都が事務局となり,加盟大学,日本語学校･専修学校等の教育機関,企業，関係業界団体，関係公的機関等によるオール京都の留学生誘致・推進体制「留学生スタディ京都ネットワーク」を運営する。

(ｳ) 短期留学生受入事業

平成 26 年度に開発した英語による短期留学生受入プログラムを，京都市との協働により年 2 回（夏季・冬季）実施する。

(ｴ) 京都地域留学生住宅保証事業・支援事業

京都地域における留学生受入支援のため，住宅支援事業を実施する。

(ｵ) 留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業

文部科学省からの採択を受け,留学生の就職及び交流を支援するコミュニティを運営する。

オ 調査・広報事業

(ｱ) 調査企画事業

平成 27 年度に作成した財団事業の実績を客観的に点検する共通指標を用いたデータの収集を開始しており，得られたデータを財団内，加盟校とも共有し，意見交換を行う資料とする。

(ｲ) 広報事業

ホームページのスムーズな更新処理やホームページアクセス解析の強化，Facebook の効果的な活用を図るとともに,財団事業関連ページと京都学生広報部による情報サイト「コトカレ」との連携を深め発信力を高める。

(ｳ) 都市政策研究事業

a 京都から発信する政策研究交流大会

学生・大学院生に政策研究の成果発信の場を提供し，日頃の活動の成果の発表を通じて交流を深め，都市政策にいかすことを目的に開催する。

b 大学の知を活かした多角的な市政研究事業

京都ならではの大学の知を，京都市の政策・施策に反映するため，大学の研究者グループによる多角的な観点から調査研究を行う。

(ｴ)　地域連携事業

a　学まちコラボ事業

大学の知や学生の活力をいかした課題解決や地域活性化を目的として，大学と地域との連携による取組に対して助成金を交付する事業を実施する。

b　「学まち連携大学」促進事業

京都市内にキャンパスを有する大学を対象に，大学を挙げて地域と連携した教育プログラムを開発・実施する取組を支援する事業を実施する。

カ　総務事業

(ｱ)　全国大学コンソーシアム協議会事務局運営

第14回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催・運営（於：沖縄科学技術大学院大学，10月7・8日，テーマ「大学コンソーシアムとボランティア」）

(ｲ)　勤労学生援助会事務局運営

15大学・短大15名を表彰予定

(ｳ)　公益財団法人組織運営

安定的な財団運営を目指す。

(ｴ)　施設管理運営

京都市大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）の指定管理者として，適正な施設管理・運営を行い，京都市とも連携しながら利便性と稼働率の向上に取り組む。

（２） 予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	205	205	0
特定資産運用益	1	1	0
その他資産運用益	0	0	0
受取会費	165,509	165,509	0
事業収益	41,486	43,398	△1,911
指定管理者事業収益	170,674	170,674	0
受取補助金等	935	935	0
受取運営分担金	54,000	42,353	11,647
雑収益	367	367	△0
経常収益計	433,177	423,441	9,736
(2) 経常費用			
事業費	402,556	394,481	8,075
管理費	28,769	28,974	△205
経常費用計	431,325	423,455	7,870
当期経常増減額	1,852	△14	1,866
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,852	△14	1,866
一般正味財産期首残高	314,246	314,260	△14
一般正味財産期末残高	316,099	314,246	1,852
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,405	100,405	0
指定正味財産期末残高	100,405	100,405	0
Ⅲ．正味財産期末残高	416,504	414,651	1,852

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	394,027	418,497	420,835	433,177
	当期経常増減額	33,367	19,622	13,988	1,852
	当期正味財産増減額	28,808	19,622	13,988	1,852
貸借対照表	総資産	436,329	458,088	468,647	
	総負債	41,286	43,423	39,994	
	正味財産	395,043	414,665	428,653	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業（指定管理）	176,756	170,674	170,674	170,674
	大学生の就職等に関する意識調査		2,495		
その他	年会費	500	500	500	500
	未来の京都創造研究事業	12,952	13,751		
	海外留学派遣プログラム開発支援事業	4,100	4,100		
	短期留学受入プログラム開発業務	2,200	3,000	3,000	3,000
	第 14 回世界歴史都市会議ユースフォーラム参加者派遣事業	450			
	大学地域連携創造・支援事業	5,062	4,548	5,026	6,500
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	500	500	500	500
	「大学のまち京都」学生プロモーション		2,250	2,500	2,500
	大学の知を活かした多角的な市政研究事業			5,696	5,500
	「学まち連携大学」促進事業			18,989	31,000

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 27 年度に続き，平成 28 年度も黒字となっており，事業の選択と集中，業務の効率化による経費節減など，損益の改善に向けた取組の成果が認められる。
事業面	・　「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などのパイロット的事業において，着実に優れた成果を挙げている。また，本市との協働により，平成 28 年度新規事業である「学まち連携大学促進事業」や「大学の知を活かした多角的な市政研究事業」に取り組むなど，本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　4 期連続して当期正味財産増減額の黒字を続けており，損益面において事業整理の効果が出ている。
事業面	・　事業の効率化を進めつつも，「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に向けて，行政や大学等と連携した先進的な事業に積極的に取り組んでほしい。

文 化 市 民 局

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　井上満郎

２　所在地

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町265番地の１

３　電話番号

075-415-0521

４　ホームページアドレス

http://www.kyoto-arc.or.jp

５　設立年月日

昭和51年10月26日

６　基本財産

932,366千円（うち本市出えん額 932,366千円，出えん率100.0％）

７　事業目的

京都市内の埋蔵文化財をはじめ，史跡，名勝等の文化財の調査，研究，保護及びその調査成果の公開，活用を行うとともに，文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより，学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。

８　業務内容

（１）　埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の調査，研究及び保護に関する事業

（２）　埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業

（３）　文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営

（４）　その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課（TEL075-366-1498）

10　役員名等

（１）　理事長

井上満郎

（２）　専務理事

中村好宏（文化市民局文化芸術都市推進室担当部長）

（３）　理事

五十川伸矢，岩﨑奈緒子，小椋純一，神山俊昭，鋤柄俊夫，伊達仁美，玉置泰紀，西山良平，三田真史

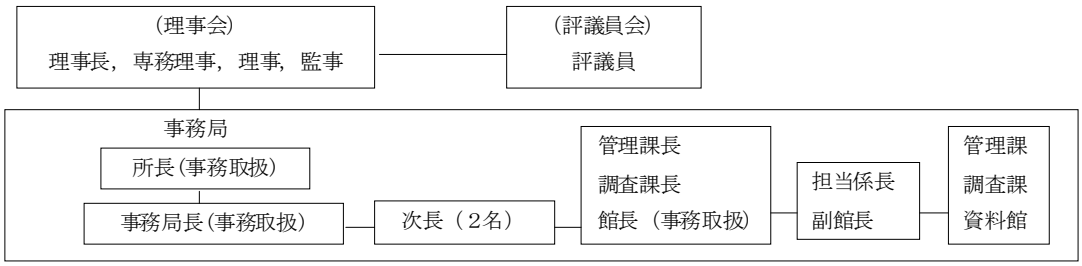
（４）　監事

廣瀬伸彦，土橋聡憲（文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長）

11　常勤職員数

34人（うち本市派遣職員0人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　理事会及び評議員会の開催

イ　発掘調査，考古学的調査，調査支援及び測量・保存処理・写真撮影等の実施

ウ　京都市受託事業

(ｱ)　出土遺物の保管管理及び出土遺物の整理事業

(ｲ)　埋蔵文化財出土遺物指定準備事業

(ｳ)　埋蔵文化財普及啓発事業

(ｴ)　史跡名勝等管理委託事業

(ｵ)　京都市考古資料館指定管理の受託

エ　埋蔵文化財調査報告書の刊行

オ　講演会・イベントの開催

(ｱ)　やましな古代体験教室（山科区役所委託事業）

(ｲ)　子ども歴史体験（伏見区役所委託事業）

(ｳ)　歴史体験イベント　一条戻橋と古代の祭祀

(ｴ)　研究所設立40周年記念講演会「御土居の実像－豊臣から徳川へ－」

カ　現地説明会・現地公開・現場見学会の開催

キ　「リーフレット京都」（№327～№338）の発行

ク　全国埋蔵文化財法人連絡協議会への参加

ケ　その他研究会等への派遣

コ　講師等の派遣

サ　出前授業等

シ　インターネット（ホームページ・フェイスブック）による情報発信・開示

ス　職員研修の推進等

セ　京都市考古資料館事業

(ｱ)　特別展示の実施

a　「京を発掘！ 出土品から見た歴史」（平成28年1月30日～6月19日）

b　「世界遺産を掘る！」（平成28年7月9日～11月27日）

c　「伏見城と淀城」（平成29年2月18日～6月25日）

(ｲ)　合同企画展の実施

龍谷大学付属平安高等学校・中学校との合同企画展「HEIAN　掘る！」
（平成28年12月13日～29年1月29日）

(ｳ)　速報展・企画陳列の実施

(ｴ)　常設展示解説シートの多言語化

(ｵ)　外部施設での展示の実施

a　市役所本庁舎での考古資料展示

b　上京区総合庁舎での考古資料展示

c　京都市埋蔵文化財研究所鳥羽事務所での考古資料展示（平成28年4月29日～5月8日）
※安楽寿院特別公開

d　京都市平安京創生館開館10周年特別展「よみがえる古代京都の風景－遺跡復元鳥瞰図の世界－」での考古資料展示（平成28年5月23日～29年6月3日）

e　京都市歴史資料館特別展「よみがえる伏見城」での考古資料展示（平成28年5月28日～8月30日）

f　第14回西陣・千両ヶ辻伝統文化祭での講演会の開催（平成28年9月23日）

g　「発掘調査成果写真展2016」での考古資料展示（平成29年3月18日～5月8日）

(カ)　小・中学生夏期教室の開催

(キ)　文化財講座の開催

(ク)　情報コーナーにおける普及啓発

1階情報コーナーにおいて，展示案内チラシやポスターを配布・掲示している。また展示内容に合わせてDVDの上映などを行うほか，各種参考資料を整備し，利用に供している。

(ケ)　考古資料の貸出し

(コ)　博物館学芸員課程実習生の受入れ

(サ)　京都市立中・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」の受入れ

(シ)　教育機関の学外授業等の受入れ

(ス)　関係機関等の受入れ

(セ)　取材対応

(ソ)　博物館団体等連携事業

第15回国際博物館の日，第14回関西文化の日，関西考古学の日スタンプリー，第22回京都ミュージアムロード等に参加した。

(タ)　他の関係機関との連携事業及びその他関係機関への協力等

(チ)　ボランティア研修事業

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	182,395	233,233	△50,838
未収金	339,033	234,183	104,850
仮払金	0	2,690	△2,690
流動資産合計	〔521,428〕	〔470,106〕	〔51,322〕
２．固定資産			
（基本財産）			
土地	922,366	922,366	0
基本財産引当預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(932,366)	(932,366)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当預金	110,000	110,000	0
特定資産合計	(110,000)	(110,000)	(0)
（その他固定資産）			
建物	33,914	33,914	0
建物附属設備	3,965	3,965	0
構築物	552	552	0
什器備品	47,031	44,373	2,658
減価償却累計額	△58,891	△57,843	△1,049
電話加入権	354	354	0
その他固定資産合計	(26,924)	(25,315)	(1,609)
固定資産合計	〔1,069,290〕	〔1,067,681〕	〔1,609〕
資産合計	1,590,718	1,537,787	52,931
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	122,903	43,196	79,706
預り金	1,027	1,227	△200
仮受金	7,252	77,529	△70,276
未払消費税等	13,653	9,095	4,559
流動負債合計	〔144,835〕	〔131,046〕	〔13,789〕
２．固定負債			
長期借入金	650,000	650,000	0
退職給付引当金	272,021	245,128	26,893
固定負債合計	〔922,021〕	〔895,128〕	〔26,893〕
負債合計	1,066,857	1,026,175	40,682
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	〔932,366〕	〔932,366〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(932,366)	(932,366)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔△408,505〕	〔△420,754〕	〔12,249〕
正味財産合計	523,861	511,612	12,249
負債及び正味財産合計	1,590,718	1,537,787	52,931

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	4	△3
特定資産運用益	35	55	△20
事業収益	896,158	735,044	161,114
受取寄附金	186	216	△30
雑収益	1,155	1,125	29
経常収益計	897,535	736,444	161,091
(2) 経常費用			
事業費	738,422	641,024	97,398
管理費	61,843	60,986	857
経常費用計	800,265	702,010	98,255
当期経常増減額	97,270	34,434	62,836
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	21	0	21
退職給付費用（過年度）	85,000	85,000	0
経常外費用計	85,021	85,000	21
当期経常外増減額	△85,021	△85,000	△21
当期一般正味財産増減額	12,249	△50,566	62,815
一般正味財産期首残高	△420,754	△370,188	△50,566
一般正味財産期末残高	△408,505	△420,754	12,249
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
Ⅲ．正味財産期末残高	523,861	511,612	12,249

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　埋蔵文化財の発掘調査及び資料整理

(ｱ)　埋蔵文化財の発掘調査の計画及びその施行

(ｲ)　史跡名勝の復原整備に伴う調査，研究

(ｳ)　出土遺構，出土遺物等の調査，研究，整備及び保存

(ｴ)　文献資料図書の整備及び研究

イ　埋蔵文化財に関する出版物の刊行及び配布

(ｱ)　埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行及び配布

(ｲ)　埋蔵文化財に関する研究報告書の作成及び配布

ウ　埋蔵文化財に関する技術の研究及び技術者の養成

(ｱ)　埋蔵文化財の調査技術及び出土品の保存技術に関する研究

(ｲ)　発掘調査技術者の養成

(ｳ)　編集技術の研究，修得

エ　埋蔵文化財に関する普及啓発

(ｱ)　発掘調査現地説明会，現地公開，見学会の開催

(ｲ)　啓発冊子等の刊行，配布

(ｳ)　写真展の開催

(ｴ)　京都市内の小中学校総合学習や地域活動への協力（出前授業）

(ｵ)　ホームページ，Facebook 等による情報発信

(ｶ)　埋蔵文化財に関する各種講演会，研究会等への講師派遣協力

オ　埋蔵文化財に関する関係機関との連携

(ｱ)　関係行政機関，全国埋蔵文化財法人連絡協議会，研究機関との連携

(ｲ)　開発行為者との連絡調整

カ　埋蔵文化財出土遺物の保管，管理及び整理（京都市から受託）

(ｱ)　出土遺物の保管，管理業務

(ｲ)　出土遺物の整理業務

(ｳ)　埋蔵文化財出土遺物の文化財指定準備業務

キ　史跡・名勝・天然記念物・建造物の管理事業（京都市から受託）

史跡・名勝・天然記念物の巡回管理，及び各地元保存団体と連携した定期的な整備（24 箇所）名勝雙ヶ岡，史跡天皇の杜古墳，史跡醍醐寺境内（栢杜遺跡），天然記念物深泥池生物群集，史跡御土居（7 箇所），史跡方広寺石塔，史跡鳥羽殿跡，史跡栗栖野瓦窯跡，史跡平安宮跡（内裏跡，豊楽院跡），史跡樫原廃寺跡，史跡蛇塚古墳，史跡西寺跡，史跡天塚古墳，史跡山科本願寺南殿跡，京都市指定史跡上中城址，京都市指定史跡大枝山古墳群，京都市登録史跡福西遺跡公園，京都市登録建造物島原大門

ク　調査作業業務受託事業

発掘調査以外（保存処理・写真撮影・測量など）の受託事業の拡充

ケ　普及啓発事業

(ｱ)　文化財講演会の開催（11 月）

(ｲ)　史跡ウォーク 3 回予定（西陣歴史のまち協議会と共催）

(ｳ)　「関西考古学の日」への参加（7 月～11 月）

コ　財務状況のインターネットによる開示

定款・事業実績概要・収支決算・事業計画・収支予算・役員名簿など

サ　京都市考古資料館の管理運営事業（指定管理者）

(ｱ)　考古資料の展示及び特別展等の開催

a　常設展示

b　平成28年度後期特別展示「伏見城と淀城」(6 月 25 日まで)

c　平成29年度特別展示「極楽浄土への想いー鳥羽法皇と鳥羽離宮金剛心院ー」(7月15日から11月26日まで)

d　合同企画展(12月中旬から1月中旬まで)

e　平成29年度後期特別展示「未定」(京都大学文化財総合研究センターとの連携企画)(2月上旬から6月中旬まで)

f　企画陳列

(ｲ)　考古資料に関する普及啓発事業の実施

a　小・中学生夏期教室の開催（8月）

b　京都市考古資料館文化財講座（京都学講座）の開催（年10回実施）

c　考古資料の貸出し

d　博物館学芸員実習の受入れ

e　京都市立中学校・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」事業の受入れ

f　修学旅行生「発掘体験」事業

g　教育機関の学外授業等の受入れ

h　生涯学習グループなどの見学受入れ及び解説

i　考古資料館展示解説ボランティアの育成

(ｳ)　考古資料に関する関係機関との連携強化

加盟している京都市博物館施設連絡協議会等へ引き続き参加し,博物館運営の情報収集に努めるほか，京都市教育委員会の学校教育や生涯学習等の関係機関と連携，協力

（２） 予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4	4	0
特定資産運用益	100	100	0
事業収益	686,372	876,772	△190,400
受取寄附金	655	655	0
雑収益	1,990	3,052	△1,062
経常収益計	689,121	880,583	△191,462
(2) 経常費用			
事業費	624,548	795,380	△170,832
管理費	66,073	85,203	△19,130
経常費用計	690,621	880,583	△189,962
当期経常増減額	△1,500	0	△1,500
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職給付費用（過年度）	0	85,000	△85,000
経常外費用計	0	85,000	△85,000
当期経常外増減額	0	△85,000	85,000
当期一般正味財産増減額	△1,500	△85,000	83,500
一般正味財産期首残高	△505,754	△455,188	△50,566
一般正味財産期末残高	△507,254	△540,188	32,934
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
Ⅲ．正味財産期末残高	425,112	392,178	32,934

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	559,771	736,444	897,535	689,121
	当期経常増減額	21,627	34,434	97,270	△1,500
	当期正味財産増減額	△63,373	△50,566	12,249	△1,500
貸借対照表	総資産	1,435,879	1,537,787	1,590,718	
	総負債	873,701	1,026,175	1,066,857	
	正味財産	562,178	511,612	523,861	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	京都市考古資料館管理運営委託（指定管理）	25,899	25,899	25,899	25,899
	埋蔵文化財の調査委託	177,563	314,577	656,640	
	出土遺物文化財指定準備	30,000	30,000	30,000	
	遺物保管委託	69,485	69,485	69,485	
	出土遺物整理	20,000	20,000	20,000	
	埋蔵文化財普及啓発委託	1,337	1,337	833	
	史跡名勝等の管理委託		51,274	34,665	
	考古資料館 100 周年事業		2,690		
貸付金	つなぎ資金のための短期貸付金				50,000
	長期貸付金（累計残高）	650,000	650,000	650,000	650,000

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　当期経常増減額では平成 25 年度以降 4 期連続の黒字となった。一方，当期正味財産増減額では，過去 5 年間にわたる経常外費用への過年度分退職給付費用計上により 4 期続けての赤字となっていたが，平成 28 年度は黒字となった点は評価できる。 ・　また，平成 27 年度以降は，平成 22 年度から実施してきた本市からの長期貸付を実行せずに運営しており，経営努力には一定の成果が見える。
事業面	・　本市において，発掘調査を行うためには，地域の歴史や各時代の土層，遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。 ・　当財団は，設立以来，それらを蓄積，維持し，公共事業をはじめとする本市におけるほとんどの発掘調査を受託し，適切に実施している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　過年度分退職給付費用を計上する中，経費節減等により，5 期ぶりに当期正味財産増減額が黒字化したことは評価できる。 ・　依然として多額の累積欠損金を抱える中，平成 30 年度から開始する本市からの長期借入金の返済に備えて，引き続き経営改善を進める必要がある。
事業面	・　主要事業である発掘調査の需要は景気動向等により大きく変動するため，組織や人員体制については，財務状況や将来の経営見通しを十分に踏まえ，慎重に検討し，発掘調査収入の変化に柔軟に対処できる組織・人員体制を構築する必要がある。 ・　また，景気動向等に左右される発掘調査事業収入以外の収入源を確保し，経営の安定化を図ってほしい。

公益財団法人京都市男女共同参画推進協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　稲葉カヨ

２　所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地　京都市男女共同参画センター内

３　電話番号

075-212-7490

４　ホームページアドレス

http://www.wings-kyoto.jp/　（京都市男女共同参画センター）

５　設立年月日

平成 5 年 5 月 24 日

６　基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

７　事業目的

男女の自立と社会のあらゆる分野の活動への対等な参画を促進するため，市民の主体的な活動を喚起しながら必要な事業を展開し，男女が個人として尊重され，その能力が発揮できる，男女共同参画の理念の息づく都市，京都の実現に寄与すること。

８　業務内容

（１）　男女共同参画に関する情報及び資料の収集，保存及び提供

（２）　男女共同参画社会の形成のための調査及び研究

（３）　男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報，啓発及び学習支援

（４）　男女共同参画に関する相談

（５）　男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進

（６）　男女共同参画に関する施設の管理運営

（７）　その他前項の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課（TEL075-222-3091）

10　役員名等

（１）　理事長

稲葉カヨ

（２）　専務理事

指宿達也

（３）　理事

今井まゆり，大里茂美，加藤千恵，川端美智子，佐野恭子，清水智子，福田真子，水口重忠，藤田晶子，佐原啓也（文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課長）

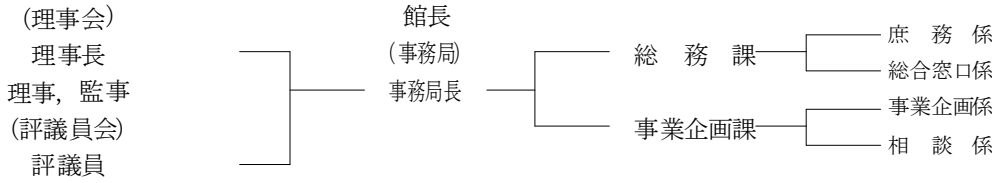
（４）　監事

寺西章郎，村上博保，尾崎学（京都市文化市民局共同参画社会推進部長）

11　常勤職員数

8 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　男女共同参画に関する情報及び資料の収集，保存及び提供

(ｱ)　図書資料の収集と提供

(ｲ)　情報発信事業

ａ　インターネットでの情報発信（ホームページ，メールマガジン，ブログ，Facebook等）

ｂ　啓発誌・講座案内の発行

イ　男女共同参画社会の形成のための調査及び研究

データブック作成

ウ　男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報，啓発及び学習支援

(ｱ)　真のワーク・ライフ・バランス推進事業

ａ　男性のための生き方講座

ｂ　男性の家事・育児参画講座

ｃ　両立支援事業

(ｲ)　企業・地域への男女共同参画推進事業

ａ　みんなで考える男女共同参画講座

ｂ　理系女子応援セミナー

ｃ　女性活躍推進プロジェクト

ｄ　女子学生キャリア形成セミナー

(ｳ)　教養・健康増進事業

運動実技講座・うた講座・その他教養講座

(ｴ)　保育事業

事業参加者の保育・施設利用者の保育・親子のふれあい広場

エ　男女共同参画に関する相談

(ｱ)　相談業務

一般相談・専門相談

(ｲ)　相談事業

ａ　DV被害当事者のための自立支援事業

ｂ　大学相談室派遣事業

(ｳ)　関係機関連携／京都市男女共同参画苦情・要望等処理制度の受付

オ　男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進

(ｱ)　地域コミュニティ活性化の促進事業

ａ　京都市男女共同参画市民会議（ウィングス・フォーラム）

ｂ　センター利用者や地域との協働事業

ｃ　ピンクリボン活動啓発事業

ｄ　中京ふれあい人権講座

(ｲ)　ドメスティック・バイオレンス対策事業

ａ　DV・性暴力被害者支援講座
ｂ　DV予防講座
ｃ　インストラクター及びサポーター活用事業
ｄ　パープルリボンの取組他

(ｳ)　人材・団体育成事業
ａ　市民活動サポート事業
ｂ　女性の防災リーダー育成事業
ｃ　共催・後援事業／講座受講生のグループ育成
ｄ　相談員養成講座

(ｴ)　目的利用団体に対する施設管理業務

カ　目的利用団体以外への施設管理業務

キ　公益財団法人の経営管理，組織・人事管理，財務運営

（2）財務諸表

貸　借　対　照　表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	102,652	99,554	3,098
未収入金	2,270	1,234	1,036
前払金	44	46	△2
立替金	787	571	216
流動資産合計	〔105,753〕	〔101,404〕	〔4,349〕
２．固定資産			
（基本財産）			
定期預金	20,000	20,000	0
投資有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	54,493	55,788	△1,295
備品更新準備資金	8,458	3,604	4,854
20周年記念事業準備資金	0	3,127	△3,127
人材育成事業準備資金	2,770	2,118	652
図書情報室事業準備資金	1,500	0	1,500
ソフトウェア	0	479	△479
特定資産合計	(67,221)	(65,116)	(2,105)
（その他固定資産）			
建物附属設備	2,242	2,610	△368
什器備品	1,378	2,097	△719
ソフトウェア	1,480	2,287	△807
電話加入権	1,580	1,580	0
出資金	10	10	0
保証金	5	5	0
その他固定資産合計	(6,695)	(8,590)	(△1,895)
固定資産合計	〔123,916〕	〔123,706〕	〔210〕
資産合計	229,668	225,110	4,559
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	15,303	15,341	△37
預り金	672	525	147
前受金	9,132	7,468	1,663
賞与引当金	5,094	4,805	289
流動負債合計	〔30,201〕	〔28,139〕	〔2,063〕
２．固定負債			
退職給付引当金	62,366	61,840	526
固定負債合計	〔62,366〕	〔61,840〕	〔526〕
負債合計	92,567	89,978	2,589
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	〔50,000〕	〔50,479〕	〔△479〕
（うち基本財産への充当額）	(50,000)	(50,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(479)	(△479)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔87,101〕	〔84,652〕	〔2,449〕
（うち特定資産への充当額）	(12,728)	(8,849)	(3,879)
正味財産合計	137,101	135,131	1,970
負債及び正味財産合計	229,668	225,110	4,559

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	268	290	△21
事業収益	213,374	215,245	△1,871
受取補助金等	479	2,248	△1,769
受取寄付金	30	192	△162
雑収益	2,140	1,951	189
経常収益計	216,291	219,927	△3,635
(2) 経常費用			
事業費	208,940	226,237	△17,297
管理費	4,120	4,829	△709
経常費用計	213,060	231,066	△18,006
当期経常増減額	3,231	△11,140	14,371
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税等	782	0	782
当期一般正味財産増減額	2,449	△11,140	13,589
一般正味財産期首残高	84,652	95,792	△11,140
一般正味財産期末残高	87,101	84,652	2,449
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△479	△2,261	1,782
当期指定正味財産増減額	△479	△2,261	1,782
指定正味財産期首残高	50,479	52,740	△2,261
指定正味財産期末残高	50,000	50,479	△479
Ⅲ．正味財産期末残高	137,101	135,131	1,970

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　男女共同参画に関する情報及び資料の収集，保存及び提供

(ｱ)　図書資料の収集と提供

(ｲ)　情報発信事業

a　インターネットでの情報発信（ホームページ，メールマガジン，ブログ，Facebook等）

b　啓発誌・講座案内の発行

イ　男女共同参画社会の形成のための調査及び研究

データブック作成

ウ　男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報，啓発及び学習支援

(ｱ)　真のワーク・ライフ・バランス推進事業

a　男性の家事・育児参画講座

b　両立支援事業

(ｲ)　企業・地域への男女共同参画推進事業

a　みんなで考える男女共同参画講座

b　理系女子応援セミナー

(ｳ)　教養・健康増進事業

運動実技講座・うた講座・その他教養講座

(ｴ)　保育事業

事業参加者の保育・施設利用者の保育・親子のふれあい広場

エ　男女共同参画に関する相談

(ｱ)　相談業務

一般相談・専門相談

(ｲ)　相談事業

a　DV被害当事者のための自立支援事業

b　大学相談室派遣事業

(ｳ)　関係機関連携／京都市男女共同参画苦情・要望等処理制度の受付

オ　男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進

(ｱ)　地域コミュニティ活性化の促進事業

a　京都市男女共同参画市民会議（ウィングス・フォーラム）

b　センター利用者や地域との協働事業

c　ピンクリボン活動啓発事業

(ｲ)　ドメスティック・バイオレンス対策事業

a　DV・性暴力被害者支援講座

b　DV予防講座

c　インストラクター及びサポーター活用事業

d　パープルリボンの取組他

(ｳ)　人材・団体育成事業

a　市民活動サポート事業

b　女性の防災リーダー育成事業

c　共催・後援事業／講座受講生のグループ育成

d　相談員養成講座

(ｴ)　目的利用団体に対する施設管理業務

カ　目的利用団体以外に対する施設管理業務

キ　公益財団法人の経営管理，組織・人事管理，財務運営

（2）予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	250	250	0
事業収益	212,520	212,560	△40
雑収益	2,800	2,500	300
経常収益計	215,570	215,310	260
(2) 経常費用			
事業費	210,501	227,791	△17,290
管理費	5,069	6,138	△1,069
経常費用計	215,570	233,929	△18,359
当期経常増減額	0	△18,619	18,619
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△18,619	18,619
一般正味財産期首残高	59,641	78,260	△18,619
一般正味財産期末残高	59,641	59,641	0
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	△540	540
指定正味財産期首残高	50,000	50,540	△540
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	109,641	109,641	0

（参考１）財務状況の推移　　（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	222,274	219,927	216,291	215,570
	当期経常増減額	△9,033	△11,140	3,231	0
	当期正味財産増減額	△11,094	△13,401	1,970	0
貸借対照表	総資産	244,759	225,110	229,668	
	総負債	96,227	89,978	92,567	
	正味財産	148,532	135,131	137,101	

（参考２）京都市からの補助金等　　（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	男女共同参画センターの管理運営（指定管理）	185,170	180,000	180,000	180,000
	男性のためのDV電話相談及びDV予防講座事業	960	960	960	
	DV被害者支援インストラクター及びサポーター活用事業	950	850	100	
	ウィングス京都開館20周年記念事業「女性の活躍推進シンポジウム」	1,000			
	「京で輝く！女性活躍推進プロジェクト」			1,882	

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成25年度から3期連続の赤字決算となっていたが，経費節減及び受託事業の確保に努めた結果，平成28年度は黒字を確保したことは評価できる。
事業面	・　安定した事業の実施や相談体制の構築ができている。 ・　また，平成28年度は，年間利用者数が平成27年度に引き続き目標を上回り，施設稼動率についても高い水準を維持しており，安定した運営が実現している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　自主事業の充実，受託事業の確保等への取組に加え，積極的な経費節減により，4期ぶりに当期正味財産増減額を黒字化したことは評価できる。
事業面	・　施設の目的に沿って，引き続き，男女共同参画センターの適切な運用に努めるとともに，自主事業の充実等による自主財源の確保に取り組み，安定した収益基盤を確立してほしい。

公益財団法人京都市体育協会

第１　法人の概要

１　代表者

会長　内田昌一

２　所在地

京都市右京区西京極新明町１番地

３　電話番号

075-315-4561

４　ホームページアドレス

http://www.kyoto-sports.or.jp/

５　設立年月日

昭和 59 年 6 月 21 日

６　基本財産

118,000 千円（うち本市出えん額 30,000 千円，出えん率 25.4％）

７　事業目的

多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ，市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し，もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与すること。

８　業務内容

（１）　競技力向上のための各種事業の実施や指導者の育成

（２）　生涯スポーツの普及・振興に関する事業

（３）　スポーツ振興を目的とした団体等に対する支援及び協働

（４）　スポーツに関する情報の提供及び調査研究

（５）　地域におけるスポーツ活動の振興及び協働

（６）　トップスポーツを身近に接する機会の提供

（７）　スポーツ活動拠点の運営

（８）　有料駐車場，自動販売機，物品販売や貸与等による収益事業

（９）　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

文化市民局市民スポーツ振興室（TEL075-366-0168）

10　役員名等

（１）　会長

内田昌一

（２）　副会長

藤野英雄，田中田鶴子，今枝徳蔵，田中セツ子，木下宗昭

（３）　専務理事

柴山薫

（４）　理事

草川健治，岨田正義，檀野晴一，水田雅博，前川勝六，長谷川好子，松井道宣，松永敬子

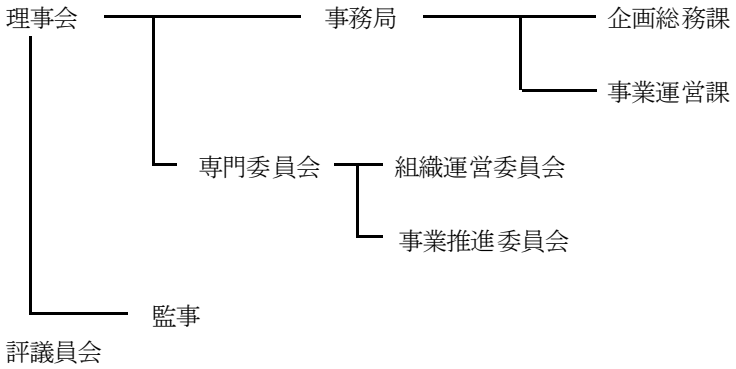
（５）　監事

内藤誠，岡寛

11　常勤職員数

17 人（うち本市派遣職員１人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　スポーツ振興事業

(ｱ)　競技力の向上事業

a　競技力向上事業

(a)　競技団体実施

(b)　ジュニア育成事業

b　指導者養成事業

(a)　講座の実施

(b)　競技団体実施

c　京都市民総合体育大会開催事業

d　京都府民総合体育大会

(a)　オープニングフェスティバル

(b)　競技スポーツ部門

(c)　マスターズ部門

e　都市間交流スポーツ大会

f　国際スポーツ交流支援事業

(ｲ)　生涯スポーツの普及・振興及び支援事業

a　スポーツ普及事業

(a)　京都ツーデーウオーク

(b)　京都スポーツ写真コンクール

b　スポーツ活動支援事業

(a)　スポーツ団体運営支援事業

(b)　スポーツ活動スペース提供事業

(c)　ビッグゲーム等支援事業

(d)　後援や共催などの名義使用等

c　第29回全国健康福祉祭ながさき大会

(a)　スポーツ交流大会

(b)　ふれあいスポーツ交流大会

(ｳ)　スポーツ情報提供及び調査研究事業

a　スポーツ情報提供事業

(a)　スポーツ情報誌「ダッシュ！」の発行

(b)　広報誌「きょうとスポーツ」の発行

(c)　facebook

(d)　ホームページ

（e） コミュニティボードの設置

イ　スポーツ活動拠点の運営事業

(ｱ)　地域のスポーツ活動振興事業

a　エンジョイスポーツ事業

b　みんなのスポーツフェスタ

c　地域との連携協働事業

（a）　西京極さくら祭り

（b）　京都五山送り火鑑賞会

（c）　お正月施設開放事業

d　新たなスポーツの取組

（a）　京都アクアリーナ　ボルダリング

（b）　横大路運動公園体育館　トランポリン

(ｲ)　スポーツ施設の運営事業

a　施設の貸与

（a）　管理施設の概要

（b）　太陽光発電屋根貸し制度による環境への取組

（c）　京都府・市町村共同公共施設案内予約システムの運営

（d）　大型映像装置操作サポート事業

b　スポーツ施設の改修等事業

ウ　収益事業

スポーツ施設収益事業

(ｱ)　共同事業体が主催するスポーツ教室

(ｲ)　スポーツツアー

(ｳ)　自動販売機設置事業

(ｴ)　有料駐車場運営事業

(ｵ)　物品販売及び貸与事業

(ｶ)　広告事業（わかさスタジアム京都，陸上競技場兼球技場）

エ　その他の事業

(ｱ)　中期経営計画に基づく事業

a　事業の質の向上

b　魅力あふれるスポーツの場づくり

c　情報提供の機能強化

d　組織基盤の強化

(ｲ)　スポーツ表彰事業

(ｳ)　環境への取組

a　KES（環境マネジメントシステム）ステップ１の推進

b　エコステーションや落ち葉の堆肥作り等の地球温暖化対策

c　ペットボトルキャップ，紙パック及び乾電池等のリサイクル活動やテニスボールのリユース活動

d　ソーラーシステムによる放送設備を活用したラジオ体操広場の設置

e　京都市が行う次世代自動車の充電設備等の積極的な協力

f　地域周辺清掃活動

g　節電対策による CO2 削減

(ｴ)　職員の資質向上への取組

(ｵ)　各種会議等の実施

(ｶ)　他団体との協力・支援

(ｷ)　京都市体育協会創立 60 周年記念事業

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	111,298	107,804	3,493
未収金	60,624	50,297	10,327
前払金	563	649	△86
仮払金	11	0	11
流動資産合計	〔172,496〕	〔158,751〕	〔13,745〕
２．固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	0	21,100	△21,100
定期預金	118,000	96,900	21,100
基本財産合計	(118,000)	(118,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産合計	56,784	54,626	2,158
施設整備引当資産合計	163,010	163,010	△0
特定費用準備資金合計	5,000	0	5,000
特定資産合計	(224,794)	(217,636)	(7,157)
(その他固定資産)			
車両運搬具	9,771	9,771	0
車両運搬具減価償却累計額	△9,515	△9,259	△256
什器備品	35,433	29,568	5,865
什器備品減価償却累計額	△31,055	△27,029	△4,026
一括償却資産	452	452	0
一括償却資産減価償却累計額	△452	△302	△151
リース資産（有形）	1,049	2,939	△1,890
リース資産(有形)減価償却累計額	△1,049	△2,939	1,890
リサイクル預託金	31	31	0
その他の固定資産合計	(4,665)	(3,233)	(1,432)
固定資産合計	〔347,459〕	〔338,870〕	〔8,589〕
資産合計	519,955	497,620	22,334
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	20,661	18,892	1,769
未払消費税等	776	2,040	△1,264
未払法人税等	3,218	70	3,148
前受金	1,509	1,429	80
預り金	1,223	1,084	139
仮受金	8	0	8
賞与引当金	9,812	9,105	707
流動負債合計	〔37,208〕	〔32,620〕	〔4,588〕
２．固定負債			
退職給付引当金	62,986	54,626	8,360
固定負債合計	〔62,986〕	〔54,626〕	〔8,360〕
負債合計	100,194	87,246	12,948
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
出捐金	30,000	30,000	0
寄付金	1,500	1,500	0
指定正味財産合計	〔31,500〕	〔31,500〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(31,500)	(31,500)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔388,261〕	〔378,874〕	〔9,387〕
（うち基本財産への充当額）	(86,500)	(86,500)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(163,010)	(163,010)	(0)
正味財産合計	419,761	410,374	9,387
負債及び正味財産合計	519,955	497,620	22,334

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	304	328	△24
特定資産運用益	465	370	95
受取入会金	20	40	△20
受取会費	1,290	1,260	30
事業収益	313,868	312,753	1,115
受取補助金等	15,602	16,906	△1,304
受取負担金	395	210	185
雑収益	7,451	5,194	2,257
経常収益計	339,395	337,061	2,334
(2) 経常費用			
事業費	323,451	318,085	5,366
管理費	3,339	5,965	△2,626
経常費用計	326,790	324,050	2,740
当期経常増減額	12,605	13,011	△406
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,605	13,011	△406
法人税住民税及び事業税	3,218	70	3,148
一般正味財産増減額	9,387	12,941	△3,554
一般正味財産期首残高	378,874	365,933	12,941
一般正味財産期末残高	388,261	378,874	9,387
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	31,500	31,500	0
指定正味財産期末残高	31,500	31,500	0
Ⅲ．正味財産期末残高	419,761	410,374	9,387

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　スポーツの振興事業

(ｱ)　競技力の向上事業

a　競技力向上事業

(a)　競技団体実施

(b)　ジュニア育成事業

b　指導者養成事業

(a)　講座の実施

(b)　競技団体実施

c　京都市民総合体育大会開催事業

d　京都府民総合体育大会派遣事業

e　都市間交流スポーツ大会交流事業

f　国際スポーツ交流支援事業

(ｲ)　生涯スポーツの普及・振興及び支援事業

a　スポーツ普及事業
b　スポーツ活動支援事業
c　全国健康福祉祭選手選考事業
(ｳ)　スポーツ情報提供及び調査研究事業
a　スポーツ情報提供事業
b　調査研究事業
イ　スポーツ活動拠点の運営事業
(ｱ)　地域のスポーツ活動振興事業
a　エンジョイスポーツ事業
b　みんなのスポーツフェスタ
c　スポーツチャレンジデー
d　プロを含むトップレベルのスポーツとの取組
e　地域との連携協働事業
f　地域密着型プロスポーツの振興（新規）
(ｲ)　スポーツ施設の運営事業
a　施設の貸与
(a)　管理施設の概要
(b)　太陽光発電屋根貸し制度による環境への取組
(c)　京都府・市町村共同公共施設案内予約システムの運営
(d)　大型映像装置操作サポート事業
b　スポーツ施設の改修等事業
(ｳ)　次期指定管理に向けた準備（新規）
ウ　収益事業
スポーツ施設収益事業
(ｱ)　共同事業体が主催するスポーツ教室
(ｲ)　スポーツツアー
(ｳ)　自動販売機設置事業
(ｴ)　有料駐車場運営事業
(ｵ)　物品の販売及び貸与事業
(ｶ)　広告事業（わかさスタジアム京都，陸上競技場兼球技場など）
(ｷ)　公園機能充実のための改修等
エ　その他の事業
(ｱ)　中期経営計画に基づく事業
a　事業の質の向上
b　魅力あふれるスポーツの場づくり
c　情報提供の機能強化
d　組織基盤の強化
(ｲ)　スポーツ表彰事業
(ｳ)　環境への取組
(ｴ)　職員の資質向上への取組
(ｵ)　各種会議等の実施
(ｶ)　他団体との協力・支援

（２） 予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	302	323	△21
特定資産運用益	464	465	△1
受取会費	1,290	1,260	30
事業収益	335,297	322,697	12,600
受取補助金等	19,462	14,042	5,420
受取負担金	600	520	80
雑収益	5,599	2,419	3,180
経常収益計	363,014	341,726	21,288
(2) 経常費用			
事業費	358,090	327,320	30,770
管理費	4,924	14,406	△9,482
経常費用計	363,014	341,726	21,288
当期経常増減額	0	0	0
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	378,874	365,933	12,941
一般正味財産期末残高	378,874	365,933	12,941
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	31,500	31,500	0
指定正味財産期末残高	31,500	31,500	0
Ⅲ．正味財産期末残高	410,374	397,433	12,941

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	502,310	337,061	339,395	363,014
	当期経常増減額	44,378	13,011	12,605	0
	当期正味財産増減額	44,347	12,941	9,387	0
貸借対照表	総資産	498,351	497,620	519,955	
	総負債	100,918	87,246	100,194	
	正味財産	397,433	410,374	419,761	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	施設管理（指定管理）	187,609 (※)	3,747	97,153	102,375
	競技スポーツ強化振興事業	4,500			
	京都府・市町村共同公共施設案内予約システム運用業務	19,750	18,850	18,850	
	全国健康福祉祭参加者派遣等事業	858	1,107	883	
	電気自動車用充電設備管理業務	900	600	600	
補助金	府民総体選手派遣	334	482	482	482
	競技スポーツ強化振興事業		1,500	1,500	1,500
その他	市民総体負担金		3,000	2,441	3,000

（※）　一部利用料金制（平成 27 年度からは全ての施設において利用料金制を導入）

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　本市スポーツ施設における第3期指定管理者（平成 27 年度～30 年度）として，利用者満足度を高めるサービスの提供や施設利用率の向上を図る施設運営，安定した利用料金収入の確保に取り組んでおり，引き続き良好な財務状況を維持できている。
事業面	・　「エンジョイスポーツ事業」の拡大による競技人口が少ない競技の裾野拡大への取組や，「スポーツチャレンジ」の開催による子どもたちへのスポーツに親しむきっかけづくりなど，市民が気軽にスポーツを学び参加できる機会の提供等を積極的に展開している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　全ての指定管理施設において利用料金制度が導入された平成 27 年度以降も当期正味財産増減額の黒字を維持しており，経営努力の効果が認められる。
事業面	・　今後も各種イベントの実施や利用種目の拡大等により，利用者の増加に取り組んでほしい。

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　長尾𠮷

２　所在地

京都市左京区下鴨半木町１番地の 26

３　電話番号

075-711-2244

４　ホームページアドレス

http://www.kyoto-ongeibun.jp/

５　設立年月日

平成５年３月 31 日

６　基本財産

103,000 千円（うち本市出えん額 55,000 千円，出えん率 53.4％）

７　事業目的

京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき，音楽，演劇，舞踊その他の芸術及び芸能を振興し，国内外へ発信することにより，京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに，市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。

８　業務内容

（１）　芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業

（２）　京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業

（３）　京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業

（４）　文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業

（５）　文化芸術の振興拠点として，創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営

（６）　その他法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10　役員名等

（１）　理事長

長尾𠮷

（２）　専務理事

藤井宏一郎

（３）　理事

青山恒，石原仁司，尾池和夫，大嶋義実，榊田隆之，田隅靖子，谷口享，中山幾美子，木咲圭二（文化市民局文化芸術都市推進室文化事業推進部長）

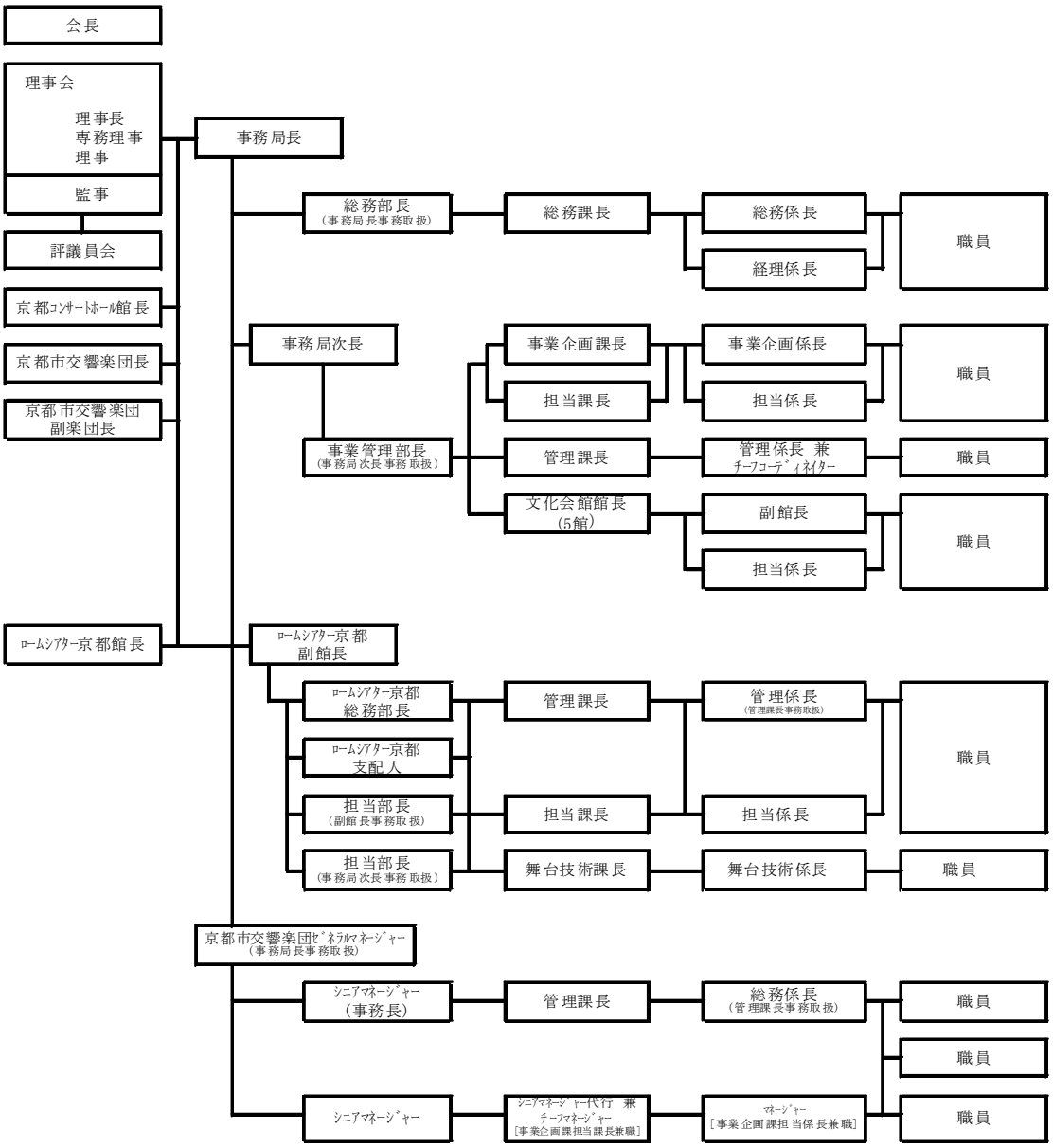
（４）　監事

中路健一，尾崎学（文化市民局共同参画社会推進部長）

11　職員数

180 人（うち本市派遣職員 92 人）

12　組織機構


会長
理事会
理事長
専務理事
理事
監事
評議員会
京都ｺﾝｻｰﾄﾎｰﾙ館長
京都市交響楽団長
京都市交響楽団
副楽団長
ﾛｰﾑｼｱﾀｰ京都館長
事務局長
総務部長
（事務局長事務取扱）
総務課長
総務係長
経理係長
職員
事務局次長
事業企画課長
事業企画係長
担当課長
担当係長
職員
事業管理部長
（事務局次長事務取扱）
管理課長
管理係長　兼
ﾁｰﾌｺｰﾃﾞｨﾈｲﾀｰ
職員
文化会館館長
（5館）
副館長
担当係長
職員
ﾛｰﾑｼｱﾀｰ京都
副館長
ﾛｰﾑｼｱﾀｰ京都
総務部長
管理課長
管理係長
（管理課長事務取扱）
ﾛｰﾑｼｱﾀｰ京都
支配人
職員
担当部長
（副館長事務取扱）
担当課長
担当係長
担当部長
（事務局次長事務取扱）
舞台技術課長
舞台技術係長
職員
京都市交響楽団ｾﾞﾈﾗﾙﾏﾈｰｼﾞｬｰ
（事務局長事務取扱）
ｼﾆｱﾏﾈｰｼﾞｬｰ
（事務長）
管理課長
総務係長
（管理課長事務取扱）
職員
職員
ｼﾆｱﾏﾈｰｼﾞｬｰ
ｼﾆｱﾏﾈｰｼﾞｬｰ代行　兼
ﾁｰﾌﾏﾈｰｼﾞｬｰ
［事業企画課担当課長兼職］
ﾏﾈｰｼﾞｬｰ
［事業企画課担当係長兼職］
職員

第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　公益目的事業

ア　京都コンサートホール

(ｱ)　自主・共催事業（39事業41公演4講座）

ａ　京都市交響楽団の更なる飛躍を促進

ｂ　質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供

ｃ　日本有数のパイプオルガンの活用

ｄ　ジュニアオーケストラの運営／大学生を中心とした実演家の育成支援

ｅ　子どもや青少年の創造性を育む事業

ｆ　地域の活性化と市民参加型演奏会の開催

ｇ　音楽芸術の人材育成のための支援制度

(ｲ)　受託事業

ａ　指定管理業務

(a)　施設（貸館）の利用実績（利用率目標達成度，入場者数，利用料金収入）の向上

ｂ　お客様へのサービス向上に向けた取組

(a)　お客様満足度向上委員会（CS委員会）の推進

(b)　アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」・お客様ご意見箱の設置

(c)　京都コンサートホール鑑賞マナーの推奨

(d)　施設・設備の維持管理

ｃ　広報・宣伝・チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務

(a)　ホームページの充実

(b)　デジタルサイネージ（電子掲示板）の効果的な運用

(c)　チケット票券管理システムの効果的な運用

(d)　貸館利用者のチケット販売受託業務の実施

(e)　セット券の販売

(f)　学生，高齢者，障がいのある方等が音楽を鑑賞しやすい環境の整備

(g)　ウィークデーパッケージプランの運用

(h)　京都コンサートホール記念グッズの販売

(i)　外部資金の獲得

ｄ　各種会員制度等の運営

(a)　各種会員制度の会員数拡大に向けた取組

(b)　賛助会員制度の運営

イ　地域文化会館（東部文化会館，呉竹文化センター，西文化会館ウエスティ，北文化会館，右京ふれあい文化会館）

(ｱ)　自主事業（43事業70公演2講座）

ａ　地域文化芸術活動活性化協議会の開催

ｂ　地域文化会館の重点的な取組

(a)　文化芸術活性化パートナーシップ事業の実施

(b)　市民が幅広い文化芸術に親しむ事業（地域の教育機関との連携，子どもを対象とした鑑賞型・体験型）

(c)　地域連携を実現する参加型事業（地域の伝統芸能を披露，地域と連携しアーティストのパフォーマンスを支援，ワークショップ「舞台なんでも塾」の開催）

(d)　会館プロデュースによる参加促進型事業（市民参加型事業，創作文化活動の作品展示）

(e)　アウトリーチ事業

(f)　多彩な文化芸術活動を支援する事業（文化芸術活動パワーアップ支援事業，舞台芸術活動なんでも相談会）

(g)　京都市交響楽団との連携事業（鑑賞型事業の実施，ワークショップの開催，京都市ジュニアオーケストラの活動支援）

(ｲ)　受託事業

a　指定管理業務

(a)　施設（貸館）の利用実績（利用率目標達成度，入場者数，利用料金収入）

(b)　舞台運営に関する企画等

b　お客様へのサービス向上に向けた取組

(a)　お客様満足度向上委員会（CS 委員会）の推進

(b)　アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」・お客様ご意見簿の設置

(c)　施設・設備の維持管理

c　利用促進向上の取組

(a)　地域文化会館割引制度（平日直前利用割引制度，平日連続区分利用割引制度）

ウ　ロームシアター京都

(ｱ)　自主・共催事業（26 事業 50 公演）

a　オープニング事業関連

b　賑わいスペース事業

c　ミュージックサロン事業

(ｲ)　受託事業

a　指定管理業務

(a)　施設（貸館）の利用実績

b　お客様へのサービス向上に向けた取組

(a)　業務調整会議や研修等の実施

(b)　賑わいスペース事業者定期連絡会の開催

(c)　アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」の設置

(d)　施設・設備の維持管理

c　広報・宣伝，チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務

(a)　機関紙「highlight」の発行

(b)　催物カレンダーの発行

(c)　ホームページ等の充実

(d)　チケット票券管理システムの効果的な運用

(e)　貸館利用者のチケット販売受託業務の実施

(f)　外部資金の獲得

d　各種会員制度の運営

(a)　各種会員制度の会員数拡大に向けた取組

(b)　賛助会員制度の運営

e　その他

(a)　岡崎公園の利用受付業務

エ　京都市交響楽団

(ｱ)　自主・共催事業（43 事業 67 公演）

a　定期演奏会

b　特別演奏会

c　市外公演

d　オーケストラ・ディスカバリー ～オーケストラ・ミステリー～

e　みんなのコンサート

f　京響プレミアム

g　京都 発見！クラシック

h　共催事業

ｉ　創立60周年記念事業
ｊ　その他演奏事業等
（a）　楽器講習会等
（b）　練習風景公開
（c）　京響コーラス
（d）　京都市ジュニアオーケストラ，若手音楽家との連携
(ｲ)　受託事業
オ　その他取組
(ｱ)　事業運営の透明化，適正化の推進
ａ　企画運営委員会（全４回）・貸館等審査委員会
ｂ　舞台芸術専門委員会
(ｲ)　環境への配慮
(ｳ)　情報の収集
ａ　公立文化施設協議会
ｂ　コンサートホール企画連絡会議等への参加
カ　組織運営のための取組
(ｱ)　人材育成・職員研修
(ｲ)　新人事給与制度の更なる強化
(ｳ)　組織・職員体制
ａ　組織改正
ｂ　組織運営
ｃ　人事異動
(ｴ)　庶務報告
ａ　役員会の開催
ｂ　役員の異動
ｃ　登記事項
（２）　収益事業
ア　公益目的外の施設提供事業
(ｱ)　駐車場経営
(ｲ)　オリジナルグッズ販売等
(ｳ)　プレイガイドの運営
(ｴ)　自動販売機の管理運営

（３） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	351,377	370,597	△19,221
未収金	242,496	182,087	60,408
貯蔵品	5,494	5,231	263
立替金	2,818	4,383	△1,565
前払金	308	738	△431
流動資産合計	〔602,492〕	〔563,037〕	〔39,455〕
２．固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	83,000	83,000	0
定期預金	20,000	20,000	0
基本財産合計	(103,000)	(103,000)	(0)
(特定資産)			
記念事業引当資産	74,920	74,920	0
管理運営引当資産	352,000	352,000	0
退職給付引当資産	177,441	186,439	△8,997
特定費用準備資金	114,500	106,702	7,798
特定資産取得・改良資金	20,000	3,857	16,143
特定資産合計	(738,861)	(723,918)	(14,943)
(その他固定資産)			
什器備品	6,923	9,184	△2,261
電話加入権	314	314	0
その他固定資産合計	(7,238)	(9,499)	(△2,261)
固定資産合計	〔849,099〕	〔836,417〕	〔12,682〕
資産合計	1,451,591	1,399,454	52,138
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	258,977	191,069	67,908
未払法人税等	320	320	0
前受金	216,913	231,471	△14,558
預り金	77,088	95,029	△17,941
仮受金	3,270	2	3,268
流動負債合計	〔556,567〕	〔517,891〕	〔38,676〕
２．固定負債			
退職給付引当金	177,441	186,439	△8,997
賞与引当金	30,228	0	30,228
固定負債合計	〔207,669〕	〔186,439〕	〔21,231〕
負債合計	764,237	704,330	59,907
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出えん金	55,000	55,000	0
指定正味財産合計	〔55,000〕	〔55,000〕	〔0〕
(うち基本財産への充当額)	(55,000)	(55,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔632,355〕	〔640,124〕	〔△7,769〕
(うち基本財産への充当額)	(48,000)	(48,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(561,420)	(537,479)	(23,941)
正味財産合計	687,355	695,124	△7,769
負債及び正味財産合計	1,451,591	1,399,454	52,138

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,248	1,240	8
特定資産運用益	498	778	△280
事業収益	2,209,191	1,731,773	477,417
受取補助金等	711,572	691,651	19,921
受取寄付金	18,620	9,640	8,980
雑収益	12,252	4,018	8,234
経常収益計	2,953,381	2,439,101	514,280
(2) 経常費用			
事業費	2,936,218	2,529,042	407,176
管理費	24,613	23,588	1,025
経常費用計	2,960,830	2,552,630	408,201
当期経常増減額	△7,449	△113,528	106,079
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税，住民税及び事業税	320	320	0
当期一般正味財産増減額	△7,769	△113,848	106,079
一般正味財産期首残高	640,124	753,972	△113,848
一般正味財産期末残高	632,355	640,124	△7,769
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	687,355	695,124	△7,769

2　平成29年度事業計画

（1）　公益目的事業

ア　京都コンサートホール

(ｱ)　自主・共催事業（37事業39公演4講座）

a　京都市交響楽団の更なる飛躍を促進

b　質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供

c　日本有数のパイプオルガンの活用

d　ジュニアオーケストラの運営／大学生を中心とした実演家の育成支援

e　子どもや青少年の創造性を育む事業

f　地域の活性化と市民参加型演奏会の開催

g　音楽芸術活動の支援制度

(ｲ)　受託事業

a　指定管理業務

b　施設管理の目標（利用料金収入額，入場者数，日数使用率）の達成

(ｳ)　お客様のサービス向上に向けた取組

a　お客様満足度向上委員会（CS委員会）の推進

b　アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」・お客様御意見箱の設置

c　京都コンサートホール鑑賞マナーの推奨

d　施設管理体制の更なる強化

(ｴ)　広報・宣伝，チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務

a　自主事業ラインアップの発行

b　催物カレンダーの発行

c　ホームページ等の充実

d　チケット票券管理システムの効果的な運用

e　貸館利用者のチケット販売受託業務の実施

f　セット券の販売

g　学生，高齢者，障がい者等が音楽を鑑賞しやすい環境の整備

h　ウィークデーパッケージプランの運用

i　外部資金の獲得

(ｵ)　各種会員制度等の運営

a　「京都コンサートホール・ロームシアター京都Club」と「京響友の会」の会員数拡大に向けた取組

b　賛助会員制度の運営

イ　地域文化会館（東部文化会館，呉竹文化センター，西文化会館ウエスティ，北文化会館，右京ふれあい文化会館）

(ｱ)　自主事業（55事業58公演8講座）

a　地域文化芸術活動活性化協議会の開催

b　地域文化会館の重点的な取組

(a)　文化芸術活性化パートナーシップ事業

(b)　市民が幅広い文化芸術に親しむ事業（地域の教育機関との連携，子どもを対象とした鑑賞型・体験型）

(c)　地域連携を実現する参加型事業（地域の伝統芸能を発掘し披露，地域と連携しアーティストのパフォーマンスを支援，ワークショップ「舞台なんでも塾」の開催，ローカルメディアの制作）

(d)　会館プロデュースによる参加促進型事業（市民参加型事業，創作文化の作品展示）

(e)　アウトリーチ事業

(f)　多彩な文化芸術活動を支援する事業（文化芸術活動パワーアップ支援事業，舞台芸術

活動なんでも相談会）

（g） 京都コンサートホール・京都市交響楽団との連携事業（鑑賞型事業の実施，ワークショップの開催，京都市ジュニアオーケストラの活動支援）

(ｲ) 受託事業

a 指定管理者業務

b 施設管理の目標（利用料金収入額，日数使用率）

c お客様のサービス向上に向けた取組

（a） お客様満足度向上委員会（CS 委員会）の推進

（b） アンケート調査及び「理事長への手紙」・お客様ご意見箱の設置

d 集客のための取組

（a） 地域文化会館割引制度

ウ ロームシアター京都

(ｱ) 自主・共催事業

a 主催・共催事業の実施（33 事業 43 公演）

b 賑わいスペース事業

c ミュージックサロン事業

(ｲ) 受託事業

a 指定管理業務

b 施設管理の目標

（a） 施設利用促進に向けた営業活動

（b） MICE 誘致に向けた関係機関との定期的な協議

c お客様のサービス向上に向けた取組

（a） お客様満足度向上会議（CS 会議）等の推進

（b） アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」の設置

（c） 賑わいスペース事業者定期連絡会の開催

（d） 施設管理体制の更なる強化

d 広報・宣伝，チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務

（a） 自主事業ラインアップの発行

（b） 催物カレンダーの発行

（c） ホームページ等の充実

（d） チケット票券管理システムの効果的な運用

（e） 貸館利用者のチケット販売受託業務の実施

（f） 外部資金の獲得

e 各種会員制度の運営

（a）「京都コンサートホール・ロームシアター京都 Club」と「京響友の会」の会員数拡大に向けた取組

（b） 賛助会員制度の運営

エ 京都市交響楽団

(ｱ) 主催・共催事業（29 事業 52 公演）

a 定期演奏会

b 特別演奏会

c 特別演奏会（市外公演）

d オーケストラ・ディスカバリー

e みんなのコンサート

f 京響プレミアム

g 共催事業

h その他事業

(ｲ)　受託事業

オ　その他

(ｱ)　人事給与制度の更なる強化

(ｲ)　人材育成・職員研修

(ｳ)　環境への配慮

（２）　収益事業

ア　公益目的外の施設提供事業

(ｱ)　駐車場経営

(ｲ)　オリジナルグッズ等販売

(ｳ)　プレイガイドの運営

（３）　予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,300	1,300	0
特定資産運用益	300	800	△500
事業収益	2,106,449	2,147,422	△40,973
受取補助金等	748,318	715,456	32,862
受取寄付金	5,020	16,520	△11,500
雑収益	7,745	10,198	△2,453
経常収益計	2,869,132	2,891,696	△22,564
(2) 経常費用			
事業費	2,872,522	3,010,292	△137,770
管理費	27,532	16,359	11,173
経常費用計	2,900,054	3,026,651	△126,597
当期経常増減額	△30,922	△134,955	104,033
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△30,922	△134,955	104,033
一般正味財産期首残高	505,170	640,125	△134,955
一般正味財産期末残高	474,248	505,170	△30,922
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	529,248	560,170	△30,922

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	2,039,103	2,439,101	2,953,381	2,869,132
	当期経常増減額	△4,386	△113,528	△7,449	△30,922
	当期正味財産増減額	△4,706	△113,848	△7,769	△30,922
貸借対照表	総資産	1,327,977	1,399,454	1,451,591	
	総負債	519,005	704,330	764,237	
	正味財産	808,972	695,124	687,355	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	京都コンサートホール管理運営（指定管理）	190,733（※）	181,000（※）	181,000（※）	181,000（※）
	京都会館管理運営（指定管理）	58,286	342,820（※）	418,086（※）	406,000（※）
	文化会館管理運営（指定管理）	264,619（※）	256,300（※）	256,300（※）	256,300（※）
	自主，共催事業	6,540	6,540	6,540	
	事業委託	3,763	3,763	4,937	
補助金	事業補助	676,496	691,651	711,572	748,318

（※）　一部利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　ロームシアター京都のオープニング事業の実施により，事業収益，受取補助金等が大幅に増加している。 ・　当期正味財産増減額はマイナスとなっているが，利用料金収入の増加や経費削減により，予算より圧縮できている。
事業面	・　文化会館においては，地域と連携した事業や各館によるプロデュース事業など，地域の特性を生かした事業に取り組み，事業数も増加している。 ・　コンサートホールにおいては，開館 20 周年を迎え，記念演奏会の開催や記念誌の発行など，周年に相応しい事業に取り組んだ。 ・　ロームシアター京都は，開館を記念したオープニング事業を平成 28 年 1 月から 12 月まで開催したのをはじめとして，賑わい施設と連携した事業の展開など，多彩な事業に取り組んでいる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　周年事業の実施により当期正味財産増減額は赤字となったが，利用料金収入が予算額を大幅に上回ったことなどにより，赤字幅を予算よりも大幅に縮小した点は評価できる。 ・　引き続き，効率的な経営に取り組み，早急に黒字化を図る必要がある。
事業面	・　ロームシアター京都のオープニング事業を着実に実施した点は評価できる。 ・　今後とも財団の設立目的に沿って，京都の文化の振興に寄与する魅力的な事業展開を行っていただきたい。

公益財団法人京都市芸術文化協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　近藤誠一

２　所在地

京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2 京都芸術センター内

３　電話番号

075-213-1003

４　ホームページアドレス

http://www.geibunkyo.jp

５　設立年月日

昭和 56 年 9 月 30 日

６　基本財産

50,000 千円（うち本市出えん金 15,000 千円，出えん率 30.0%）

７　事業目的

芸術文化に関する調査研究を行い，芸術文化の分野における創造的活動を助成し，市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し，もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし，併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。

８　業務内容

（１）　芸術文化に関する調査研究及び情報の提供

（２）　各種芸術文化事業の実施及び奨励

（３）　芸術文化に関する教育及び普及

（４）　芸術家等の育成及び顕彰

（５）　芸術文化活動拠点の運営

（６）　芸術文化に関する国内外との交流

（７）　その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業

９　所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10　役員名等

（１）　理事長

近藤誠一

（２）　副理事長

大津光章

（３）　専務理事

中谷香

（４）　業務執行理事

建畠哲

（５）　理事

石原完二，石原さつき，白井進，菱井喜美子，廣青隴，藤井宏一郎，細尾真生，松尾惠，村山明，北村信幸（文化市民局文化担当局長）

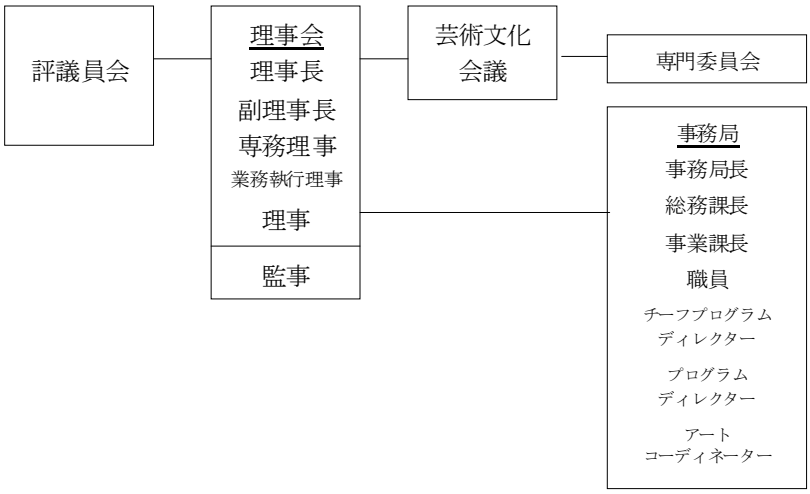
（６）　監事

中路健一，船木康司（文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課事業推進担当課長）

11　常勤職員数

17 人（うち本市派遣職員 2 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　自主事業

(ｱ)　芸術文化に関する調査研究及び情報の提供

ａ　機関誌「藝文京」及び広報パンフレットの発行

ｂ　協会ホームページの運営

(ｲ)　各種芸術文化事業の実施及び奨励

ａ　芸文協創立35周年記念事業の実施

（a）京の文化絵巻Ⅰ～花鳥風月～（ロームシアター京都オープニング事業）

（b）京の文化絵巻Ⅱ（トークイベント,展覧会,茶会,シンポジウム）

（c）京都民謡まつり（ロームシアター京都オープニング事業）

（d）深川秀夫版「白鳥の湖」全幕公演（ロームシアター京都オープニング事業）

ｂ　京都ビッグ・バンド・フェスティバルの開催

ｃ　各種芸術文化事業の奨励（後援・共催）

(ｳ)　芸術文化に関する教育及び普及

夏休み邦舞体験教室，夏休み邦楽体験教室，夏休み能楽体験教室，冬休み芸術体験教室の開催及び成果発表

(ｴ)　芸術家等の育成及び顕彰

ａ　芸術家等の育成

(a)　京都いけばなプレゼンテーション2016の開催

(b)　藝文京展2017の開催

ｂ　芸術家等の顕彰

京都市芸術文化協会賞・新人賞

(ｵ)　総会・芸文協創立35周年祝賀会

イ　受託事業

(ｱ)　市民狂言会

(ｲ)　京都文化芸術プログラム2020関連事業

ａ　ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業

ｂ　ようこそ和の空間　伝統公演とくべつ授業

ｃ　アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業

(ｳ)　東アジア文化都市2017京都

a　オープニング事業等
b　東アジア文化都市 2017 京都における東アジアネットワーク事業
(ｴ)　連続講座「プロフェッショナルに聞く！～文化庁移転と文化芸術の未来～」
(ｵ)　助成関係事業（京都市）
a　助成金等内定者資金融資制度　融資窓口業務
b　芸術文化特別奨励制度　募集受付業務
c　文化芸術顕彰制度　表彰業務（文化功労者，芸術新人賞，芸術振興賞）
(ｶ)　その他
a　京都市新規採用職員研修
b　大学・高校等への教育普及
c　五感で感じる和の文化事業「創生劇場」関連事業
d　札幌ダンス　ワーク・イン・プログレス
e　京都市自治記念式典オープニングセレモニー
f　スポーツ・文化・ワールド・フォーラム　京都文化体験
ウ　芸術文化活動拠点施設運営事業（京都芸術センター管理運営事業）
【活動センター機能】
(ｱ)　伝統的芸術の継承・創造事業
a　明倫茶会
b　五感で感じる和の文化事業
(a)　創生劇場　公演「やわらかなかぐら」
(b)　伝統芸能ことはじめ
(c)　月イチ☆古典芸能シリーズ
(d)　先覚に聴く
(e)　札幌市からの受託公演（再掲）
(ｲ)　芸術家・芸術関係者育成事業
a　わざゼミ
b　トラディショナル・シアター・トレーニング
c　アートマネジメント研修プログラム 2016～古典芸能編～
d　KAC Performing Arts Program 2016
（ダンス，古典戯曲連続講座,演劇，音楽，継ぐこと・伝えること）
e　京都国際舞台芸術祭 2016 AUTUMN
f　キュレータードラフト 2017
g　展覧会「NEW INCUBATION8」
h　DOMANI・明日展　PLUS
(ｳ)　先駆的・実験的事業
a　ニュイ・ブランシュ KYOTO 2016（展覧会開催及び延長開廊等）
b　東アジア文化都市 2017 における東アジアネットワーク事業（再掲）
c　LOVERS
(ｴ)　制作・発表支援事業
a　制作支援事業（制作室使用者募集）
b　発表支援事業（共催事業募集）
【情報センター機能】
(ｵ)　芸術文化情報の収集・発信事業
a　図書室の運営
b　情報コーナーの運営
c　通信紙「京都芸術センター通信」の発行
d　京都芸術センターホームページの運営
e　京都文化芸術オフィシャルサイト<Kyoto Art Box>の運営

(カ)　教育普及事業
　a　大学・高校等への教育普及（再掲）
　b　インターンシップ・プログラム
(キ)　その他
　a　視察・見学の受入
【交流センター機能】
(ク)　国際交流事業
　a　アーティスト・イン・レジデンス
　b　Kyoto A.I.R. Alliance Program
　c　アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業（再掲）
(ケ)　市民及び芸術家相互の交流事業
　a　展覧会「林勇気展」
　b　展覧会「夏休み企画展」
　c　明倫レコード倶楽部
　d　京都市交響楽団アンサンブルコンサート　Kyo×Kyo Today vol.7
　e　素謡の会「世うつしの鏡」
　f　明倫ワークショップ
　g　明倫アワー
(コ)　地域・学術・産業との連携事業
　a　主な地元関連事業（ペトロフ・ピアノコンサート，明倫フェスタ）
　b　祇園祭・山鉾金工品調査報告講演会～山鉾の飾り～
　c　しらないことにであうばしょ～明治・大正・昭和の明倫小学校～
　d　ボランティア・スタッフ
(サ) 京都文化芸術コア・ネットワークの運営

（2）財務諸表

貸　借　対　照　表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	37,840	36,825	1,015
未収会費	100	130	△30
未収金	30,660	24,844	5,816
前払金	33	1,043	△1,010
貸付金	17,067	18,942	△1,875
仮払金	0	329	△329
流動資産合計	〔85,699〕	〔82,113〕	〔3,586〕
２．固定資産			
(基本財産)			
定期預金	46,860	38,030	8,830
公社債	3,140	11,970	△8,830
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
管理運営費積立資産	23,488	27,000	△3,512
情報発信強化事業積立資産	2,546	3,300	△754
芸術文化特別事業積立資産	2,818	9,000	△6,182
退職給付引当資産	12,000	11,091	909
特定資産合計	(40,852)	(50,391)	(△9,539)
(その他固定資産)			
什器備品	0	0	0
その他固定資産合計	(0)	(0)	(0)
固定資産合計	〔90,852〕	〔100,391〕	〔△9,539〕
資産合計	176,551	182,504	△5,953
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
短期借入金	17,067	18,942	△1,875
未払金	47,962	43,540	4,423
前受金	2,235	1,121	1,114
前受会費	45	5	40
預り金	2,209	2,008	201
流動負債合計	〔69,519〕	〔65,616〕	〔3,903〕
２．固定負債			
退職給付引当金	12,000	11,091	909
固定負債合計	〔12,000〕	〔11,091〕	〔909〕
負債合計	81,519	76,707	4,812
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出資金	15,000	15,000	0
寄付金	33,803	33,803	0
指定正味財産合計	〔48,803〕	〔48,803〕	〔0〕
(うち基本財産への充当額)	(48,803)	(48,803)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔46,229〕	〔56,994〕	〔△10,765〕
(うち基本財産への充当額)	(1,197)	(1,197)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(28,852)	(39,300)	(△10,448)
正味財産合計	95,032	105,797	△10,765
負債及び正味財産合計	176,551	182,504	△5,953

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	93	95	△2
特定資産運用益	25	71	△47
受取入会金収益	220	430	△210
受取会費収益	2,930	2,945	△15
事業収益	237,858	203,054	34,804
受取補助金等	21,675	21,675	0
受取負担金等	0	10,000	△10,000
受取寄付金	160	230	△70
雑収益	968	1,123	△155
経常収益計	263,928	239,622	24,306
(2) 経常費用			
事業費	260,846	223,323	37,523
管理費	13,847	15,624	△1,778
経常費用計	274,693	238,947	35,746
当期経常増減額	△10,765	675	△11,440
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△10,765	675	△11,440
一般正味財産期首残高	56,994	56,319	675
一般正味財産期末残高	46,229	56,994	△10,765
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
Ⅲ．正味財産期末残高	95,032	105,797	△10,765

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　自主事業

(ｱ)　芸術文化に関する調査研究及び情報の提供

a　機関誌「藝文京」の発行

b　協会ホームページの運営

(ｲ)　各種芸術文化事業の実施及び奨励

a　各種芸術文化事業の実施

(a) 京都ビッグ・バンド・フェスティバル

b　会員交流・発表サポート舞台事業

(a) 京の文化絵巻 2017～文学吟詠舞劇と邦楽の飛翔～

c　対談事業

d　各種芸術文化事業の奨励（後援・共催）

(ｳ)　芸術文化に関する教育及び普及

a　夏休み邦舞体験教室，夏休み邦楽体験教室，夏休み能楽体験教室，冬休み芸術体験教室の開催及び成果発表

b　一般芸術体験教室

(ｴ)　芸術家等の育成及び顕彰

a　芸術家等の育成

(a)　京都いけばなプレゼンテーション 2017 の開催

(b)　藝文京展 2018 の開催

b　芸術家等の顕彰

京都市芸術文化協会賞・新人賞

(ｵ)　総会・懇親会等

イ　受託事業

(ｱ)　市民狂言会

(ｲ)　京都文化芸術プログラム 2020 関連事業

a　ようこそアーティスト　文化芸術とくべつ授業

b　ようこそ和の空間　伝統公演とくべつ授業

c　アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業

(ｳ)　東アジア文化都市 2017

a　フェルトシュテルケ・インターナショナルー東アジア文化都市 2017－

b　京都の文化力事業

(a) 京都いけばなプレゼンテーション 2017（再掲）

(b) 日本の音入門

(ｴ)　助成関係事業（京都市）

a　助成金等内定者資金融資制度　融資窓口業務

b　芸術文化特別奨励制度　募集受付業務

c　文化芸術顕彰制度　表彰業務（文化功労者，芸術新人賞，芸術振興賞）

(ｵ)　その他

a　京都市新規採用職員研修

b　伝統芸能文化創生プロジェクト

c　札幌ダンスクリエーション

ウ　芸術文化活動拠点施設運営事業（京都芸術センター管理運営事業）

【活動センター機能】

(ｱ)　伝統的芸術の継承・創造事業

a　明倫茶会

b　伝統芸能文化創生プロジェクト

(a) 伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィスを開設
(b) 伝統芸能文化に携わる人や機関と連携しネットワークを構築
(c) 課題を検討し,リサーチ成果や経過等を広く共有するためにシンポジウムを開催
(d) 伝統芸能を体験できるワークショップ,知る講座や公演等をリニューアルし実施

(ｲ) 芸術家・芸術関係者育成事業
a 京都国際ダンスワークショップフェスティバル2017
b トラディショナル・シアター・トレーニング2017
c アートマネージメント人材養成プログラム
d KAC Performing Arts Program 2017（ダンス, 音楽, 継ぐこと・伝えること,演劇）
e 京都国際舞台芸術祭2017
f 展覧会「The Point in Front Is Not the Point in Front Is Not」(谷中佑輔×Judith Seng展)
g 新企画展

(ｳ) 先駆的・実験的事業
a 東アジア文化都市2017京都－アジア回廊－現代美術展
b フェルトシュテルケ・インターナショナル－東アジア文化都市2017－（再掲）
c 建築Symposion －日独仏の若手建築家による－
d ニュイ・ブランシュKYOTO 2017

(ｴ) 制作・発表支援事業
a 制作支援事業（制作室使用者募集）
b KAC Trial project/Co－program2017

【情報センター機能】

(ｵ) 芸術文化情報の収集・発信事業
a 図書室の運営
b 情報コーナーの運営
c 通信紙「京都芸術センター通信」の発行
d 京都芸術センターホームページの運営
e 京都文化芸術オフィシャルサイト＜Kyoto Art Box＞の運営

(ｶ) 教育普及事業
a インターンシップ・プログラム

【交流センター機能】

(ｷ) 国際交流事業
a アーティスト・イン・レジデンス
b Kyoto AIR Alliance Program
c アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業(再掲)
d その他
(a) デンマーク交流展「LEAN ISSUES」展

(ｸ) 市民及び芸術家相互の交流事業
a 聴くプログラム（仮称）
素謡の会,明倫レコード倶楽部,Kyo×Kyo Todayを再構成したシリーズを予定
b 明倫ワークショップ
c 明倫アワー

(ｹ) 地域・学術・産業との連携事業
a ボランティア・スタッフ
b 主な地元関連事業（ペトロフ・ピアノコンサート,明倫フェスタ）

(ｺ) 京都文化芸術コア・ネットワークの運営

（2）予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	100	0
特定資産運用益	70	70	0
受取入会金	400	400	0
受取会費	3,055	3,025	30
事業収益	199,085	223,625	△24,540
受取補助金等	21,675	21,675	0
受取負担金	10,000	13,000	△3,000
受取寄付金	350	350	0
雑収益	800	720	80
経常収益計	235,535	262,965	△27,430
(2) 経常費用			
事業費	222,373	261,038	△38,665
管理費	13,162	15,273	△2,111
経常費用計	235,535	276,311	△40,776
当期経常増減額	0	△13,346	13,346
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△13,346	13,346
一般正味財産期首残高	43,648	56,994	△13,346
一般正味財産期末残高	43,648	43,648	0
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
Ⅲ．正味財産期末残高	92,451	92,451	0

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	272,256	239,622	263,928	235,535
	当期経常増減額	15	675	△10,765	0
	当期正味財産増減額	15	675	△10,765	0
貸借対照表	総資産	194,024	182,504	176,551	
	総負債	88,902	76,707	81,519	
	正味財産	105,122	105,797	95,032	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	京都芸術センター運営（指定管理）	132,603	133,403	130,803	130,803
	市民狂言会	3,586	3,586	3,985	
	京都市芸術文化特別奨励制度	1,043	1,043	1,043	
	京都市文化芸術顕彰制度	1,137	1,137	1,342	
	京都市助成金等内定者資金融資制度	379	379	379	
	ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業	4,238	4,200	4,200	
	京都市新規採用職員研修	499	478	497	
	ｱｰﾃｨｽﾄ･ｲﾝ･ﾚｼﾞﾃﾞﾝｽに係る国内全体のセンター機能の整備	2,000	2,000		
	ｱｰﾃｨｽﾄ･ｲﾝ･ﾚｼﾞﾃﾞﾝｽ連携拠点事業			2,000	
	学校教育を通じた,伝統文化に触れる機会の創設	5,000			
	学校教育をはじめ,あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組（ようこそ和の空間伝統講演とくべつ授業）		4,800	11,500	
	プロフェッショナルに聞く!～文化庁移転と文化芸術の未来～			1,000	
	文化芸術情報発信強化事業	2,000			
	京都文化芸術コア・ネットワーク	2,100			
	琳派 400 年記念事業	2,500			
	祇園祭後祭と連携した伝統文化発信事業	2,200			
補助金	京都市芸術文化協会事業補助金	24,788	24,776	24,824	24,824
	地域創造助成金	3,000			

貸付金	助成金等内定者融資制度に係る貸付金（累計残高） ※（ ）内は当該年度の貸付額	19,060 (40,000)	18,942 (40,000)	17,067 (40,000)	(40,000)
その他	五感で感じる和の文化事業に係る負担金	13,000	10,000		10,000

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 28 年度は収益が増加したものの，経費も同様に増加した。これは 35 周年事業により特定資産を取崩したことによるものであるが，経費支出を抑える努力の結果，予算よりも赤字を抑えることができた。
事業面	・　事業実施回数については，経営計画の目標値よりも下回っているが，35 周年事業もあり，平成 27 年度の実績より上回っている。事業参加者数については，平成 27 年度実績よりも，わずかに下回っているが，目標値は上回っているため，一定評価することができる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　当期正味財産増減額の赤字は 35 周年事業実施による一時的なものであり，経費削減の結果，予算よりも赤字幅を縮小できたことは評価できる。 ・　今後も収入源の多様化，経費の削減に努めてほしい。
事業面	・　引き続き，文化芸術によるまちづくりを推進するとともに，京都市からの派遣職員の削減を含めた，効率的な組織運営の在り方を検討していただきたい。

産 業 観 光 局

公益財団法人京都市森林文化協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　中野三郎

２　所在地

京都市左京区花脊八桝町 250 番地

３　電話番号

075-746-0439

４　ホームページアドレス

http://dobanzy.com

５　設立年月日

平成４年 11 月４日

６　基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

７　事業目的

京都市の森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため，森林の保全及び整備を行うとともに，自然と調和した森林文化の継承及び発展を図り，農林業を生かした地域の振興に寄与すること。

８　業務内容

（１）　地球温暖化防止や景観形成等，公益的機能の高度な発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業

（２）　森林文化の継承及び発展に関する事業

（３）　農山村地域と都市住民との交流の促進に関する事業

（４）　宿泊休養施設等の管理運営に関する事業

（５）　地域産品の生産，流通，広報等地域の振興に関する事業

（６）　「山村都市交流の森」等，京都市の施設の管理運営に関する事業

（７）　森林の保全及び整備の担い手育成並びに指導・助言に関する事業

（８）　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

産業観光局農林振興室林業振興課（TEL075-222-3346）

10　役員名等

（１）　理事長

中野三郎

（２）　副理事長

吉田英治

（３）　専務理事

下畑寛蔵

（４）　理事

菊池初江，駒池重尚，白谷肇，古原久弥，藤井克巳，松田直子，松谷茂，篠部幸雄，米田正次，納谷義和（産業観光局農林振興室森林資源・鳥獣対策担当部長）

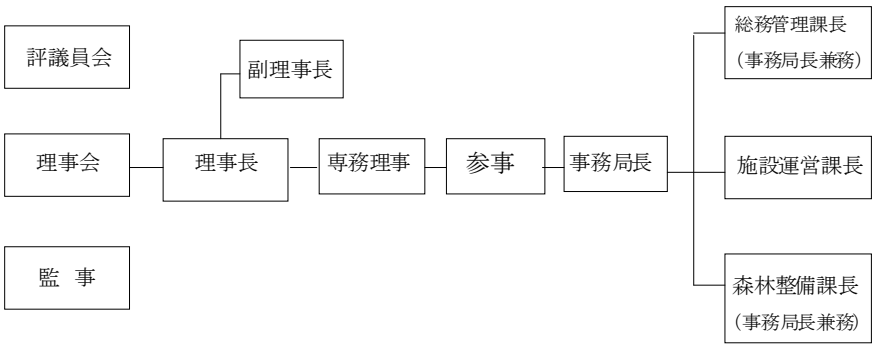
（５）　監事

中村政㐂，川田唯男（産業観光局農林振興室林業振興課長）

11　常勤職員数

９人（うち本市派遣職員０人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　公益事業

(ｱ)　森づくり事業

ａ　森林の保全・整備

ｂ　京都三山の景観保全・再生活動の推進

ｃ　森づくりの技術者育成講座の開催

ｄ　「京の苗木」の育成・利用拡大

ｅ　森の工房「もくじゅ」の運営

ｆ　森と木の恵みを育む実践活動

(ｲ)　交流の森等管理事業

ａ　「山村都市交流の森」の管理運営

ｂ　久多市有林の管理

ｃ　京都市森林文化交流センター（森愛館）の管理運営（京都市指定管理者）

ｄ　トレッキング等の独自イベント開催（年間39回）

(ｳ)　森林体験支援事業

保育園，幼稚園及び小学校の団体への森林体験活動のサポート

イ　宿泊施設等運営事業

(ｱ)　宿泊休養施設「翠峰荘」の運営

ａ　季節に応じた宿泊プランや日帰りツアーを実施

ｂ　メール会員制度の発足

ｃ　施設の修繕および厨房機器の更新

(ｲ)　野外施設（屋外バーベキュー場）の運営

(ｳ)　誘客活動

各種ツアーやイベントのチラシを市内各所に配布するとともに，インターネット宿泊予約サイトを「楽天」のほか，「じゃらん」・「るるぶ」と新たに契約し，誘客活動を実施

ウ　法人運営

(ｱ)　理事会・評議員会の開催

(ｲ)　登記及び届出

(ｳ)　経営会議の開催

（2）財務諸表

貸　借　対　照　表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	9,553	11,331	△1,778
売掛金	46	245	△199
棚卸資産	369	371	△2
貯蔵品	270	0	270
未収金	26,627	29,120	△2,493
前払費用	21	155	△135
前渡金	30	0	30
流動資産合計	〔36,916〕	〔41,223〕	〔△4,307〕
２．固定資産			
(基本財産)			
定期預金	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	10,147	9,453	694
特定資産合計	(10,147)	(9,453)	(694)
(その他固定資産)			
建物	3,386	3,386	0
建物付属設備	27,028	27,028	0
構築物	1,353	1,353	0
車両運搬具	0	0	0
什器備品	1,664	321	1,342
水道施設利用権	616	616	0
減価償却累計額	△8,405	△6,114	△2,292
電話加入権	349	349	0
その他固定資産合計	(25,991)	(26,940)	(△949)
固定資産合計	〔86,138〕	〔86,393〕	〔△255〕
資産合計	123,054	127,616	△4,562
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	14,535	28,666	△14,131
買掛金	95	133	△38
預り金	68	119	△52
賞与引当金	980	800	180
未払法人税等	70	70	0
流動負債合計	〔15,748〕	〔29,789〕	〔△14,041〕
２．固定負債			
退職給与引当金	10,147	9,453	694
固定負債合計	〔10,147〕	〔9,453〕	〔694〕
負債合計	25,895	39,242	△13,347
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
出捐金	50,000	50,000	0
国庫補助金	9,215	9,975	△760
地方公共団体補助金	11,893	12,860	△967
指定正味財産合計	〔71,108〕	〔72,836〕	〔△1,727〕
（うち基本財産への充当額）	(50,000)	(50,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔26,051〕	〔15,538〕	〔10,513〕
正味財産合計	97,159	88,374	8,785
負債及び正味財産合計	123,054	127,616	△4,562

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	33	33	0
受取会費	3	6	△3
事業収益	112,218	117,980	△5,761
受取補助金等	1,727	2,201	△474
雑収入	23	19	5
経常収益計	114,005	120,238	△6,233
(2) 経常費用			
事業費	101,466	108,275	△6,809
管理費	1,956	2,241	△285
経常費用計	103,422	110,516	△7,094
当期経常増減額	10,583	9,722	860
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税等	70	70	0
当期一般正味財産増減額	10,513	9,652	860
一般正味財産期首残高	15,538	5,886	9,652
一般正味財産期末残高	26,051	15,538	10,513
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△1,727	△1,727	0
指定正味財産期首残高	72,836	74,563	△1,727
指定正味財産期末残高	71,108	72,836	△1,727
Ⅲ．正味財産期末残高	97,159	88,374	8,785

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　公益事業

(ｱ)　森づくり事業

a　森林の保全・整備

b　「京都伝統文化の森」事業の推進

c　森の工房「もくじゅ」の運営

(ｲ)　交流の森等管理事業

a　「山村都市交流の森」の管理運営

b　イベントの開催

c　久多市有林の保全

d　森林文化交流センター（森愛館）の運営

e　体験農園の運営

(ｳ)　森林体験支援事業

保育園，幼稚園及び小学校の団体への森林体験活動のサポート

イ　収益事業等

(ｱ)　宿泊休養施設「翠峰荘」運営の充実強化

a　宿泊利用者増加に向けた取組

b　日帰り利用者の利用拡大

ウ　法人運営

(ｱ)　理事会・評議会の開催

(ｲ)　定期報告書類の提出・開示

(ｳ)　経営会議や事務局会議による組織運営の充実

(ｴ)　コンプライアンスの徹底

(ｵ)　各種の公的な助成金等の申請の検討

(ｶ)　施設整備計画の策定と資金（特定資産）の確保

（2）予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30	30	0
受取入会金	0	30	△30
事業収益	83,150	81,550	1,600
受取補助金等	1,950	1,650	300
雑収益	40	40	0
経常収益合計	85,170	83,300	1,870
(2) 経常費用			
事業費	86,290	81,210	5,080
管理費	2,050	2,040	10
経常費用計	88,340	83,250	5,090
当期経常増減額	△3,170	50	△3,220
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,170	50	△3,220
一般正味財産期首残高	3,495	1,545	1,950
一般正味財産期末残高	325	1,595	△1,270
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△1,650	△1,650	0
指定正味財産期首残高	72,050	73,700	△1,650
指定正味財産期末残高	70,400	72,050	△1,650
Ⅲ．正味財産期末残高	70,725	73,645	△2,920

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	121,803	120,238	114,005	85,170
	当期経常増減額	2,783	9,722	10,583	△3,170
	当期正味財産増減額	5,472	7,925	8,785	△4,820
貸借対照表	総資産	124,259	127,616	123,054	
	総負債	43,810	39,242	25,895	
	正味財産	80,449	88,374	97,159	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	森林文化交流センター運営管理（指定管理）	4,707	4,700	4,650	4,600
	交流の森センターエリア維持管理	28,814	28,901	26,147	
	市有林保護巡視等業務	2,999	2,999	4,336	
	木材需要促進啓発イベント	391	391	390	
	四季の森施業等業務	22,939	22,982	17,348	
	京の森づくり技術者育成業務	2,284	2,851	1,976	
	ニホンジカ等捕獲・防除対策に係る業務		11,545	14,235	
	森と木の恵みを育む実践活動業務			497	
補助金	木材需要促進啓発イベント				294

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　イベントへの参加者，宿泊施設への宿泊者数は昨年度と比較すると若干減少したが，経営努力などにより，当期一般正味財産増減額は5期連続の黒字となった。
事業面	・　従来のホームページを利用した広報だけでなく，SNS なども利用し，誘客活動に努めた。市有林保護巡視等業務などの森林管理業務を着実に行うだけでなく，四季・彩りの森復活プロジェクト（四季の森施業）を通じて，京都三山の森林保全に向けて尽力した。また，京の森づくりの技術者育成のための講座の実施にも取り組んだ。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　宿泊施設利用者等が伸び悩む中で，経費節減の努力により黒字を維持している点は評価できる。
事業面	・　魅力あるイベント等の開催や積極的な広報活動等の取組により，利用者数増加に努めて，引き続き経営の安定化に取り組んでほしい。

公益財団法人きょうと京北ふるさと公社

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　石浦道男

２　所在地

京都市右京区京北上弓削町段上ノ下２番地の１

３　電話番号

075-854-8488

４　ホームページアドレス

http://fuw.jp

５　設立年月日

平成 13 年 12 月 25 日

６　基本財産

30,000 千円（うち本市出えん額 25,000 千円，出えん率 83.3％）

７　事業目的

優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化等に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに，森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら，都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより，美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。

８　業務内容

（１）　農地利用集積円滑化に関する事業

（２）　農作業等の受委託に関する事業

（３）　都市農山村交流，農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業

（４）　都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業

（５）　担い手農家等の確保育成に関する事業

（６）　ふるさと振興等の調査研究に関する事業

（７）　地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業

（８）　地域交通に関する事業

（９）　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

京都市産業観光局農林振興室農政企画課（TEL075-222-3351）

10　役員名簿

（１）　理事長

石浦道男

（２）　副理事長

久保和平

（３）　常務理事

志賀昌宏

（４）　理事

古家實義，梶谷薫，黒川修子，比賀江義次，天野和之（京都市産業観光局農林振興室京北農林業振興センター所長），村山仁志（京都市右京区役所京北出張所次長）

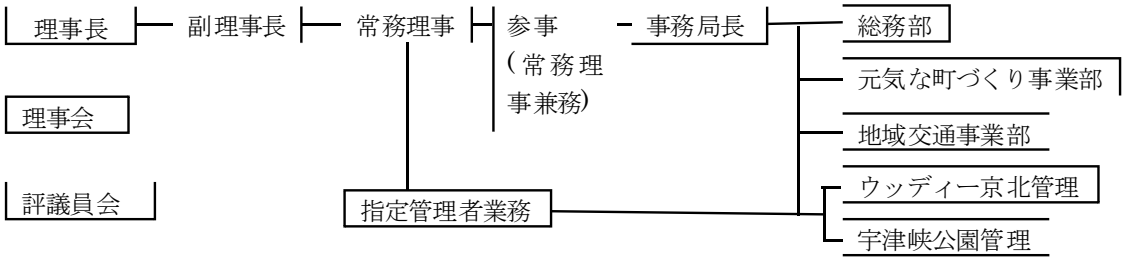
（５）　監事

西田悟，磯部富美子

11　常勤職員数

21人（うち本市派遣職員　0人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　農地利用集積円滑化事業

(ｱ)　農地利用集積円滑化事業実績

利用権設定 0件

(ｲ)　農地中間管理制度による実績

a　成立件数（マッチング件数）　5件

b　事業に伴う相談件数 25件

c　農地貸付希望者数　申請件数 27件，合計面積 103,605㎡

d　農地耕作希望者数（認定農業者，新規就農者 等）申請件数 25件

イ　田舎の便利屋事業

(ｱ)　地域担い手確保事業

a　受託件数　469件（前年度 394件）

b　作業延べ人 数2,655人（前年度 2,170人）

c　受託金額 28,026,980円（前年度 27,014,149円）

(ｲ)　農作業受託事業実績

春作業受託件数 78件，秋作業受託件数 129件

ウ　地域活性化事業

(ｱ)　地域特産物開発研究事業

a　「道の駅ウッディー京北」加工食品販売高 50,210,850円（前年度実績 51,366,989円）

b　学校給食地産品取扱高 5,009,779円

(ｲ)　ふるさと振興等調査研究事業

a　空き家情報の提供による定住促進

(a)　相談受付件数 12件

(b)　定住実績 2件

b　市民農園「京北ふるさと農園さんりょう」の利用者拡大と運営

(a)　利用区画 35区画（募集区画57区画）

(b)　利用者数 22名

(ｳ)　都市と農山村交流事業

a　主催イベント

市民農園（1回），道の駅ウッディー京北（2回）

b　参加イベント

京北地域内（2回），京北地域外（13回）

c　その他

農業への関心を高めてもらうため，キャリア教育に取り組んでいる地元公立高校と連携し，1年生による農作業(野菜苗の定植及び成果物の収穫)体験も実施し好評を得た。

エ　地域交通事業

(ｱ)　京北ふるさとバス

「公共交通空白地有償運送事業」による地域唯一の公的生活交通手段として,無事故で安全なバス運行に取り組んだ。

中学生の通学に伴う乗車が運行収入の大半を占める中,地域バス案内所での問合わせ対応や発券業務，PR のためのイベント(バスまつり)の実施など，利用者の利便性を図り乗車人員の減少を防ぐための取組を実施した。

また,「京北地域内公共交通事業者連絡会議」による社会実験にも協力し，北桑田高校生の通学利用に伴うダイヤと料金設定等により，運行収入は昨年対比で 95.5%となったものの,乗車人員は 99.7%に留まった。

a　乗車人員 66,315 人(前年度実績 66,486 人)

b　運行収入 15,849,140 円(前年度実績 16,596,780 円)

(ｲ)　スクールバス

学校や京都市教育委員会との連携により，安全運行を第一の目標に掲げ，社会実験による混乗運行にも協力するなか，事故を起こすことなく一年間運行することができた。

オ　公共施設管理事業

(ｱ)　地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

平成 28 年度の実績は，入館者は 41 万人を超え，総売上も過去最高の 1 億 4,760 万円余りとなった。

入館者数 414,341 人（前年度実績 404,282 人）

売上高 147,616,823 円（前年度実績 147,295,752 円）

(ｲ)　宇津峡公園管理運営事業

平成 28 年度は，新しい集客メニューとしてラフティングを取り入れ，閑散期となる 10 月以降には，定着してきた集客イベントの実施や地域の協力団体との催しなどにより，年間を通しての施設利用拡大に積極的に取り組んだ。

デイキャンプの利用減少もあり，入園者数は昨年度を下回ることとなったが，オートキャンプの利用増加により，収入は昨年度を上回ることとなった。

a　宇津峡公園入園者数 11,773 人（前年度実績 12,698 人）

b　宇津峡公園収入金額 23,495,951 円（前年度実績 22,921,151 円）

c　ポイントカード発行数 9,054 枚

カ　貸館事業（葬祭関連事業）

会場利用実績 29 件

キ　農産物処理加工施設整備事業（大豆の里京北「第 6 次産業」化拠点施設整備事業）

施設名称を「山国『水･土･里の館』」として，京北まごころみその生産を中心に，納豆餅やその他農作物の加工生産及び販売に取り組んでいる。

ク　合併記念の森創設事業

9 月から臨時職員 1 名を週 2～3 日間勤務で雇用し，合併記念の森内の管理道路，歩道，建物管理等通常の維持管理や，倒木処理，崩土除去等の土木工事等に取り組むと共に，年 2 回実施される森づくりイベントにも積極的に協力した。

また，散策マップの作成や，合併記念の森内の 2 箇所に案内表示板の設置も行なった。

ケ　山村地域担い手育成定着支援事業

平成 27 年度の補助事業により導入した農業機械を新規就農者へ貸付けたほか,は公社の管理農地での農作物栽培等に使用するなどにより有効活用した。

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	38,932	42,475	△3,543
未収金	16,251	16,552	△301
たな卸資産	1,711	1,631	80
貯蔵品	41	26	16
前払金	58	65	△6
前払費用	205	199	7
流動資産合計	〔57,199〕	〔60,947〕	〔△3,748〕
２．固定資産			
（基本財産）			
基本財産	30,000	30,000	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
（特定資産）			
建物	32,727	25,131	7,596
土地	11,310	0	11,310
車両運搬具（特）	0	179	△179
工具器具備品（特）	1,725	3,124	△1,399
建物付属設備（特）	5,660	6,528	△868
機械装置（特）	1,572	2,274	△702
退職給付引当資産	3,050	2,275	776
加工場建設積立資産	0	10,000	△10,000
減価償却引当資産	20,300	20,300	0
リース資産（特）	1,435	1,689	△254
特定資産合計	(77,779)	(71,499)	(6,280)
（その他固定資産）			
建物	7,251	8,122	△871
車両運搬具	1,166	961	205
工具器具備品	1,370	723	647
構築物	2,257	2,710	△453
建物付属設備	152	182	△30
機械装置	1,055	48	1,007
リサイクル預託金	72	65	7
長期前払費用	198	249	△52
その他固定資産合計	(13,521)	(13,061)	(460)
固定資産合計	〔121,300〕	〔114,560〕	〔6,740〕
資産合計	178,499	175,507	2,992

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	15,401	17,369	△1,968
前受収益	576	682	△106
未払法人税等	70	1,384	△1,314
未払消費税等	1,688	3,163	△1,476
前受金	7,363	7,389	△25
預り金	2,009	1,838	171
リース債務	39	39	0
賞与引当金	3,256	3,125	131
流動負債合計	〔30,402〕	〔34,987〕	〔△4,586〕
２．固定負債			
長期未払金	1,010	1,275	△265
退職給付引当金	3,050	2,275	776
リース債務	155	194	△39
固定負債合計	〔4,215〕	〔3,744〕	〔472〕
負債合計	34,617	38,731	△4,114
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
地方公共団体補助金	33,086	36,801	△3,715
寄付金	30,677	31,436	△759
受贈土地	11,310	0	11,310
受贈建物	8,810	0	8,810
指定正味財産合計	〔83,884〕	〔68,237〕	〔15,647〕
（うち基本財産への充当額）	(30,000)	(30,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(53,884)	(38,237)	(15,647)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔59,998〕	〔68,539〕	〔△8,541〕
（うち特定資産への充当額）	(23,701)	(33,030)	(△9,328)
正味財産合計	143,882	136,776	7,106
負債及び正味財産合計	178,499	175,507	2,992

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6	11	△5
事業収益	220,616	231,532	△10,917
受取補助金等	3,715	3,984	△269
受取寄付金	759	952	△193
経常収益計	225,095	236,479	△11,384
(2) 経常費用			
事業費	231,445	228,184	3,261
管理費	2,121	3,920	△1,799
経常費用計	233,566	232,104	1,462
当期経常増減額	△8,471	4,375	△12,846
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	90	△90
経常外収益計	0	90	△90
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	90	△90
法人税，住民税及び事業税	70	1,384	△1,314
当期一般正味財産増減額	△8,541	3,081	△11,622
一般正味財産期首残高	68,539	65,458	3,081
一般正味財産期末残高	59,998	68,539	△8,541
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
受取地方公共団体補助金	0	2,460	△2,460
土地受贈益	11,310	0	11,310
建物受贈益	8,810	0	8,810
一般正味財産への振替額	△4,473	△4,936	463
当期指定正味財産増減額	15,647	△2,476	18,123
指定正味財産期首残高	68,237	70,713	△2,476
指定正味財産期末残高	83,884	68,237	15,647
Ⅲ．正味財産期末残高	143,882	136,776	7,106

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　管理部門

健全な公社作りのため，計画的な施設や組織整備，経営の改善等に取り組む。

(ｱ)　施設整備計画

(ｲ)　組織強化計画

イ　事業部門

(ｱ)　農地利用集積円滑化事業

農地集積円滑化団体として，地域内での農地の保全管理や効率的な農業の実施を目的に，後継者不在による貸付希望農地を集積し，担い手農家の規模拡大や新規就農者の耕作地の確保に積極的に取り組む。

(ｲ)　田舎の便利屋事業

田舎の便利屋として，多種多様な作業の依頼対応と，新たな作業者の確保に取り組むと共に，農作業受託は未整備田等を問わず，依頼作業に対応できるよう取り組む。

a　地域の担い手確保

b　農作業受託

(ｳ)　地域活性化事業

京北地域の課題である，人口減少の歯止めや都市住民との交流，新たな特産品の開発による生産者の所得向上など，地域の活性化を目指した事業と運営に取り組む。

a　空き家対策

b　地域特産物研究開発と学校給食資材の供給

c　市民農園の運営と都市住民との交流

(ｴ)　地域交通事業

道路運送法に基づく「公共交通空白地有償運送事業」として，京都市及び地域団体との連携をはかり，安全運行を最重点に社会実験の結果に基づく効率的な運行にも取り組み，乗車人員の増員や運賃収入の増収も目標に，京北地域の交通手段の確保と信頼される輸送サービスに努める。

a　京北ふるさとバス運営事業

b　スクールバス交通受託事業

(ｵ)　山村地域担い手育成定着支援事業

事業により導入した農業機械を，新規就農者や担い手農家の支援として貸し出すなど，有効に役立てるべく活用する。

(ｶ)　公共施設管理事業

a　地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

(a)　委託販売部門（公益事業）

(b)　喫茶部門（収益事業）

b　宇津峡公園管理運営事業

(ｷ)　貸館事業（葬祭関連事業）

(ｸ)　農産物処理加工施設整備事業（大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設整備事業）

京北地域の特産品開発や農業活性化の拠点として，主要生産物の大豆を原料に味噌加工，納豆もちの生産販売に努める。

（２） 予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	6	10	△4
事業収益	90,779	82,200	8,579
使用料等収益	29,143	28,185	958
手数料等収益	23,493	23,045	448
補助金収益	34,000	34,000	0
委託料収益	50,267	50,650	△383
交付金収益	1,800	1,800	0
雑収益	1,158	1,057	101
受取補助金振替額	3,210	3,505	△295
受取寄付金振替額	568	564	4
経常収益計	234,424	225,016	9,408
(2) 経常費用			
事業費	234,557	223,325	11,232
管理費	1,889	1,299	590
経常費用計	236,446	224,624	11,822
当期経常増減額	△2,022	392	△2,414
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税，住民税及び事業税	689	392	297
当期一般正味財産増減額	△2,711	0	△2,711
一般正味財産期首残高	68,539	68,539	0
一般正味財産期末残高	65,828	68,539	△2,711
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△3,778	△4,069	291
当期指定正味財産増減額	△3,778	△4,069	291
指定正味財産期首残高	64,168	68,237	△4,069
指定正味財産期末残高	60,390	64,168	△3,778
Ⅲ．正味財産期末残高	126,218	136,776	△10,558

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	235,169	236,479	225,095	234,424
	当期経常増減額	△3,782	4,375	△8,471	△2,022
	当期正味財産増減額	△10,293	605	7,106	△6,489
貸借対照表	総資産	168,916	175,507	178,499	
	総負債	32,745	38,731	34,617	
	正味財産	136,171	136,776	143,882	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	公共施設管理事業（指定管理）	6,377	5,500	5,500	5,500
	スクールバス運行受託事業	18,973	18,500	18,088	
	総合獣害対策モデル事業	1,600			
	合併記念の森維持管理事業	2,034	1,985	1,841	
	京北農地集積人材育成事業	9,100	10,800		
	京北地域農林業地域活性化促進事業		13,000	12,471	
補助金	運営補助金	12,087			
	京北ふるさとバス運営事業補助金	34,000	34,000	34,000	34,000
	山村地域担い手育成定着支援事業		2,460		

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成28年度は，収益事業の売上が伸びず，公益事業の補填ができなかったため，当期経常増減額は赤字となったが，不動産の寄付により当期正味財産増減額は黒字となった。 ・　今後も更なる経費削減を行い，収益事業の売上を伸ばすとともに，収支を改善する必要がある。
事業面	・　地域の活性化のために，就農希望者を受け入れ，職員が講師となって，地域で自立就農するための技術等を習得させる仕組みづくりを検討しており，平成 29 年度から 1 名を受け入れる予定である。また，平成 29 年度から京北の 3 小学校へ米飯給食用として地元産米の供給も行うなど，事業の拡大も徐々にできてきている。 ・　京都市地域特産物需要拡大センター（指定管理施設）では，売り場の照明の当て方や野菜の並べ方の工夫，野菜ごとのレシピを写真入りで掲げる等，消費者を引き付ける陳列方法を工夫してきた結果，12 月に「京野菜マルシェディスプレイコンテスト」で京都市長賞を受賞された。これらの取組により，利用者及び売上とも微増ではあるが前年を上回っている。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　当財団の収益事業には，天候などの不安定要素に左右される面があることから，安定的な財務運営を行うためには，経費削減及び収入源の多角化に努める必要がある。
事業面	・　様々な公益事業を実施して，地域振興に貢献している点は評価できる。

公益財団法人京都伝統産業交流センター

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　渡邉隆夫

２　所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町９番地の１　京都市勧業館内

３　電話番号

075-762-2670

４　ホームページアドレス

http://kmtc.jp（京都伝統産業ふれあい館）

５　設立年月日

昭和52年３月29日

６　基本財産

11,000千円（うち本市出えん額 5,000千円，出えん率 45.5%）

７　事業目的

伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い，地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。

８　業務内容

（１）　京都市勧業館常設展示場の展示事業

（２）　伝統産業に関する振興及び啓発事業

（３）　伝統産業製品の提供事業

９　所管部局

産業観光局商工部伝統産業課（TEL075-222-3337）

10　役員名等

（１）　理事長

渡邉隆夫

（２）　副理事長

池田佳隆

（３）　専務理事

八田誠治

（４）　理事

田中雅一，森俊次，佐藤敬二，古川貴士，三原陽市郎，波部美利，林史己，谷村紗恵子，伊藤圭一，安河内博（産業観光局商工部長）

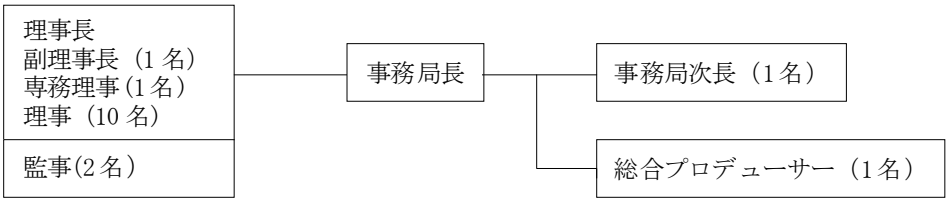
（５）　監事

大西英生，藤井正昭

11　常勤職員数

６人（うち本市派遣職員２人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　常設展示場

展示内容の魅力向上及び来館者へのサービス向上のための取組を実施した。

(ｱ)　学校やグループ，外国人観光ツアー団体などに対して，見学に合わせて説明を行った。
（131 団体／4,418 人）

(ｲ)　業界団体の協力を得て，四季折々の魅力ある展示替えを実施した。
（102 回／658 点）

(ｳ)　特別ガイドツアー　平成 28 年 8 月 27 日，11 月 13 日

(ｴ)「京の七夕」や「岡崎ときあかり」事業との連携により，夜の岡崎の盛上げと PR を行った。

イ　イベントルーム

当財団主催の企画展や関連業界団体との共催事業，常設展示との相乗効果が期待できる展示会，体験教室などを実施した。（38 事業）

ウ　ギャラリー

業界団体の協力により，「京表具展」や「西陣金襴展」などの企画展示を年間を通して 6 回実施した。

エ　企画展・催事

ふれあい館を知らない方々にも PR することを目的として，新たな事業を実施した。

(ｱ)　企画展「手仕事を支える道具たち」　平成 28 年 7 月 1 日～8 月 31 日

(ｲ)　企画展「京もので楽しむ紅葉狩り」　平成 28 年 11 月 1 日～12 月 11 日

(ｳ)　京都国際映画祭への協力（職人ワークショップ）平成 28 年 10 月 15 日，16 日

オ　多言語化対応

富士通株式会社，株式会社ピープルソフトウェアの協力のもと，音声ガイドの実証実験を実施した。

カ　体験事業

伝統技法に則り，世界に一つしかない作品が制作できる体験事業を実施した。摺型友禅染体験について，平日・土曜日・祝日は，予約制により修学旅行生や団体を中心に受け入れ，日曜日は，家族連れや少人数グループを予約不要で随時受け入れたほか，要望に応じて予約制で他の体験についても個別調整のうえ受け入れた。

また，京都マンガアニメフェア（「京まふ」）・京都市交通局と連携し，地下鉄・市バス応援キャラクターの型を使った摺型友禅染体験を実施したほか，「伝統産業の日」の取組の一環として「映画プリキュアドリームスターズ！」との連携企画で，登場キャラクターを摺型友禅で染め付ける体験教室を開催した。

平成 28 年度　3,045 件　3,704,120 円

キ　「匠と舞」事業

(ｱ)　常設展示場内での職人による制作実演

常設展示場内において，伝統工芸品の制作実演販売を行い，職人とのコミュニケーションを図ることにより，来館者に伝統工芸品の奥深さを知っていただいた。

平成 28 年度　延べ 613 人の職人実演

(ｲ)　職人派遣

国際会議やホテルの催事，観光フェア，観光案内所等の要望を受けて職人を派遣し，実演販売を行った。

平成 28 年度　22 イベントに延べ 63 人の職人を派遣

(ｳ)　芸妓・舞妓舞台

常設展示場内に舞台を設け，歩く伝統産業ともいえる舞妓による舞披露とその衣装や装飾品に使われている伝統工芸品についての解説を月 1 回実施した。また，さらなる集客増を目

指し，平成 28 年 10 月からは舞妓舞台に加えて芸妓舞台も月 1 回実施した。

ク　広報広聴事業

(ｱ)　広報宣伝活動

a　費用対効果の高い広報手段の活用

(a)　SNS（Facebook，Twitter，Instagram）やロコミサイト（Tripadvisor）への投稿

(b)　観光案内所やホテル，タクシー会社等への情報提供（ニュースレター送信，パンフレット配架，工芸品展示や職人実演の協力，研修実施等）

(c)　国内外メディア取材への積極的な対応

b　岡崎地域活性化の取組との連携

(a)　ロームシアターや観光案内所，岡崎コンシェルジュ PR サイトへの情報提供とパンフレット配架等の相互協力

(b)岡崎で開催されるイベント（京都マラソン，岡崎ハレ舞台等）への協力

c　その他の取組

JR 西日本が平成 28 年 9 月にオープンした京都駅地下東口改札付近の「おみやげ街道×京都伝統産業ふれあい館」において，ふれあい館の情報提供や展示物の貸し出し等を行い，京都の伝統産業の PR を行った。

(ｲ)　広聴活動

より魅力あふれるふれあい館を目指して平成 27 年 11 月から開始した来館者アンケートを継続して実施し，満足度や入館料の有料化に対する意見を収集した。

ケ　工房訪問

京都を訪れる方々により深く伝統産業の魅力を知っていただき，伝統産業製品の購入につなげる取組として平成 28 年度から本格実施している。訪問を希望するグループや個人と工房とをふれあい館がマッチングする仕組みで，ウェブサイトやオンライン旅行会社等から申し込みを受け付けている。

平成 28 年度利用人数　485 人（うち外国人 208 人）

コ　提供事業

(ｱ)　オンラインショップ，法人向け記念品等

平成 24 年 3 月からオンラインショップ「京もの専門店『みやび』」の運営を行っている。

平成 28 年度はオンラインショップの個人向け販売において堅調な状況を保ちつつ，法人向けの販売が非常に好調であった。これは京都で開催される会議参加者向けのコングレスバッグが好評で，参加者が持ち歩いているのを見た他の学会事務局からも発注や引き合いが来るなど，好循環を呼んだことが主な要因である。

平成 28 年度売上金額 37,878,074 円（平成 27 年度売上金額 19,232,862 円）

(ｲ)　常設展示場での販売

常設展示場では，各組合の協力のもと販売可能な作品の展示を増やしている。平成 27 年度からはカード利用可能なことを展示場の随所に明記するなどの工夫を講じており，徐々に売上が伸びている。

平成 28 年度売上金額 2,193,336 円（平成 27 年度売上金額 1,838,475 円）

サ　その他の事業

(ｱ)　ふれあい館サロン

職人と他業種との交流会を実施した。ゲストによる発表の後の質疑応答や懇親会の場でビジネスに関する活発な議論が行われ，具体的に新たな商品開発につながるなど，参加した職人・ゲストの双方から好評であった。

開催日　平成 28 年 8 月 24 日，9 月 23 日，10 月 28 日，11 月 22 日，12 月 20 日，
平成 29 年 1 月 12 日，2 月 13 日，3 月 23 日
計 8 回

参加した職人数　延べ 110 人

(ｲ)　事務局業務の受託

KYO-MONO is COOL!プロジェクト実行委員会については平成27年度途中から，京都伝統産業青年会については平成28年7月から事務局業務を受託し，ふれあい館が各団体のミーティングの場としても活用されている。

また，京都市産業技術研究所が永楽屋において平成27年度から取り組んでいる若手作家作品の展示販売についても,ふれあい館が事務を受託するとともにインターネットでの作品の販売も始めた。

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位:千円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	28,152	12,724	15,428
未収金	3,665	5,470	△1,805
前払金	2	0	2
立替金	15	287	△272
前払費用	460	0	460
流動資産合計	〔32,293〕	〔18,481〕	〔13,812〕
２．固定資産			
（基本財産）			
定期預金	11,000	11,000	0
基本財産合計	(11,000)	(11,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	1,085	539	547
賞与積立資産	1,032	0	1,032
特定資産合計	(2,117)	(539)	(1,578)
（その他固定資産）			
出資金	5,000	5,000	0
什器備品	1,094	1,293	△199
電話加入権	80	80	0
ソフトウェア	255	0	255
図書	8	8	0
その他固定資産合計	(6,436)	(6,380)	(56)
固定資産合計	〔19,553〕	〔17,919〕	〔1,634〕
資産合計	51,846	36,400	15,446
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	9,300	4,909	4,391
賞与引当金	1,032	0	1,032
預り金	4,540	960	3,580
仮受金	1,202	0	1,202
未払法人税等	70	70	0
未払消費税等	1,590	2,475	△885
流動負債合計	〔17,734〕	〔8,415〕	〔9,319〕
２．固定負債			
退職給付引当金	1,085	539	547
固定負債合計	〔1,085〕	〔539〕	〔547〕
負債合計	18,819	8,953	9,866
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出えん金	5,000	5,000	0
指定正味財産合計	〔5,000〕	〔5,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(5,000)	(5,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔28,027〕	〔22,446〕	〔5,580〕
（うち基本財産への充当額）	(6,000)	(6,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,085)	(539)	(547)
正味財産合計	33,027	27,446	5,580
負債及び正味財産合計	51,846	36,400	15,446

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位:千円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6	0	6
事業収益	16,304	8,223	8,081
受取補助金等	61,586	60,396	1,190
雑収益	825	492	333
経常収益計	78,720	69,110	9,610
(2) 経常費用			
事業費	65,670	38,427	27,243
管理費	7,470	18,192	△10,722
経常費用計	73,140	56,619	16,521
当期経常増減額	5,580	12,491	△6,911
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,580	12,491	△6,911
一般正味財産期首残高	22,446	9,955	12,491
一般正味財産期末残高	28,027	22,446	5,580
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	33,027	27,446	5,580

２　平成29年度事業計画

（１）　事業計画の概要

平成29年度は総合プロデューサーを核に次の新規／充実事業を進める。併せて，従来の「常設展示事業」「振興・啓発事業」「提供事業」も刷新しつつ進める。

ア　ふれあい館リニューアル設計【新規】

イ　大学との連携【新規】

ウ　工房訪問事業【充実】

エ　ふれあい館サロン【充実】

オ　企画展【充実】

カ　京ものユースコンペ【充実】

（２） 予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位:千円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5	5	0
事業収益	8,500	8,000	500
受取補助金等	53,492	56,636	△3,144
雑収益	431	311	120
経常収益計	62,428	64,952	△2,524
(2) 経常費用			
事業費	50,204	47,506	2,698
管理費	12,224	17,446	△5,222
経常費用計	62,428	64,952	△2,524
当期経常増減額	0	0	0
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	26,946	16,955	9,991
一般正味財産期末残高	26,946	16,955	9,991
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	31,946	21,955	9,991

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	62,832	69,110	78,720	62,428
	当期経常増減額	△5,305	12,491	5,580	0
	当期正味財産増減額	△5,305	12,491	5,580	0
貸借対照表	総資産	22,387	36,400	51,846	
	総負債	7,432	8,953	18,819	
	正味財産	14,955	27,446	33,027	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	京都伝統産業ふれあい館運営	27,000	27,000	25,000	
	京の「匠」ふれあい事業	4,000	4,000	3,950	
	隗より始めるプロジェクト	200	200		
	チーム「みやび」プロジェクト	7,000			
	オンラインショップの運営を通じた就職支援事業	12,050	3,950		
	京もの魅力発信販売促進キャンペーン	2,450			
	世界最大の手づくり魔鏡展示事業		100		
	琳派展事業		2,500		
	外国人観光客に対する伝統産業の魅力向上事業		4,075		
	ふれあい館活性化事業		10,000		
	二条通からの視認性向上のアーチ製作		1,269		
	京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産業振興事業			22,600	
	「京ものユースコンペティション」に係る企画・運営業務			2,600	
	ふれあい館魅力向上策検討プロジェクト			2,000	
補助金	京都市伝統産業振興事業補助金		4,724	5,436	5,932

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　学会や会議で配布する記念品の受注等の法人向け販売などの好調により，当期正味財産増減額が黒字となった点は非常に評価できる。
事業面	・　当該財団が運営している「京都伝統産業ふれあい館」は京都の伝統産業74品目を体系的に理解できる普及・啓発施設として大きな役割を果たしてきたが，伝統産業製品の長期的な需要の低迷が続く中，同館には，普及・啓発に加え，業界の活性化につながる交流機能の強化や販売促進機能の充実が求められている。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　積極的な販売促進に取り組み，２期連続の当期正味財産増減額の黒字を実現できたことは評価できる。
事業面	・　観光事業者等との連携や，各種展示会，イベント等の開催に積極的に取り組んでおり，伝統産業の普及・啓発の面では一定の成果が認められる。

公益財団法人京都高度技術研究所

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　西本清一

２　所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

３　電話番号

075-315-3625

４　ホームページアドレス

https://www.astem.or.jp/

５　設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

６　基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

７　事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて，地域産業の発展と市民生活の向上に寄与すること。

８　業務内容

（１）　科学技術の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修

（２）　科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供

（３）　科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流

（４）　産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進

（５）　科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成

（６）　中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施

（７）　中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供

（８）　中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及

（９）　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

産業観光局新産業振興室（TEL075-222-3324）

10　役員名等

（１）　理事長

西本清一

（２）　副理事長

阿草清滋，牧野圭祐，上田誠（産業観光局長）

（３）　専務理事

北村康二（産業観光局理事）

（４）　理事

阿曽沼慎司，大東利幸，小林章一，阪口雄次，澤村論，辻理，仲尾功一，中本晃，野々内達雄，堀場厚，松尾一哉，森肇，山下直毅

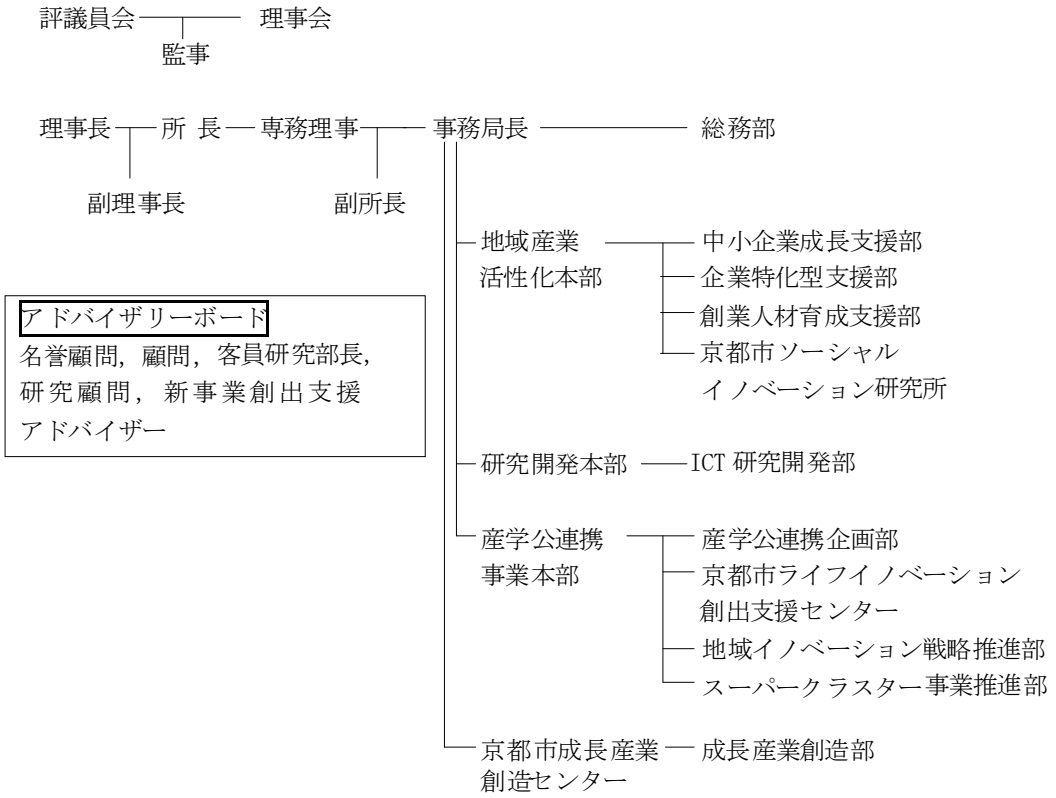
（５）　監事

植村幸弘，近藤一郎，中村健児

11　常勤職員数

92 人（うち本市派遣職員 7 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28 年度決算

（１）　事業報告

ア　公益事業①

研究開発事業を通じて，京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ｱ)　先端的研究開発事業

a　LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業

b　コンピュータシステムの高度化に関する研究開発事業

c　エネルギー管理システムに関する研究開発事業

d　次世代ロボット技術の研究開発事業

(ｲ)　研究成果の応用・普及事業

a　観光産業への応用研究事業

b　スマートシティ京都の推進支援事業

(ｳ)　環境分野における研究開発事業

a　車両適合性のある第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術開発実証研究展開事業

b　スーパークラスタープログラム事業

イ　公益事業②

中小企業の新事業創出，経営革新等の支援事業を通じて，京都地域の産業振興を目的とする事業

(ｱ)　新事業の創出を目指した支援事業

a　京都市地域プラットフォーム事業

b　未来創造型企業支援プロジェクト事業

c　新事業創出のための競争的資金獲得支援事業

d　インキュベーション支援事業
e　京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
f　大学発技術シーズ活用支援事業
g　京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
h　地域観光情報共同研究事業
i　京都グリーン産業振興ビジョン推進事業

(ｲ)　ライフサイエンス分野における産学公連携事業
京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

(ｳ)　環境・エネルギー分野における産学公連携事業
a　車両適合性のある第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術開発実証研究展開事業にかかる研究成果普及事業
b　地域イノベーション戦略推進事業
c　スーパークラスタープログラム事業

(ｴ)　経営支援事業
a　中小企業パワーアッププロジェクト事業
b　京都市未来創生企業成長プロジェクト
c　中小企業外国出願支援事業
d　京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
e　京都市中小企業海外展開支援事業
f　「知恵産業の森」京都創生事業

(ｵ)　金融支援事業
直接貸付にかかる債権回収事業

ウ　公益事業③
産学公連携により京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

(ｱ)　産学公連携による技術の橋渡し支援事業
技術の橋渡し拠点運営事業

エ　その他事業　情報関連等事業

(ｱ)　地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
a　自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
b　京都市，外郭団体の情報通信システム運用事業
c　アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
d　大学，学会等への活動支援事業
e　地域情報基盤の運営事業
f　AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業
g　スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業

(ｲ)　研究成果の応用・普及事業
a　コンピュータシステム教育用教材の普及事業
b　産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）の認証事業
c　情報社会論連携ユニット事業

(ｳ)　バイオマス利用促進事業

(ｴ)　Team ASTEM 事業

(ｵ)　賃貸事業

オ　財団運営
広報活動

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	253,154	200,923	52,230
受取手形	2,592	6,955	△4,363
未収金	1,262,316	1,449,105	△186,789
貸付金	43,706	44,997	△1,291
貸倒引当金	△72,306	△74,179	1,873
前払金	4,484	1,202	3,282
前払費用	441	441	0
仕掛品	0	424,459	△424,459
預け金	16	16	0
供託金	539	539	0
流動資産合計	〔1,494,941〕	〔2,054,458〕	〔△559,517〕
２．固定資産			
(基本財産)			
基本財産引当定期預金	270,000	270,000	0
基本財産引当有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(300,000)	(300,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	44,102	44,102	0
受入保証金引当資産	15,295	15,306	△11
建物	1,088,698	1,112,069	△23,371
建物附属設備	613,543	691,465	△77,922
構築物	40,109	43,186	△3,077
水道施設利用権	291	317	△25
什器備品	38,247	111,456	△73,209
京都市成長産業創造ｾﾝﾀｰ建物設備改修積立金	21,000	10,000	11,000
納税準備資金積立金	0	33,000	△33,000
中小企業振興事業資金積立金	11,250	15,000	△3,750
特定資産合計	(1,872,536)	(2,075,901)	(△203,365)
(その他固定資産)			
建物附属設備	5,194	6,204	△1,010
什器備品	68,757	88,131	△19,374
ソフトウェア著作権	17,519	11,916	5,603
電話加入権	5,612	5,612	0
保証金	0	123	△123
出資金	120	120	0
リース資産	2,684	5,368	△2,684
長期前払費用	1,212	1,652	△441
その他固定資産合計	(101,098)	(119,126)	(△18,028)
固定資産合計	〔2,273,634〕	〔2,495,027〕	〔△221,393〕
資産合計	3,768,576	4,549,485	△780,910

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
短期借入金	1,080,000	885,000	195,000
未払金	513,336	585,971	△72,634
前受金	7,851	583,617	△575,766
預り金	16,459	14,480	1,979
賞与引当金	13,407	16,689	△3,282
リース負債	2,684	2,684	0
流動負債合計	〔1,633,737〕	〔2,088,440〕	〔△454,704〕
２．固定負債			
未払金	48,040	48,040	0
受入保証金	15,295	15,079	216
長期リース負債	0	2,684	△2,684
固定負債合計	〔63,335〕	〔65,803〕	〔△2,468〕
負債合計	1,697,072	2,154,243	△457,171
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
国庫補助金	1,044,511	1,150,784	△106,273
地方公共団体補助金	729,465	788,111	△58,646
寄付金	267,446	267,960	△513
事業収益	0	11,638	△11,638
指定正味財産合計	〔2,041,423〕	〔2,218,493〕	〔△177,070〕
（うち基本財産への充当額）	(260,000)	(260,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,780,889)	(1,958,493)	(△177,604)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔30,081〕	〔176,749〕	〔△146,668〕
（うち基本財産への充当額）	(40,000)	(40,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(32,250)	(58,000)	(△25,750)
正味財産合計	2,071,504	2,395,242	△323,738
負債及び正味財産合計	3,768,576	4,549,485	△780,910

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,365	1,548	△183
特定資産運用益	3	6	△3
受取会費	6,360	6,360	0
事業収益	3,049,586	1,636,395	1,413,191
受取補助金等	872,878	812,329	60,549
受取負担金	15,057	13,173	1,884
雑収益	4,041	12,024	△7,983
経常収益計	3,949,290	2,481,835	1,467,455
(2) 経常費用			
事業費	4,064,677	2,386,731	1,677,946
管理費	23,688	23,956	△267
経常費用計	4,088,365	2,410,686	1,677,679
当期経常増減額	△139,075	71,148	△210,224
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	2,791	1,611	1,180
前期損益修正益	5,456	0	5,456
経常外収益計	8,247	1,611	6,636
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	11,828	0	11,828
前期損益修正損	4,011	615	3,396
雑損失	0	0	△0
経常外費用計	15,839	615	15,224
当期経常外増減額	△7,593	996	△8,588
当期一般正味財産増減額	△146,668	72,144	△218,812
一般正味財産期首残高	176,749	104,605	72,144
一般正味財産期末残高	30,081	176,749	△146,668
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
受取補助金等	11,163	7,456	3,707
一般正味財産への振替額	△188,233	△185,478	△2,755
当期指定正味財産増減額	△177,070	△178,022	952
指定正味財産期首残高	2,218,493	2,396,515	△178,022
指定正味財産期末残高	2,041,423	2,218,493	△177,070
Ⅲ．正味財産期末残高	2,071,504	2,395,242	△323,738

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　公益事業①

研究開発事業を通じて，京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ｱ)　先端的研究開発事業

a　LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業

b　コンピュータシステムの高度化に関する研究開発事業

c　地域エネルギーマネジメントシステムに関する研究開発事業

d　次世代ロボット技術の研究開発事業

(ｲ)　研究成果の応用・普及事業

a　観光産業への応用研究事業

b　スマートシティ京都の推進支援事業

(ｳ)　環境分野における研究開発事業

a　低コストバイオ軽油製造技術開発事業

b　スーパークラスタープログラム事業

イ　公益事業②

中小企業の新事業創出，経営革新等の支援事業を通じて，京都地域の産業振興を目的とする事業

(ｱ)　新事業の創出を目指した支援事業

a　京都市地域プラットフォーム事業

b　未来創造型企業支援プロジェクト事業

c　新事業創出のための競争的資金獲得支援事業

d　インキュベーション支援事業

e　起業家・専門家人材育成事業

f　京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業

g　大学発技術シーズ活用支援事業

h　京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業

i　オープンイノベーション事業

j　地域観光情報共同研究事業

k　京都グリーン産業振興ビジョン推進事業

(ｲ)　ライフサイエンス分野における産学公連携事業

京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

(ｳ)　環境・エネルギー分野における産学公連携事業

a　第二世代バイオディーゼル燃料技術開発実証事業の研究成果普及事業

b　地域イノベーション戦略推進事業

c　スーパークラスタープログラム事業

(ｴ)　経営支援事業

a　中小企業パワーアッププロジェクト事業

b　京都市未来創生企業成長プロジェクト

c　中小企業外国出願支援事業

d　京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業

e　京都市中小企業海外展開支援事業

(ｵ)　金融支援事業

直接貸付にかかる債権回収事業

ウ　公益事業③

産学公連携により京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

(ｱ)　産学公連携による技術の橋渡し支援事業
　　技術の橋渡し拠点運営事業

エ　その他事業　情報関連等事業

(ｱ)　地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
　a　自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
　b　京都市，外郭団体の情報通信システム運用事業
　c　アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
　d　大学，学会等への活動支援事業
　e　地域情報基盤の運営事業
　f　保護者負担経費のクラウド事業
　g　スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
(ｲ)　研究成果の応用・普及事業
　a　コンピュータシステム教育用教材の普及事業
　b　産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）の認証事業
　c　情報社会論連携ユニット事業
(ｳ)　バイオマス利用促進事業
(ｴ)　Team ASTEM 事業
(ｵ)　賃貸事業

（２） 予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,282	1,492	△210
特定資産運用益	2	2	0
受取会費	6,360	6,360	0
事業収益	1,665,102	2,856,708	△1,191,606
受取補助金等	896,509	893,873	2,636
受取負担金	14,540	14,537	3
雑収益	370	3,618	△3,248
経常収益計	2,584,165	3,776,590	△1,192,425
(2) 経常費用			
事業費	2,520,096	3,749,171	△1,229,075
管理費	24,118	23,625	493
経常費用計	2,544,214	3,772,796	△1,228,582
当期経常増減額	39,951	3,794	36,157
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	1,013	1,380	△367
経常外収益計	1,013	1,380	△367
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,013	1,380	△367
法人税，住民税及び事業税	0	4,821	△4,821
当期一般正味財産増減額	40,964	353	40,611
一般正味財産期首残高	36,945	36,592	353
一般正味財産期末残高	77,909	36,945	40,964
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
受取補助金等	250	0	250
一般正味財産への振替額	△149,050	△182,902	33,852
当期指定正味財産増減額	△148,800	△182,902	34,102
指定正味財産期首残高	2,026,046	2,208,948	△182,902
指定正味財産期末残高	1,877,246	2,026,046	△148,800
Ⅲ．正味財産期末残高	1,955,155	2,062,991	△107,836

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	2,412,896	2,481,835	3,949,290	2,584,165
	当期経常増減額	△4,837	71,148	△139,075	39,951
	当期正味財産増減額	△180,129	△105,878	△323,738	△107,836
貸借対照表	総資産	3,686,443	4,549,485	3,768,576	
	総負債	1,185,323	2,154,243	1,697,072	
	正味財産	2,501,120	2,395,242	2,071,504	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務	112,099	345,870	430,108	
	観光文化情報システムの運用開発	15,494	15,429	15,429	
	学校預り金システムの開発	2,419	2,074		
	京都市動物園情報通信システム運用	514	514	514	
	歩くまち・京都　バス・鉄道乗換情報発信事業	9,493	3,240	4,512	
	その他開発等事業（区役所 HP 管理等）	31,943	75,796	66,590	
	京都バイオシティ構想の推進	7,730			
	地域産学官共同研究拠点事業	58,931	57,809		
	ライフイノベーション創出支援事業		63,330	40,228	
	医工薬産学公連携支援事業	25,101			
	京大への特区コーディネータ配置事業	38,448			
	京都発革新的医療技術研究開発助成事業	2,781			
	京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車インキュベート支援	27,290	26,664	25,781	

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	20,761	21,340	20,800	
	ソーシャルビジネス支援事業	10,000			
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	6,300	2,043	2,043	
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	17,800	17,800	17,800	
	京都市中小企業海外展開支援事業	6,280	6,680	6,680	
	福祉介護分野新規参入・販路開拓支援事業（地域人づくり事業・処遇改善）	7,371	10,450		
	首都圏販路開拓支援事業（地域人づくり事業・処遇改善）	9,768	8,918		
	海外販路開拓支援事業（地域人づくり事業・処遇改善）	5,424	4,098		
	中小ICT企業の技術向上，海外展開等支援事業（地域人づくり事業・処遇改善）	37,758	44,539		
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業		10,000	9,000	
	京都市ライフイノベーション戦略推進事業		17,500	17,500	
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業		9,774	10,500	
	大型汎用コンピュータのオープン化に係るシステム設計・開発等業務		560,304	925,830	
	「知恵産業の森」京都創生事業に係る業務			2,000	
	中小企業知的財産活用強化プログラムに関する業務			300	
	京都市介護保険システム開発業務			146,552	

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
補助金	京都高度技術研究所助成	138,994	138,288	142,050	141,082
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業（地域プラットフォーム事業）	31,800	26,076	24,746	12,246
	未来創造型企業支援プロジェクト	25,567	20,960	15,800	15,800
	地域イノベーション戦略推進事業	27,500	27,500	27,500	27,500
	京都市成長産業創造センター運営事業	53,645	54,000	56,000	53,000
	中小企業パワーアッププロジェクト補助	43,526	35,374	27,111	27,111
	クラウド・ビジネス創出事業	4,000			
	京都高度技術研究所開所 25 周年記念事業	2,000			
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業		31,000	32,000	30,000
	京都市未来創生企業成長プロジェクト			15,500	15,500
	健康長寿産業創出支援事業			4,535	7,500
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業				13,861

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 28 年度は，財団の受託事業において，受注額を上回る費用負担が生じたことから，当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額はマイナスとなっており，早期の損失解消が必要である。 ・　当期指定正味財産増減額のマイナスについては，京都市成長産業創造センターの減価償却によるものである。
事業面	・　産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や，中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施するほか，平成 28 年度は，「京都市未来創生企業成長プロジェクト」を開始し，各種認定制度を通じて発掘された中小・ベンチャー企業を対象に，中堅企業への成長支援を充実させるなど，本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　多額の減価償却費に加えて，受託事業に係る損失もあり大幅な当期正味財産増減額の赤字となった。今後は，京都市以外からの補助金獲得など，財源の多角化を進めるとともに，効率的な経営を行い，財務基盤の安定化を行う必要がある。
事業面	・　財務面及び組織面において京都市に頼らない経営を確立するとともに，今後も産学公連携等，他団体との連携を更に進めて，京都市の産業振興に積極的に取り組んでいただきたい。

株式会社京都産業振興センター

第１　法人の概要

１　代表者

代表取締役社長　波部美利

２　所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町９番地の１

３　電話番号

075-762-2633

４　ホームページアドレス

http://www.miyakomesse.jp/（京都市勧業館）

http://www.kyotokan.jp/（京都館）

５　設立年月日

平成５年４月 27 日

６　資本金

90,000 千円（うち本市出資額 54,000 千円，出資率 60.0％）

７　事業目的

京都市勧業館（美術工芸ギャラリー含む。）の管理運営，展示会，見本市等の企画開催及び誘致ほか

８　業務内容

（１）　京都市勧業館（美術工芸ギャラリー含む。）の管理運営

（２）　京都伝統産業ふれあい館の管理（公益財団法人京都伝統産業交流センターとの連携による。）

（３）　展示会，見本市等の企画開催及び誘致

（４）　京都館の管理運営

９　所管部局

産業観光局産業戦略部産業総務課（TEL075-222-3333）

10　役員名等

（１）　取締役会長

上田誠（産業観光局長）

（２）　代表取締役社長

波部美利

（３）　取締役

近藤健司，奥原恒興，渡邉隆夫，林史己，大同一生，坂本勝，

武田淳（産業観光局産業戦略部長）

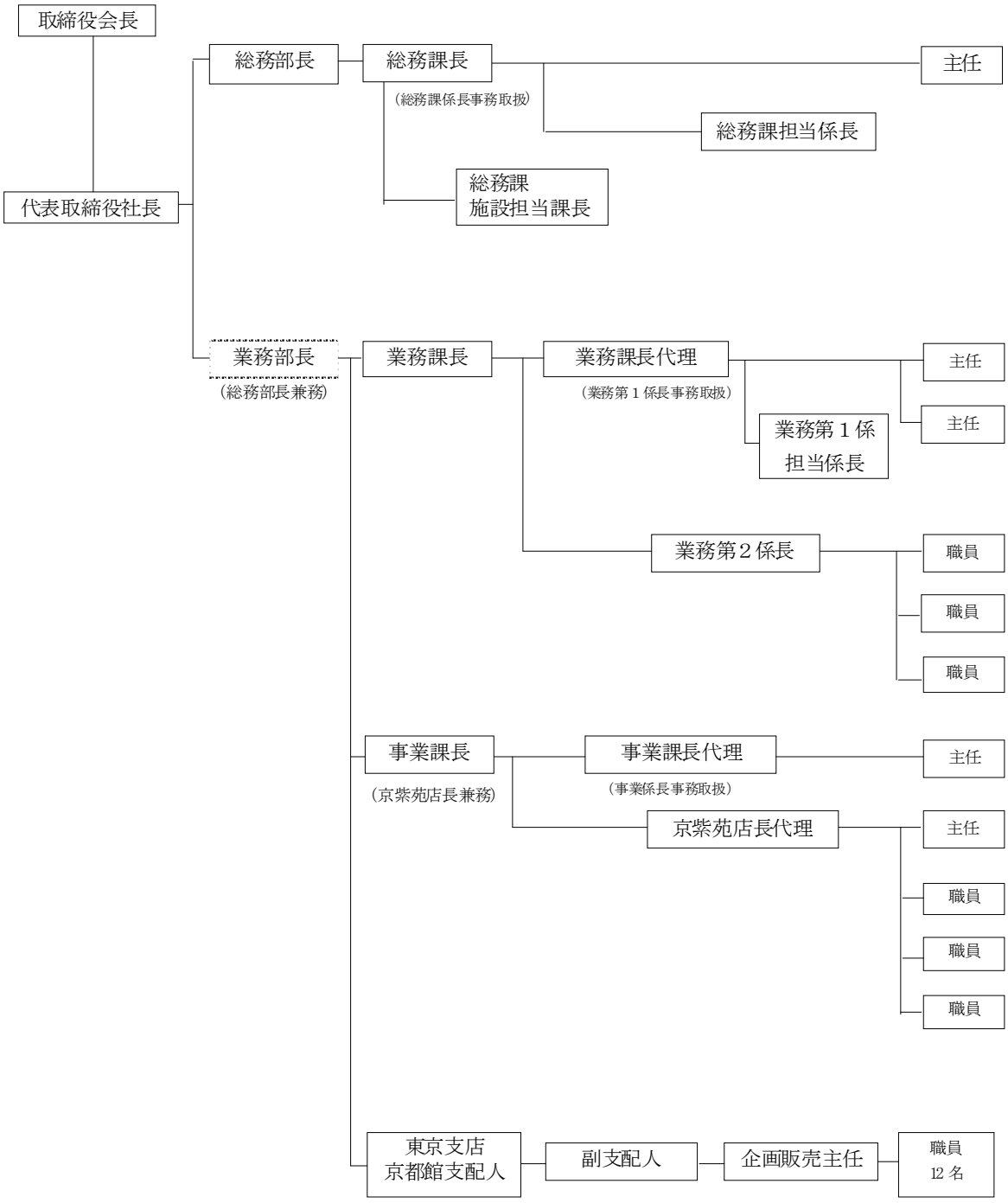
（４）　監査役

外村弘樹，川越とし子

11　常勤職員数

37 人（うち本市派遣職員０人）

12　組織機構


取締役会長
代表取締役社長
総務部長
総務課長
（総務課係長事務取扱）
主任
総務課担当係長
総務課
施設担当課長
業務部長
（総務部長兼務）
業務課長
業務課長代理
（業務第１係長事務取扱）
主任
主任
業務第１係
担当係長
業務第２係長
職員
職員
職員
事業課長
（京紫苑店長兼務）
事業課長代理
（事業係長事務取扱）
主任
京紫苑店長代理
主任
職員
職員
職員
東京支店
京都館支配人
副支配人
企画販売主任
職員
12 名

第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　京都市勧業館の指定管理

(ｱ)　展示場の利用状況

面積稼働率　53.66%，利用件数　577件

(ｲ)　会議室の利用状況

稼働率　43.22%

イ　京都市伝統産業ふれあい館ミュージアムショップ「京紫苑」の運営

ミュージアムショップ「京紫苑」商品売上　50,455千円（消費税等除く。）

（参考）京都市伝統産業ふれあい館の入館者数　167,953人

ウ　美術工芸ギャラリー（勧業館内）の運営

稼動延べ日数　456日（456日／716日），稼働率　63.68%

エ　京都館の管理運営（受託事業）

(ｱ)　来館者数　254,690人

(ｲ)　情報コーナー利用者数　104,083人

(ｳ)　物販売上　148,090千円（消費税等除く。）

（２）　財務諸表

貸　借　対　照　表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	〔717,124〕	流動負債	〔222,984〕
現金及び預金	692,206	買掛金	18,459
売掛金	1,503	未払金	89,648
商品	5,212	未払消費税等	10,620
未収入金	18,083	未払法人税等	14,117
前払金	140	前受金	88,394
前払費用	62	預り金	1,745
貸倒引当金	△82	固定負債	〔22,406〕
固定資産	〔26,846〕	退職給付引当金	19,406
（有形固定資産）	(26,461)	預り保証金	3,000
建物	12,870	負債合計	245,390
器具・備品	10,190	純資産の部	
その他の有形固定資産	3,402	株主資本	〔498,580〕
（無形固定資産）	(381)	資本金	(90,000)
電話加入権	381	利益剰余金	(408,580)
（投資その他の資産）	(4)	付帯設備改善積立金	40,000
出資金	4	別途積立金	250,000
		繰越利益剰余金	118,580
		純資産合計	498,580
資産合計	743,970	負債及び純資産合計	743,970

損　益　計　算　書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
【経常損益の部】		
（営業損益の部）		
売上高		937,683
売上原価		351,157
売上総利益		586,526
販売費及び一般管理費		530,606
営業利益		55,920
（営業外損益の部）		
営業外収益		
受取利息及び配当金	981	
その他	5,007	5,988
営業外費用		
その他	307	307
経常利益		61,601
【特別損益の部】		
特別利益		0
特別損失		9,031
税引前当期純利益		52,570
法人税，住民税及び事業税	18,207	
法人税等調整額	0	18,207
当期純利益		34,363

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
			20周年記念事業積立金	付帯設備改善積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	90,000	－	8,000	40,000	240,000	86,217	464,217	464,217
当期変動額								
積立金の積立					10,000	△10,000	0	0
積立金の取崩			△8,000			8,000	0	0
当期純利益						34,363	34,363	34,363
当期変動額合計	－	－	△8,000	－	10,000	32,363	34,363	34,363
当期末残高	90,000	－	0	40,000	250,000	118,580	498,580	498,580

2　平成29年度事業計画及び予算

（1）　経営指標

ア　勧業館

(ｱ)　展示場　　年間面積稼働率　　52.5％以上

(ｲ)　会議室　　年間区分稼働率　　43.0％以上

(ｳ)　美術工芸ギャラリー　年間区分稼働率　　62.0％以上

イ　ミュージアムショップ京紫苑

年間売上額　　5,100 万円以上

ウ　京都館

年間売上額　　14,600 万円以上

エ　京都市への納付額

年間　　18,500 万円

（2）　事業計画

ア　利用率向上策

従来からの，エリアに応じた営業活動を充実させるとともに，平成32年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えて首都圏営業を強化する。

(ｱ)　首都圏での商談会・展示会への参加

a　第27回国際ミーティングエキスポ（IME2017）

平成 29 年12月開催予定

b　ライブ・エンターテイメントEXPO

平成 29 年5月 31 日～6月2日（於；幕張メッセ）

(ｲ)　長期滞在型営業

営業担当が1～2週間首都圏に滞在したまま集中的に営業を行う。

(ｳ)　首都圏での広告ポスターの掲出

医学系大学や学会事務局が多い本郷や御茶ノ水等で広告を掲出する。

平成 29 年度の新規大型利用予定

- 第90回日本内分泌学会（4月，ロームシアター併用）
- 第33回日本DDS学会（7月）
- 第48回日本膵臓学会（7月）
- 第49回全国公立小中学校事務研究大会（8月，ロームシアター併用）
- 第3回京アニ&Doファン感謝イベント（10月）
- 第60回建築士会全国大会（12月，ロームシアター併用）

イ　イベントサポート・サービス事業

単なる貸館業務だけでなく，施設利用者の多様なニーズに対応するため，当社社員が設営，ケータリング及び安全対策等の催事運営についての企画・提案を行い，イベント等の魅力を最大限に引き出せるよう，きめ細かなサポート・サービスの提供を行っていく。

ウ　美術工芸ギャラリー事業

良好な施設環境と廉価な使用料であることを広く周知し，更に多くの方に利用されるよう努める。また，使っていただき易いように割引制度を継続し，岡崎からの芸術文化発信拠点となるよう努める。

エ　レストラン事業

春秋にはレストラン北側の広場でオープンカフェを実施するとともに，トワイライトステージでは屋台を出してイベントを盛り上げる。

また，増加する観光客を取り込むために，季節感のある料理の提供やメニューの改善を進める。

オ　ミュージアムショップ京紫苑

買上額の2割を超える（28年度）外国人観光客に向けた商品展示，商品開拓を行い商機を逃

さないようにする。
また，タクシーなど観光関連事業と連携したPRを実施し，国内外からの来店客の増加を図り，売上の向上に努める。

（３） 自主事業

ア 京ものフェスティバル

「京都市伝統産業の日」に合わせ，伝統工芸品の展示や，京都の老舗が多数出店する物産展を開催（平成30年3月実施)。

イ みやこめっせ「経済産業講演会」

地下1階の特別展示場において，ジャーナリストの長谷川幸洋氏の講演会を開催（定員300名，平成29年6月30日実施)。

ウ みやこめっせウェルカムプラン

修学旅行生等を対象とした伝統工芸品の製作体験。旅行会社の協力を得て実施する。

エ 中小企業対象ビジネスマッチング

関係団体へのアプローチを含め，実施への検討を進める。

オ 桜まつり

春らしい茶菓と音楽を提供し，地元の方や観光客に春のひと時を楽しんでいただく（平成29年4月9日実施)。

カ かがやきめっせ

京都岡崎魅力づくり推進協議会が毎年秋に開催する「岡崎ときあかり」に合わせ実施する。みやこめっせのライトアップと，秋に相応しいコンサートの開催により，岡崎の活性化に尽力する（平成29年9月実施)。

キ トワイライトステージ

みやこめっせ中央広場において，春秋の夕方に若手ミュージシャンやパフォーマーのライブを実施し（月2回程度)，二条通の賑わいづくりに貢献する。

ク ウインターイルミネーション

みやこめっせの建物や前庭にイルミネーションを設置し，二条通の賑わいづくりをする（平成29年12月～翌30年2月)。

ケ わくわく電車王国

平成26年度から始め，親子を中心に多くの方々にお越しいただき好評を博してきた。昨年度は入場者減になったが，今年度も計画内容を見直して実施する。期間は会場となる第2展示場の一般利用が無い8月の10日間程度とする。

入場者目標（全期間） 16,000人

（４） 京都館

京都市のアンテナショップとして平成11年に設置され，平成18年に現在の八重洲に移転した。

当社は開設以来今日まで京都市から運営を委託され事業を行うとともに，自主事業として京都の伝統工芸品の販売を行っている。今年度も引き続き京都館の運営を行う。

ア 委託事業

(ｱ) 観光案内

地元から観光資料や京都市の刊行物を収集するとともに，窓口を開設してお客様に観光案内を行う。

(ｲ) 伝統工芸品の展示

「ふれあい館」の収蔵品（京都の伝統工芸品）を展示・紹介する。

(ｳ) その他事業

春の観光キャンペーン，京都創生事業（歩くまち京都 in TOKYO）への協力，新商品紹介事業，京都講座の開設等

イ 自主事業

京都の様々な伝統工芸品や京菓子，日本酒等食品の販売。店内の販売に加え，地元や企業のイ

ベント等へ出張販売を行い，売上の向上を目指す。

今年度売上目標　　14,600 万円

（５） その他の取組

ア　社員研修

社員の意欲，能力の向上を目指して社員研修を計画的に進める。

(ｱ) 全体研修（語学研修・教養研修）

(ｲ) 管理監督者研修

(ｳ) 業務研修

(ｴ) 自己研修

(ｵ) 業績評価シートによる評価制度の導入

イ　第三者機関による経営評価の実施

外部の第三者専門家の意見を経営に反映するため経営評価委員会を設置しており，平成 29 年度も同委員会を 2 回開催する予定。

（６）予算

予定損益計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
【経常損益の部】		
（営業損益の部）		
売上高		883,500
売上原価		344,600
売上総利益		538,900
販売費及び一般管理費		524,800
営業利益		14,100
（営業外損益の部）		
営業外収益		6,200
営業外費用		300
経常利益		20,000
【特別損益の部】		
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		20,000
法人税，住民税及び事業税		0
法人税等調整額		0
当期純利益		20,000

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
損益計算書	売上高	840,483	851,518	937,683	883,500
	経常利益	38,467	25,807	61,601	20,000
	当期利益	25,463	17,626	34,363	
	減価償却前利益	30,715	22,749	39,932	
貸借対照表	総資産	670,118	659,179	743,969	
	総負債	223,528	194,962	245,389	
	純資産	446,590	464,217	498,580	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	「京都館」管理運営	52,900	54,630	54,630	

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　開館20周年記念事業の実施などの特別損失や施設の修繕等が増加したものの，損益面では平成 27 年度を上回る黒字を計上しており，また，好調な経営実績のもと，開館 20 周年を記念して会社設立以来初となる株主配当を実施して会社の魅力向上に努めるなど，経営努力に対しては大いに評価できる。
事業面	・　市民向けの開館 20 周年記念講演会や自主企画事業の実施，大型の学術会議の招致成功，京都伝統産業ふれあい館ミュージアムショップ「京紫苑」での免税売上金額の増加など，年間を通して京都市勧業館における事業が好調に推移したことから，稼働率は 53.66%，来館者数は 135 万人と近年で最高の成績を残しており，産業振興に大きな役割を果たしたと評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　安定して黒字を計上しており，財務的に問題はない。今後も健全な経営を続けてほしい。
事業面	・　施設稼働率が向上するなど，積極的な営業の成果が出てきている。引き続き，顧客の獲得に向けた取組を継続してほしい。

保 健 福 祉 局

公益財団法人京都市障害者スポーツ協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　芝田徳造

２　所在地

京都市左京区高野玉岡町５番地

３　電話番号

075-702-3370

４　ホームページアドレス

http://www.kyoto-syospo.or.jp/

５　設立年月日

昭和63年４月１日

６　基本財産

25,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 100.0%）

７　事業目的

京都市における障害のある人のスポーツの振興と健康の増進を図り，社会参加を促すとともに，障害のない人との共生社会の実現に努め，もって福祉の向上に寄与することを目的とする。

８　業務内容

（１）　障害のある人のスポーツの振興事業

（２）　障害のある人の健康の維持・増進に関する事業

（３）　障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業

（４）　障害のある人への理解を進めるための事業

（５）　障害者スポーツ施設等の運営事業

（６）　その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

保健福祉局障害保健福祉推進室（TEL075-222-4161）

10　役員名等

（１）　理事長

芝田徳造

（２）　常務理事

北山俊二

（３）　理事

内田寛治，森津常春，前田定幸，野地芳雄，小谷吉弘，日野勝，直野信之，森田美千代，瀬川彰（文化市民局スポーツ担当局長），出口一行（保健福祉局障害保健福祉推進室長）

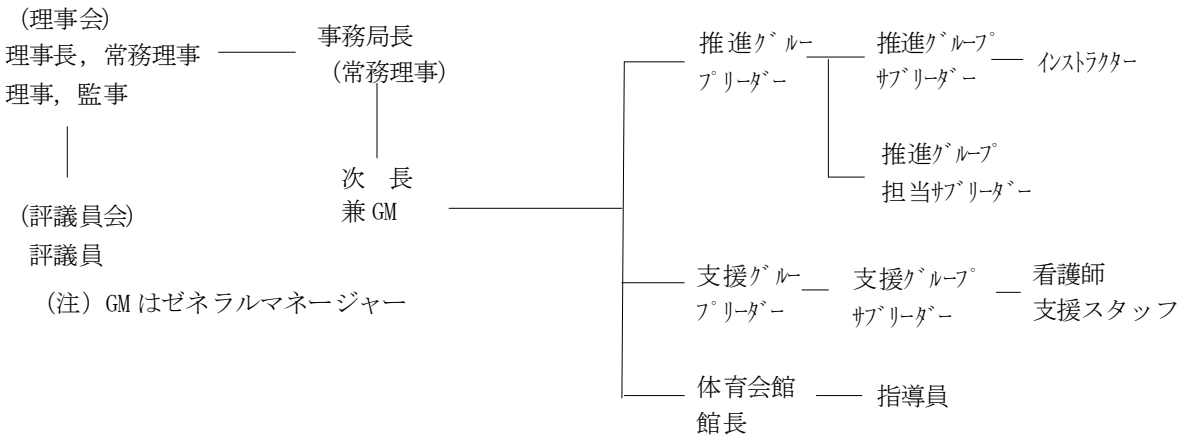
（４）　監事

堀村不器雄，壁純一郎，大西則嘉（保健福祉局障害保健福祉推進室社会参加推進課長）

11　常勤職員数

20人（うち本市派遣職員0人）

12　組織機構



（注）GM はゼネラルマネージャー

第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　障害のある人のスポーツの振興事業

(ｱ)　教室等開催事業

a　京都市障害者スポーツセンター（以下：センター）
（全 35 事業，282 回，延べ3,700 人参加）

b　京都市障害者教養文化・体育会館（以下：体育会館）
（全 4 事業，16 回，延べ 223 人参加）

(ｲ)　スポーツ大会等開催事業（センター・体育会館）
（全 12 事業，延べ2,184 人参加）

(ｳ)　各種スポーツ体験会・つどい等の開催事業

a　センター・体育会館（全 2 事業，延べ128 人参加）

b　センター（全 6 事業，49 回，延べ805 人参加）

c　体育会館（全 2 事業，25 回，延べ496 人参加）

(ｴ)　講習会等開催事業

a　講習会

(a)　センター（全 4 事業，延べ 174 人参加）

(b)　体育会館（全 3 事業，延べ 66 人参加）

(ｵ)　地域でのスポーツ振興事業（センター・体育会館）（全 6 施設，107 回）

(ｶ)　大会等への派遣事業（センター・体育会館）

a　資格取得のための派遣
日本赤十字社救急法救急員講習会（1 人），日本赤十字社救急法救急員資格継続研修（2 人），手話検定 3 級（1 人），健康運動指導士（1 人）

b　第 16 回全国障害者スポーツ大会（希望郷いわて大会）への役員派遣（6 人）

c　第 16 回全国障害者スポーツ大会（希望郷いわて大会）の視察等（2 人）

d　第 36 回全京都障害者総合スポーツ大会開閉会式への派遣（2 人）

e　第 36 回全京都障害者総合スポーツ大会の視察（2 人）
（卓球バレー大会・卓球大会・水泳大会・陸上競技大会・アーチェリー大会・フライングディスク大会）

f　第 12 回精神障害者バレーボール京都市大会“京（みやこ）ふれあいアタック”「全国障害者スポーツ大会京都市予選会」への監督としての派遣（1 人）

g　第 16 回全国障害者スポーツ大会近畿地区予選会精神障害者バレーボール競技

京都市代表チームへの監督としての派遣（1 人）

h　全日本シッティングバレーボール女子チームへのコーチ就任及び強化合宿への派遣（1 人）

i　シッティングバレーボール国際レフェリー講習会及び日本選手権大会への派遣（1 人）

j　平成 28 年度全国障害者スポーツ大会障害区分判定研修会への講師派遣（1 人）

k　平成 28 年度全国障害者スポーツ大会障害区分判定研修会への派遣（1 人）

l　平成 28 年度公益財団法人日本障がい者スポーツ協会技術委員会（全国障害者スポーツ大会班）への派遣（1 人）

m　第 45 回京都市聴覚言語障害者スポーツ大会への派遣（1 人）

n　平成 28 年度地域スポーツ支援リーダー研修会（長野センター）への講師派遣（1 人）

o　公益財団法人日本水泳連盟 2016 年度全国競技委員長会議への派遣（1 人）

p　2016 パラ水泳強化・発掘会議への派遣（1 人）

q　第 1 回「健康長寿のまち・京都市民会議」総会への派遣（1 人）

r　一般社団法人日本身体障がい者水泳連盟 2016 年度東京 2020 強化推進委員会への派遣（1 人）

s　日本ハロウィック水泳法協会平成 28 年度理事会への派遣（1 人）

t　第 11 回日本ろう者水泳選手権大会兼第 23 回デフリンピック選考会への役員派遣（1 人）

u　一般社団法人日本ろう者水泳協会強化合宿への役員派遣（1 人）

v　パラ水泳春季記録会兼ワールドパラ世界水泳選手権大会代表選手選考会への役員派遣（1 人）

w　平成 28 年度障がい者スポーツ近畿ブロック連絡協議会への派遣（1 人）

x　2016 ジャパンパラ水泳競技大会への役員派遣（1 人）

y　第 33 回日本身体障がい者水泳選手権大会への役員派遣（1 人）

z　第 29 回全国車いす駅伝競走大会開閉会式への役員派遣（1 人）

aa　中級障がい者スポーツ指導員養成講習会への講師派遣（1 人）

イ　障害のある人の健康の維持・増進に関する事業

(ｱ)　健康のための運動指導事業

a　センター（全 15 事業，219 回，延べ 6,532 人参加）

b　体育会館（全 3 事業，44 回，延べ 518 人参加）

(ｲ)　相談事業

a　医師によるスポーツ医事相談（センター）（47 件）

b　理学療法士によるスポーツ医事相談

(a)　センター（48 件）

(b)　体育会館（34 件）

c　職員による新規面談及び新規指導

(a)　センター（個人面談 444 人）

(b)　体育会館（個人面談 45 人）

ウ　障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業

(ｱ)　文化教室等開催事業

a　センター（全 16 事業，108 回，延べ 1,865 人参加）

b　体育会館（全 9 事業，63 回，延べ 805 人参加）

(ｲ)　レクリエーション教室等開催事業

a　センター・体育会館（全 1 事業，2 回，延べ 53 人参加）

b　センター（全 16 事業，127 回，延べ 2,863 人参加）

c　体育会館（全3事業，99回，延べ3,620人参加）

エ　障害のある人への理解を進めるための事業

(ｱ)　イベント等開催事業

a　センター・体育会館（全5事業，延べ7,513人参加）

(ｲ)　交流事業

a　センター（全4事業，22回，延べ948人参加）

b　体育会館（全1事業，1回，延べ166人参加）

(ｳ)　啓発事業（センター）

a　実習，職場体験学習等の受入れ（延べ5人）

b　見学等の受入れ（全16件，延べ346人）

c　他団体からの依頼による館内での指導（全12団体）

オ　障害者スポーツ施設等の運営事業

(ｱ)　施設管理事業

a　センター

日本赤十字社救急法救急員講習会への派遣（1人），日本赤十字社救急法救急員資格継続研修への派遣（1人），スポーツ教室等の指導マニュアルの策定，スポーツセンター利用にかかる業務，手話研修（24回），点字研修（20回），総合消防訓練（2回），心肺蘇生法個人練習（月3回×12か月），救急法等安全管理のための研修（48回），安全運転管理者講習への派遣（1人），コンプライアンスの推進のための研修，京都労働健康管理会への派遣（1人），第33回全国障がい者スポーツセンター協議会への派遣（2人），平成28年度京都府体育施設協会理事会への派遣（1人），京都府体育・スポーツ施設管理者講習会への派遣（1人），平成28年度京都市基本事務研修会への派遣（2人），全国公益法人協会の実施する研修会への派遣（2人），社会福祉法人福利厚生センターの実施する研修会（接遇）への派遣（1人），平成28年度障がい者スポーツ協会・競技団体・指導者協議会合同会議への派遣（1人），図書室の運営（延べ1,933人利用），疾病への対応（病気によるもの70件，怪我によるもの93件）

b　体育会館

体育会館利用にかかる業務，日本赤十字社救急法救急員資格継続研修への派遣（1人），安全運転管理者講習への派遣（1人），コンプライアンスの推進のための研修，総合消防訓練（1回），心肺蘇生法個人練習（月3回×12か月），疾病への対応（病気によるもの4件，怪我によるもの7件）

(ｲ)　施設整備事業

a　センター

(a)　必要な施設・設備・備品等の改修（4件）　※1件50万円以上のもの

(b)　必要な備品の調達（1件）　※1件20万円以上のもの

(c)　環境マネジメントシステムKESの継続改善実施

b　体育会館

(a)　必要な施設・設備・備品等の改修（1件）　※1件50万円以上のもの

(b)　必要な備品の調達（1件）　※1件20万円以上のもの

(c)　環境マネジメントシステムKESの継続改善実施

(ｳ)　便宜供与事業

a　センター

(a)　定期送迎バスの運行（総運行日数279日／年間，延べ4,792人利用）

(b)　申請による送迎バスの運行（全4団体，延べ65人利用）

b　体育会館

定期送迎バスの運行（総運行日数294日，延べ1,118人利用）

(ｴ)　宣伝事業

ａ　センター機関紙発行（全５回，各 2,000 部）
ｂ　体育会館機関紙発行（全５回，各 1,500 部）
ｃ　平成 26 年度事業概要(年報)の発行（500 部）
ｄ　ホームページによる情報発信
（a）　センター（アクセス数 252,953 件／年間）
（b）　体育会館（アクセス数 9,876 件／年間）
ｅ　センター利用カレンダーの配布
ｆ　近隣の清掃・美化活動
（a）　センター（220 日実施）
（b）　体育会館（12 日実施）

カ　そのほか，この法人の目的を達成するために必要な事業
(ｱ)　センターにおける物品販売事業（水着，水泳帽等）
(ｲ)　体育会館における施設貸与事業

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	15,668	76,802	△61,134
未収金	575	899	△324
前払金	83	83	0
仮払金	0	557	△557
繰越商品	249	222	27
流動資産合計	〔16,575〕	〔78,563〕	〔△61,988〕
２．固定資産			
（基本財産）			
投資有価証券	25,000	25,000	0
基本財産合計	(25,000)	(25,000)	(0)
（特定資産）			
減価償却引当資産	32,758	28,947	3,811
特別修繕引当資産	60,493	60,493	0
事業平準化積立資産	108,653	34,000	74,653
体育会館運営引当資産	0	7,955	△7,955
体育会館整備引当資産	17,000	17,000	0
共済会退職給与預け金	9,651	19,302	△9,651
特定資産合計	(228,554)	(167,696)	(60,858)
（その他固定資産）			
構築物	78	117	△39
車両運搬具	3,724	6,322	△2,598
什器備品	3,669	4,786	△1,118
ソフトウェア	1,522	966	555
電話加入権	75	75	0
その他固定資産合計	(9,067)	(12,266)	(△3,199)
固定資産合計	〔262,621〕	〔204,962〕	〔57,659〕
資産合計	279,196	283,525	△4,329
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	6,560	6,268	292
預り金	777	1,037	△260
賞与引当金	7,575	7,493	82
流動負債合計	〔14,912〕	〔14,798〕	〔113〕
２．固定負債			
共済会退職給付引当金	9,651	19,302	△9,651
固定負債合計	〔9,651〕	〔19,302〕	〔△9,651〕
負債合計	24,562	34,100	△9,537
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出えん金	25,000	25,000	0
受贈車両運搬具	578	782	△204
受贈什器備品	0	0	0
指定正味財産合計	〔25,578〕	〔25,782〕	〔△204〕
（うち基本財産への充当額）	(25,000)	(25,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔229,056〕	〔223,643〕	〔5,413〕
（うち特定資産への充当額）	(218,904)	(148,395)	(70,509)
正味財産合計	254,634	249,425	5,209
負債及び正味財産合計	279,196	283,525	△4,329

正味財産増減計算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	262	262	0
特定資産運用益	48	52	△4
事業収益	256,213	239,485	16,728
受取助成金	916	919	△3
雑収益	931	6,175	△5,244
経常収益計	258,371	246,894	11,477
(2) 経常費用			
事業費	248,418	227,550	20,867
管理費	4,541	4,594	△54
経常費用計	252,958	232,145	20,814
当期経常増減額	5,413	14,749	△9,337
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
什器備品除却損	0	4	△4
経常外費用計	0	4	△4
当期経常外増減額	0	△4	4
当期一般正味財産増減額	5,413	14,745	△9,333
一般正味財産期首残高	223,643	208,898	14,745
一般正味財産期末残高	229,056	223,643	5,413
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	262	262	0
一般正味財産への振替額	△466	△520	53
当期指定正味財産増減額	△204	△257	53
指定正味財産期首残高	25,782	26,039	△257
指定正味財産期末残高	25,578	25,782	△204
Ⅲ．正味財産期末残高	254,634	249,425	5,209

2　平成 29 年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　障害のある人のスポーツの振興事業

(ｱ)　教室等開催事業

a　京都市障害者スポーツセンター（以下：センター）（全 36 事業，296 回）

b　京都市障害者教養文化・体育会館（以下：体育会館）（全 5 事業，28 回）

(ｲ)　スポーツ大会等開催事業（センター・体育会館）（全 12 事業）

(ｳ)　各種スポーツ体験会・つどい等開催事業

a　センター・体育会館（全 2 事業）

b　センター（全 4 事業，36 回）

c　体育会館（全 2 事業，38 回）

(ｴ)　講習会等開催事業

a　センター（全 5 事業，16 回）

b　体育会館（全 3 事業，5 回）

(ｵ)　地域でのスポーツ振興事業（センター・体育会館）

a　施設へのスポーツ指導のための職員派遣（全 5 施設）

(ｶ)　大会等への派遣事業（センター・体育会館）

イ　障害のある人の健康の維持・増進に関する事業

(ｱ)　健康のための運動指導事業

a　センター（全14事業，144回）

b　体育会館（全5事業，60回）

(ｲ)　相談事業

a　センター

医師，理学療法士によるスポーツ医事相談（全48回）

b　体育会館

理学療法士によるスポーツ医事相談（全24回）

ウ　障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業

(ｱ)　文化教室等開催事業

a　センター（全12事業，79回）

b　体育会館（全6事業，48回）

(ｲ)　レクリエーション教室等開催事業

a　センター・体育会館（全1事業，2回）

b　センター（全16事業，121回）

c　体育会館（全5事業，151回）

エ　障害のある人への理解を進めるための事業

(ｱ)　イベント等開催事業（センター・体育会館）（全5事業）

(ｲ)　交流事業

a　センター（全4事業，22回）

b　体育会館（全1事業）

(ｳ)　啓発事業（実習及び見学等の受入れ）

オ　障害者スポーツ施設の運営事業

(ｱ)　施設管理事業

a　センター・体育会館

日本赤十字社救急法救急講習会への職員派遣，日本赤十字社救急法救急員更新講習会への職員派遣，職員研修（手話，点字，接遇，コンプライアンス，人権，個人情報保護，事故防止等），災害・事故等対策訓練（総合消防訓練，心肺蘇生法等救急訓練，緊急時対応訓練等），安全管理マニュアル，安全運転管理者講習会への職員派遣，コンプライアンスの推進，利用者の意見反映（アンケート，意見箱等），人材育成

b　センター

スポーツセンター利用に係る業務，障害者スポーツセンター協議会への派遣，図書室の運営

c　体育会館

体育会館利用に係る業務

(ｲ)　施設整備事業（センター・体育会館）

a　必要な施設の改修

b　必要な備品の調達

c　環境マネジメントシステムKESの継続改善

(ｳ)　便宜供与事業（センター・体育会館）　送迎バスの運行

(ｴ)　宣伝事業（センター・体育会館）

a　機関紙の発行

b　事業概要の発行

c　ウェブサイトの運営

d　利用カレンダーの作成

カ　その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

(ｱ)　センターにおける物品販売事業

(ｲ)　体育会館における施設貸与事業

（２）　予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	263	263	0
特定資産運用益	50	50	0
事業収益	239,162	254,687	△15,525
受取助成金	875	875	0
雑収益	680	680	0
経常収益計	241,030	256,555	△15,525
(2) 経常費用			
事業費	247,205	264,437	△17,232
管理費	5,473	5,526	△53
経常費用計	252,678	269,963	△17,285
当期経常増減額	△11,648	△13,408	1,760
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△11,648	△13,408	1,760
一般正味財財産期首残高	223,643	208,898	14,745
一般正味財財産期末残高	211,995	195,490	16,505
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	263	263	0
一般正味財産への振替額	△467	△467	0
当期指定正味財産増減額	△204	△204	0
指定正味財産期首残高	25,782	26,039	△257
指定正味財産期末残高	25,578	25,835	△257
Ⅲ．正味財産期末残高	237,573	221,325	16,248

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	240,883	246,894	258,371	241,030
	当期経常増減額	3,329	14,749	5,413	△11,648
	当期正味財産増減額	4,143	14,488	5,209	△11,852
貸借対照表	総資産	280,430	283,525	279,196	
	総負債	45,493	34,100	24,562	
	正味財産	234,937	249,425	254,634	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	京都市障害者スポーツセンター管理運営委託（指定管理）	208,364（※）	208,364（※）	208,623（※）	195,450（※）
	京都市障害者教養文化・体育会館管理運営委託（指定管理）	21,595（※）	21,595（※）	21,661（※）	21,004（※）
	全国障害者スポーツ大会派遣事業委託			17,984	

（※）　一部利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　健全な財務状況にあるが，今後も節電に努める等，支出の削減に努める必要がある。
事業面	・　修繕等に係る工事により，一時期施設を利用できない時期があったが，年間の利用者数が平成 27 年度に引き続き 20 万人を超えた点は評価できる。 ・　障害者スポーツの裾野を広げる取組を積極的に行ったほか，夏祭りやクリスマス会などの開催により利用者と地域住民の交流を促進している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　施設の修繕費の増加等により平成 27 年度と比較して経費が増えたものの，当期正味財産増減額の黒字を維持しており，財務面で特に問題はない。
事業面	・　利用者数の拡大など，業務面での実績も好調である。引き続き利用者ニーズの把握に努め，利用の拡大を図ってほしい。

公益財団法人京都市健康づくり協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　田中叡峰

２　所在地

京都市南区西九条南田町 1-2

３　電話番号

075-662-1300

４　ホームページアドレス

http://healthpia21.net/（京都市健康増進センター）

５　設立年月日

平成５年１月８日

６　基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

７　事業目的

市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように，健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備に関する事業を行い，市民の健康と福祉の向上に寄与すること。

８　業務内容

（１）　健康づくりを図るための実践活動の推進

（２）　健康づくりに関する調査，研究及び情報の提供

（３）　健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興

（４）　健康づくり指導者の養成及び研修

（５）　京都市健康増進センターの管理運営

（６）　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課（TEL075-222-3411）

10　役員名等

（１）　理事長

田中叡峰

（２）　常務理事

辻本成秀

（３）　理事

森洋一，安岡良介，今西美津惠，宇野進，河本勲則，岸部公子，仁田一明，
別府正広（保健福祉局健康長寿のまち・京都推進担当局長），
塩見徹也（南区保健福祉センター長）

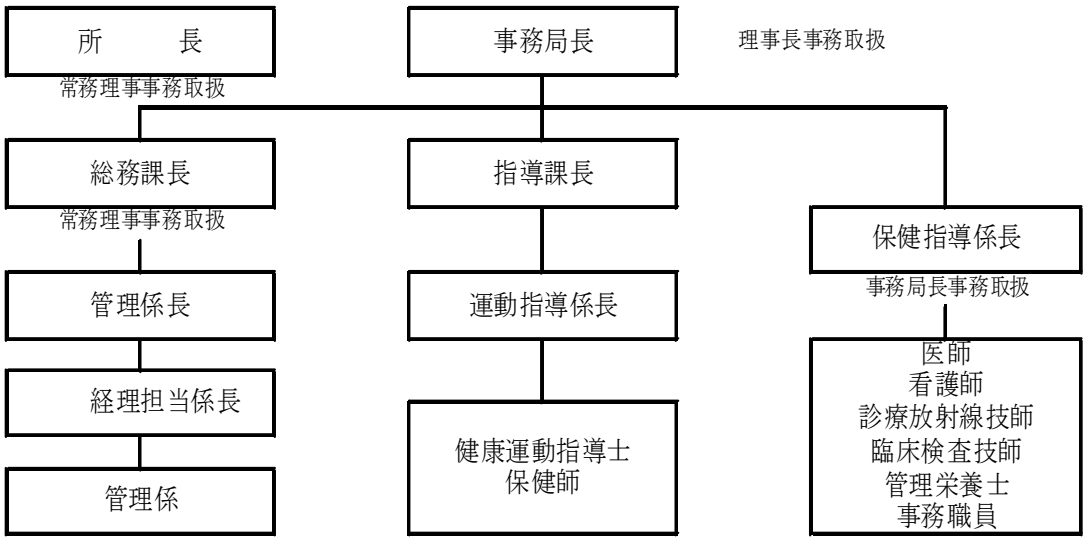
（４）　監事

大川雅司，塩山晃弘（保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課長）

11　常勤職員数

11人（うち本市派遣職員０人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため，京都市健康増進センター（ヘルスピア21）を拠点として，医師，保健師，看護師，管理栄養士，健康運動指導士等の専門スタッフと医療設備及びプール，トレーニングルーム等の運動設備など，健康増進センターの機能を最大限に活用し，個々の利用者のニーズに合った施設利用を追求し，安全で効果的な各種の健康づくり事業に取り組んだ。

平成28年度は，施設利用及び自主事業による収入増を図るとともに，給与費・管理費等の経費の縮減等に努め，当期正味財産増減額は約340万円の黒字となった。

ア　中高年齢者に対する健康保持増進事業

(ｱ)　介護予防事業の推進

市民の健康増進，発病予防，生活機能低下の早期発見・早期対応に向け，平成15年度に作成された運動プログラムの「京から始めるいきいき筋力トレーニング」（京都市オリジナル）や，平成17年度に他都市に先駆けて導入した「油圧式筋力トレーニングマシン」，運動指導，栄養指導に係る専門スタッフを活用し，次の介護予防事業を実施した。

a　減塩，糖尿病予防，貯筋，栄養満点教室（高齢者栄養相談）

b　口腔ケア&栄養教室

c　いきいきシニアの食事バランス教室

d　シニア体力向上教室（自主事業）

e　ロコモステップ教室

(ｲ)　中高年齢者の保健指導事業等の推進（特定健康診査，特定保健指導の実施）

これまでの市民の健康の保持・増進に取り組んできた成果を生かして，生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防に重点を置いた特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

(ｳ)　中高年齢者の健康増進事業の推進

a　生活プログラムの作成，指導及び運動実践による健康づくり指導

生活状況調査，医学的検査，運動機能検査及び診察を通して健康状態の総合判定を行い，

その結果から個々の利用者に適した生活プログラム（食生活やトレーニングメニュー）を作成し，その生活プログラムに基づいて医師，管理栄養士及び健康運動指導士による生活・保健指導を実施した。

b　「いきいき筋トレルーム」での中・高齢者筋トレ事業

c　いきいき長寿パス等の活用

d　生活機能低下防止対策事業

(ｴ)　健康度測定室の運営事業

健康度測定とそれに基づいた運動指導や栄養指導だけでなく，医療専門職や機器を活用して，健康増進の指導等に取り組んだ。

(ｵ)　健康づくり関連団体等との連携協力，活動支援事業並びに調査研究及び普及啓発事業

a　健康づくり関連団体への講師の派遣及び研修生の受入れ等

(a)　出張指導事業

(b)　体力測定出張事業の受託

b　高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座の開催実施等

高齢者の転倒予防及び運動習慣に関する知識と「京から始めるいきいき筋力トレーニング」を習得し，地域で普及啓発するボランティアを養成する事業を京都市から受託し，実施した。

c　下京区歩歩塾の運営参加

d　健康づくりに関する調査，研究及び提供

(ｶ)　青少年等の健全な身体の増進事業

日常生活において「運動・栄養・休養」のバランスを取ることの重要性を市民の方々に普及啓発し，その実践の場としてプール，トレーニングルーム等の利用を促進した。

また，「エアロビクス」，「ヨーガ」，「ストリートダンス」，「楽しい水中たいそう」など，毎月70教室以上を開講した。

(ｷ)　健康度測定室での一般健康診断，特定健診，労規健診，予防接種の実施

(ｸ)　京都市健康増進センターの管理運営

平成28年～平成32年（第三期）

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	68,964	55,696	13,268
未収金	7,312	7,423	△111
前払金	345	511	△166
棚卸資産	390	399	△9
有価証券	50	50	0
流動資産合計	〔77,061〕	〔64,079〕	〔12,982〕
２．固定資産			
(基本財産)			
基本財産	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給与引当預金	18,189	16,689	1,500
特定財産合計	(18,189)	(16,689)	(1,500)
(その他固定資産)			
什器備品	21,053	23,054	△2,000
減価償却累計額	△20,965	△22,936	1,971
電話加入権	148	148	0
その他固定資産合計	(237)	(266)	(△29)
固定資産合計	〔68,426〕	〔66,955〕	〔1,471〕
資産合計	145,487	131,035	14,453
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	19,962	9,506	10,456
預り金	641	730	△89
受入保証金	42	37	5
流動負債合計	〔20,645〕	〔10,273〕	〔10,372〕
２．固定負債			
退職手当引当金	33,282	32,608	674
固定負債合計	〔33,282〕	〔32,608〕	〔674〕
負債合計	53,927	42,881	11,046
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	〔50,000〕	〔50,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(50,000)	(50,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔41,560〕	〔38,154〕	〔3,406〕
正味財産合計	91,560	88,154	3,406
負債及び正味財産合計	145,487	131,035	14,453

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	790	790	0
健康増進事業収入	125,045	123,841	1,204
健康度測定等事業収入	6,819	6,740	79
健康増進センター管理受託事業収入	77,208	78,613	△1,405
雑収益	814	495	319
経常収益計	210,675	210,479	196
(2) 経常費用			
事業費	204,552	208,221	△3,670
管理費	2,717	2,834	△117
経常費用計	207,269	211,056	△3,787
当期経常増減額	3,406	△577	3,983
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,406	△577	3,983
一般正味財産期首残高	38,154	38,731	△577
一般正味財産期末残高	41,560	38,154	3,406
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	91,560	88,154	3,406

2　平成 29 年度事業計画

（1）　事業計画の概要

平成 28 年度に引き続き，市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため，京都市健康増進センター（ヘルスピア 21）を拠点として，次の事業に取り組む。

ア　中高年齢者に対する健康保持増進事業

(ｱ)　介護予防事業の推進

a　いきいき筋力トレーニング教室（施設通所型，出張型）

b　シニア栄養教室（高齢者低栄養相談）

c　口腔ケア教室

d　シニア体力向上教室

e　ロコモステップ教室

(ｲ)　中高年齢者の保健指導事業等の推進

(ｳ)　中高年齢者の健康増進事業の推進

a　健康度把握の推進と運動実践による健康づくり

b　いきいき長寿パス等の活用

c　ヘルスピア 21 筋トレ教室等各種教室等の開催

d　生活機能低下防止対策コース等の開設

(ｴ)　健康度測定等に係る推進体制の強化

(ｵ)　健康づくり関連団体等との連携協力，活動支援並びに調査研究及び普及啓発事業

a　健康づくり関連団体への講師の派遣及び健康づくりの調査研究等

b　高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティアの養成等

c　下京区歩歩塾の運営参加

イ　青少年等の健全な身体の増進事業

ウ　京都市健康増進センターの管理運営

（２）　予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	790	790	0
健康増進事業収入	152,001	152,154	△153
健康度測定等事業収入	6,500	6,800	△300
健康増進センター管理受託事業収入	79,000	79,000	0
雑収益	474	474	0
経常収益計	238,765	239,218	△453
(2) 経常費用			
事業費	234,716	235,078	△362
管理費	3,175	3,275	△100
経常費用計	237,891	238,353	△462
当期経常増減額	874	865	9
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	874	865	9
一般正味財産期首残高	40,140	39,275	865
一般正味財産期末残高	41,014	40,140	874
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	91,014	90,140	874

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	214,690	210,479	210,675	238,765
	当期経常増減額	△3,165	△577	3,406	874
	当期正味財産増減額	△1,298	△577	3,406	874
貸借対照表	総資産	133,188	131,035	145,487	
	総負債	44,458	42,881	53,927	
	正味財産	88,731	88,154	91,560	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	京都市健康増進センター管理運営業務の受託（指定管理）	64,601（※）	64,033（※）	64,000（※）	64,000（※）
	同施設の南区部分の設備管理	15,268	14,580	13,208	
	通所型介護予防事業	3,538	3,654	3,633	
	中・高齢者筋肉トレーニング教室	11,776	8,652	8,812	
	高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座	9,002	9,002	9,002	
	特定保健指導等	3,485	3,498	2,396	

（※）　一部利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　経常収益が微増に留まったものの，経費削減により収支を黒字化することができた。
事業面	・　プール・ジムの利用者及び定期券購入者が増加となり，多くの利用者の施設利用に繋がった。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　老朽化した施設の修繕等，必要最小限の投資を行いつつ，経費節減に努め，当期正味財産増減額を黒字化した点は評価できる。
事業面	・　施設利用者の増加は評価できる。今後も，民間と競合する事業については独自性を発揮できる事業内容を検討しつつ，利用者増加及び事業収入確保に取り組んでいただきたい。

社会福祉法人京都福祉サービス協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　田邉眞人

２　所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1

３　電話番号

075-354-8745

４　ホームページアドレス

http://kyoto-fukushi.org

５　設立年月日

平成 5 年 7 月 30 日

６　基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

７　事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより，利用者が，個人の尊厳を保持しつつ，心身ともに健やかに育成され，又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援すること。

８　業務内容

（１）　第 1 種社会福祉事業

ア　特別養護老人ホームの経営

イ　軽費老人ホームの経営

（２）　第 2 種社会福祉事業

ア　放課後児童健全育成事業の経営

イ　養育支援訪問事業の経営

ウ　地域子育て支援拠点事業の経営

エ　児童厚生施設児童館の経営

オ　老人居宅介護等事業の経営

カ　老人デイサービス事業の経営

キ　老人短期入所事業の経営

ク　小規模多機能型居宅介護事業の経営

ケ　認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

コ　老人デイサービスセンターの経営

サ　老人介護支援センターの経営

シ　障害福祉サービス事業の経営

ス　特定相談支援事業の経営

（３）　公益事業

ア　居宅介護支援事業

イ　地域支援事業を市町村から受託して実施する事業（地域包括支援センター，地域介護予防推進センター）

ウ　介護保険適用外老人居宅介護等事業

エ　介護職員養成研修等事業

オ　要介護認定・要支援認定調査事業

カ　訪問看護事業

9　所管部局

保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課（TEL075-213-5871）

10　役員名等

（1）　理事長

田邉眞人

（2）　理事

加藤祐一，高木進，濱岡政好，増田秀一，松本勝一，

髙橋健一（保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室担当部長）

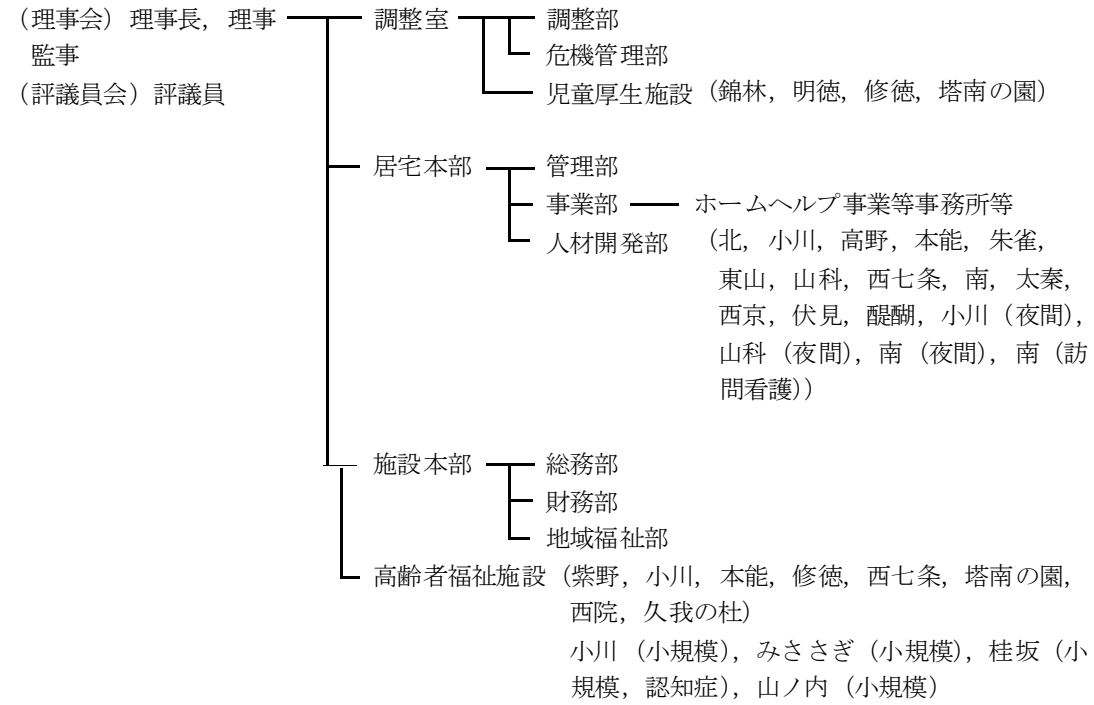
（3）　監事

石原豊，壁純一郎

11　常勤職員数

1,155 人（うち本市派遣職員2 人）

12　組織機構



第2　経営状況

1　平成28 年度決算

（1）　事業報告

ア　事業運営状況

平成25 年度に策定した中期経営計画に基づき,高齢者や障害のある方から児童まで幅広い対象者への総合的なサービスを，それぞれの枠組みを超えた事業連携を図りつつ，新規・継続事業の着実な進捗に向けて取り組んだ。

また，今後とも協会が社会福祉法人としての役割を的確に果たし，安定的に発展していけるよう，業務を適正に運営できる体制，強固な内部統制を構築するため，国における社会福祉法人制度の見直しの動きを踏まえ役員等経営組織の見直しを行うとともに,平成25年度に策定した不祥事防止策に掲げる取組を継続し，その内容の充実に取り組んだ。

なお，平成 28 年度の事業運営については，こうした考えのもと，①24 時間 365 日・介護と看護の一体的なサービス提供体制の確立に向けた取組，②地域の福祉・介護ニーズに応じたサービス提供を目指した取組，③子ども，子育て家庭への支援，子どもや子育て家庭を支

える地域づくりに向けた取組，④利用者にとって満足度の高いサービス提供のための人材育成と確保に向けた取組，⑤内部統制の強化に向けた取組の 5 つの重点事項を中心に取り組んだ。

(ｱ)　居宅部門

居宅部門においては，地域包括ケアシステムの実現に向け，中期経営計画に基づき，24 時間 365 日のサービス提供体制の確立，認知症・ターミナル・医療的ケア等への対応を積極的に推進するとともに，平成 29 年度より開始される介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という）を見据え，軽度者にも適切に対応できるサービス提供体制の確立に向けて取組を進めた。

また，社会福祉法人制度改革において求められる組織ガバナンスの強化及びコンプライアンスの推進，加えて公益的な取組や地域貢献事業の実施等についても取組を進めた。

- 中期経営計画の推進（24 時間 365 日のサービス提供体制の確立，介護と看護の一体的サービス提供体制の確立，「事業エリア制」の構築に向けた取組，ヘルパー確保・定着及び人材育成，介護予防・日常生活支援総合事業について）
- サービスの質の向上
- 経営安定に係る取組
- リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進
- 社会福祉法人に求められる役割等に係る取組

a　訪問介護（13 箇所）
b　夜間対応型訪問介護（3 箇所）
c　居宅介護支援（13 箇所）
d　訪問看護（1 箇所）
e　介護保険適用外サービス及び私的契約サービス
f　育児支援ヘルプ事業
g　介護員養成研修等事業

(ｲ)　施設部門

施設部門においては，平成 28 年度事業計画に基づき，引き続き京都市の指定管理者として管理運営を行う 4 施設（小川，本能，修徳，西院）及び協会独自に設置している 4 施設（紫野，西七条，塔南の園，久我の杜）の 8 施設を拠点として，各施設が保有する機能と特徴を生かし，地域住民との連携，交流を図りながら多様なサービスを展開するとともに，利用者に対し満足度の高いサービスの提供を行い，利用者や家族，地域から信頼される施設運営に努めた。

不祥事の再発防止については，昨今，介護事故や虐待等が社会問題化していることも踏まえ，管理者を対象とした研修を実施するなど，引き続きリスクマネジメント体制の強化と，コンプライアンスの徹底を図った。

平成 28 年度は，塔南の園が開設 20 周年，修徳と小川において 15 周年を迎えた。特に修徳においては，地域で暮らす子どもや高齢者の「孤食の解消」をテーマに，地域の福祉ニーに応じた公益的な取組及び協会 3 部門の連携事業として「修徳ふれあい食堂」を実施した。

- 中期経営計画の推進（地域包括ケア推進のための取組，地域密着型サービスの充実に向けた施設整備，新人事管理制度の定着，既存施設の老朽化等による整備計画の取組土地購入の取組，社会貢献・地域貢献の取組）
- 介護予防・日常生活支援総合事業の取組
- リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進

a　特別養護老人ホーム（6 箇所）
b　短期入所生活介護事業（6 箇所）
c　通所介護事業（8 箇所）
d　認知症対応型通所介護事業（2 箇所）

e　認知症対応型共同生活介護事業（1 箇所）
f　小規模多機能型居宅介護事業（4 箇所）
g　居宅介護支援（8 箇所）
h　軽費老人ホーム（1 箇所）
i　地域包括支援センター（6 箇所）
j　地域介護予防推進センター（1 箇所）

(ｳ)　児童館部門（4 箇所）

児童館の活動の基本的理念である,①児童の心身ともに健やかな育成(子ども自立支援),②子育て家庭支援（子育ての社会化),③地域の児童健全育成に関する総合的な機能を有する活動拠点としての役割（地域社会の子育て支援機能を創造する共生のまちづくり）を果たすため，中期経営計画に掲げた取組を推進した。

また，児童館の事業運営やサービス提供内容について外部評価を進め，業務の改善や透明性を高めるとともに，コンプライアンスの推進に努めるなど，サービスの質の向上に取り組んだ。

さらに，平成 28 年度に指定管理者の受託期間の満了を迎える修徳児童館について，継続して受託できるよう申請を行い，候補者として選定された。

・　中期経営計画の推進（地域の異世代交流の促進，障害のある子も障害のない子も共に育ち合う環境づくり，子ども・子育て支援新制度における学童クラブ事業の充実)
・　リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進

a　乳幼児親子対象の活動（児童館・子育てほっと広場）
b　学童クラブ事業
c　障害のある児童の統合育成と居場所づくり
d　地域子育て支援ステーション事業の実施
e　中高生と赤ちゃんとの交流事業の実施（3 箇所）
f　京都市ファミリーサポートセンター南支部の運営（1 箇所）

（２） 財務諸表

資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位:千円）

勘定科目			予算額	決算額	備　考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	7,850,148	7,420,651	
		老人福祉事業収入	79,961	88,447	
		保育事業収入	164,365	157,249	
		障害福祉サービス等事業収入	1,012,246	925,701	
		医療事業収入	11,655	3,998	
		借入金利息補助金収入	1,022	1,025	
		経常経費寄附金収入	130	5,876	
		受取利息配当金収入	2,112	2,498	
		その他の収入	32,822	39,041	
		事業活動収入計(1)	9,154,461	8,644,486	
	支出	人件費支出	7,573,481	7,136,434	
		事業費支出	549,388	512,684	
		事務費支出	1,029,126	860,291	
		利用者負担軽減額	3,691	3,239	
		支払利息支出	2,763	2,269	
		その他の支出	15,812	15,527	
		事業活動支出計(2)	9,174,261	8,530,445	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△19,800	114,041	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	400	3,691	
		固定資産売却収入	0	807	
		施設整備等収入計(4)	400	4,498	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	25,162	25,160	
		固定資産取得支出	240,071	118,625	
		施設整備等支出計(5)	265,233	143,785	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△264,833	△139,287	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	453,834	358,580	
		その他の活動による収入	8,556	10,357	
		その他の活動収入計(7)	462,390	368,936	
	支出	積立資産支出	109,846	109,330	
		その他の活動による支出	271,189	271,184	
		その他の活動支出計(8)	381,035	380,514	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		81,355	△11,578	
予備費支出(10)			0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△203,278	△36,823	
前期末支払資金残高(12)			3,491,597	3,491,596	
当期末支払資金残高(11)+(12)			3,288,319	3,454,773	

事業活動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増　減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	7,420,651	7,521,041	△100,390
		老人福祉事業収益	88,447	87,492	955
		保育事業収益	157,249	153,188	4,060
		障害福祉サービス等事業収益	925,701	975,661	△49,960
		医療事業収益	3,998	5,673	△1,675
		経常経費寄附金収益	5,876	2,704	3,172
		サービス活動収益計(1)	8,601,922	8,745,759	△143,837
	費用	人件費	7,155,545	7,190,532	△34,987
		事業費	512,684	526,496	△13,812
		事務費	860,291	874,298	△14,007
		利用者負担軽減額	3,239	3,049	191
		減価償却費	234,625	229,299	5,326
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△107,223	△108,896	1,673
		徴収不能引当金繰入	19	1,345	△1,325
		サービス活動費用計(2)	8,659,180	8,716,123	△56,943
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△57,258	29,636	△86,895
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	1,025	1,768	△743
		受取利息配当金収益	2,498	6,251	△3,753
		その他のサービス活動外収益	39,041	38,673	368
		サービス活動外収益計(4)	42,564	46,692	△4,128
	費用	支払利息	2,269	3,219	△950
		その他のサービス活動外費用	15,527	25,026	△9,499
		サービス活動外費用計(5)	17,796	28,245	△10,449
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		24,767	18,447	6,321
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△32,491	48,083	△80,574
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,691	76,808	△73,117
		固定資産受贈額	200	0	200
		固定資産売却益	0	18	△18
		その他の特別収益	9,247	29,578	△20,331
		特別収益計(8)	13,138	106,405	△93,266
	費用	固定資産売却損・処分損	1,256	448	808
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,691	76,109	△72,418
		その他の特別損失	235,365	105,637	129,728
		特別費用計(9)	240,311	182,193	58,118
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△227,173	△75,789	△151,384
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△259,664	△27,706	△231,958
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,336,079	5,827,416	△491,338
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,076,415	5,799,711	△723,296
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		87,396	798,207	△710,812
	その他の積立金積立額(16)		109,330	1,261,839	△1,152,510
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		5,054,480	5,336,079	△281,598

貸　借　対　照　表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	〔4,274,799〕	流動負債	〔1,081,770〕
現金預金	2,921,640	事業未払金	791,379
事業未収金	1,311,838	1年以内返済予定設備資金借入金	25,160
未収補助金	4,178	職員預り金	2,055
立替金	1,138	前受金	3,341
前払金	10,221	仮受金	24,472
仮払金	27,003	賞与引当金	235,365
徴収不能引当金	△1,220	固定負債	〔482,708〕
固定資産	〔6,317,974〕	設備資金借入金	76,240
（基本財産）	（3,401,041）	退職給付引当金	404,668
土地	833,660	敷金・保証金等預り金	1,800
建物	2,198,299		
建物附属設備	319,082		
定額預金	50,000	負債合計	1,564,478
（その他の固定資産）	（2,916,934）	純資産の部	
建物	4,787	基本金	〔52,071〕
建物附属設備	88,782	第１号基本金	2,071
構築物	27,156	第３号基本金	50,000
車輌運搬具	29,172	国庫補助金等特別積立金	〔1,670,240〕
器具及び備品	108,664	その他の積立金	〔2,251,503〕
権利	41,265	備品等購入積立金	256,019
ソフトウェア	43,119	建替修繕積立金	392,665
投資有価証券	0	社会福祉事業拠点整備積立金	1,052,819
退職給付引当資産	271,184	人件費積立金	550,000
備品等購入積立資産	256,019	次期繰越活動増減差額	〔5,054,480〕
建替修繕積立資産	392,665	（うち当期活動増減差額）	（△259,664）
社会福祉事業拠点整備積立資産	1,052,819		
人件費積立資産	550,000		
その他の固定資産	51,301	純資産合計	9,028,295
資産合計	10,592,773	負債及び純資産合計	10,592,773

2　平成 29 年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　基本方針

平成 25 年度末に策定した中期経営計画（平成 26 年度～30 年度）について，計画期間における計画の確実な達成を図るため，平成 28 年度までの進捗状況をしっかりと点検するとともに，国や京都市の施策の動向等も踏まえて必要な見直しを行い，着実に取組を進める。

また，事業の実施に当たっては，各部門による連携，協働を一層強化し，法人一体となって取組を推進する。

特に，地域の福祉ニーズや介護ニーズの増加を見据え，地域包括ケアを推進する観点から，24 時間 365 日のサービス提供体制の確立に向けて，必要な介護人材の確保や地域密着型サービスの充実等に積極的に取り組むほか，高齢者，障害のある方，子ども等幅広い利用者への支援やサービスにおいてそれぞれの枠組みを超えた事業連携を行うことにより，サービスの利用者一人一人や地域の特性を踏まえた総合的な福祉サービスの提供を目指す。

(ｱ)　居宅部門

平成 29 年 4 月から開始される介護予防・日常生活支援総合事業（以下，「総合事業」という。）において，要支援者が同事業に移行することになり，協会においても総合事業の介護型，生活支援型，支え合い型の各ヘルプサービスを実施し，これまで通り要支援者へも積極的に支援できる体制を整備するとともに，これらの総合事業や中重度者へのサービスの担い手であるヘルパー等人材の安定的確保と各制度に応じた的確なサービス提供体制を整備することにより，24 時間 365 日，認知症・ターミナル・医療的ケア及び軽度者等のニーズに適切，かつ，積極的に対応できるよう取組を進める。

また，社会福祉法人制度改革において求められる組織ガバナンスの強化及びコンプライアンスの推進や地域における公益的な取組を進める。

- 中期経営計画の推進（24 時間 365 日サービス提供体制の確立，介護と看護の一体的サービス提供体制の確立，「事業エリア制」の構築に向けた取組，ヘルパー等の人材確保・定着及び育成，総合事業）
- サービスの質の向上
- 経営安定に係る取組
- リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進
- 地域における公益的な取組

a　訪問介護（13 箇所）
b　夜間対応型訪問介護（3 箇所）
c　居宅介護支援（13 箇所）
d　訪問看護（1 箇所）
e　介護保険適用外サービス及び私的契約サービス
f　育児支援ヘルプ事業
g　介護員養成研修等事業

(ｲ)　施設部門

平成 29 年度から京都市の指定管理者として引き続き管理運営をすることとなった 4 施設（小川，本能，修徳，西院）及び協会独自に設置している 4 施設（紫野，西七条，塔南の園，久我の杜）の 8 施設を拠点として，各施設が保有する機能と特徴を生かし，地域住民との連携，交流を図りながら多様なサービスを展開する。

また，職員のスキルアップを図り，利用者に対し満足度の高いサービスを提供し，利用者や家族，地域から信頼される施設運営を推進していく。

人材確保及び定着に向けては，処遇の改善や有給休暇の取得率の向上や業務の効率的な推進などによるワークライフバランスの向上を図り，安定した雇用につなげていく。

不祥事の再発防止に対しては，特に昨今，問題となっている高齢者虐待について，防止に

向けての取組も含めたリスクマネジメント体制の強化と，コンプライアンスの徹底を図る。

平成 29 年度より開始される総合事業について，これまでの取組や高齢者を取り巻く現状を踏まえ，介護予防の推進，生活支援サービスの充実を図る。

・　中期経営計画の推進（地域包括ケア推進のための取組，地域密着型サービス事業の充実に向けた施設整備，職員の人材確保・定着及び育成，既存施設の老朽化等による整備，土地購入の取組，介護予防・日常生活支援総合事業の取組）
・　リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進
・　地域における公益的な取組等

a　特別養護老人ホーム（6 箇所）
b　短期入所生活介護事業（6 箇所）
c　通所介護事業（8 箇所）
d　認知症対応型通所介護事業（2 箇所・4 月末で 1 箇所廃止）
e　認知症対応型共同生活介護事業（1 箇所）
f　小規模多機能型居宅介護事業（4 箇所）
g　居宅介護支援（8 箇所）
h　軽費老人ホーム（1 箇所）
i　地域包括支援センター（6 箇所）
j　地域介護予防推進センター（1 箇所）

(ｳ)　児童館部門（4 箇所）

児童館の活動の基本的理念である，①児童の心身ともに健やかな育成（子ども自立支援），②子育て家庭支援（子育ての社会化），③地域の児童健全育成に関する総合的な機能を有する活動拠点としての役割（地域社会の子育て支援機能を創造する共生のまちづくり）を果たすため，中期経営計画に掲げた取組を推進する。

取組においては，京都市の子育て支援施策の総合計画である「京都市未来こどもはぐくみプラン」（平成 27 年 1 月策定）の趣旨を踏まえ，引き続き，子ども・子育て支援新制度における学童クラブ事業の充実を図るとともに，乳幼児親子や障害のある児童，子育て中の保護者，思春期の中高生など，幅広い対象者のニーズに積極的に対応する。

また，地域子育て支援ステーション事業による地域の子育てネットワークの構築や，地域や施設の特性を生かした地域住民や関係団体，さらには法人他部門との連携による世代間交流の取組や児童館活動への参画の促進等により，地域における子どもと子育て家庭を支える地域づくりに取り組む。

さらには，児童館の事業運営やサービス提供内容について外部評価を進め，業務の改善や透明性を高めるとともに，コンプライアンスの推進に努め，職員の研修体系を構築して計画的な研修を実施するなど，サービスの質の向上に取り組む。

・　中期経営計画の推進（地域の異世代交流の促進，障害のある子も障害のない子も共に育ち合う環境づくり，子ども・子育て支援新制度における学童クラブ事業の円滑な運営，職員の人材確保・定着及び育成について）
・　リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進
・　地域における公益的な取組

a　乳幼児親子対象の活動（児童館・子育てほっと広場）
b　学童クラブ事業
c　障害のある児童の統合育成と居場所づくり
d　中高生の活動支援（中高生と赤ちゃんとの交流事業，児童館の特性を生かした活動支援）
e　地域子育て支援ステーション事業の実施
f　京都市ファミリーサポートセンターの運営（1 箇所）

（2） 予算

資金収支予算書

平成29年4月1日 ～平成30年3月31日

（単位：千円）

科目			予算額	前年度予算額	増 減
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	7,765,955	7,850,148	△84,193
		老人福祉事業収入	82,240	79,961	2,279
		保育事業収入	164,554	164,365	189
		障害福祉サービス等事業収入	910,561	1,012,246	△101,685
		医療事業収入	4,816	11,655	△6,839
		借入金利息補助金収入	766	1,022	△256
		経常経費寄附金収入	131	130	1
		受取利息配当金収入	1,666	2,112	△446
		その他の収入	30,578	32,822	△2,244
		事業活動収入計(1)	8,961,267	9,154,461	△193,194
	支出	人件費支出	7,490,282	7,573,481	△83,199
		事業費支出	525,073	549,388	△24,315
		事務費支出	1,030,904	1,029,126	1,778
		利用者負担軽減額	4,195	3,691	504
		支払利息支出	1,808	2,763	△955
		その他の支出	39,040	15,812	23,228
		事業活動支出計(2)	9,091,302	9,174,261	△82,959
	事業活動資金収支差額 (3)＝(1)－(2)		△130,035	△19,800	△110,235
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	6,546	400	6,146
		施設整備等収入計(4)	6,546	400	6,146
	支出	設備資金借入金元金償還支出	25,161	25,162	△1
		固定資産取得支出	184,230	240,071	△55,841
		施設整備等支出計(5)	209,391	265,233	△55,842
	施設整備等資金収支差額 (6)＝(4)－(5)		△202,845	△264,833	61,988
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	365,628	453,834	△88,206
		その他の活動による収入		8,556	
		その他の活動収入計(7)	365,628	462,390	△96,762
	支出	積立資産支出	91,106	109,846	△18,740
		その他の活動による支出	270,656	271,189	△533
		その他の活動支出計(8)	361,762	381,035	△19,273
	その他の活動資金収支差額 (9)＝(7)－(8)		3,866	81,355	△77,489
予備費支出（10）			0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)＝（3）＋（6）＋(9)－(10)			△329,014	△203,278	△125,736
前期末支払資金残高(12)			3,288,319	3,491,597	△203,278
当期末支払資金残高(11)＋(12)			2,959,305	3,288,319	△329,014

（参考１）財務状況の推移　　（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
事業活動計算書	サービス活動収益計	8,714,542	8,745,759	8,601,922	
	経常増減差額	59,059	48,083	△32,491	
	当期活動増減差額	52,760	△27,706	△259,664	
貸借対照表	総資産	11,125,655	10,987,086	10,592,773	
	総負債	1,673,671	1,595,595	1,564,478	
	純資産	9,451,984	9,391,491	9,028,295	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	地域包括支援センター運営（指定管理）	105,805（※）	105,700（※）	105,200（※）	110,200（※）
	児童館運営（指定管理）	61,770（※）	79,394（※）	82,593（※）	82,593（※）
	修徳維持管理（指定管理）	2,578	2,578	2,578	2,578
	地域包括支援センター事業	40,968	47,855	48,693	
	児童館運営事業	20,250	24,793	23,987	
	地域介護予防推進センター事業	41,515	30,199	30,111	
	すこやか生活支援介護予防事業	3,668	2,573	1,645	
	訪問調査	37,161	35,703	29,286	
	配食サービス	7,563	9,386	6,420	
	育児支援等ヘルパー派遣事業	13,005	13,207	9,312	
	中高生と赤ちゃんとの交流事業	300	300	300	
	地域子育て支援ステーション事業	500	400	400	
	高齢者支え合い型担い手養成研修テキスト作成			700	
補助金	軽費老人ホーム事務費補助	34,773	37,662	37,720	
	施設整備借入金利子補給	2,748	1,768	1,025	
	地域子育て支援ステーション事業補助		896	660	
	下京区役所助成金		48	43	
	施設整備等補助	30,000	75,178		
	先進的事業施設整備補助			340	
	介護ロボット導入促進事業費補助			927	

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
その他	社会福祉法人利用者負担金軽減補助	101	45	112	
	介護サービス山間地域協力金	72	128	150	

（※） 一部利用料金制

第３ 経営評価結果

１ 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 平成28年度は，当期活動増減差額が赤字となった。ヘルパー人材の十分な確保ができず，協会の主要事業である介護保険事業の収益が，訪問介護事業の利用者数の減少により大幅に減少していることが主な要因として挙げられる。 ・ 加えて，平成28年度は，監査法人の指摘を受けて，新たに賞与引当金を計上したことに伴う特別損失（△235百万円）が影響している。
事業面	・ 児童館部門において，平成27年度から子ども・子育て支援新制度が実施され，傘下の各児童館においても新制度に基づく体制を円滑に実施されるとともに，初の第三者評価の受診など，積極的な施設運営は評価できる。 ・ また児童館の児童と特養等の高齢者との交流の場づくりや学童クラブ事業における障害のある児童の積極的な受け入れなども利用者ニーズに応えるものとして高く評価できる。
その他	・ 平成25年度に発生した不祥事の再発防止の取組として，第三者委員で構成された不祥事防止総点検委員会において，リスク管理意識，組織の管理体制，事業運営体制，金銭管理方法，研修の5つの方向性で防止策が検討され，平成26年2月にまとめられた報告書を基に，組織の在り方にも踏み込んだ抜本的な不祥事防止策「信頼回復と法人再生のために」を策定し，利用者・市民からの信頼回復に向けた取組を推進している。

２ 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 平成28年度の当期活動増減差額の赤字は，一時的な損失による部分が大きいとはいえ，今後も安定した財務運営に向けて取り組み，黒字回復を目指していく必要がある。
事業面	・ 設立目的に沿った，公共性の高い事業に今後も積極的に取り組んでいただきたい。

子ども若者はぐくみ局

公益財団法人 京都市ユースサービス協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　安保千秋

２　所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地　京都市中京青少年活動センター内

３　電話番号

075-213-3681

４　ホームページアドレス

http://www.ys-kyoto.org/

５　設立年月日

昭和 63 年 3 月 29 日

６　基本財産

30,000 千円（うち本市出えん額 30,000 千円，出えん率 100.0%）

７　事業目的

青少年が市民社会の担い手として成長するため，京都市及び関係機関・団体等と協調し，自主的な活動の機会提供と，課題を乗り越えるための必要な支援を行うとともに，市民の文化・福祉・体育活動の振興を図ること。

８　業務内容

（１）　青少年活動に資する施設の運営を通して行う青少年育成に関する事業，ならびに市民の文化・福祉・体育活動の振興に資する事業

（２）　青少年グループ・団体の交流や情報交換，支援，情報提供にかかわる事業

（３）　就労や自立支援にかかわる事業

（４）　青少年に関する調査・研究

（５）　青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業

（６）　その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課（TEL　075-746-7610）

10　役員名等

（１）　理事長

安保千秋

（２）　常務理事

小嶋薫

（３）　理事

牛田順子，斎藤真緒，松村幸裕子，薗田博司，水野篤夫，岡本俊則

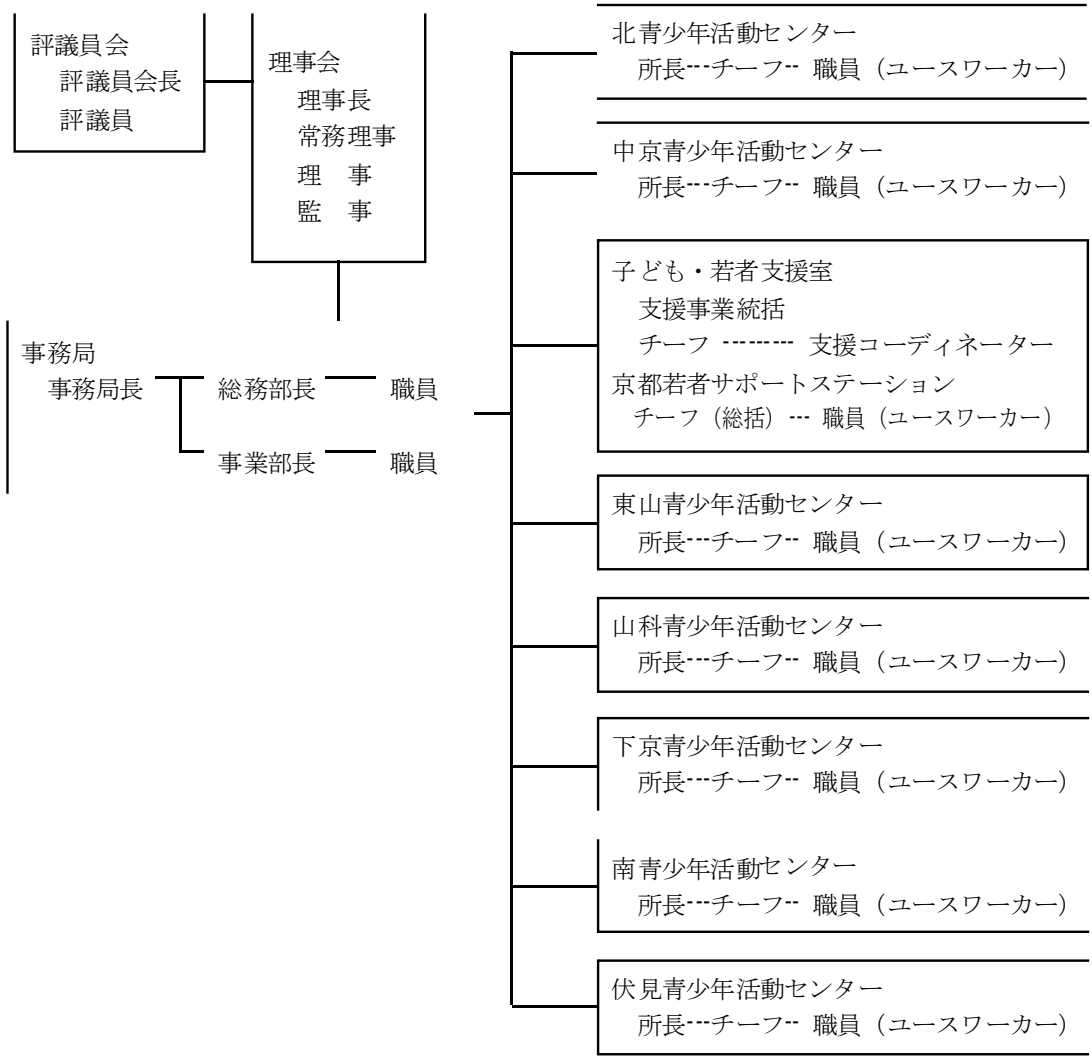
（４）　監事

赤澤清孝，磯田利佳子，川南恵，中条桂子（子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部担当部長）

11　常勤職員数

49 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 28 年度決算

（１）　事業報告

ア　自主事業

(ｱ)　ネットワーク形成事業

若者の成長を支援する様々な団体や機関の活動が，有機的につながることを目的として下記の取組を実施した。

a　若者に関わる団体の交流・情報交換の場づくりの開催

b　外部機関・団体と構成する実行組織への参画

c　青少年育成・支援団体との事業共催・後援

d　関係行政機関・関係団体への協力（協力事業）

e　若者に関わる情報の受発信事業

(ｲ)　市民参加促進事業

a　若者の青少年活動センター運営への参画促進

b　シティズンシップ教育につながる事業の実施

(ｳ)　担い手育成事業，ユースワーカー資格認定，インターン・実習の受入，ボランティア研修を実施

(ｴ) 調査・研究事業

ユースワーカー養成に関する立命館大学との共同研究,法政大学や奈良教育大学等の研究者等との共同研究，協会独自調査として「若者調査」を実施した。

(ｵ) 事業・組織開発及び内部人材育成

企画委員会と協働した社会ニーズ・課題把握とそれに取り組む事業開発に取り組んだ。また，研修室による社会的に求められる職員の人材育成に取り組んだ。

(ｶ) NPO団体等助成事業

NPO等民間団体の支援事業に対する助成を通して支援活動を促進するとともに,指定支援機関とNPO等民間団体やNPO等民間団体相互の連携・協力の機会を設定した。

イ 協会受託事業

(ｱ) 青少年活動センターの管理運営

市内7箇所の青少年活動センターにおいて,「ユースサービス」(青少年の自己成長の支援)の理念に基づき，青少年団体や青少年グループの自主的な活動を支援，促進するとともに，それぞれが青少年個人の活動参画や課題を乗り越えるための支援を行う拠点的施設として機能するよう運営した。

(ｲ) 青少年の交流促進事業（青少年と青少年に関わる多世代が交流できる場づくりの事業)

ユースシンポジウム「ミッケ！語るDAY～カタルがつながる，ワタシがみつかる。～」を開催し，若者一人一人が自らを語り，この場を機に動き出すことを目的に多様な価値や取組に出会える場として実施した。

また,「ライブキッズ」は第25回の記念大会を，平成28年1月にリニューアルオープンしたロームシアター京都で，音楽とダンス，漫才などの発表の場とした。

(ｳ) 若者の新たなニーズの把握と対応した取組

青少年活動センターに訪れる若者が発案した事業や，新たなテーマに対応した事業など，各センターでは地域の若者のニーズに合わせた取組を行った。

(ｴ) 居場所づくりを支援する事業

不登校，ひきこもり，対人関係に不安があるなど，コミュニケーションに課題をかかえる青少年を対象に，グループ交流の場を各センターで提供した。

(ｵ) 地域交流・連携・参画事業

「人づくり21世紀委員会」や「区民まつり」などの継続的な地域活動の取組や，区内の中学校からの「生き方探究チャレンジ事業」インターン生の受入れ，青少年の非行対策及び健全育成のための京都市少年補導委員会への事業委託等を行った。

ウ 京都若者サポートステーションの運営

一定期間無業の15歳から39歳までの若者に対して，職業的自立に向けた支援を行うため，厚生労働省及び京都市から委託を受けて運営した。

なお，平成28年度の職業訓練を除く進路決定者は83名であった。

エ 子ども・若者指定支援機関業務等

子ども・若者支援地域協議会において，関係機関との連携の下，社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者の社会的自立に向けた総合的な支援に取り組んだ。

さらに,「子ども・若者育成支援推進法」に規定されるワンストップ窓口として,「子ども・若者総合相談窓口」を中京青少年活動センター内に設置し，社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者やその家族からの相談に対応したほか，平成25年度から「ひきこもり地域支援センター」の相談窓口としても対応している。

オ 中学3年生学習支援事業

京都市保健福祉局からの委託により,生活保護世帯において進学を目指す中学生,および「ひとり親家庭」において進学を目指す中学生を対象として，学習支援を実施した。

具体的には，BBS会及び地域のNPO等の協力を得て，大学生を中心とするボランティアが，中学生の学習支援等を行った。平成28年度の開設は14箇所であった。

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	61,581	60,556	1,025
未収金	13	40	△26
前払金	87	71	16
預託金	10	10	0
流動資産合計	〔61,691〕	〔60,677〕	〔1,015〕
２．固定資産			
(基本財産)			
有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
(特定資産)			
退職給与引当資産	16,873	15,803	1,070
減価償却引当資産	9,684	7,457	2,228
特定積立資産	12,003	19,736	△7,733
特定資産合計	(38,561)	(42,996)	(△4,435)
(その他固定資産)			
車両運搬具	87	0	87
什器備品	3,806	3,612	194
ソフトウエア	837	1,670	△834
電話加入権	75	75	0
その他固定資産合計	(4,806)	(5,357)	(△552)
固定資産合計	〔73,366〕	〔78,354〕	〔△4,987〕
資産合計	135,058	139,030	△3,972
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	23,091	24,657	△1,566
前受金	20	45	△25
預り金	1,314	1,306	8
賞与引当金	15,300	13,426	1,873
流動負債合計	〔39,724〕	〔39,434〕	〔291〕
２．固定負債			
退職給与引当金	16,873	15,803	1,070
固定負債合計	〔16,873〕	〔15,803〕	〔1,070〕
負債合計	56,597	55,237	1,361
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出捐金	30,000	30,000	0
指定正味財産合計	〔30,000〕	〔30,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(30,000)	(30,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔48,460〕	〔53,794〕	〔△5,333〕
（うち特定資産への充当額）	(21,688)	(27,193)	(△5,505)
正味財産合計	78,460	83,794	△5,333
負債及び正味財産合計	135,058	139,030	△3,972

正味財産増減計算書

平成28年4月1日 ～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	36	68	△32
特定資産運用益	2	8	△7
事業収益	378,174	379,134	△960
受取補助金	8,865	7,823	1,043
受取寄付金	619	632	△13
雑収益	1,763	1,789	△27
経常収益計	389,459	389,454	5
(2) 経常費用			
事業費	388,782	374,462	14,320
管理費	6,010	6,332	△322
経常費用計	394,792	380,795	13,997
当期経常増減額	△5,333	8,659	△13,992
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
前期損益修正損	0	1	△1
経常外費用計	0	1	△1
当期経常外増減額	0	△1	1
当期一般正味財産増減額	△5,333	8,658	△13,991
一般正味財産期首残高	53,794	45,136	8,658
一般正味財産期末残高	48,460	53,794	△5,333
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	78,460	83,794	△5,333

2　平成 29 年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　協会（本体）事業

(ｱ)　ネットワーク形成事業

若者の成長を支援する様々な団体等の活動が有機的につながり，当協会がネットワークのハブ（結節点）となるとともに，各団体から求められる存在となることを目指す。

(ｲ)　市民参加促進事業

若者が多様なコミュニティに主体として参画し，政治・行政の決定過程に若者の視点で政策提案を行い，若者の意見や活動が尊重・反映されることを目指す。

(ｳ)　担い手育成事業

ユースワーカーの資格化を進め，ユースサービスの社会的認知が得られることを目指す。また，ユースワークの現場体験を通して，ユースサービスの理解者が育成されることを目指す。

(ｴ)　調査・研究事業

新たな事業展開の機会を捉え，社会的要請を先取りするための幅広い調査・研究活動を行う。

(ｵ)　事業開発

協会事業が社会的要請にこたえ，先取りしたものであり続けるための仕掛けとして取り組む。

(ｶ)　ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を意識した組織づくり

職員が働きやすい組織づくりを行うとともに，市民活動団体としてのひとつのモデルとなることを目指す。

(ｷ)　環境負荷の少ない団体・施設運営

職員の環境意識が高まり環境負荷の少ない施設運営ができること。利用者や地域住民に外部発信や環境啓発事業を行い意識の高まりがある状態を目指す。

(ｸ)　NPO 団体等助成事業

NPO 等民間団体の支援事業に対する助成を通して支援活動を促進する。

イ　青少年活動センター受託事業

京都市が設置している 7 箇所の青少年活動センターを指定管理者として運営する。京都市ユースアクションプランの趣旨を踏まえ，指定管理仕様書に準拠しつつ事業運営を行う。各青少年活動センターでの事業においては，それぞれ固有の事業テーマを設定し，各分野での青少年を巡る課題に応える事業を実施する。

(ｱ)　青少年活動センター事業推進の総合的観点

a　必要とする“すべての”若者の成長と社会化のために働きかける専門機関

個別的な支援プログラムとともに，若者自身も含む集団の力を生かしたプログラムを通して，成長と社会化というすべての若者に共通する課題を乗り越えるためのサポートを行い，総合相談リンク機関としての役割を果たす。

b　若者が排除されたり孤立しないコミュニティづくり

若者を巡る社会的課題の解決や問題の軽減につながる活動を行う。そのために，若者が排除されたり孤立しないよう，また，地域や多様なコミュニティが若者の成長を支えるものとなるように働きかける。

c　若者の参画

個別的なプログラムへの参加・協力を青少年活動センター運営への参画や地域参加につなげる。また，支援やサービスを受ける存在としてだけでなく，コミュニティの担い手となるための経験を得る機会を提供する。

d　若者に関わる様々なアクターとの協働による事業展開

多様な行政機関，地方公共団体及び市民との協働のハブ（結節点）として青少年活動センターを機能させる。特に各区（地域力推進室及び子どもはぐくみ室）との連携を強化する。

(イ)　7つの青少年活動センターで総合的に取り組む項目

a　各青少年活動センターで分担する固有テーマに基づく事業

環境学習や創造表現，地域協働，スポーツ・レクリエーション，多文化共生などのテーマに基づく事業展開を図る。

b　居場所づくりの支援

若者が，安心して他者との関わりを持ち，コミュニティとつながり直しのための経験ができる場・空間が「居場所」である。全青少年活動センターにおいて，若者が居場所を形成していくための支援を行う。

c　担い手の育成

青少年の社会への参画や，多様なボランティアの活動の場づくり，青少年活動を支援する団体等と協働した青少年の体験の機会づくりを行う。

d　地域交流・連携・地域参加の取組

青少年活動センターが地域コミュニティとつながるとともに，青少年と地域をつなげる「青少年活動拠点」として青少年活動センターを機能させる。

e　利用促進・情報発信・広報の取組

広報誌やインターネットを活用した新たな広報媒体を活用し，サポートを必要とする若者や支援者への周知を充実させるとともに，中学，高校，専門学校，大学などへの「足を運んだ」広報を行う。

f　相談・支援

子どもや若者の育成支援における中核的な役割を，全青少年活動センターにおいて担えるように取り組む。そのため，青少年活動センターの相談・支援機能を更に充実させるとともに，子ども・若者支援室やサポートステーションとの連携・一体化を強化する。

g　少年非行の解決や軽減に向けた取組

中高生の利用が多い青少年活動センターを中心として取組を行う。

h　環境負荷の少ない施設運営と啓発の取組

KES 認証を生かした施設運営を行うとともに，若者への啓発を進める。また，環境学習を事業テーマとしている北青少年活動センターを中心として，青少年活動センター全体での取組を行う。

ウ　京都若者サポートステーションの運営

無業状態にある15歳から39歳の若者に対し，職業的自立に向けた支援を行う。厚生労働省と京都市から委託を受けて運営する。京都市域に加え南丹・乙訓地域も含めた受託となり，南丹地域に常設サテライトを設置する。また，学校連携については，「生徒への講話」や中退後の「アウトリーチ」が可能になるなどの変更はあったが，中退後の支援に限られる中での事業展開を模索する。

エ　子ども・若者指定支援機関業務等の推進

京都市が設置した子ども・若者支援地域協議会において，社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子どもや若者の支援について，指定支援機関として主導的な役割を担うとともに，配置している支援コーディネーターが関係機関等との架け橋となり，総合的かつ継続的な支援を実施する。

さらに，青少年育成団体等が実施する青少年の社会参加や社会的自立を支援する事業（京都市ユースアクションプラン認証事業）について効果的に情報提供を行うため，これらの内容を掲載したリーフレットを発行するほか，青少年の自立を支援する取組として「ユースアクションプラン事業認証」及び「ロゴマーク」の活用を行う。

オ　中学3年生学習支援事業の受託

経済的に厳しい状態にあること等で，家庭において勉強できる環境に恵まれない，進学を目指す中学生（特に3年生）を対象として，学習支援を行う。平成29年度は全区での実施を予定し，併せてニーズの高いエリアでの増設を京都市所管課等と協力して進める。

（２） 予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30	120	△90
特定資産運用益	2	6	△4
事業収益	394,140	382,712	11,428
受取補助金	5,755	9,293	△3,538
受取寄付金	750	700	50
雑収益	1,502	1,484	18
経常収益計	402,179	394,315	7,864
(2) 経常費用			
事業費	396,400	396,964	△564
管理費	7,313	7,393	△80
経常費用計	403,713	404,357	△644
当期経常増減額	△1,534	△10,042	8,508
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,534	△10,042	8,508
一般正味財産期首残高	48,460	53,794	△5,333
一般正味財産期末残高	46,926	43,752	3,175
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	76,926	73,752	3,175

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	384,970	389,454	389,459	402,179
	当期経常増減額	9,059	8,659	△5,333	△1,534
	当期正味財産増減額	8,902	8,658	△5,333	△100
貸借対照表	総資産	133,234	139,030	135,058	
	総負債	58,098	55,237	56,597	
	正味財産	75,136	83,794	78,460	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	青少年活動センター管理運営等（指定管理）	293,694	298,444	298,444	298,444
	若者サポートステーション事業	6,439	6,439	6,539	
	サポーター養成等事業	1,338			
	子ども・若者総合支援業務	41,954	35,228	35,028	
	中３学習支援事業	4,870	7,827	9,427	
補助金	情報発信事業等	1,740	6,000	6,000	5,000
	リユース食器利用促進助成	6	5	8	8

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 28 年度の赤字は特定資産の取り崩しに伴うものであり，実質的な損益としては，4 期連続で黒字を確保している。 ・　しかしながら，全国的な労務単価上昇に伴う警備，清掃等外注費のコスト増や，定年退職による世代交代が一巡したことによる，人件費の漸増が見込まれ，今後の経営環境は決して楽観視できる状況にない。 ・　引き続き，できる限りの経費節減努力を重ね，安定経営を維持していただきたい。
事業面	・　平成28年度，青少年活動センターの利用者数が初めて 50 万人を突破した。指定管理者としてセンターの周知に努め，粘り強く取り組んできたことが結実したものである。 ・　また，今年度から新たに，若者サポートステーション事業の活動エリア拡大や児童養護施設退所者支援事業に取り組むなど，財団としての新たな可能性を積極的に追求している点は評価したい。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　特定の事業実施に向けて積み立ててきた特定資産を今期に取り崩して事業を実施したことにより，4 期ぶりに当期正味財源増減額が赤字となった。これは一時的なものと認められる。 ・　今後も引き続き，経費削減に取り組み，収益源の多様化も目指していただきたい。
事業面	・　認知度向上のための取組や積極的な新規事業の展開により，青少年活動センターの活動の活性化を進めており，利用者数が増加するなど，着実に成果も出ている。 ・　引き続き，市内 7 箇所の青少年活動センターと各種事業の連携を進めることにより，効果的な事業の展開と社会的認知度の向上を進めてほしい。

都 市 計 画 局

京都市住宅供給公社

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　久保宏

２　所在地

京都市上京区中町通丸太町下る駒之町 561 番地の 10

３　電話番号

075-223-2121

４　ホームページアドレス

http://www.kyoto-jkosha.or.jp/

５　設立年月日

昭和 40 年 12 月 20 日

６　資本金

10,000 千円（うち本市出資額 10,000 千円，出資率 100%）

７　事業目的

住宅を必要とする勤労者に対し，住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し，もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

８　業務内容

（１）　住宅の分譲

（２）　住宅の建設，賃貸，管理，譲渡等

（３）　宅地の造成，賃貸，管理，譲渡

（４）　市街地併存住宅における併存施設の建設，賃貸，管理，譲渡

（５）　団地に関連する学校，病院，商店等用地の造成，賃貸，管理，譲渡

（６）　団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理，譲渡

（７）　（1）～（６）の附帯業務

（８）　水面埋立事業の施行

（９）　その他委託による住宅の建設，賃貸，管理，宅地の造成，賃貸，管理，市街地併存住宅の商店，事務所及び団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理

９　所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課（TEL075-222-3610）

10　役員名等

（１）　理事長

久保宏

（２）　副理事長

鈴木章一郎（都市計画局長）

（３）　専務理事

西澤亨

（４）　理事

山添洋司（公営企業管理者上下水道局長），田中照人（行財政局長），藤原正行（総合企画局長），上田誠（産業観光局長），宮崎秀夫（都市計画局住宅政策担当局長），鈴木知史（建設局長），荒木俊晴（消防局長），𠮷下清（都市計画局住宅室担当部長）

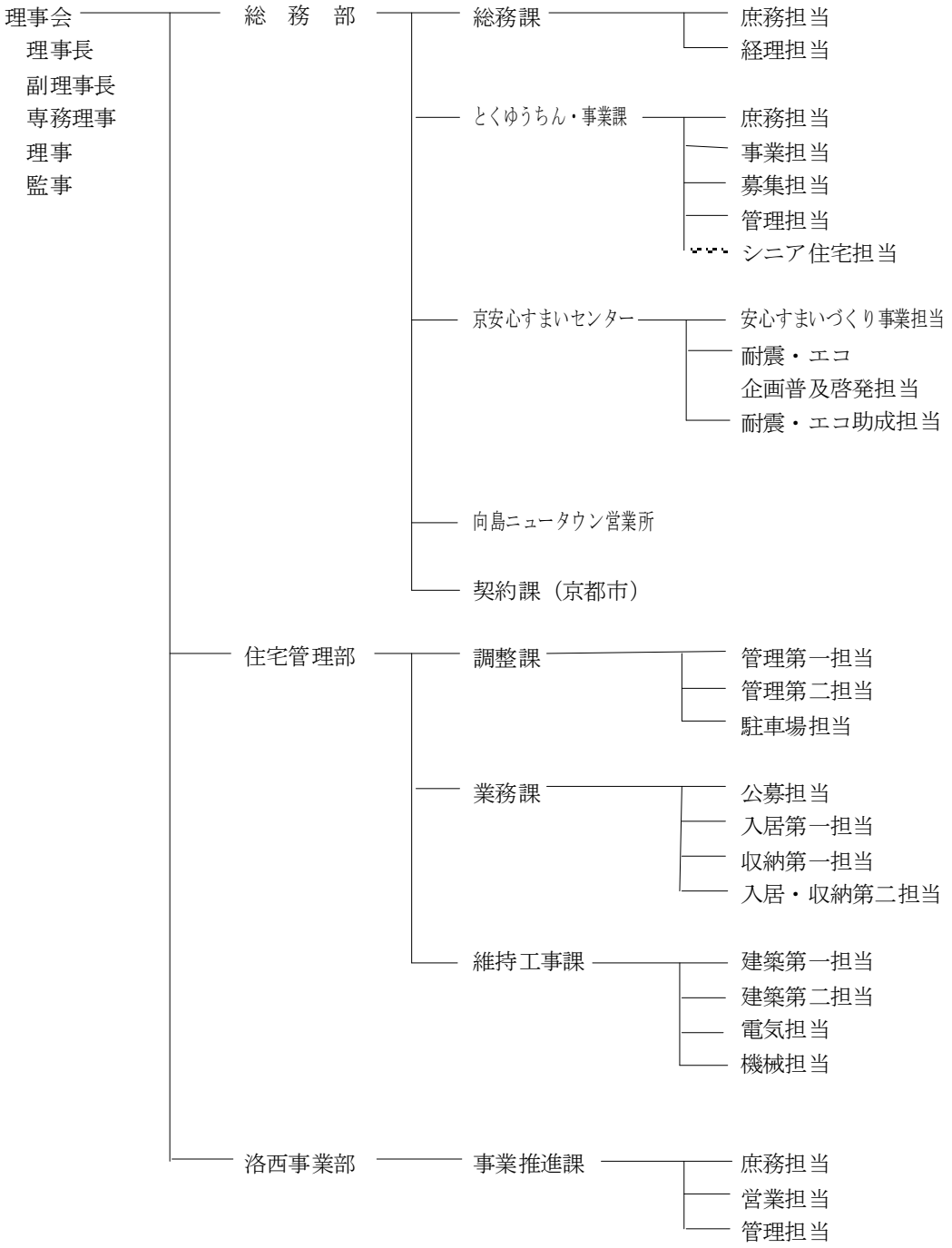
（５）　監事

近藤一郎，簇哲也（都市計画局都市企画部長）

11　常勤職員数

243人（うち本市派遣職員24人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

平成 28 年度は，経常損益で 2 億 8 千 4 百万円の黒字を計上し，また，当期純損益でも 3 億 2 百万円の黒字を計上した。

会計別事業実施状況は次のとおりである。

ア　一般会計

平成 28 年度は，経常利益は 2 億 4 千 4 百万円を計上した。

公社賃貸事業の樫原団地においては，28 年度から外壁と屋上防水等，共用部の大規模修繕工事に着手し，30 年度の募集再開を目指す。二軒茶屋団地では，27 年度に共用部の大規模修繕工事を終え，28 年度には，京都精華大学との連携による住宅リノベーションを行い入居者の募集を再開し，入居率を 60%から 90%へと大幅に改善させることができた。

とくゆうちん事業では，昨年度より損失額が 5 千 3 百万円減少したものの，借上げとくゆうちんにおける満室保証が重く，5 千 3 百万円の損失となった。また，一般の民間賃貸へと移行する団地を,引き続き公社が優良な賃貸住宅のストックとして管理運営できるよう全力を注ぎ,平成 28 年度の認定期間満了団地の約 5 割の団地を再受託することができた。

向島事業では，契約内容の見直しと事務経費の削減努力により，各施設の収支が昨年度より 2 千百万円の増収となった。また,「向島ニュータウンまちづくりビジョン」に基づき，ニュータウン活性化の取組として，駐車場のフェンスの修繕や中央広場通路の修繕など美観維持を含めた施設管理を強化した。

イ　市営住宅管理会計

京都市の住宅行政の実施機関として，市営住宅・附属施設 98 団地 23,468 戸について，効率的かつ合理的な管理と入居率や家賃収納率の向上等に努め，平成 28 年度市営住宅家賃収納率は，過去最高の 99.16%となった。

ウ　洛西事業会計

洛西事業部では，タウンセンター，サブセンター駐車場等の利便性向上を図るため，ラクセーヌ駐車場のサービスの拡大，並びに境谷サブセンター駐車場の整備を行い，管理の適正化に努めた。空きテナントの増加や売上減少による賃料等の減収となったが，修繕費及び光熱水料費の削減により，経常損益では，3 千 9 百万円の利益を確保することができた。

（2）財務諸表

貸　借　対　照　表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	合計	一般会計	市営住宅管理会計	洛　西事業会計	内部取引の消去
Ⅰ　資産の部					
1　流動資産	〔3,413,186〕	〔1,973,855〕	〔1,343,860〕	〔560,604〕	〔△465,135〕
現金預金	2,968,933	1,384,856	1,268,958	315,119	0
次期満期長期定期預金	110,000	110,000	0	0	0
未収金	105,149	226,000	13,488	33,611	△167,950
前払金	39,608	39,541	0	67	0
その他の流動資産	191,328	215,291	61,414	211,808	△297,184
貸倒引当金	△1,832	△1,832	0	0	0
2　固定資産	14,699,154	11,865,042	0	3,634,112	△800,000
賃貸事業資産	12,333,501	10,262,563	0	2,070,938	0
その他事業資産	631,727	631,727	0	0	0
有形固定資産	961,294	958,543	0	2,751	0
無形固定資産	13,015	12,421	0	594	0
その他の固定資産	970,358	210,530	0	1,559,828	△800,000
貸倒引当金	△210,742	△210,742	0	0	0
資産合計	18,112,340	13,838,898	1,343,860	4,194,716	△1,265,135
Ⅱ　負債の部					
1　流動負債	〔3,205,599〕	〔1,810,623〕	〔1,343,860〕	〔516,251〕	〔△465,135〕
短期借入金	1,022,160	807,000	615	215,000	△455
次期返済長期借入金	109,091	272,091	0	37,000	△200,000
未払金	1,182,804	77,956	1,282,333	87,194	△264,680
前受金	52,296	24,718	0	27,579	0
預り金	448,728	448,510	0	218	0
その他の流動負債	390,521	180,348	60,912	149,261	0
2　固定負債	〔9,398,370〕	〔9,504,113〕	〔0〕	〔694,257〕	〔△800,000〕
長期借入金	5,837,175	6,286,689	0	350,486	△800,000
預り保証金	1,936,977	1,680,618	0	256,359	0
引当金	1,312,246	1,224,834	0	87,412	0
その他固定負債	311,972	311,972	0	0	0
負債合計	12,603,969	11,314,736	1,343,860	1,210,508	△1,265,135
Ⅲ　資本の部					
1　資本金	〔10,000〕	〔10,000〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕
2　剰余金	〔5,498,370〕	〔2,514,162〕	〔0〕	〔2,984,209〕	〔0〕
資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
利益剰余金	1,792,701	1,360,381	0	432,320	0
特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
資本合計	5,508,370	2,524,162	0	2,984,209	0
負債及び資本合計	18,112,340	13,838,898	1,343,860	4,194,716	△1,265,135

損　益　計　算　書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	合計	一般会計	市営住宅管理会計	洛　西事業会計	内部取引の消去
事業収益	〔7,557,026〕	〔3,021,946〕	〔3,896,293〕	〔638,787〕	〔0〕
賃貸管理事業収益	3,267,823	2,696,363	0	571,461	0
管理受託住宅管理事業収益	118,070	118,070	0	0	0
市営住宅事業収益	3,896,293	0	3,896,293	0	0
その他の事業収益	274,840	207,514	0	67,326	0
事業原価	〔7,079,728〕	〔2,767,718〕	〔3,736,249〕	〔575,762〕	〔0〕
賃貸管理事業原価	3,071,225	2,558,603	0	512,623	0
管理受託住宅管理事業原価	62,040	62,040	0	0	0
市営住宅事業原価	3,736,249	0	3,736,249	0	0
その他の事業原価	210,214	147,075	0	63,139	0
一般管理費	〔192,628〕	〔65,675〕	〔85,490〕	〔41,463〕	〔0〕
事業損益	284,670	188,553	74,555	21,562	0
その他経常収益	〔33,140〕	〔95,652〕	〔924〕	〔20,191〕	〔△83,626〕
受取利息	3,780	533	14	11,380	△8,147
雑収入	29,360	95,119	910	8,811	△75,479
その他経常費用	〔33,533〕	〔39,390〕	〔75,479〕	〔2,291〕	〔△83,626〕
支払利息	10,838	16,694	0	2,291	△8,147
雑損失	20,308	20,308	0	0	0
貸倒損失引当金等繰入	2,387	2,387	0	0	0
一般会計繰出金	0	0	75,479	0	△75,479
経常損益	284,278	244,815	0	39,462	0
特別利益	17,755	17,755	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当期純利益	302,033	262,570	0	39,462	0

剰余金計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

項目	剰余金の内訳	金額	会計別			
			一般会計	市営住宅管理会計	洛西事業会計	内部取引の消去
剰余金期首残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
	利益剰余金	1,490,668	1,097,810	0	392,858	0
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
	計	5,196,338	2,251,591	0	2,944,746	0
剰余金増加高	資本剰余金	0	0	0	0	0
	利益剰余金	302,033	262,570	0	39,462	0
	特定目的積立金	0	0	0	0	0
	計	302,033	262,570	0	39,462	0
剰余金減少高	資本剰余金	0	0	0	0	0
	利益剰余金	0	0	0	0	0
	特定目的積立金	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
剰余金期末残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
	利益剰余金	1,792,701	1,360,381	0	432,320	0
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
	計	5,498,370	2,514,162	0	2,984,209	0

キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	一般会計	市営住宅管理会計	洛西事業会計	内部取引の消去
事業活動によるキャッシュフロー	176,358	290,384	△276,270	162,244	0
賃貸管理事業活動による収支	133,756	234,732	0	△100,976	0
その他事業活動による収支	430,900	383,895	△277,194	324,199	0
一般管理費の収支	△416,441	△340,644	0	△75,797	0
その他の収支	28,142	12,401	924	14,817	0
投資活動によるキャッシュフロー	29,004	32,031	0	△3,027	0
事業資産形成活動による収支	1,226	1,993	0	△767	0
有価証券の取得・償還による収支	2,788	2,788	0	0	0
その他の投資活動による収支	24,990	27,250	0	△2,260	0
財務活動によるキャッシュフロー	△397,291	△315,291	0	△82,000	0
事業活動に係る資金の返済による支出	△65,091	△65,091	0	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△332,200	△250,200	0	△82,000	0
当期中の資金収支合計	△191,929	7,125	△276,270	77,217	0
前期繰越金	3,160,861	1,377,731	1,545,228	237,902	0
次期繰越金	2,968,933	1,384,856	1,268,958	315,119	0

2　平成 29 年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　建設事業

計画修繕

イ　経営事業

(ｱ)　一般賃貸・施設

(ｲ)　特優賃・高優賃

(ｳ)　向島賃貸施設

(ｴ)　市営住宅・附属施設

(ｵ)　洛西事業

(ｶ)　その他受託事業

（2）予算

予定損益計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	合計	一般会計	市営住宅管理会計	洛　西事業会計	内部取引の消去
事業収益	〔7,817,744〕	〔2,745,442〕	〔4,414,006〕	〔658,296〕	〔0〕
賃貸管理事業収益	3,014,256	2,431,918	0	582,338	0
管理受託住宅管理事業収益	118,511	118,511	0	0	0
市営住宅事業収益	4,414,006	0	4,414,006	0	0
その他の事業収益	270,971	195,013	0	75,958	0
事業原価	〔7,352,083〕	〔2,462,573〕	〔4,264,301〕	〔625,209〕	〔0〕
賃貸管理事業原価	2,814,229	2,253,853	0	560,376	0
管理受託住宅管理事業原価	63,667	63,667	0	0	0
市営住宅事業原価	4,264,301	0	4,264,301	0	0
その他の事業原価	209,886	145,053	0	64,833	0
一般管理費	〔178,811〕	〔55,837〕	〔80,648〕	〔42,326〕	〔0〕
事業損益	286,850	227,032	69,057	△9,239	0
その他経常収益	〔38,541〕	〔98,507〕	〔16〕	〔16,572〕	〔△76,554〕
受取利息	3,946	1,434	16	9,977	△7,481
雑収入	34,595	97,073	0	6,595	△69,073
その他経常費用	〔44,552〕	〔49,990〕	〔69,073〕	〔2,043〕	〔△76,554〕
支払利息	9,562	15,000	0	2,043	△7,481
雑損失	34,990	34,990	0	0	0
一般会計繰出金	0	0	69,073	0	△69,073
経常損益	280,839	275,549	0	5,290	0
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当期純利益	280,839	275,549	0	5,290	0

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
損益計算書	事業収益	8,460,385	8,077,109	7,557,026	7,817,744
	経常利益	170,405	209,343	284,278	280,839
	当期利益	282,502	177,947	302,033	280,839
	減価償却前利益	516,048	410,251	553,540	522,720
貸借対照表	総資産	19,165,820	18,522,545	18,112,340	
	総負債	14,137,429	13,316,208	12,603,969	
	資本	5,028,391	5,206,338	5,508,370	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	市営住宅管理	4,549,292	4,463,947	4,268,909	
	特・高優賃制度促進業務	42,746	39,080	35,162	
	洛西ニュータウン維持管理事業	24,903	30,716	32,392	
	洛西ニュータウン整備事業	13,569	12,226	10,108	
	あんぜん住宅改善資金融資制度現場調査業務	663	803	230	
	介護保険の住宅改修費支給にかかる実地調査業務	213	146	146	
	京都市崇仁暫定広場管理業務	610	612	610	
	被災者向け住宅提供事業等	10,695	10,475	13,551	
	安心すまいづくり推進事業	63,150	60,910	60,100	
	耐震改修普及啓発事業	61,488	99,205	103,086	
	省エネリフォーム助成事業	10,899	9,750	10,767	
	自立分散型エネルギー利用設備設置助成事業	11,470	10,671		
	すまいの創エネ・省エネ応援事業			11,343	
	養正市営住宅21棟にかかる空家整備	2,000			
	山ノ本市営住宅にかかる空家整備	2,678			

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
補助金	向島学生センター運営補助	27,000			
	シニア住宅建設資金利子補給	6,239			
	出水団地建設資金利子補給	1,924			
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金（累計残高）	1,200,000	1,200,000	1,198,000	1,188,000
	花園団地建設資金貸付金（累計残高）	18,000	8,000		
	賃貸住宅貸付資金（樫原，二軒茶屋）（累計残高）	57,000	57,000	57,000	50,000
	経営安定化資金貸付金（累計残高）	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	ラクセーヌ関連業務への貸付金（累計残高）	350,000	310,000	270,000	260,000
その他	団体共済掛金負担金	6,428	6,737	7,804	7,972

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 28 年度は，経常損益で 10 年連続の黒字となるとともに，当期純損益では 3 年連続の黒字を確保しており，安定した経営を続けている。
事業面	・　基幹事業のひとつである「とくゆうちん事業」の入居率は，昨年度から 1.7 ポイント改善し，93.4%となった。 ・　また，市営住宅管理業務においては，家賃徴収率が過去最高の 99.22%を達成するなど，家賃徴収の適正化を進めている。 ・　洛西ニュータウンのタウンセンターについては，ラクセーヌ専門店の空テナントの増加や売上減少に伴い，賃料等の減収となった。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　家賃徴収率の改善等の経営努力により財務状況の改善が進みつつある。今後も経費節減等に努めつつ，保有資産の売却等により借入金の返済に取り組んでいただきたい。
事業面	・　今後も洛西ニュータウンの活性化や特定優良賃貸住宅の入居率改善などの課題に取り組み，京都市民の住環境の向上を目指してほしい。

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　青山吉隆

２　所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1　京都市景観・まちづくりセンター内

３　電話番号

075-354-8701

４　ホームページアドレス

http://kyoto-machisen.jp

５　設立年月日

平成 9 年 10 月 1 日

６　基本財産

60,000 千円（うち本市出えん額 60,000 千円，出えん率 100.0%）

７　事業目的

歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民，行政，企業，大学等（以下「市民等」という。）の協働によるまちづくりを広く支援，誘導する諸活動を通じて，京都の都市としての品格を高めるとともに，住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。

８　業務内容

景観・まちづくりに関する次の事業を行う。

（１）　各種情報の収集，発信及び啓発

（２）　市民等の活動に対する総合的支援

（３）　各種の調査，研究

（４）　各種団体との交流及び協働活動

（５）　歴史的建造物の保全，再生，活用に関する各種の支援及び普及，啓発

（６）　公共人材育成に関する教育及び研修

（７）　景観整備機構に関わる業務

（８）　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

（９）　前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託

９　所管部局

都市計画局まち再生・創造推進室（TEL075-222-3503）

10　役員名等

（１）　理事長

青山吉隆

（２）　専務理事

宮川邦博

（３）　理事

市田ひろみ，衛藤照夫，尾池和夫，大島祥子，岡野益巳，河邉聰，北村哲夫，金剛育子，寺田敏紀、西嶋淳，平井義久，宗田好史，鈴木章一郎（都市計画局長）

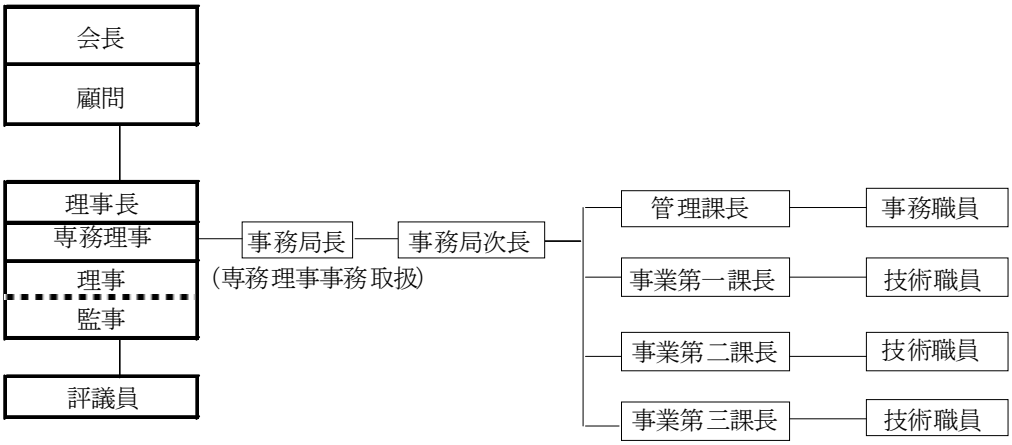
（４）　監事

玉山秀文，𠮷哲也（都市計画局都市企画部長）

11　常勤職員数

18 人（うち本市派遣職員 4 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告の概要

ア　京都市補助事業

(ｱ)　まちづくり活動支援事業

a　まちづくり活動相談

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談に対応した。

〔実績〕相談件数 383件，センター職員対応の活動支援地区等：22地区・団体

b　まちづくり専門家の派遣

地域の景観・まちづくりに関する会議等に専門家を派遣し，地域が目指す目的に対してアドバイザーとしての助言等の支援を実施した。

〔実績〕専門家派遣地区（東山区弥栄学区（元吉町），清水学区（一念坂・二寧坂），下京区修徳学区，永松学区，南区久世工業団地，右京区嵯峨学区(嵐山本町地区)，仁和寺門前地区，西京区洛西ニュータウン，伏見区新町三丁目）

c　まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定等の法的制度等を活用した具体的なまちづくりに向けて，継続的に取り組む地域の団体へ活動費を助成した。

〔実績〕右京区仁和寺門前地区

(ｲ)　京町家再生支援事業

専門家や企業，市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることにより，京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進した。

a　京町家なんでも相談等

一般相談：484件，専門相談：32件

b　出張による相談，啓発

景観重要建造物に値すると判断した京町家に対し，往訪事業を実施したほか，京町家なんでも相談及び京町家まちづくりファンドにおいて景観重要建造物への指定を推進した。

c　京町家データベース

個々の物件について，専門相談，京町家カルテ，京町家まちづくりファンド，建物調査報告書の作成等の相談・対応履歴を入力し，物件ごとに一元的に管理する京町家データベースを運営した。

d　京町家専門講座

建築，不動産業等に携わる専門家を対象に，京町家に関する概論，技術，流通，制度等

を学ぶための専門講座を開催した（3回開催（出席者：計175名））。

なお，本講座は，京町家専門相談員研修会を兼ねて実施した。

e　京町家等継承ネット

京町家等の継承に関する普及・啓発活動（京都3回、東京1回），会員向けの研修会（3回），集中相談会（4回実施（相談件数：一般相談26件，専門相談57件）），支援システムの開発等を実施した。

(ｳ)　歴史的建造物の保全，再生，活用に関する各種の支援及び普及，啓発

a　京町家まちづくりファンド委員会運営事務

京町家まちづくりファンドの公正かつ効果的な管理運営を行うため，諮問機関としての京町家まちづくりファンド委員会を開催した。

b　京町家まちづくりファンドの普及啓発事業

京町家まちづくりファンドの普及啓発事業を実施した。

イ　京都市委託事業

(ｱ)　京都市景観・まちづくりセンターの管理運営事業

a　施設管理（京都市指定管理業務）

「ひと・まち交流館 京都」内の京都市景観・まちづくりセンターの管理

〔実績〕年間来場者数（ひと・まち交流館京都 地下1階部分）：56,463人

b　景観・まちづくり大学の運営（京都市指定管理業務）

地域まちづくり活動の促進，地域と共生する土地利用の促進を図るなど，まちづくりに関心のある人々が，様々な角度から学び，考え，実践へとつなげていくことのできるセミナーを開設，運営した。

〔実績〕受講者：延べ856人

(ｲ)　防災まちづくり専門家派遣業務

「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に定める「優先地区」において，路地・町単位の地域防災まちづくり整備計画の策定へ向けた支援や，「優先地区」以外の密集市街地（学区単位）における地域防災まちづくり計画の作成支援として，5地区に専門家派遣を行った。

(ｳ)　市民の景観づくり支援事業

地域の個性を活かした魅力ある景観まちづくりを一層推進するため，協議会制度の普及啓発を図る（連続講座6回開催、参加者延べ55名）とともに，各地域への専門家の派遣等（派遣6地域（団体））を行い，制度の活用及び地域活動の充実に向けた支援を行った。

ウ　その他事業

(ｱ)　各種情報の収集，発信及び啓発

a　ニュースレター「京まち工房」の発行（年4回）

b　各種啓発冊子，技術資料等の販売

景観・まちづくり関連の冊子，模型等の販売を受託した。

(ｲ)　各種団体等との交流及び協働活動

ワールド・モニュメント財団（米国）との連携により，第3期京町家再生プロジェクトとして四条町大船鉾保存会会所の改修や普及啓発の事業を，公益財団法人四条町大船鉾保存会，特定非営利活動法人京町家再生研究会，一般社団法人京町家作事組と協働して実施した。

(ｳ)　歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及，啓発等

京町家カルテ（55件）及び京町家プロフィール（22件）の作成

(ｴ)　公共人材育成に関する教育及び研修

a　インターンシップ受入れ

b　視察受入れ

c　講師派遣

d　景観エリアマネジメント講座

e　文化財マネージャー育成講座

(ｵ)　景観整備機構に関わる関連業務

景観法に基づく景観整備機構として，景観重要建造物候補の調査及び指定提案に関する事務等を実施した。

(ｶ)　京町家まちづくりファンド改修助成事業

京町家の再生・修復及び通り景観の修景に係る工事等の活動に対し，改修費用の一部を助成した。（平成 28 年度交付実績 2 件（うち前年度選定 1 件））

(ｷ)　京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業

京町家の保全・再生・活用の促進を図ることにより，京町家の減少，空き家化を防ぐことを目的として，クラウドファンディングを活用した京町家の空き家活用事業に関する支援を行い，1 件の助成を行った。

(ｸ)　財団運営

a　法人運営事務

理事会，評議員会の運営，財産の管理，経理事務等

b　賛助会員管理事務

個人：235 人，団体：22 団体

（2）財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
1．流動資産			
現金預金	56,864	62,464	△5,600
未収金	19,794	6,960	12,834
流動資産合計	〔76,659〕	〔69,424〕	〔7,235〕
2．固定資産			
(基本財産)			
定期預金	100	100	0
投資有価証券	59,900	59,900	0
基本財産合計	(60,000)	(60,000)	(0)
(特定資産)			
基金積立資産			
まちづくりファンド基金積立資産	109,795	92,957	16,838
クラウドファンド基金積立資産	27,750	20,000	7,750
事業積立資産			
20周年事業資産	5,000	3,000	2,000
京町家再生プロジェクト事業資産	0	16,397	△16,397
特定資産合計	(142,545)	(132,354)	(10,191)
(その他固定資産)			
什器備品	1,284	2,253	△969
ソフトウエア	23	47	△23
その他固定資産合計	(1,308)	(2,300)	(△992)
固定資産合計	〔203,853〕	〔194,653〕	〔9,199〕
資産合計	280,511	264,077	16,434
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
未払金	15,845	8,475	7,369
未払消費税等	996	1,046	△50
前受金	275	538	△263
預り金	679	740	△62
流動負債合計	〔17,794〕	〔10,799〕	〔6,995〕
2．固定負債			
固定負債合計	〔0〕	〔0〕	〔0〕
負債合計	17,794	10,799	6,995
Ⅲ．正味財産の部			
1．指定正味財産			
京都市出捐金	60,000	60,000	0
地方公共団体助成金	18,250	10,000	8,250
民間助成金	9,500	26,397	△16,897
寄附金	108,740	92,031	16,709
指定正味財産合計	〔196,490〕	〔188,428〕	〔8,063〕
（うち基本財産への充当額）	(60,000)	(60,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(136,490)	(127,275)	(9,215)
2．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔66,227〕	〔64,851〕	〔1,377〕
（うち特定資産への充当額）	(6,055)	(5,079)	(976)
正味財産合計	262,717	253,278	9,439
負債及び正味財産合計	280,511	264,077	16,434

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	1	0	1
受取会費	2,550	2,645	△95
事業収益	63,302	59,510	3,793
受取補助金等	83,865	51,252	32,612
受取寄付金	2,500	6,150	△3,650
雑収益	56	93	△36
経常収益計	153,412	120,788	32,625
(2) 経常費用			
事業費	146,568	112,905	33,663
管理費	5,468	6,138	△670
経常費用計	152,036	119,043	32,993
当期経常増減額	1,377	1,745	△368
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,377	1,745	△368
一般正味財産期首残高	64,851	63,106	1,745
一般正味財産期末残高	66,227	64,851	1,377
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	1,327	8,631	△7,304
受取補助金等	21,326	36,397	△15,070
受取寄付金等	17,882	2,404	15,478
一般正味財産への振替額	△33,611	△7,288	△26,323
当期指定正味財産増減額	8,063	41,282	△33,219
指定正味財産期首残高	188,428	147,146	41,282
指定正味財産期末残高	196,490	188,428	8,063
Ⅲ．正味財産期末残高	262,717	253,278	9,439

2　平成 29 年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　各種情報の収集，発信及び啓発

(ｱ)　広報活動事業

a　ニュースレター「京まち工房」の発行

景観・まちづくりに関する各種情報及び地域，関係団体等の活動状況，当財団の事業等を掲載した広報紙を配布する。

b　財団ホームページ等

当財団の取組や景観・まちづくりに関する最新情報を発信する。

c　各種啓発冊子，技術資料等の発行等

景観・まちづくり関連の冊子等の販売

(ｲ)　景観・まちづくり大学（セミナー）等の実施

a　地域まちづくりセミナー

b　京のまちづくり史セミナー

c　京町家再生セミナー

d　各種団体等との協働セミナー等

イ　市民等の活動に対する総合的支援

(ｱ)　地域活動支援事業

a　景観・まちづくり相談業務

センター職員による，地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談を実施する。

b　まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定などの法制度等を活用し，景観・まちづくりに継続的に取り組む地域を支援する。

c　まちづくり専門家の派遣

(a)　専門家派遣

景観・まちづくり活動に取り組む地域に，相談内容に応じて，まちづくり専門家を派遣する。

(b)　専門家育成講座

専門家向けの講座等を開催するとともに，専門家派遣での実践を通じて育成とスキルアップを図る。

(ｲ)　京町家再生支援事業

a　京町家なんでも相談

京都の景観の基層を成す京町家の保存・再生・活用を図るため，各種の専門家，団体等の協力の下，「京町家なんでも相談」を実施する。

b　京町家データベースの管理

京町家の相談履歴を，物件ごとに一元的に管理する京町家データベースを運営する。

c　京町家専門講座の実施

建築，不動産業等に携わる専門家を対象に，京町家に関する概論，技術，流通，制度等を学ぶための専門講座を実施する。

d　京町家等継承ネット

京町家等の継承に関する普及・啓発活動，会員向けの教育研修，支援システムの検討や開発を実施する。また，京都市の空き家対策や耐震化に関する支援事業等との連携を図る。

ウ　各種団体等との交流及び協働活動

(ｱ)　ワールド・モニュメント財団との連携による京町家再生支援等

ワールド・モニュメント財団との連携を継続するとともに，京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信することで，海外の諸支援団体とのネットワークの形成を図る。

エ　歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及，啓発

(ｱ)　京町家まちづくりファンド事業運営及び普及

(ｲ)　京町家カルテ・プロフィールの作成

オ　公共人材育成に関する教育及び研修

(ｱ)　インターンシップの受入れ

当センターを実務経験の場として提供し，大学での履修科目と実際の現場での実務経験を通して，公共的感性を持った人材を育成することを目的に，連携大学等から短期又は中長期で履修生の受入れを実施する。

(ｲ)　視察の受入れ

国内外の行政機関，大学等からの視察を受け入れ，当財団の活動紹介等を行う。

(ｳ)　講師派遣

講師派遣の依頼に応じて当財団職員を派遣し，当財団の活動紹介等を行う。

(ｴ)　景観エリアマネジメント講座

(ｵ)　文化財マネージャー育成講座

(ｶ)　職員研修の実施

組織内研修の活用，各種講習会への参加，外部研修の活用

カ　景観整備機構に関わる関連業務

景観重要建造物候補の調査及び指定提案に関する事務

キ　京町家まちづくりファンド事業

京都市の各種制度・事業や民間での京町家保全・再生の取組との連携を十分に図りながら，地域まちづくりとの関連性が深く，改修後に景観重要建造物に指定されるなど，将来にわたり維持・保全されるべきと評価される京町家等に対して改修事業助成を行う。

ク　京町家まちづくりクラウドファンディング事業

京町家の改修，活用して事業を実施しようとする活用事業者を選定し，クラウドファンディングの仕組みを利用し，京町家の改修費用を調達する際に，資金面での支援を行う。

ケ　京都市景観・まちづくりセンターの運営事業

(ｱ)　施設管理運営

(ｲ)　施設管理に伴う情報発信

コ　20 周年事業

平成 29 年 10 月に設立 20 周年を迎えることから，財団のこれまでの歩みを振り返り記念誌にまとめるとともに，シンポジウムやトークライブ等を通じて，今後の京都のまちづくりを展望する。

(ｱ)　シンポジウム

(ｲ)　トークライブ

(ｳ)　まちセン関係者座談会

(ｴ)　ビブリオバトル

(ｵ)　京町家まちづくりファンド祭

(ｶ)　20 周年記念誌編纂

サ　法人の運営に関する事務

(ｱ)　管理運営

(ｲ)　賛助会員管理

（２） 予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
受取会費	3,500	3,000	500
事業収益	69,830	60,380	9,450
受取補助金等	57,908	72,522	△14,614
受取寄付金	11,010	8,320	2,690
雑収益	42	82	△40
経常収益計	143,428	145,442	△2,014
(2) 経常費用			
事業費	156,119	146,787	9,332
管理費	7,111	5,442	1,669
経常費用計	163,230	152,229	11,001
当期経常増減額	△19,802	△6,787	△13,015
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△19,802	△6,787	△13,015
一般正味財産期首残高	56,319	63,106	△6,787
一般正味財産期末残高	36,517	56,319	△19,802
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	1,327	1,327	0
受取寄付金計	3,000	3,000	0
受取補助金等	0	17,500	△17,500
一般正味財産への振替額	△16,148	△19,458	3,310
当期指定正味財産増減額	△10,683	3,507	△14,190
指定正味財産期首残高	191,935	188,428	3,507
指定正味財産期末残高	181,252	191,935	△10,683
Ⅲ．正味財産期末残高	217,769	248,254	△30,485

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	105,973	120,788	153,412	143,428
	当期経常増減額	14,034	1,745	1,377	△19,802
	当期正味財産増減額	11,803	43,027	9,439	△30,485
貸借対照表	総資産	220,331	264,077	280,511	
	総負債	10,080	10,799	17,794	
	正味財産	210,251	253,278	262,717	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	景観・まちづくりセンター施設管理運営（指定管理）	45,360	45,360	45,360	45,360
	歴史的建築物の保存及び活用に係る普及啓発及び調査	3,000	3,000		
	防災まちづくり専門家派遣業務		6,800	9,600	
	住民主体の景観づくりの支援事業			3,840	
	建造調査報告書を活用した京町家所有者に対する普及啓発業務			1,400	
補助金	景観・まちづくり活動支援	15,240	17,718	20,056	20,356
	京町家ネットワーク推進	12,017	10,521	13,003	13,419
	景観・まちづくりシンポジウム	4,526	4,791		
	京町家まちづくりファンド事業運営	12,839	13,675	7,142	7,460
	京町家まちづくりクラウドファンド		10,222	9,299	1,000
	京町家等継承ネット運営（京町家等利活用促進事業）		4,325	8,230	8,344

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 28 年度は前年度と比較して，受託事業収入が増加しているため，本市からの補助金に依存する割合は低下している。 ・　賛助会員会費が減少している。
事業面	・　施設管理において，図書コーナー活用，施設内でのイベントの実施等により，来館者数が増加している点は評価できる。 ・　京町家継承ネットの取組として，京町家に関する集中相談会を実施するなど，相談窓口の多様化を図る工夫を行っている点は評価できる。 ・　京町家カルテに加え，新たにカルテよりも迅速に発行することが可能な京町家プロフィール制度を創設するなど，利用者のニーズに応え，新たな取組を行っている点は評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　国や民間資金等，本市以外からの資金獲得について成果が出つつある。 ・　今後も財源の多角化に取り組み，本市からの補助金等に依存しない安定した財務基盤を確立していく必要がある。
事業面	・　今後も京町家の保全・再生など，財団の設立目的に沿った活動を積極的に展開するとともに，内部人材の育成等，財団の自主性を高める取組を進めてほしい。

京都御池地下街株式会社

第１　法人の概要

１　代表者

代表取締役社長　黒田芳秀

２　所在地

京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町 492-1

３　電話番号

075-212-5000

４　ホームページアドレス

http://www.zestoike.com/（ゼスト御池）

５　設立年月日

昭和 43 年 7 月 19 日

６　資本金

3,495,000 千円（うち本市出資額 2,040,000 千円，出資率 58.4％）

７　事業目的

（１）　公共地下道，公共地下駐車場，店舗等の建設，管理及び運営

（２）　不動産の賃貸業

（３）　損害保険代理業

（４）　酒類の販売

（５）　前各号に関連する一切の業務

８　業務内容

（１）　御池駐車場の経営

（２）　御池地下街の経営

（３）　御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託

９　所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課（TEL075-222-3610）

10　役員名等

（１）　代表取締役社長

黒田芳秀

（２）　取締役

木村繁，山本耕治（公営企業管理者交通局長），上田誠（産業観光局長），
鈴木章一郎（都市計画局長），鈴木知史（建設局長），荒木俊晴（消防局長）

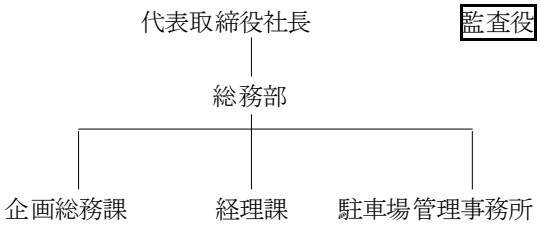
（３）　監査役

猪子幸男，尾池広文，丹羽亨

11　常勤職員数

12 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ゼスト御池地下街北側通路区画のリニューアルに伴う，テナント区画工事期間中の閉店等があったが，当地下街のコンセプトである地域に密着したテナント配置やイベント効果などにより，来街者数は1,057万人，テナント売上額も26億63百万円とほぼ前年度並みを確保することができた。

京都市からの補助金が157百万円減少したことなどにより，経常利益は△19百万円，純利益は△29百万円の赤字となった。

なお，平成28年度の主な取組内容は，次のとおりである。

ア　御池地下街

「NEXT-ZEST 次なる『ステージ』へ！」を年間テーマにとして，次なるステージへのステップアップを目指して取組を進めた。

販売促進では，情報誌ゼスト御池かわら版紙面で，イベント等の情報発信，個別テナントの特徴を生かしたPRを強化した。また，年4回新聞折り込みチラシにより，足元の需要，商圏の広域拡大への対応を強化するとともに，交通局タイアップ広告で，地下鉄利用者の来街を促進した。

イベントについては，フェアごとに核となるイベントの開催，子供向けイベントの充実による三世代の取り込みや開催告知の強化に努め，「ゼストみんなの文化祭」，「ジングルウィーク2016」，「季節のうたコンテスト」，「京都地域力アップおうえんフェア」などを初め各イベントに多くのお客様が来街された。イベントの回数は306回を数えた。

イ　御池駐車場

NNK，αSTATIONの各ラジオ局に駐車場の満空情報を提供するとともに，京都を訪れるドライバーに向け，駐車場情報をネットのHPで分かりやすく案内した。

前年度実施した，駐車場の24時間化，照明のLED化，トイレの改修などの効果もあり，利用台数，売上等とも引き続き増加した。

駐車場の収入は，前年度比11百万円増の3億98百万円となった。

ウ　リニューアル等の取組

平成28年度は，ゼスト御池地下街のさらなる飛躍を図るため，北側通路区画のリニューアルに取り組んだ。

テナント誘致では，ドラッグストアなどの新規テナントを誘致し，当地下街のコンセプトである日常的な利用に対する利便性の一層の向上に努めた。

環境計画では，市役所前広場において，来街されるお客様に憩いの場を提供するため，ベンチや植栽の整備を行うとともに，北側通路の照明のLED化を実施した。

専門業者からデジタルサイネージを活用した，テナント，イベント，観光情報等の提供についての提案を受け，館内9箇所に新設するとともに，河原町広場のマルチビジョンも全面改装した。

地下街通路，地上出入口階段の頭上に設置している案内標識も，分かりやすく，京都らしいものに改装した。

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	〔1,046,878〕	流動負債	〔576,825〕
現金及び預金	881,423	一年以内返済予定の長期借入金	377,720
営業未収金	93,202	一年以内返済予定の預り保証金	900
前払費用	913	未払金	44,349
預け金	45,026	未払費用	3,735
未収金	23,265	未払消費税等	8,718
立替金	3,038	未払法人税等	3,366
仮払金	10	前受金	11,481
固定資産	〔11,760,685〕	預り金	122,689
（有形固定資産）	(9,132,605)	賞与引当金	3,860
店舗施設	3,714,757	その他	7
駐車場施設	4,861,324	固定負債	〔9,641,371〕
建物附属設備	521,768	長期借入金	9,450,044
車両運搬具	0	預り保証金	7,950
器具備品	34,757	預り敷金	172,203
（無形固定資産）	(2,627,535)	退職給付引当金	2,049
公共通路負担金	2,626,598	役員退職引当金	9,125
電話加入権	937	負債合計	10,218,196
（投資その他の資産）	(545)	純資産の部	
保証金・敷金	250	株主資本	2,589,367
出資金	70	資本金	3,495,000
長期未収金	1,150	利益剰余金	△905,633
貸倒引当金	△925	その他利益剰余金	△905,633
		繰越利益剰余金	△905,633
		純資産合計	2,589,367
資産合計	12,807,563	負債及び純資産合計	12,807,563

損　益　計　算　書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		1,214,997
テナント収入	336,882	
コンビニ収入	139,088	
駐車場収入	398,283	
委託料収入	335,823	
その他営業収入	4,922	
売上原価		98,583
売上総利益		1,116,414
販売費及び一般管理費		1,306,527
営業利益		△190,113
営業外収益		191,466
補助金	167,290	
受取利息・配当金	12	
その他	24,163	
営業外費用		20,828
支払利息	20,828	
経常利益		△19,475
特別損失		8,393
固定資産除却損	8,393	
税引前当期純利益		△27,868
法人税，住民税及び事業税		950
当期純利益		△28,818

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	3,495,000	△876,815	2,618,185	2,618,185
当期変動額				
当期純利益		△28,818	△28,818	△28,818
当期変動額合計		△28,818	△28,818	△28,818
当期末残高	3,495,000	△905,633	2,589,367	2,589,367

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

「街なかのオアシス空間　ゼスト・オイケ」を年間テーマとし，欲しいものの品揃え，買い物に疲れたら休めるオアシスのような空間を訴求し，地下街のステップアップを目指し，次の取組を実施する。

ア　情報誌ゼスト御池かわら版について,発行日25日からとしていたイベントスケジュールの掲載日を分かりやすく1日～末日に変更し，また，掲載した紹介商品をクーポン対象にする。

イ　フェア新聞チラシの配布エリアを拡大し，地域密着の範囲拡大を図るとともに，30～40代の女性にターゲットを拡大するため，リビング新聞への折込を追加する。

ウ　当地下街の大きなターゲットであるシニア層に向けた一層の取組，プレミアムフライデーに向けた飲食テナントの取組の強化を予定している。

エ　イベントについて，引き続き，フェアごとに核となるイベントの開催，子供向けイベントの充実による三世代の取込み，地域性を意識した取組を進める。

オ　ゼスト御池地下街は，今秋開業20周年を迎える。完了した北側通路区画のリニューアルと合わせ，記念の取組と周知を年度当初から積極的に進める。

（2）　予算

予定損益計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		1,102,543
売上原価		
売上総利益		1,102,543
販売費及び一般管理費		1,236,429
営業利益		△133,886
営業外収益		11,561
営業外費用		18,781
経常利益		△141,106
税引前当期利益		△141,106
法人税，住民税及び事業税		950
当期純利益		△142,056

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
損益計算書	売上高	1,146,879	1,244,567	1,214,997	1,102,543
	経常利益	96,969	152,869	△19,475	△141,106
	当期利益	56,350	99,695	△28,818	△142,056
	減価償却前利益	659,978	704,173	580,731	473,171
貸借対照表	総資産	13,791,033	13,378,410	12,807,563	
	総負債	11,272,543	10,760,225	10,218,196	
	うち本市の損失補償契約に係る債務残高	3,943,062	3,461,796	3,037,340	
	純資産	2,518,490	2,618,185	2,589,367	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	京都御池駐車場管理（指定管理）	180,095	159,784	157,143	153,635
	京都市公用駐車場管理		41,717	41,042	
	公共地下道維持管理	166,924	160,023	164,504	
補助金	駐車場建設補助金	368,752	324,292	167,290	0
貸付金	長期貸付金（累計残高）	6,607,942	6,730,223	6,790,424	6,732,424

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　テナント区画工事期間中の閉店等の影響があったにも関わらず，目標以上のテナント売上額を確保できており，平成 29 年度における更なる売上の増加を期待できる。
事業面	・　平成 28 年度は，北側通路区画のリニューアルに取り組み，日常的な利便性向上のための新規テナントの誘致や，来街者に憩いの場を提供するための整備を行うなど，地下街の賑わいの創出や魅力の向上を更に進めたことは大きく評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　建設補助金の減少の影響もあり，4 期ぶりに当期純利益が赤字となった。平成 29 年度以降は建設補助金が廃止となることもあり，更なる収益力の向上を図る必要がある。
事業面	・　来客者数及びテナント売上高は，引き続き好調を維持しており，積極的な集客のための取組の成果が出ている。

京都醍醐センター株式会社

第１　法人の概要

１　代表者

代表取締役　二木久雄

２　所在地

京都市伏見区醍醐高畑町 30 番地の 1

３　電話番号

075-575-2550

４　ホームページアドレス

http://www.paseo-daigoro.co.jp/（パセオ・ダイゴロー）

５　設立年月日

平成 5 年 4 月 2 日

６　資本金

3,400,000 千円（うち本市出資額 1,000,000 千円，出資率 29.4%）

７　事業目的

醍醐団地総合再生事業の一環として，文化，福祉，スポーツや商業など，地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し，その管理運営を行うこと。

８　業務内容

（１）　不動産の売買，交換，賃貸，運用管理並びに企画及び仲介斡旋

（２）　都市開発計画，地域開発計画のコンサルティング業務

（３）　建築工事の企画，設計，施工，監理，請負及びそれらのコンサルティング業務

（４）　各種催事の企画，運営及びコンサルティング業務

（５）　広告の企画，製作及び代理業

（６）　駐車場，駐輪場，商業施設，文化・スポーツ施設の経営，管理運営及びその請負

（７）　損害保険代理業

（８）　商品小売業及び飲食業

（９）　前各号に附帯する一切の事業

９　所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課（TEL075-222-3610）

10　役員名等

（１）　代表取締役

二木久雄

（２）　取締役

堀江治，小西池透，下條愼介，田中登，鈴木章一郎（都市計画局長），

笠哲也（都市計画局都市企画部長）

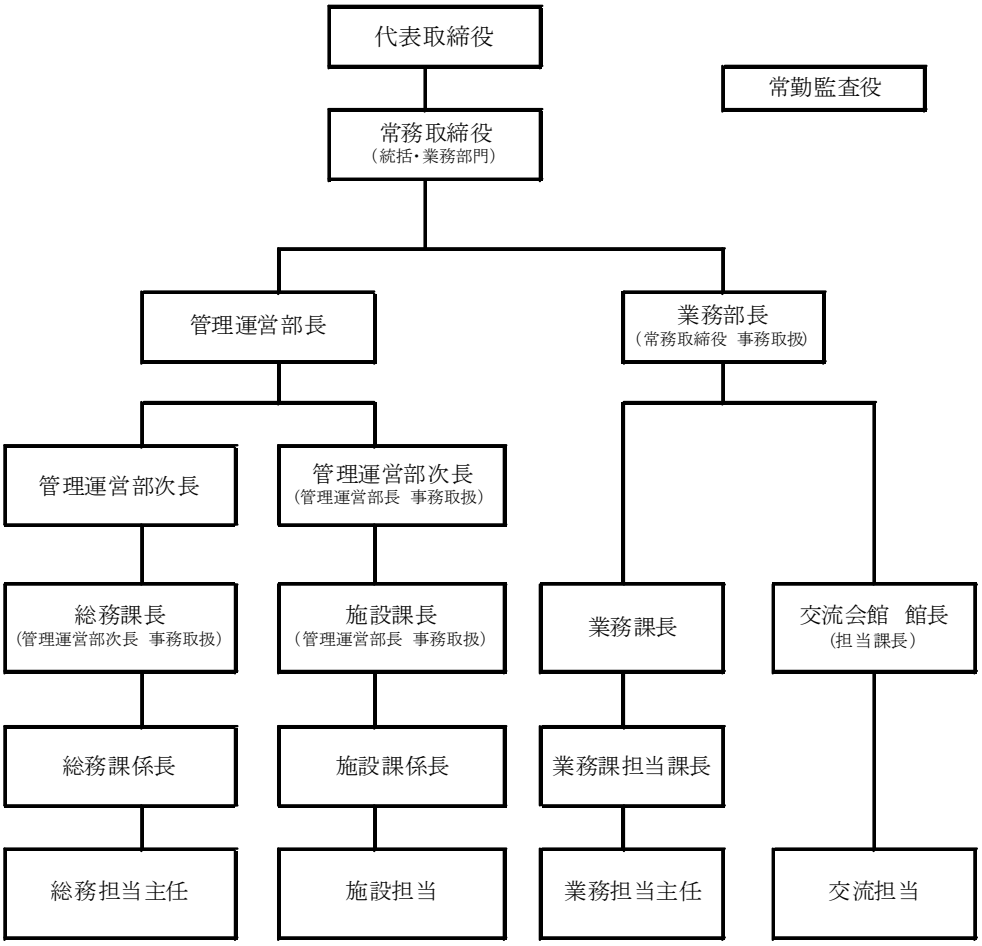
（３）　監査役

近藤一郎，塩井実，尾池広文，崎間昌一郎

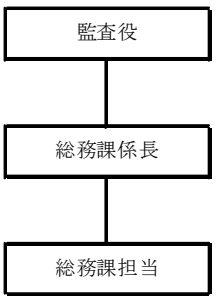
11　常勤職員数

11 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



（監査を支える体制）



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

パセオ・ダイゴロー西館は，平成29年３月で開業20周年という節目を迎え，同年３月18日に20周年記念式典を開催した。また，20周年を記念して東館の平和堂と西館は一体となり，大規模な販売促進策「パセオ・ダイゴロー20周年　感謝！感謝！大抽選会」を実施するとともに，東西館で初めて合同パンフレットを作成するなど，従来にない大規模な販売促進策を展開した。

また，収益改善のための取組として，空き区画解消のためのリーシングの取組，集客力が期待できる醍醐交流会館やアトリウムでのイベント等の定期的な開催などの増客策に取り組んだほか，小さなお子さんがいる家族向けに，幼児コーナーにモニターを新設し，アニメ動画を放映するとともに，遊具や絵本を設置した。

アセットマネジメントの取組としては，平成25年度を京都醍醐センター再生元年と位置付け，経年劣化が進む建物や設備機器類について，長寿命化工事を計画的に実施してきたが，平成28年度には経済産業省の「平成28年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」の交付決定を受け，懸案であった空調機器の更新工事，照明のLED化工事等を実施し，施設の省エネルギー化を推進した。また，中央監視盤の全面更新のうち，第３期として制御装置及び関連リモート盤の更新工事を行った。

更に，来館されるお客様が安心・安全で快適に施設を利用いただくために，地域，行政及び警察などと連携し，青少年の非行防止と健全育成を推進する活動にも引き続き積極的に取り組むとともに，京都市一斉の防災行動訓練に合わせて，テナントや施設に参加協力を呼びかけ自主的に訓練を実施した。

これらの取組により，平成25年度に初めて単年度黒字決算に転換して以降，黒字基調を継続し，平成28年度も24百万円（当期純利益）の単年度黒字を計上した。

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	〔412,712〕	流動負債	〔394,610〕
現金預金	263,266	1年以内返済予定長期借入金	50,000
営業未収入金	47,440	未払金	55,901
貯蔵品	2,414	未払法人税等	13,336
前払費用	3,537	未払費用	6,696
前払金	360	預り金	121,804
未収入金	805	預り保証金	118,894
立替金	40,660	前受収益	26,217
未収消費税等	22,647	賞与引当金	1,759
その他流動資産	31,580		
固定資産	〔2,731,151〕		
（有形固定資産）	(2,725,104)	固定負債	〔1,539,942〕
建物	2,642,197	長期借入金	789,500
構築物	75,429	預り保証金	741,138
工具器具備品	7,478	役員退職慰労引当金	4,290
（無形固定資産）	(1,564)	退職給付引当金	5,014
電話加入権	904	負債合計	1,934,553
ソフトウエア	660	純資産の部	
（投資その他資産）	(4,482)	株主資本	1,209,311
出資金	150	資本金	3,400,000
長期前払費用	324	利益剰余金	△2,190,688
その他投資	4,008	その他利益剰余金	△2,190,688
		繰越利益剰余金	△2,190,688
		純資産合計	1,209,311
資産合計	3,143,864	負債及び純資産合計	3,143,864

損　益　計　算　書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		852,020
売上原価		698,828
売上総利益		153,191
販売費及び一般管理費		104,047
営業利益		49,144
営業外収益		
受取利息・配当金	46	
雑収入	177	224
営業外費用		
支払利息	17,555	
雑損失	1,201	18,757
経常利益		30,612
特別利益		
国庫補助金収入	154,851	154,851
特別損失		
固定資産除却損	999	
固定資産圧縮損	154,851	155,850
税引前当期純利益		29,612
法人税，住民税及び事業税		5,808
当期純利益		23,804

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	その他利益剰余金	利益剰余金合計額	株主資本合計	
		繰越利益剰余金			
前期末残高	3,400,000	△2,214,492	△2,214,492	1,185,507	1,185,507
当期変動額					
資本準備金の取崩					
当期純利益		23,804	23,804	23,804	23,804
当期変動額合計		23,804	23,804	23,804	23,804
当期末残高	3,400,000	△2,190,688	△2,190,688	1,209,311	1,209,311

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　飲食関係のリーシングネットワークを拡大し，新規テナントの誘致に努め，早急に空き区画の解消を図るとともに，新たな収入源として，アトリウムのデッドスペースを活用した販売ブースの新設を推進する。

イ　パセオ･ダイゴロー西館の創業20周年や近隣の大規模商業施設であるイトーヨーカ堂六地蔵店の閉店を契機として実施した東館との共同販売促進策等を継続するほか，館内外の連携強化により商業圏や文化圏の拡大に努め，様々な増客策を推進する。

ウ　東西館共同パンフレットの広範な配布，醍醐寺や地下鉄コンコースを活用したPR，ホームページの充実，購買意欲の高いユーザー等への情報を提供するアプリ（NEARLY）を導入するなど，PR策を強化する。

エ　契約に当たっては競争入札やプロポーザルなどを引き続き推進し経費の削減を図る。

オ　アセットマネジメント計画の5年目として，中央監視盤の更新工事（4期の最終期）や屋上防水改修工事（3期の第1期）、防犯カメラの全面更新工事等を行い，施設・設備の長寿命化を図る。また，乳幼児がおられる家族連れの来館者向けに，授乳室の新設，幼児コーナーの改修工事を行うとともに，アトリウムでのプロジェクションマッピングの実施に向けた機器類の整備を図るなど，来館者にとって魅力的な施設となるよう改修を実施する。

カ　地域，警察，小中学校，行政，企業などと連携し，引き続き青少年の非行防止のための防犯活動に取り組むとともに，当館のテナントや施設職員を対象に毎月1回の頻度で防災・防犯研修又は訓練を実施する。

（2）　予算

予定損益計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
売上高	885,000
売上原価	761,000
売上総利益	124,000
販売費及び一般管理費	98,000
営業利益	26,000
営業外収支	△17,000
経常利益	9,000
税引前当期純利益	9,000
法人税，住民税及び事業税	2,000
当期純利益	7,000

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
損益計算書	売上高	868,364	855,087	852,020	885,000
	経常利益	28,240	18,936	30,612	9,000
	当期利益	25,520	15,911	23,804	7,000
	減価償却前利益	164,379	156,465	163,366	159,000
貸借対照表	総資産	3,134,942	3,041,470	3,143,864	
	総負債	1,965,346	1,855,963	1,934,553	
	純資産	1,169,596	1,185,507	1,209,311	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	醍醐駐車場管理委託（指定管理）	42,778	42,778	42,778	42,300
	醍醐交流会館管理委託（指定管理）	58,629	58,629	58,629	57,500
	緑道管理委託	9,710	9,710	9,710	
	パセオ・ダイゴロー西館市施設共用部分管理委託	8,048	8,048	8,048	

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　開業 20 周年を記念して東館と共同で取り組んだ抽選会の実施や合同パンフレットの作成など，従来にない大規模な販売促進策の実施や増客策の推進に取り組んだ結果，4 期連続の黒字を確保したことは評価できる。
事業面	・　施設，設備のアセットマネジメントや地域，行政及び警察などと連携した防犯活動，防災訓練を行うなど，地域の中核施設として，顧客や地域住民の安心安全を高める取組を積極的に推進している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　積極的な販売促進策への取組等の経営努力により 4 期連続の黒字を確保したことは評価できる。
事業面	・　引き続き，テナント誘致に向けた積極的な取組により，空き区画の解消に努める必要がある。

建　　設　　局

一般財団法人京都市都市整備公社

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　河嶋敏郎

２　所在地

京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 167 番

３　電話番号

075-361-7431

４　ホームページアドレス

http://www.kyotopublic.or.jp/

５　設立年月日

昭和 43 年 9 月 16 日

６　基本財産

11,000 千円（うち本市出えん額 11,000 千円，出えん率 100.0%）

７　事業目的

（１）　京都市内及びその周辺地域における駐車場の設置，管理及び運営を行うとともに，交通安全思想を普及徹底することにより，道路交通の円滑化を図り，もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。

（２）　都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに，土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い,事業の促進と向上発展を図り,もって公共の福祉に寄与すること。

８　業務内容

（１）　駐車場の設置及び運営管理並びに管理の受託

（２）　駐車場の整備拡充のための広報

（３）　道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力

（４）　交通環境の改善及び地域振興に資するための助成事業

（５）　交通安全教育及び交通安全運動の推進

（６）　レンタル事業

（７）　排水機場の管理受託

（８）　土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励

（９）　土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導，調査及び研究

(10)　土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託

(11)　土地区画整理事業資金借入の斡旋

(12)　土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催

(13)　土地区画整理事業施行者相互の連絡

(14)　その他上記の目的を達成するために必要と認められる事業

９　所管部局

建設局建設企画部建設総務課(TEL075-222-3545)

建設局都市整備部市街地整備課（TEL075-213-3537）

10　役員名等

（１）　理事長

河嶋敏郎

（２）　常務理事

万里川松一，中村豊彦

（３） 理事

尾池広文，津田和雄，水田逸寛，山本和浩（建設局建設企画部長）

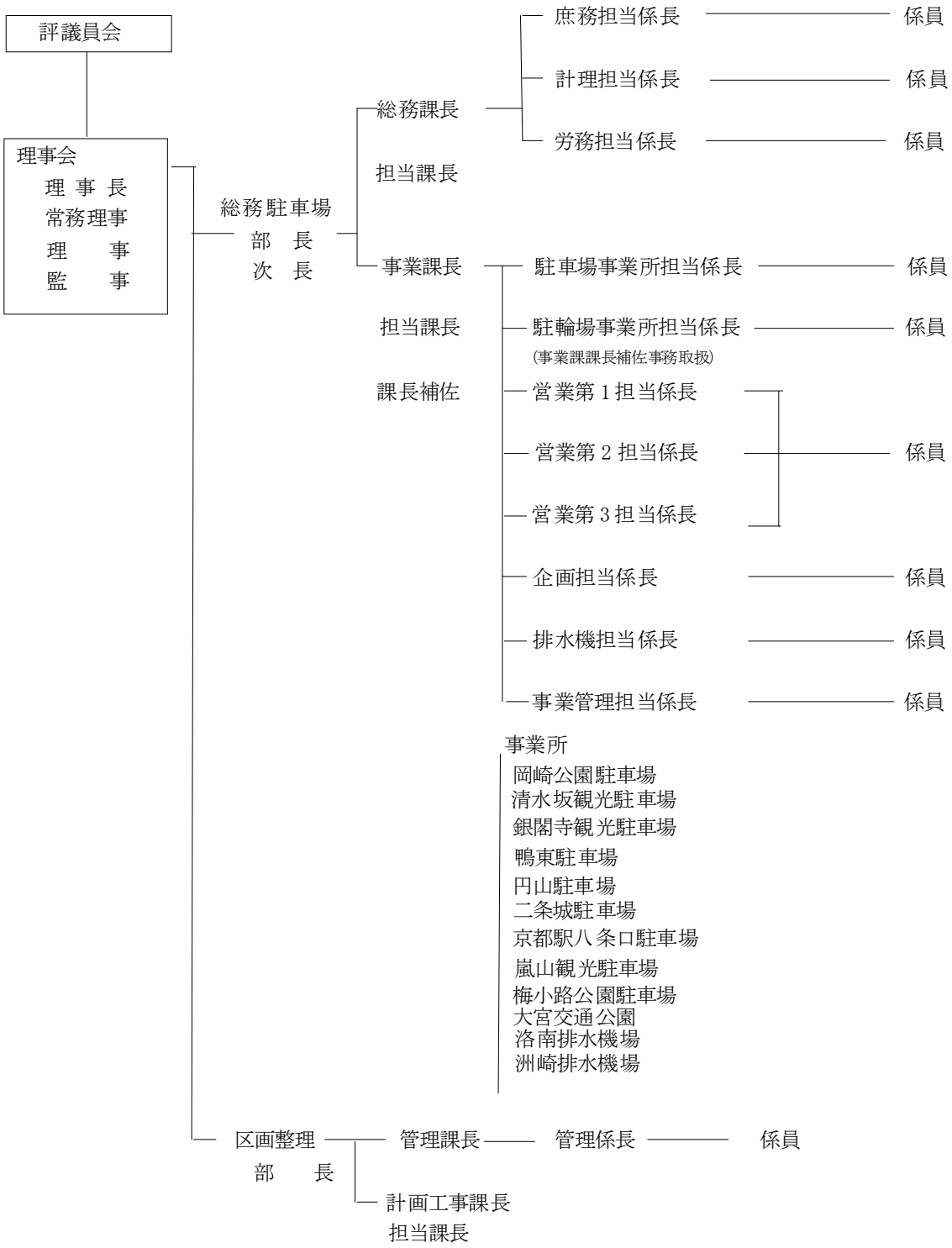
（４） 監事

近藤一郎，奥村治男

11　常勤職員数

145人（うち本市派遣職員1人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

京都市内における駐車場の設置，管理及び運営を通じて，都市機能の維持及び増進に寄与する当公社の平成 28 年度事業実績は，以下のとおりである。

区　　分		駐車台数（台）	料金収入（千円）
直営事業	自動車駐車場	1,449,676	1,148,632
	自転車駐車場	1,445,648	241,949
	自転車駐車場（委託料型）	281,320	44,702
受託事業	市営駐車場の管理業務（指定管理）	466,164	587,023
	大宮交通公園管理業務（指定管理）（※）	40,746	16,098
	自転車駐車場管理業務（指定管理）	1,495,550	247,693

（※）大宮交通公園管理業務の駐車台数欄は，ゴーカート乗車券の発売枚数を含む。

（平成 22 年 4 月 29 日から回数券の発売開始）

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日 現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金	37,371	35,114	2,257
小口現金	27	17	9
当座預金	6,441	2,689	3,752
普通預金	165,096	127,672	37,424
定期預金	580,000	648,000	△68,000
未収金	92,706	115,323	△22,617
立替金	2,169	2,913	△743
貯蔵品	322	813	△491
前払金	9,109	9,442	△333
仮払税金	435	595	△159
流動資産合計	〔893,674〕	〔942,576〕	〔△48,902〕
２．固定資産			
（基本財産）			
投資有価証券	10,000	10,000	0
定期預金	1,000	1,000	0
基本財産合計	(11,000)	(11,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	341,928	325,461	16,468
事業費補填引当資産	210,000	240,000	△30,000
特定資産合計	(551,928)	(565,461)	(△13,532)
（その他の固定資産）			
土地	730,988	730,988	0
建物	236,220	250,831	△14,611
建物附属設備	11,983	14,308	△2,325
構築物	141,949	161,107	△19,158
機械及び装置	43,053	50,002	△6,949
什器備品	170,299	133,883	36,415
車両運搬具	563	1,102	△539
一括償却資産	773	903	△129
電話加入権	2,472	2,472	0
ソフトウェア	525	3,718	△3,193
投資有価証券	9,404	9,404	0
保証金	21,968	22,030	△62
その他の固定資産合計	(1,370,196)	(1,380,747)	(△10,551)
固定資産合計	〔1,933,125〕	〔1,957,208〕	〔△24,083〕
資産合計	2,826,799	2,899,784	△72,985

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
預り金	9,838	9,742	97
未払退職金	0	28,889	△28,889
未払金	346,880	368,374	△21,494
未払費用	20,004	19,184	820
賞与引当金	30,496	29,733	763
前受金	1,094	0	1,094
流動負債合計	〔408,312〕	〔455,922〕	〔△47,610〕
２．固定負債			
長期借入金	135,460	162,552	△27,092
退職給付引当金	341,928	325,461	16,468
固定負債合計	〔477,388〕	〔488,013〕	〔△10,624〕
負債合計	885,701	943,935	△58,234
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	〔11,000〕	〔11,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(11,000)	(11,000)	(0)
２．一般正味財産	〔1,930,098〕	〔1,944,850〕	〔△14,751〕
（うち特定資産への充当額）	(551,928)	(565,461)	(△13,532)
正味財産合計	1,941,098	1,955,850	△14,751
負債及び正味財産合計	2,826,799	2,899,784	△72,985

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24	24	0
特定資産運用益	1,809	1,947	△138
事業収益	2,069,327	2,084,571	△15,244
雑収益	28,591	24,899	3,692
経常収益計	2,099,751	2,111,441	△11,690
(2) 経常費用			
事業費	1,553,744	1,642,035	△88,290
管理費	332,282	302,959	29,323
経常費用計	1,886,027	1,944,994	△58,967
当期経常増減額	213,724	166,447	47,277
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩収益	12,507	17,311	△4,804
経常外収益計	12,507	17,311	△4,804
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	463	13,568	△13,106
法人税等支出	520	520	0
寄附金支出	240,000	240,000	0
経常外費用計	240,983	254,088	△13,106
当期経常外増減額	△228,476	△236,777	8,301
当期一般正味財産増減額	△14,751	△70,330	55,579
一般正味財産期首残高	1,944,850	2,015,180	△70,330
一般正味財産期末残高	1,930,098	1,944,850	△14,751
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,000	11,000	0
指定正味財産期末残高	11,000	11,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	1,941,098	1,955,850	△14,751

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　事業運営方針

公社は，平成 24 年 4 月 1 日付で一般財団法人へ移行し，公益目的支出計画を確実に実施していくため，経営の継続性と安定性を確保することを最大の目標にしつつ，法人自ら責任を持って自主的・自律的な経営を行うことに最大限の努力を払う。また，京都市が取り組む様々な施策の推進に引き続き積極的に協力するなど，更なる公共性・公益性を追求していく。

(ｱ)　駐車場事業

駐車場事業は，公社の基幹自主事業であり，引き続き，その経営基盤の強化に取り組むとともに，お客様のニーズに沿った「安全・安心で利用しやすい駐車場」づくりと運営を目指す。

また，京都市の駐車場施策に積極的に協力し，路上駐車削減による円滑な道路交通の確保に寄与するとともに，電気自動車充電設備の設置拡大や，照明設備の LED 化など，都市の環境負荷軽減に向けた取組を重点的に行う。

(ｲ)　区画整理事業

桃山東第二土地区画整理組合は，平成 29 年度に清算業務を行い，平成30年度の組合解散を目指す。

(ｳ)　公共的・公益的事業

京都市が推進する「歩くまち・京都」総合交通戦略や，京都・新自転車計画に基づく事業に積極的に連携するとともに，交通安全思想の普及，地域振興に係る助成など，公共的・公益的事業への取組を更に追及していく。

(ｴ)　公益目的支出計画の確実な実施

公益目的支出計画は，駐車場事業に係るものはその全額を京都市に寄附し，区画整理事業に係るものは継続事業として実施することを基本として，その期間は，平成 24 年度から平成 30 年度の 7 年間としている。計画に掲げる実施事業等を確実に実施し，公社の社会的責任を果たす。

イ　事業計画

平成27年度から指定管理者として指定を受けた市営自動車駐車場6箇所及び市営自転車駐車場 15 箇所の合計 21 駐車場については，応募時の提案事項を確実に実施するとともに，効率的かつ安全な施設として管理運営に努める。同じく指定を受けた大宮交通公園についても引き続き，交通安全教育及び交通安全運動の推進を図る施設として管理運営に努める。

また，京都市が管理する淀川水系の桂川及び宇治川周辺の排水機場の保守管理及び監視業務を引き続き受託する。そのほか，駐車場の空きスペースを活用したレンタル事業を実施する。

(ｱ)　駐車場等事業

直営駐車場では，自動車駐車場 117 箇所，自転車駐車場 20 箇所の合計 137 箇所の駐車場の増収及び経費の節減に努め，効率的な運営を行うとともに，新規自動車駐車場及び自転車駐車場の開設を目標に，引き続き，経営基盤の強化に取り組んでいく。

平成 27 年度からの指定管理者として選定を受けた市営自動車駐車場 6 箇所及び市営自転車駐車場15箇所の合計21駐車場については，応募時の提案事項を確実に実施するとともに，効率的な管理運営に努める。同じく指定を受けた大宮交通公園については，交通安全教育及び交通安全運動の推進を図る。

また，京都市が所管する淀川水系の桂川及び宇治川周辺の排水機場の保守管理及び監視業務を引き続き受託する。また，駐車場の空きスペースを活用したレンタル事業を実施する。

a　直営駐車場

(a)　自動車駐車場

	面積（㎡）	収容台数
合計 117 場	89,751	2,754

(b)　自転車駐車場

	面積（㎡）	収容台数
合計20場	9,677	5,447

b　指定管理者制度適用駐車場

(a)　自動車駐車場

	面積（㎡）	収容台数
合計 6 場	28,250	627

(b)　自転車駐車場

	面積（㎡）	収容台数
合計 15 場	17,840	12,052

(c)　大宮交通公園

所在地・面積	京都市北区大宮西脇台町・21,338 ㎡
主要施設	・　交通教室（ビデオ設備，映写設備） ・　資料展示室 ・　模擬交通施設（高速道路，横断歩道，交通信号機，道路標識等） ・　ゴーカート（29 台），自転車（10 台），幼児用自転車（10 台） ・　無人機械式駐車場（15 台）

(d)　排水機場

保守管理業務 運転監視業務	1　新川排水機場	8　淀排水機場
	2　洲崎排水機場	9　新美豆排水機場
	3　三栖排水機場	10　洛南排水機場
	4　西羽束師排水機場	11　東松ノ木排水機場
	5　泰長老排水機場	12　構口排水機場
	6　納所排水機場	13　水垂排水機場
	7　小栗栖排水機場	

(ｲ)　区画整理事業

a　土地区画整理事業に関する指導援助等

各組合に対して，組合運営及び許認可申請事務等の指導援助を行う。

b　受託事務

組　合　名	受託事務種別	適　　要
桃山東第二土地区画整理組合	経常業務	平成 29 年度は清算業務を着実に進め，平成 30 年度の組合解散を目指す。（事業施行面積9.1ha）

c　研究会及び講習会の参加

職員の研修のため，土地区画整理事業に関する研究会及び講習会に参加する。

(ｳ)　その他事業

a　環境対策

「京都市エネルギー政策推進のための戦略」を踏まえ，施策との連携を図るため，京都市太陽光発電屋根貸し制度を活用した太陽光発電設備の設置，運営を行うとともに，駐車場照明のLED化を進めるなど，環境への配慮や安全性の確保に努める。

b　情報発信

観光客を含めた利用者への利便向上のため，ホームページによるリアルタイムの満空情報配信，facebookによる観光情報等の提供及びラジオ放送による駐車状況の配信等を実施する。

c　イベント等による交通安全思想普及等

交通安全思想の普及と地域の活性化を図るため，大宮交通公園における「春のこどもまつり」等を開催する。

d　利用者へのサービス

携帯電話急速充電器の設置及びおしぼりの提供，また，清水寺に訪れる観光客に対するサービス向上として音声ガイド「なび音」の貸出事業を引き続き実施する。

e　地域振興に係る助成等

京の七夕事業・花灯路事業，御池通の花壇設置等に対する協賛金としての助成，祇園祭等の地域事業に対しての助成を行う。

（２） 予算

収 支 予 算 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
基本財産運用収入	25	25	0
特定資産運用収入	1,126	1,815	△689
事業収入	2,077,543	1,986,236	91,307
雑収入	25,815	21,420	4,395
事業活動収入計	2,104,509	2,009,496	95,013
２．事業活動支出			
事業費支出	1,546,731	1,446,058	100,673
管理費支出	356,362	292,562	63,800
寄附金支出	200,000	240,000	△40,000
法人税等支出	520	570	△50
事業活動支出計	2,103,613	1,979,190	124,423
事業活動収支差額	896	30,306	△29,410
Ⅱ　投資活動収支の部			
１．投資活動収入			
特定資産取崩収入	116,566	50,000	66,566
投資活動収入計	116,566	50,000	66,566
２．投資活動支出			
特定資産取得支出	20,530	23,620	△3,090
固定資産取得支出	179,900	93,200	86,700
保証金支出	10,000	0	10,000
投資活動支出計	210,430	116,820	93,610
投資活動収支差額	△93,864	△66,820	△27,044
Ⅲ　財務活動収支の部			
１．財務活動収入			
借入金収入	110,000	0	110,000
財務活動収入計	110,000	0	110,000
２．財務活動支出			
借入金返済支出	38,092	27,092	11,000
財務活動支出計	38,092	27,092	11,000
財務活動収支差額	71,908	△27,092	99,000
Ⅳ　予備費支出			
１．予備費支出			
予備費支出	60,000	60,000	0
Ⅴ　収支差額			
当期収支差額	△81,060	△123,606	42,546
前期繰越収支差額	363,048	486,654	△123,606
次期繰越収支差額	281,988	363,048	△81,060

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
収支計算書	収入合計	2,867,294	2,654,772	2,631,471	2,694,123
	支出合計	2,392,642	2,168,118	2,146,109	2,412,135
	次期繰越収支差額	474,652	486,654	485,362	281,988
正味財産増減計算書	経常収益	2,342,024	2,111,441	2,099,751	
	当期経常増減額	254,445	166,447	213,724	
	当期正味財産増減額	△1,827	△70,330	△14,751	
貸借対照表	総資産	3,204,476	2,899,784	2,826,799	
	総負債	1,178,296	943,935	885,701	
	正味財産	2,026,180	1,955,850	1,941,098	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	駐車場管理運営（指定管理）	216,271 (※1)	204,923 (※1)	153,777 (※1)	153,000
	大宮交通公園管理運営 （指定管理）	19,029 (※2)	19,030 (※2)	19,030 (※2)	19,030 (※2)
	排水機場管理運営	39,620	112,692	111,698	

（※1）インセンティブを含む　（※2）一部利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　経常収益は減少したものの，経常費用の削減額が上回ったことにより，当期経常増減額は，平成 27 年度から 4 千 7 百万円増加し，2 億 1 千 3 百万円となった。 ・　経常外収益増減の部では，退職給付金引当金取崩収益があったものの，公益目的支出計画に係る本市への特定寄付 2 億 4 千万円をまかないきれず，当期正味財産増減額は赤字となった。
事業面	・　駐車場部については，市営駐車場が四条烏丸駐車場の廃止に伴い減収となっている一方，直営の自動車駐車場は増収となっているが，四条烏丸駐車場の廃止による減収を補いきれていない。 ・　区画整理部については，平成 30 年度までの公益目的支出計画において継続事業として位置付けられており，経費の削減や，事業の進捗状況を勘案して人員配置の見直しを行うなど，効率的な運営を行っている。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　公益目的支出計画による寄附金 2 億 4 千万円の負担が重く，当期正味財産増減額は 3 期続けての赤字となった。経費節減により赤字幅は縮小しているが，公益目的支出計画の実施のためにも，安定した財務運営が必要である。
事業面	・　駐車場事業においては今後も利用者のニーズを的確に捉えていただきたい。区画整理事業については，事業収束が円滑に進むよう努めることが重要である。

公益財団法人京都市都市緑化協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　森本幸裕

２　所在地

京都市東山区円山町463番地

３　電話番号

075-561-1350

４　ホームページアドレス

http://www.kyoto-ga.jp/

５　設立年月日

平成７年３月１日

６　基本財産

50,000千円（うち本市出えん額 50,000千円，出えん率100.0％）

７　事業目的

都市の緑化の保全，育成並びに創出を図るとともに，公園及び都市緑地や京都三山等が持つ優れた特色を最大限に活用することにより，緑あふれるまちづくりを推進し，自然と共生する生活文化を守り育て，市民の健やかで安全・安心な生活環境づくりに寄与すること。

８　業務内容

（１）　都市緑化の普及啓発事業及び都市緑化事業の推進

（２）　都市緑化を促進するリーダーの育成

（３）　都市公園及び緑地を利用した環境学習等の実施

（４）　都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託

（５）　都市緑化の促進に関する情報収集及び研究

（６）　上記(１)～(５)の事業を推進する団体の育成及び協働

（７）　その他協会の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

建設局みどり政策推進室（TEL075-741-8600）

10　役員名等

（１）　理事長

森本幸裕

（２）　専務理事

藤井俊志

（３）　理事

下村孝，西新治，野間秀行，宮前保子，村上紘一郎，山舗恵子，吉田昌弘，
小川晃弘（建設局みどり政策推進室長）

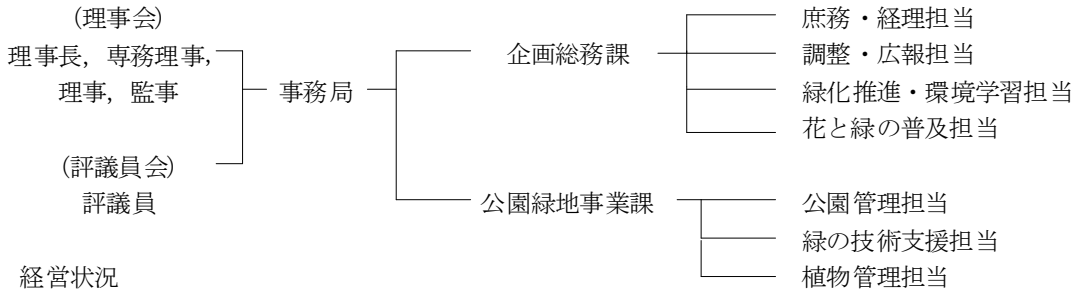
（４）　監事

四方宏治，山本和浩（建設局建設企画部長）

11　常勤職員数

13人（うち本市派遣職員０人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　都市緑化の普及啓発事業

(ｱ)　園芸・造園関係の講習会等

a　園芸講習会（実施回数：計6回，受講者：計101人）

b　季節を楽しむ園芸教室の開催（実施回数：計4回，受講者：計109人）

c　出張園芸講習会等（実施回数：計22回，受講者：計523人）

(ｲ)　花壇づくりの講習会

a　園芸セルフケア教室（実施回数：計47回，受講者：計405人）

b　まちを彩る花植え教室（実施回数：計10回，受講者：計99人）

(ｳ)　家庭の庭づくり講座

主に家庭などでの身近なガーデニングについて，計画の立て方や維持管理など，庭での楽しみ方まで講師との対話形式で学んだ。（実施回数：計12回，受講者：計165人）

(ｴ)　庭園ガイドボランティア養成講座

庭園文化講座の受講修了者等を対象に，「朱雀の庭」及び「いのちの森」のボランティアガイドを募集，養成するもので，他の庭園デザイン・案内方法等の研修を行った。

(ｵ)　緑の散策ツアーの開催

市内各地のまちなかの緑のスポットを訪ね歩き，緑の文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供した。（実施回数：計3回，参加人数：計43人）

イ　自然環境に関する講習会・体験活動

(ｱ)　梅小路公園自然観察会の実施

a　月例等定期の観察会（実施回数：計14回，受講者：計214人）

b　子ども緑の学校～梅小路公園子ども自然観察会～

いのちの森周辺の季節の移り変わり等の観察等を通して，子どもたちが自然に親しむ機会を提供した。（実施回数：計6回，受講者：計161人）

c　京都市生物多様性プランリーディング事業への協力

京都市環境政策局が生物多様性プランのリーディング事業として，いのちの森を会場として実施した事業のプログラム作成等の受託，その他の協力を行った。

（実施回数：計3回，参加者（親子）：計 75組）

(ｲ)　宝が池公園自然あそび教室

自然環境を生かし，子どもたちが遊びながら学べるよう，自然素材のクラフトや自然観察等，多彩なプログラムを実施した。（実施回数：計37回，のべ参加人数：852人）

(ｳ)　宝が池連続学習会

ナラ枯れ，シカ害等により次世代の植物が育たない危機的な状況にある森の問題について，座学とフィールドワークで考える連続学習会を開催した。（実施回数：6回，受講者127人）

(ｴ)　公園・庭園の樹木と対話する教室

梅小路公園内を歩きながら，公園・庭園や樹木等の成り立ちについて解説する教室を開催した。（実施回数：計4回，受講者：計29人）

ウ　緑の相談所運営

(ｱ)　相談業務

相談内容をデータ化し，一部をホームページと広報誌で公開している。(相談日：毎週 2 日及びイベント等での出張相談，実績：相談日数 114 日，相談件数：1,005 件)

(ｲ)　京都ゆかりの稀少植物の保全・普及

各地の団体･個人と連携し,京都ゆかりの稀少植物を保全･普及する活動を継続して進め，すそ野を広げていくため，当協会内において稀少植物の栽培保全を行うとともに，ネットワークづくりや他団体の支援に取り組んだ。

(ｳ)　KES 生物多様性プログラムへの参画

KES(京都環境マネジメントシステム・スタンダード)の認証登録を行う特定非営利活動法人KES 環境機構が平成 26 年度から実施している生物多様性プログラム「エコロジカルネットワークプロジェクト」に参画した。(参加団体：182 団体)

(ｴ)　公益社団法人日本植物園協会への加入

全国の公設･私設の植物園等でつくる (公社) 日本植物園協会に，花とみどりの相談所 (みどりの相談所) を運営する団体として 28 年度に加入した (正会員)。同協会が取り組む稀少植物保全等に関する情報交換，ネットワークへの参画の検討を始めた。

エ　緑のイベントの開催及び支援

(ｱ)　みどりの月間，都市緑化月間等のイベントの開催，協力

a　梅小路公園グリーンフェア 2016 春／秋

公園の心地よさ，安らぎ及びにぎわいを感じていただくため，春と秋の 2 回実施した。(春(5 月 3～4 日)：計 101,000 人，秋(10 月 1～2 日)：計 50,000 人)

b　春・秋の和の花展

自然保護団体や園芸家の協力により，梅小路公園内の朱雀の庭に，絶滅危惧種を含む山野草や古典園芸植物等を屋外展示し，身近な自然環境を守る大切さを訴えた。

(a)　春の和の花展（第 7 回）(期間：4 月 23 日～5 月 8 日，入場者数：1,650 人)

(b)　藤袴と和の花展（第 8 回）

京都府レッドデータブックで絶滅寸前種とされている原種フジバカマ 410 鉢をはじめ,山野草や水草等を展示した。(期間：9 月 22 日～10 月 10 日，入場者数：2,193 人)

c　梅まつり in 梅小路（期間：2 月 25 日～3 月 5 日）

梅小路公園内にある梅林を PR 及び季節感を感じていただく機会として開催した。

d　京都まちとみどり写真コンクール

緑あふれるまちづくりを推進する，第 32 回「京都まちとみどり写真コンクール」を共催した。

e　地域イベントへの参加

市民団体と共同で出展又は出展支援を行い，園芸体験コーナーの設置等の活動を行った。

(ｲ)　「みどり」に関連した多彩な教室の開催

a　草木染めを使ったパッチワーク教室（実施回数：計 30 回（3 期)，参加者数：計 548 人)

b　梅の実採り体験（於：梅小路公園，参加者数：245 人)

オ　市街地緑化事業

緑視率の向上と町並みの修景を図るため，和のイメージを主体とするコンテナ等を街路樹沿いのスペース等に設置し，管理する団体に対して，技術的支援を行った。

また，御池通における京都市御池通スポンサー花壇事業において，沿道の事業者・市民ボランティアが行う花壇の巡回管理補助等の業務を受託した。

カ　緑の団体支援事業

(ｱ)　「京都みどりのサポーター協議会」の運営

各地で緑化を担う緑の活動団体と本協会が，協働で緑化を進めるための組織「京都みどりのサポーター協議会」を運営した。

(ｲ)　緑のボランティア団体の活動支援

ボランティアベースの緑の活動団体（有志団体，町内会，自治会，企業・学校内サークル等）の活動を支援，情報交換・交流を促し，協働の取組みを推進するための緑のボランティア活動支援センター（仮称）の機能として，「花とみどりの相談所」を活用し，相談員・緑化リーダーの派遣，余剰資材の提供等を行った。

キ　公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業

(ｱ)　梅小路公園指定管理業務等の受託

良好な維持管理水準と安全安心を確保し，利用者の利便性，満足度を向上させるため，施設改善（緑の館イベント室照明のLED化，老朽施設修繕等）を行うとともに，全国最大級の規模となる京都鉄道博物館の開業（4月29日）に協力・対応し，警備員等の特別配置（4月28日～5月8日），臨時駐輪スペースの配置，緑の館休館・庭園休園日の特別開園（5月2日）等を行った。

また，各公園施設の管理者が情報交換し，相互の事業の調整や協力等を協議する「梅小路公園・施設管理者連絡会」を事務局として4回開催した。

(ｲ)　梅小路公園及び周辺エリアの活性化等に関する事業

「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト（京都・梅小路まちづくり推進協議会)」及び「京都駅西部エリアまちづくり協議会」の構成メンバーとして，公園及び周辺地域のにぎわい創出の取組に参画した。

a 「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」関連受託事業等

(a) ルート環境整備業務等の受託

京都駅から公園に至るルートの環境整備を目的とする巡回，道路及びモニュメントの清掃，案内，フラワースポット（コンテナ花壇，地植え花壇等）の新設及び植替え，維持管理等

(b) 総合案内所（公園内2箇所）の外国人対応

(c) 公園芝生広場オールシーズン緑化実験

公園無料区域としては，全国的にも珍しいウインターオーバーシード手法（夏芝の上から冬芝の種を蒔くことにより，一年中緑の芝生を楽しめる。）によるオールシーズン緑化の実験を行った。

(ｳ)　宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託

子どもや家族連れが安全・安心に過ごせるよう，良好な管理及びイベントの充実に努めた。特に，親水施設の小まめな清掃，夜間に侵入するシカの糞の除去，プレイパークゾーン法面の侵食の監視，特定外来生物セアカゴケグモの点検・駆除等の管理を行った。

(ｴ)　プレイパーク事業

a　梅小路公園プレイパーク（第2・第4土曜日）

「あそびのリーダー」となる大学生等のボランティアを組織し，多彩な遊びのプログラムを実施した。

（実施回数：計26回，参加者数：計3,335人）

b　梅小路公園ミニ・プレイパーク（原則として第2木曜日の放課後及び第2金曜日の午前）

幼児と保護者，又は小学生を対象に，公園を「居場所」とし，少人数による自然遊び等を実施した。（実施回数：計20回，参加者数：計710人）

c　宝が池公園子どもの楽園プレイパーク（日曜・祝日）

平成23年度から自主事業として実施し，季節にちなんだ遊びも実施した。（通常プレイパーク実施回数：計35回，参加者数：計4,885人，特別イベント実施回数：計9回，参加者数：計5,890人）

d　けむんぱクラブ（宝が池ミニプレイパーク）の新設

幼児と保護者を対象に，森の散歩やものづくりを通じて，親子や参加者同士のつながりを深めるプログラムを実施した。（実施回数：計27回，参加者数：計650人）

e 青空健康づくりプログラム（ウォーキング教室）

誰もが気軽に取り組める運動を中心とする健康増進プログラムとして，梅小路公園でウォーキング教室を開催した。（実施回数：計 27 回，参加者数：計 650 人）

(オ) 公園ボランティアの運営，連携，支援

a ボランティア組織「梅小路公園・花と緑のサポーターの会」の運営

平成19年以降,週2回の定例作業日に園内の花壇等の手入れを行い,講習会の運営補助,公園内外のイベント等での普及啓発活動を行っている。

（会員数：49 人，活動回数：計 128 回，参加人数：計 1,214 人）

b 梅小路公園内「花と緑のセラピーガーデン」活動・園芸セルフケア教室

バリアフリーに配慮した花壇等を設置し，園芸療法士の指導のもと，ボランティアが花壇の手入れ活動を行う。また，平成 27 年度は新たに植物の手入れを通して自身の健康チェック等を行うことを主な目的とした「園芸セルフケア教室」とも連携した。

（第2 第 4 木曜日開催。計 19 回，参加者 57 人）

c 市電車両の保全管理ボランティア活動

(カ) 社会体験活動の受入れ

公園での社会体験活動，公園管理運営を研修するインターン学生の受入れを行った。

(キ) 円山公園巡回・案内業務

ク 広報・出版

(ア) 広報誌 京のみどり（季刊）の発行

市内各地の緑に親しんでいただくためのマップや，緑を守り育てる地域・団体の取組を紹介する特集を掲載した。（4 号発行，部数：各7,000 部(京都市役所，区役所・支所，市立図書館等で配布)）

(イ) 「和の花」保全に関する小冊子の発行

京都市環境政策局発行の冊子「未来へつなごう！京都の生物多様性」の後半部に和の花 3 種を紹介する「和の花を育てる4」を掲載した。（配布引受け部数：1,000 部）

(ウ) ホームページによる情報発信とスマートフォンサイトの運営

協会ホームページ，梅小路公園用スマートフォンサイトを運営し，イベント情報等のタイムリーな提供に努めた。平成 28 年度の年間アクセス件数は過去最高となった。

（年間アクセス件数（Visits）1,011,977 件）

ケ 調査・情報収集

施設の適切な管理や情報発信の基礎資料とするためのモニタリング等の調査・情報収集を行った。

(ア) 梅小路公園いのちのもりモニタリング調査

(イ) 宝が池周辺の森林調査

(ウ) KES 生物多様性プログラムの実施状況等

コ 庭園管理運営・研修・情報発信

(ア) 梅小路公園「朱雀の庭」の維持管理業務

「朱雀の庭」の維持管理を行い，様々なイベントにより新たな庭園文化を発信した。例年好評の朱雀の庭ライトアップ「紅葉まつり」を 10 日間実施した。

(イ) 庭園情報の収集・発信

京都の優れた庭園の情報を収集し，ホームページ及び広報誌「京のみどり」等において，実際に訪れていただくことを目的とした情報発信を行った。また，事業企画委員会においてホームページ英文サイトのコンテンツ作成を進めた。

(ウ) 京都庭園文化講座等

a 庭園文化講座

日本庭園に関連する「緑の文化」と伝統的技術について理解を深めていただくことを目的に，庭園文化を学ぶ講座を実施した。（実施回数：4 回，受講者：計 93 人）

b　庭園ガイド活動

庭園ガイドボランティアによる，朱雀の庭・いのちの森のガイド活動で，個人向け，団体向けとして実施した。（実施回数：12回，参加者数：125人）

c　（一社）日本造園修景協会第38回「伝統庭技研修会」の企画運営への協力

(ｴ) 平安神宮の庭園景観検討会議（仮称）の運営

名勝平安神宮庭園の保全管理計画（平成26年度に本協会が策定業務を受託）を実施に移すための庭園景観検討会議（仮称）の準備（資料収集等）を行った。

サ　公園収益事業

自動販売機飲料販売事業，梅小路公園収益事業，宝が池子どもの楽園駐車場運営事業，国立京都迎賓館庭園の維持管理業務を行った。

シ　法人業務

理事会，評議員会の開催，新たな会計・税務対応，京都府監査への対応及びコンプライアンスの推進，計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上に努めた。

（2）財務諸表

貸　借　対　照　表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金	374	450	△77
普通預金	27,394	21,286	6,108
未収金	63,253	57,360	5,893
前払金	80	323	△243
立替金	2,107	1,511	597
流動資産合計	〔93,209〕	〔80,930〕	〔12,279〕
２．固定資産			
（基本財産）			
定期預金	30,000	30,000	0
定額郵便貯金	10,000	10,000	0
投資有価証券	10,000	10,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	30,844	28,010	2,834
事業推進積立資産	21,000	21,000	0
特定資産合計	(51,844)	(49,010)	(2,834)
（その他の固定資産）			
建物	3,136	3,643	△507
車両運搬具	11	32	△21
什器備品	1,340	2,951	△1,612
その他固定資産合計	(4,487)	(6,626)	(△2,139)
固定資産合計	〔106,331〕	〔105,636〕	〔695〕
資産合計	199,540	186,566	12,974
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	66,088	59,603	6,485
預り金	620	818	△197
賞与引当金	3,764	3,700	64
流動負債合計	〔70,472〕	〔64,121〕	〔6,351〕
２．固定負債			
退職給付引当金	30,844	28,010	2,834
固定負債合計	〔30,844〕	〔28,010〕	〔2,834〕
負債合計	101,317	92,131	9,186
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出えん金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	〔50,000〕	〔50,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	50,000	50,000	0
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔48,223〕	〔44,435〕	〔3,788〕
（うち特定資産への充当額）	(21,000)	(21,000)	(0)
正味財産合計	98,223	94,435	3,788
負債及び正味財産合計	199,540	186,566	12,974

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	48	91	△43
特定資産運用益	47	7	40
事業収益	64,734	64,879	△146
受取補助金等	242,149	222,634	19,514
受取寄附金	359	153	206
雑収益	5,520	4,454	1,065
経常収益計	312,856	292,218	20,638
(2) 経常費用			
事業費	305,657	285,163	20,494
管理費	3,397	4,085	△688
経常費用計	309,053	289,248	19,806
当期経常増減額	3,803	2,971	832
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	15	0	15
経常外費用計	15	0	15
当期経常外増減額	△15	0	△15
当期一般正味財産増減額	3,788	2,971	817
一般正味財産期首残高	44,435	41,464	2,971
一般正味財産期末残高	48,223	44,435	3,788
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	98,223	94,435	3,788

2　平成29年度事業計画

（1）　平成 29 年度事業

ア　都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりに寄与する事業

京都の都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりを目的として，管理運営する公園等を拠点として，各地域において，講習会，イベント，広報及びその他様々な事業を行う。

(ｱ)　緑の学校の開設と人材育成

園芸・造園などに関する座学や実習を行う「緑の学校」を運営し，地域で緑化活動を担う緑化リーダーも人材を育成する。各講習会のテーマ，回数，募集方法等を見直し，1 回当たりの効果の高い内容とする。

a　園芸・花壇づくりの講習会等

園芸の技術・知識の普及を図る園芸講習会，園芸療法士の指導により公園花壇管理を通じ健康な生活リズムをつくる「園芸セルフケア教室」，グループ・個人が花壇等の外向きの花飾りデザインを学ぶ「季節を彩る花植え教室」を実施。

b　家庭の庭づくり講座

おもに家庭など身近なガーデニング（庭づくり）について，計画の立て方から造成，植栽，維持管理，庭での楽しみ方までシリーズで学ぶ。

c　京都ゆかりの和の花に関する教室，セミナー

京都の生活文化に密接な関係があり，絶滅の危機に瀕する希少な山野草等「和の花」を守り育てるため栽培方法等を学ぶ教室や，京都学園大学との共催により希少植物の保全に取り組む最前線の活動を紹介するとともに交流するセミナーを実施する。

d　庭園ボランティアガイド講座

日本庭園とそれに関連する「緑の文化」について理解を深めていただくための連続講座の受講者を対象に，ガイド養成講座を行う。

e　緑の散策ツアー

まちなかの緑のスポットを訪ね歩き，緑に関わる歴史文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供する。庭園見学に絞った散策ツアー（京の庭めぐり）も造園家等の協力により開催する。

(ｲ)　自然環境に関する講習会・体験活動

a　体験型講習会，自然観察会等

b　環境学習養成講座

体験型の環境学習活動を支える人材の養成を学習会や子ども向けプログラムを通じて行う。

(ｳ)　緑の相談所運営

a　相談業務

植物，園芸等に関する無料相談を梅小路公園で行う。団体からの要請により，公園外への出張相談等にも積極的に応じる。

b　京都ゆかりの希少植物の保全・普及

c　KES 生物多様性プログラムへの参画

特定非営利活動法人 KES 環境機構が実施する生物多様性プログラムと連動し，希少植物の生息域外保全を行うエコロジカルネットワークの拠点としての機能を充実させる。

和の花を含む在来種植栽，グリーンインフラとしての「雨庭」(rain garden) の普及などに積極的に協力する。

(ｴ)　緑のイベントの開催及び支援

a　月間行事等

(a)　「守ろう！古都の自然」キャンペーン，「みどりの月間」，「都市緑化月間」におけ

るイベントの主催・協力を行い，稀少植物の保全，緑の文化や公園緑地の大切さについて理解を促す。

(b)　地域イベントへの出展等を通じて，協会活動の PR，募金活動等を行う。

b　「みどり」に関連した多彩な教室の開催

(ｵ)　まちなみ緑化支援事業

緑視率の向上及び町並み修景を図るため，和花等の在来種や和のイメージの容器を使った京都らしい鉢物等を設置し，管理する団体への技術的支援等を行う。

(ｶ)　緑の団体支援事業

a　「京都みどりのサポーター協議会」の運営

b　緑の活動団体登録

ボランティアベースの緑の活動団体の活動を支援し，情報交換・交流を促し，協働の取組を推進するための緑のボランティア活動支援センター（仮称）を京都市との連携でスタートさせる。

(ｷ)　公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業

梅小路公園指定管理業務の受託，宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託，プレイパーク事業，公園ボランティアの運営，青空健康づくりプログラム及び円山公園巡回・案内業務，梅小路公園及び周辺エリアの活性化等に関する事業

(ｸ)　広報・出版

広報誌・パンフレット等の発行及びホームページによる情報発信を行う。

(ｹ)　調査・情報収集

樹林の改善等適切な管理及び情報発信の基礎資料とするため，梅小路公園及び宝が池公園子どもの楽園周辺の植生調査を行う。梅小路公園いのちの森では，ナラガレ被害木等の伐採，特定外来生物の駆除，希少な山野草等の導入を行い，市街地のレフュジア（退避場所）とする。

イ　京都の庭園の保全管理，庭園文化・技術の継承及び発展に寄与する事業

梅小路公園「朱雀の庭」の良好な維持管理と運営，庭園情報の収集・発信，庭園文化講座及び日本庭園の伝統的技術・技能研修

ウ　公園収益事業

自動販売機飲料販売事業，梅小路公園収益事業，宝が池公園子どもの楽園駐車場運営事業及び国立京都迎賓館庭園維持管理事業

エ　法人業務

公益認定の継続，新たな会計・税務対応，効率的な業務の遂行及び計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上

（２） 予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30	100	△70
特定資産運用益	10	10	0
事業収益	66,234	63,518	2,716
受取補助金等	243,030	233,925	9,105
受取寄附金	200	200	0
雑収益	2,061	3,261	△1,200
経常収益計	311,565	301,014	10,551
(2) 経常費用			
事業費	308,505	303,901	4,605
管理費	3,060	3,009	51
経常費用計	311,565	306,909	4,656
当期経常増減額	0	△5,895	5,895
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△5,895	5,895
一般正味財産期首残高	47,753	30,770	16,984
一般正味財産期末残高	47,753	24,874	22,879
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	97,753	74,874	22,879

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	276,668	292,218	312,856	311,565
	当期経常増減額	84	2,971	3,803	0
	当期正味財産増減額	813	2,971	3,788	0
貸借対照表	総資産	182,010	186,566	199,540	
	総負債	90,546	92,131	101,317	
	正味財産	91,464	94,435	98,223	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	京都市梅小路公園管理業務委託（指定管理）	97,509（※）	140,000（※）	140,000（※）	140,000（※）
	宝が池公園子どもの楽園管理業務委託（指定管理）	11,314（※）	12,200（※）	12,200（※）	12,200（※）
	梅小路公園指定管理区域外管理業務	24,000	8,693	8,691	
	円山公園巡回等業務	1,900	1,899	1,897	
	円山公園かがり火管理業務			1,437	
	御池通スポンサー花壇サポーター維持管理活動補助業務	1,586	1,566	1,555	
	生きものみっけラリー			216	
	親子生きもの探偵団			102	
補助金	グリーンフェアその他事業補助	26,334			

（※）一部利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 28 年度は，指定管理業務以外の新たな受託事業の拡大などにより，収益は前年度を上回った。費用面では事業の拡大により人件費，修繕費，委託費が増加したが，その他の経費の抑制を図った。当初予算の段階で赤字を見込んでいたが，当期一般正味財産経常増減額は 3,788 千円となり，６期連続の黒字は評価できる。
事業面	・　公益目的事業においては，京都市緑の基本計画に基づき，都市緑化や自然環境に関する講演会，イベント等を積極的に実施している。特に京都ゆかりの希少植物の保全に関する企業団体とのネットワーク事業については，連携がさらに充実してきたことにより，今後の新たな事業展開が期待できる。指定管理業務では，梅小路公園での京都鉄道博物館開業に伴う警備等の実施や，施設間の連絡・調整等を行い，公園周辺地域の活性化に取り組んだ。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　受託事業の拡大や利用料金や販売手数料の確保により，６期連続で黒字を維持している点は評価できる。
事業面	・　引き続き，周辺施設や他団体との連携を進めるなど，幅広く事業展開を行っていただきたい。

京都シティ開発株式会社

第１　法人の概要

１　代表者

代表取締役社長　横木孝司

２　所在地

（本社）　京都市山科区上野御所ノ内町 16-10

（ラクトＢ事務室）　京都市山科区竹鼻竹ノ街道町 91

３　電話番号

075-501-2702

４　ホームページアドレス

http://www.racto.jp/(専門店街ラクト)

http://www.racto.jp/sportsplaza/（ラクトスポーツプラザ）

５　設立年月日

平成３年９月２日

６　資本金

561,000 千円（うち本市出資額 279,900 千円，出資率 49.9%）

７　事業目的

京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて，当該事業地区及び周辺地域の振興，発展に寄与するとともに，二条駅地区文化施設整備・運営事業において，市有地の転貸借業務や事業のモニタリング業務を行うことを目的とする。

８　業務内容

（１）　都市再開発事業に係る調査，企画，設計及びコンサルティングの請負

（２）　建築，設備工事に係る企画，設計，施工，監理及びコンサルティングの請負

（３）　不動産の管理，売買，賃貸借，仲介，斡旋及び管理運営の請負

（４）　道路，公園等公共施設の維持管理の請負

（５）　商業施設，駐車場，駐輪場，スポーツ施設，貸し会場の運営及び管理運営の請負

（６）　商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負

（７）　店舗経営に係る経営指導，販売促進及び店舗計画の請負

（８）　広告の企画，制作及び代理業

（９）　商品小売及び飲食業

(10)　損害保険，銀行，証券仲介等代理店業務

(11)　公衆電話，飲料水等自動販売機の管理受託

(12)　前各号に付帯する一切の業務

９　所管部局

建設局都市整備部市街地整備課（TEL075-213-3537）

10　役員名等

（１）　代表取締役社長

横木孝司

（２）　常務取締役

野村俊和

（３）　取締役

森田惠三，三浦達也，大同一生，佐近大祐，鈴木知史（建設局長），上田誠（産業観光局長），鈴木章一郎（都市計画局長）

（４） 常勤監査役

近藤一郎

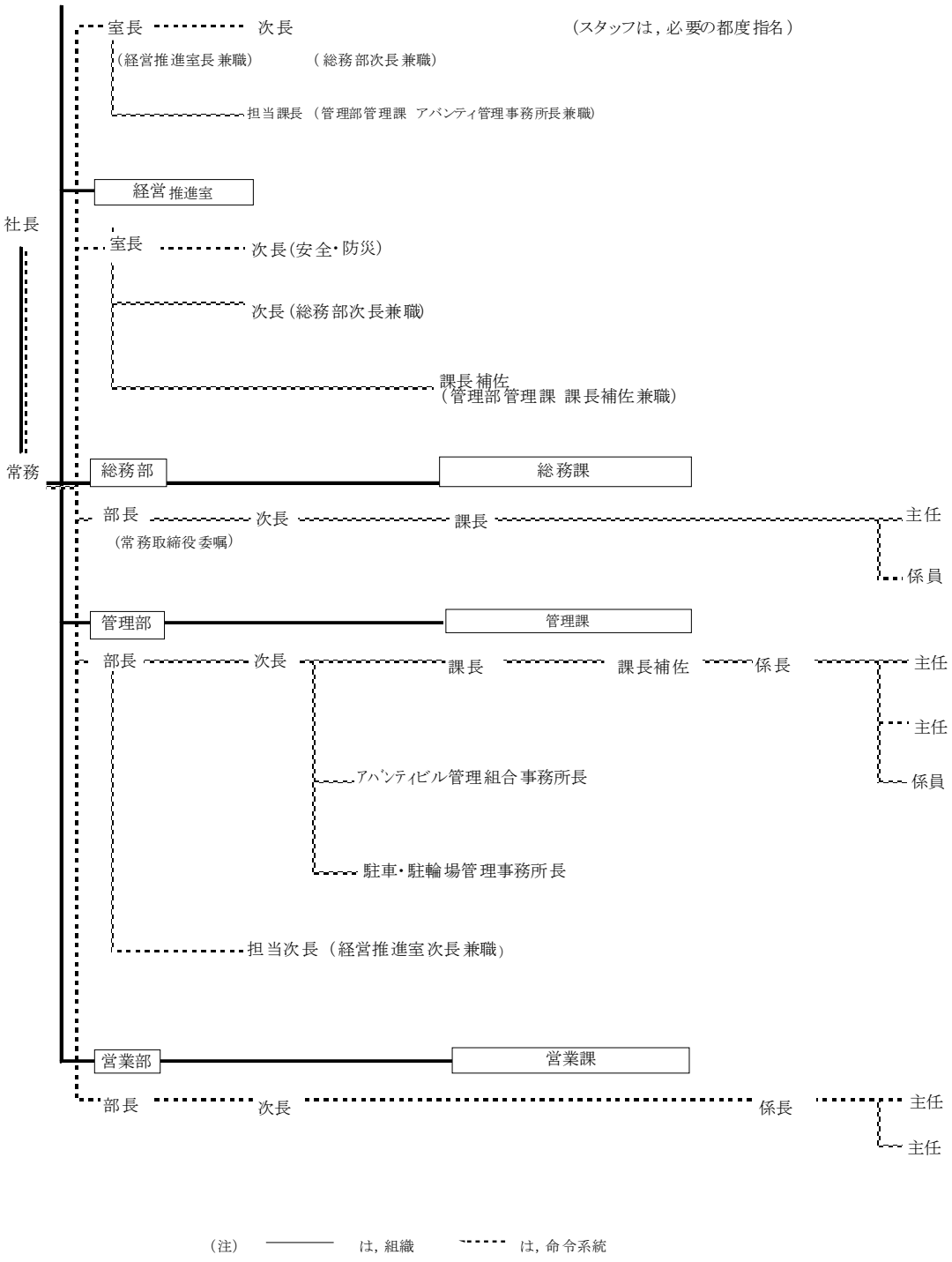
（５） 監査役

小林達生，小西池透，井上正英

11 常勤職員数

21人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



（注） ――― は，組織 ------ は，命令系統

第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

当事業年度における当社の業績は，ラクトＢ商業施設（ラクト山科ショッピングセンター）における一部区画のリニューアルによる賃料収入の増加や，京都市の「京都駅八条口再整備事業」に伴い，供用開始された拠点広場「みやこ夢てらす」維持管理業務や公衆トイレの清掃等業務を新たに受託したことなどにより売上高が増加した。一方の費用においては，計画に沿った修繕の実施や電力供給会社による光熱費単価の引下げなどを要因として減少した。その結果，経常利益は，前期比で２千７百万円改善の１億９千万円となり，中期経営計画の目標額９千８百万円を大きく上回る結果となった。

しかしながら，イズミヤ株式会社に賃貸している「京都アバンティ」当社所有区画において，同社が実施したリニューアル工事に伴う固定資産除却損を特別損失として５千５百万円計上することとなり，当期純利益は前期比で２千２百万円減益の９千３百万円となった。

なお，平成 28 年度の事業の主な実施内容は，次のとおりである。

ア　ラクトＢ商業施設の運営事業

ラクトＢ商業施設の運営状況については，大型家具店の好調に加え，昨年 10 月初旬に実施した２階･３階一部店舗のリニューアル及び催事による賑わいの創出により１箇月余りの工事休業があるにもかかわらず，専門店街は前年度並みの売上高を確保したが，業界全体の傾向と同様に衣料品部門の低迷，キーテナントである百貨店の不振により，施設全体の総売上高は前年度比で 1.7％減少した。

しかしながら，賃料収入については，大型家具店やリニューアルした店舗などの好調を受けて歩合賃料が増収となり，中期経営計画の目標額を上回る結果となった。

イ　受託事業

京都市からは，八条通地下横断歩道，山科駅前地下道・中交通広場などの公共施設の維持管理業務，高齢者筋力トレーニング普及事業を，ラクトＡ・Ｂ・Ｃ棟各管理組合及びアバンティビル管理組合からは，ビル管理業務を受託した。また，平成 28 年３月から京都市より受託した京都駅八条口拠点広場の維持管理業務については，当事業年度は通年での業務委託を受けた。

ウ　指定管理者事業

平成 27 年度から平成 30 年度の４年間の京都市の指定管理者として，ラクト健康・文化館（ラクトスポーツプラザ），山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の運営に取り組んだ。

ラクトスポーツプラザでは，計画的な販促活動・イベントの実施により，一般利用者や定期券利用者が増加し，平成 10 年 10 月の開業以来，過去最高の利用者数となった。

駐車場では，同一ビル内商業施設の百貨店において平成 27 年 10 月から駐車サービスの一部が廃止され，その影響を大きく受けた上半期は，公金収納高が大幅に減少したが，その影響が一巡した下半期においてはラクト山科ショッピングセンターにおけるリニューアル効果を受けて増加し，通期では微減となった。

駐輪場では，管理人の配置による安全・安心・快適なサービスの提供に努め，アンケートにおいても一定の評価を得たが，近隣の安価な 24 時間営業の駐輪場やバイク需要の減少などの影響を受け，公金収納高が減少した。

エ　不動産賃貸事業

イズミヤ株式会社に一括賃貸しているアバンティビル当社所有区画は，同社が自らの所有区画と合わせて，商業施設「京都アバンティ」として運営している。当事業年度においては，京都市の「京都駅八条口再整備事業」の進捗に合わせた一部店舗の入替えが実施され，今後も新たな顧客獲得に向けた店舗展開等を目指した大規模なリニューアルが予定されている。

また，「二条駅地区の文化施設（ＢｉＶｉ二条）における市有地」の転貸借及び同施設のモニタリング業務については，ほぼ前期と同様の事業を実施した。

オ　その他の事業

その他の直営事業として，山科駅西駐輪場・駐車場の経営，地下道広告枠運営業務などの事業

を実施した。

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	〔327,589〕	流動負債	〔621,157〕
現金預金	212,512	短期借入金	105,000
未収入金	74,579	1年内返済長期借入金	60,000
前払費用	3,782	1年内返還保証金	149,180
預け金	26,246	未払金	177,249
繰延税金資産	5,379	前受金	6,661
その他流動資産	5,088	営業預り金	76,021
固定資産	〔2,909,455〕	賞与引当金	11,973
（有形固定資産）	（2,821,826）	未払消費税等	8,167
建物	1,514,366	未払法人税等	19,974
構築物	134	リース債務	4,571
器具備品	10,506	その他流動負債	2,358
土地	1,281,331	固定負債	〔1,690,266〕
リース資産	15,487	預り敷金	1,071,603
（無形固定資産）	（5,749）	預り保証金	412,496
電話加入権	3,356	役員長期未払金	1,200
ソフトウエア	2,392	退職給付引当金	59,382
（投資その他の資産）	（81,880）	リース債務	12,068
出資金	110	繰延税金負債	133,516
修繕積立金	974		
敷金保証金	9,444	負債合計	2,311,423
長期前払費用	70,446	株主資本	〔925,620〕
長期貸付金	905	資本金	561,000
		利益剰余金	364,620
		その他利益剰余金	364,620
		別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	164,620
		純資産合計	925,620
資産合計	3,237,044	負債及び資本合計	3,237,044

損　益　計　算　書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		1,903,578
売上原価		1,609,753
売上総利益		293,824
販売費及び一般管理費		100,223
営業利益		193,600
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	
雑収入	1,716	1,725
営業外費用		
支払利息	3,875	
雑損失	208	4,083
経常利益		191,242
特別損失		
固定資産除却損	55,343	55,343
税引前当期純利益		135,899
法人税，住民税及び事業税	43,306	
法人税等調整額	△1,119	42,186
当期純利益		93,712

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	561,000	100,000	170,908	270,908	831,908	831,908
当期変動額						
当期純利益			93,712	93,712	93,712	93,712
別途積立金		100,000	△100,000	0	0	0
当期変動額合計	0	100,000	△6,288	93,712	93,712	93,712
当期末残高	561,000	200,000	164,620	364,620	925,620	925,620

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

平成27年度を初年度とする3箇年の「第6期中期経営計画」に基づき，「利益及び資金の確保を第一とした財務体質の改善」及び「中長期的展望に立った企業経営の研究」を最重要課題と位置付け，安定した収益構造の確保と将来的な事業展開のための取組を引き続き進めていく。

また，主要な課題として次の項目に取り組む。

ア　ラクトB商業施設の運営事業

魅力ある施設作り・店舗展開を目的として昨年度から開始した地域顧客ニーズ，商業施設としてのマーチャンダイジングや運営方法などの調査･研究を引き続き実施するとともに，「地域№1」のショッピングセンターを目指した取組を行う。

イ　受託事業

委託者である京都市及び各管理組合との契約に基づき，引き続き適切な業務執行とコスト削減を図る。

ウ　指定管理者事業

平成27年度から4年間の指定管理者として再指定を受けた。引き続き，京都市との協定書に基づき，各種施策を着実に実行する。

エ　不動産賃貸事業

アバンティビルについては，引き続きイズミヤ株式会社に協力し，商業施設の活性化と適切な維持管理に努める。

オ　その他の事業

山科駅西駐輪場・駐車場の利用者拡大に向けた取組を進める。

（2）　予算

予定損益計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		1,899,000
売上原価		1,713,000
売上総利益		186,000
販売費及び一般管理費		101,000
営業利益		85,000
営業外収益		1,000
営業外費用		7,000
経常利益		79,000
税引前当期純利益		79,000
法人税，住民税及び事業税		25,000
当期純利益		54,000

（参考１）財務状況の推移

（単位:千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
損益計算書	売上高	1,984,063	1,895,997	1,903,578	1,899,000
	経常利益	126,443	163,719	191,242	79,000
	当期利益	94,788	116,512	93,712	54,000
	減価償却前利益	256,016	267,664	243,144	204,000
貸借対照表	総資産	3,286,209	3,245,024	3,237,044	
	総負債	2,570,813	2,413,115	2,311,423	
	純資産	715,395	831,908	925,620	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	京都市山科駅前駐車場の管理業務（指定管理）	83,620	75,688	75,688	75,688
	京都市ラクト健康・文化館の管理業務（指定管理）	10,285（※）	10,285（※）	10,285（※）	8,208（※）
	京都市ラクト健康・文化館の修繕に関する年度協定（指定管理）	13,571	14,814	12,910	15,000
	京都市山科駅自転車等駐車場の管理業務（指定管理）	48,379	45,258	45,258	45,258
	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横断歩道の維持管理業務	10,408	10,044	10,629	
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	50,039	49,893	49,589	
	京都駅八条口拠点広場維持管理業務		228	15,475	
	京都市高齢者筋力トレーニング普及推進事業	2,404	2,736	2,736	
	京都駅八条口駅前広場公衆便所清掃業務			1,012	
その他	京都市ラクト健康・文化館休業期間の営業補償	6,736			

（※）　一部利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成28年度は，賃料収入の増加や新規業務の受注により，平成27年度比で売上高が約760万円増の約19億円，経常利益でも約2,700万円増の約１億9,000万円となり，中期経営計画の目標を大きく上回っている。 ・　当期純利益は約5,500万円の特別損失を計上した関係で約2,300万円減の約9,300万円となったものの，中期経営計画に沿った堅実な経営がなされている。
事業面	・　ラクトＢ商業施設の運営については，一部店舗のリニューアルや販売促進イベント等，売上目標の達成に向けた事業を実施しているが，衣料部門の低迷やキーテナントの不振により，売上目標を下回った。ただし，歩合賃料は増収となり，賃料収入としては目標額を上回った。 ・　指定管理者事業については，ラクト健康・文化館で広報活動やイベントの実施などによる積極的な利用促進策に取り組んだ結果，過去最高の利用者数となった。駐車場及び自転車等駐車場施設については，適切な運営がなされているが，利用率向上対策及び利用者の利便性向上対策に取り組んだものの，利用台数の目標には届いていない。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　売上が増加するとともに，経常利益の黒字幅を拡大しており，収益拡大に向けた取組は評価できる。引き続き，財務内容の強化に努めていただきたい。
事業面	・　本市からの指定管理業務をコンソーシアム方式で受託するなど，適切な事業遂行に向けた取組を継続している。

消　　防　　局

一般財団法人京都市防災協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　川中長治

２　所在地

京都市南区西九条菅田町７番地　京都市市民防災センター内

３　電話番号

075-662-1849

４　ホームページアドレス

http://www.kyotobousai-c.com/

５　設立年月日

平成６年 10 月１日

６　基本財産

10,000 千円（うち本市出えん額 10,000 千円，出えん率 100％）

７　事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し，もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

８　業務内容

（１）　防災思想の普及及び高揚に資する事業

（２）　事業所等に対する防災の教育指導に資する事業

（３）　各種防災関係講習

（４）　防災に関する調査及び研究

（５）　防災設備等の普及指導

（６）　京都市市民防災センターの管理運営

（７）　その他協会の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

消防局総務部総務課（TEL075-212-6612）

10　役員名等

（１）　理事長

川中長治

（２）　常務理事

下遠秀樹

（３）　理事

森澤正一，尾池和夫，木下麻奈子，古川隆三，貴志吉延，三宅真輔，田中照人（行財政局長），荒木俊晴（消防局長），山内博貴（消防局次長）

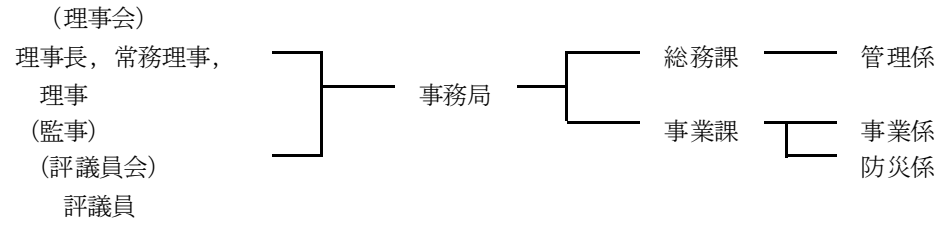
（４）　監事

白崎幸男，副島將司（京都市消防学校長）

11　常勤職員数

17 人（うち本市派遣職員２人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　京都市市民防災センターの管理運営

各種防災体験を通じて，来館者に対して防災に関する知識や技術の普及向上及び防災意識の高揚に努めた。

平成28年度の来館者数は93,724人，自主防災組織，事業所，学校等の団体の来館は1,146団体であった。

イ　防火防災に係る各種イベントの開催

防災週間や学校の休暇期間中に，次の各種イベントを京都市市民防災センターで開催し，来館者に対して防火防災思想の普及に努めた。

(ｱ)　ゴールデンウィーク防災フェスタ2016

(ｲ)　BOSAIサマーフェスタ2016

(ｳ)　防災展／救急展2016

(ｴ)　オータムフェスタ2016

(ｵ)　園児の描く消防の図画展示会

(ｶ)　冬休み子ども防災アニメ大会

(ｷ)　防災フェア2017（防災とボランティア週間）

(ｸ)　3.11きずな・京都－大震災を教訓に－

(ｹ)　BOSAIスプリングフェスタ2017

ウ　防災講演会の開催

異常気象，風水害，震災（熊本地震）をテーマとして，次の防災講演会を市民防災センターで開催し，市民に対して防災情報の提供を行った。

(ｱ)　災害に強いまちづくり講座（Ⅰ）（「風水害から身を守る正しい知識と行動」をテーマとして2回開催）

(ｲ)　災害に強いまちづくり講座（Ⅱ）（「平成28年度熊本地震から見えたこと」をテーマとして開催）

(ｳ)　災害に強いまちづくり講座（Ⅲ）（「平成28年度熊本地震から見えたこと」をテーマとして2回開催）

(ｴ)　特別防災講演会（「防災は自助・互助・協働のまちづくり」をテーマとして開催）

エ　防火防災講習の開催

京都市（消防局）と連携を図り，次の講習を開催し，事業所の防火防災体制の強化及び応急手当のできる人づくり・環境づくりの推進を図った。

講　習　の　種　別	実施回数（回）	受講者数（人）
応急手当普及員講習（本講習）	12	138
応急手当普及員講習（再講習）	12	167
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習	1	8

講　習　の　種　別	実施回数（回）	受講者数（人）
甲種防火管理講習	19	2,273
甲種防火管理講習（再講習）	2	160
乙種防火管理講習	3	109
防災管理講習（新規講習）	2	116
防火・防災管理講習（併催・新規講習）	6	745
防火対象物点検資格者講習	1	43
防火対象物点検資格者講習（再講習）	1	49
防災管理点検資格者講習（新規講習）	1	25
防災管理点検資格者講習（再講習）	1	21
自衛消防業務講習（新規講習）	24	788
自衛消防業務講習（再講習）	14	404

オ　広報広聴活動の実施

(ｱ)　京都市市民防災センターの利用PR

a　自主防災会，事業所，各種団体，小学校，幼稚園及び各消防署等に対し，京都市市民防災センターの来館勧奨用案内チラシを配布し，利用PRに努めた。

(a)　来館勧奨用案内チラシ（開館日カレンダー入り）：75,000部

(b)　来館勧奨用案内チラシ：10,000部

(c)　2階総合訓練室リニューアルパンフレット：2,000部

b　各種イベント開催時に案内ビラ等を活用し，自主防災会等に対して直接又は市内の各消防署を通じて来館勧奨を行った。

(a)　各種イベントの開催案内チラシ:214,300部

(b)　各種イベントの開催周知ポスター：4,240部

(ｲ)　広報媒体による情報提供

a　京都市市民防災センターの来館者用として広報媒体を作成し，来館者に対して防災情報の提供を行った。

(a)　地震関連啓発媒体：3,000部

(b)　風水害関連啓発媒体：3,000部

(c)　救急関連啓発媒体2種類：4,000部

b　防災情報を発信する広報媒体（冊子）を作成し，自主防災会等に対して配布した。

(a)　災害に強いまちづくり講座（前期）：1,000部

(b)　災害に強いまちづくり講座（中期）：1,000部

(c)　災害に強いまちづくり講座（後期）：1,000部

(d)　災害に強いまちづくり講座（前期・中期・後期の合本版）：11,000部

c　その他

平成28年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」：400部

(ｳ)　インターネットによる情報提供

ホームページにより，防災知識や防災情報の普及を図るとともに，各種イベントや講習会の予定等の情報を提供し，京都市市民防災センターの利用促進に努めた。

(ｴ)　報道機関等への情報提供

テレビ,ラジオ,新聞の報道機関や情報誌などに対し,積極的に防災体験や各種イベント,防火防災情報等の提供を行い，京都市市民防災センターの来館者増に努めた。

a　テレビ，ラジオ放送回数：2回

b　新聞等掲載回数：12回

c　雑誌等掲載回数：5回

d　インターネット掲載回数：16回

(ｵ)　広聴活動

インターネットＥメール，来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち，来館者アンケート（窓口サービス評価）は，平成28年９月６日(土)から10月５日(水)までの間に来館された中学生以上の来館者にアンケート用紙を配布し，1,384名から回答を得た。

平成28年度　窓口サービス評価結果

応対の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	５項目の平均
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢，誠実感	・親切，丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	
4.64	4.65	4.83	4.65	4.60	4.67

注：大変よかった＝5点，よかった＝4点，普通＝3点，あまりよくなかった＝2点，よくなかった＝1点

カ　各種防火防災講習等に係る図書等の販売

(ｱ)　応急手当講習テキスト:191冊

(ｲ)　応急手当指導者標準テキスト:258冊

(ｳ)　消防用設備等運用基準:83冊

キ　防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して，防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに，防災用品の販売（斡旋）を行った。

※1年間で販売した主な防災用品

非常持出品セット	26セット
非常持出袋	187個
乾パン	600個
アルファ化米	289食
キューマスク	118個
給水バッグ	411個

ク　防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して，防火防災啓発器材，防災ビデオ等の貸出しを行った。

(ｱ)　防火防災啓発器材の貸出し

地震，水害に関する災害写真パネルや，消防自動車・救急車写真パネル，非常持出品等の防火防災用品等の消防署への貸出しを行った。

貸出件数：61件

(ｲ)　防災ビデオの貸出し

防火防災に関するビデオを購入し，ビデオライブラリーの充実を図るとともに，市民，事業所，各種団体等に対してビデオの貸出しを行った。

貸出件数：437件

貸出本数：962本

(ｳ)　子ども用救助服，救急服の貸出し

京都市市民防災センター及び消防局，各消防署における各種イベント行事に活用できるよう子ども用救助服，救急服各15着の貸出しを行った。

貸出件数：96件

ケ　他団体との連携

京都市（消防局）が実施する事業と連携し，市民の防災意識の高揚を図った。

(ｱ)　「第45回消防救助技術東近畿地区指導会」の応援会場としてミニイベントを開催

a　日時　平成28年7月29日(金)

b　会場　京都市市民防災センター

(ｲ)　京都市総合防災訓練での防火啓発ブースの出展
　a　日時　平成 28 年 9 月 3 日(日)
　b　会場　梅小路公園
(ｳ)　救急フェスタ 2016
　a　日時　平成 28 年 9 月 9 日(金)
　b　会場　京都市市民防災センター
(ｴ)　京都市消防出初式での防災用品等展示コーナー及び非常食試食体験コーナーを出展
　a　日時　平成 29 年 1 月 8 日(日)
　b　会場　京都会館東側岡崎公園内
(ｵ)　経営者防災セミナー
　a　日時　平成 29 年 3 月 22 日(水)
　b　会場　京都市市民防災センター
(ｶ) 文化財マイスターフォローアップ研修
　a　日時　平成 29 年 3 月 2 日(水)
　b　会場　京都市市民防災センター

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金	220	220	0
預金	58,535	70,646	△12,112
未収金	979	108	871
前払金	167	199	△32
棚卸資産	1,268	1,207	60
流動資産合計	〔61,168〕	〔72,381〕	〔△11,212〕
２．固定資産			
（基本財産）			
定期預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(10,000)	(10,000)	(0)
（特定資産）			
経営安定化基金	9,200	9,000	200
特定事業積立金	600	300	300
特定資産合計	(9,800)	(9,300)	(500)
（その他固定資産）			
その他固定資産合計	(0)	(0)	(0)
固定資産合計	〔19,800〕	〔19,300〕	〔500〕
資産合計	80,968	91,681	△10,712
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	21,484	24,931	△3,447
未払法人税等	70	70	0
未払消費税等	895	1,845	△951
預り金	72	121	△49
流動負債合計	〔22,521〕	〔26,967〕	〔△4,446〕
２．固定負債			
固定負債合計	〔0〕	〔0〕	〔0〕
負債合計	22,521	26,967	△4,446
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
寄付金	10,000	10,000	0
指定正味財産合計	〔10,000〕	〔10,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(10,000)	(10,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔48,447〕	〔54,713〕	〔△6,266〕
（うち特定資産への充当額）	(9,800)	(9,300)	(500)
正味財産合計	58,447	64,713	△6,266
負債及び正味財産合計	80,968	91,681	△10,712

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	1	3	△1
特定資産運用益	2	3	△1
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	188,817	190,155	△1,339
雑収益	303	238	65
経常収益計	190,423	191,698	△1,275
(2) 経常費用			
事業費	155,413	167,659	△12,246
管理費	31,206	4,466	26,740
経常費用計	186,619	172,125	14,494
当期経常増減額	3,804	19,573	△15,769
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	10,000	10,000	0
当期経常外増減額	△10,000	△10,000	0
法人税，住民税及び事業税	70	70	0
当期一般正味財産増減額	△6,266	9,503	△15,769
一般正味財産期首残高	54,713	45,210	9,503
一般正味財産期末残高	48,447	54,713	△6,266
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	58,447	64,713	△6,266

２　平成29年度事業計画

（１）　事業計画の概要

ア　京都市市民防災センターの管理運営

京都市市民防災センターの指定管理者として，地震体験，強風体験，避難体験，消火体験，応急手当体験，都市型水害体験，防災行動体験，消防ヘリフライトシミュレーターなど各種防災体験を通じて，防災に関する知識や技術の普及向上及び防災意識の高揚を図り，「災害に強い人づくり・組織づくり」に寄与する施設運営を行う。

イ　防火防災に係る各種イベントの開催

学校の夏休み，冬休み及び春休み期間中等の機会や 9 月の防災週間，救急医療週間，1 月の防災とボランティア週間，3 月の東日本大震災に関連した防災啓発の期間及び防火防災思想の普及を図るために，災害発生時の行動の手順及び要領が身に着くよう内容を工夫し，次の各種イベントを市民防災センターで開催する。

イベント名（仮称）		開催時期	内　　容
BOSAI スプリングフェスタ 2017		4 月上旬	春休み期間中に，親子で参加できる防火防災に関するクイズ大会などを行い，防災意識の啓発を図る。
ゴールデンウィーク防災フェスタ 2017		4 月下旬～5 月上旬	身近な防災関連をテーマに，ゴールデンウイーク期間中に，親子を対象に親しみながら学べる防災科学実験などの内容を実施する。
BOSAI サマーフェスタ 2017		8 月上旬～8 月中旬	夏休み期間中に３週間設定し，親子を対象とした火災予防（子どもの火遊び防止）のスクールや家庭で役立つ震災時の対応方法などの内容を実施する。
防災グランドフェスタ	①防災展	8 月下旬～9 月上旬	防災週間中に，家庭や地域における地震防災をテーマとした展示会などを開催する。
	②救急展	9 月上旬～9 月中旬	救急医療週間中に，応急手当の重要性を訴える展示やAED の取扱体験などを開催する。
	③来館200 万人達成メモリアルイベント	8 月下旬～9 月中旬	来館 200 万人達成日に式典を行うとともに，左記期間において「200 万人達成記念メモリアル期間」として土，日曜日を中心に防災イベントを開催する。
園児の描く消防の図画展示会		11 月下旬～2 月上旬（土・日開催）	京都市消防局主催の消防図画募集に応募があった作品の展示を行うとともに，園児等の方に消防業務に親しんでいただける内容を実施する。
冬休み子ども防災アニメ大会		12 月下旬～1 月上旬	冬休み期間中に，幼児等を対象に防災ビデオを上映し，防災の意識付けを行う。
防災フェア 2018		1 月中旬	防災とボランティア週間中に，非常持出し品や震災パネルの展示を行うとともに，園児等を対象とした防災教室などの内容を実施する。
3.11 きずな・京都ー大震災を教訓にー		3 月上旬	震災関連をテーマに，家庭や地域で身近に役立つ救出・救護法などを行い，防災意識の啓発を図る。
BOSAI スプリングフェスタ 2018		3 月下旬	春休み期間中に，親子で参加できる防火・防災に関するクイズ大会など，楽しみながら防災について学べる内容を実施する。

ウ　防災講演会の開催

地震や台風をはじめとする自然災害をテーマとして，次の防災講演会を市民防災センターで開催する。

事　　業　　名（仮称）	開催時期	内　　容
災害に強いまちづくり講座Ⅰ	6月下旬・7月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。
災害に強いまちづくり講座Ⅱ	9月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を1回開催する。
災害に強いまちづくり講座Ⅲ	10月下旬・11月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。

エ　防火防災講習の開催

事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図るため，京都市（消防局）と連携を図り，次の講習を市民防災センターで実施する。

(ｱ)　防火・防災講習

a　自衛消防業務講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	24回	36人	864人
再講習(1日)	10回	50人	500人

b　防火対象物点検資格者講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
講習(4日間)	1回	80人	80人
再講習(1日)	2回	80人	160人

c　防災管理点検資格者講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	1回	80人	80人
再講習(1日)	1回	80人	80人

d　防火管理講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
講習（2日間）	19回	150人	2,850人
再講習(半日)	2回	150人	300人
乙種防火管理講習(1日)	2回	150人	300人

e　防災管理講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(1日)	2回	150人	300人
再講習（半日）	1回	150人	150人

f　防火・防災管理講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	6回	150人	900人

g　防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
講習(3日間)	1回	36人	36人

(ｲ)　救命講習

応急手当普及員講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
本講習(3日間)	12回	30人	360人
再講習(半日)	12回	30人	360人

オ　広報広聴活動の実施

(ｱ)　京都市市民防災センターへの来館勧奨

京都市市民防災センターの認知度，防災イベントの開催に係る周知について，更に工夫を重ねて充実する。

a　京都市市民防災センターの来館勧奨用として，年間の開館日カレンダー入りリーフレットを作成し，市内全ての自主防災会，幼稚園，保育園，小・中学校や過去に来館された各種団体，事業所等に配布し，年間の実施事業として計画していただくように依頼する。

b　市内各消防署，市内各博物館施設，京都市勧業館みやこめっせ，ひと・まち交流館京都，京都市国際交流会館等に対し，京都市市民防災センターの来館勧奨用リーフレットの配布を依頼する。

c　各種イベントを開催する際には，ポスター，リーフレットなどの広報媒体を作成し，京都市市民防災センター内に掲示するほか，市内の幼稚園，保育園，児童館，学童保育所等へ郵送し，周知を図るとともに，市内の各自主防災会に対し，引き続き消防署及び消防団を通じて回覧，配布を行うなど，効果的にイベント情報を提供する。

また，各種情報誌，テレビ・ラジオ等の報道機関，各種新聞社へ様々な情報を提供し，PRを強化する。

(ｲ)　広報媒体による情報提供

上記の情報提供以外に，「災害に強いまちづくり講座」の講演録を刊行し，市内の自主防災会，事業所等への配布を通じて，防災情報の提供と防災意識の高揚を図る。

(ｳ)　インターネットによる情報提供

ホームページの更新内容を充実し，防災知識の普及を図るとともに，各種講習会，イベント予定等の最新の情報をリアルタイムに提供して，京都市市民防災センターの利用を勧奨する。

さらに，京都市消防局と連携し，フェイスブックやツイッターなどを活用したタイムリーな情報発信に努める。

(ｴ)　報道機関等への情報提供及び取材対応

新聞，テレビ，ラジオなどの報道機関をはじめ，各種情報誌などに対し，積極的に防災情報，イベント情報等の提供を行い，京都市市民防災センターの認知度の向上と来館機会の増加を図る。

(ｵ)　広聴活動

インターネットEメールや，来館者がより一層の防災意識の向上を図っていただけるアンケート等による直接的な広聴活動を行うとともに，防災体験時にいただいた意見など，市民ニーズの把握に努め，防火・防災体験，研修等の内容を充実する。

カ　防災用品の普及啓発及び販売

防災用品の備えの重要性について，普及啓発を図るとともに，来館者やインターネット，電話等による防災用品の問合わせに対する対応及び防災用品の販売を行う。

キ　防災啓発ビデオ，防火防災啓発器材等の整備及び貸出し

防災啓発ビデオ,防火防災啓発器材及び災害写真パネル等の内容･種類を充実するとともに，市民，事業所及び各種団体等に貸出しを行う。

(ｱ)　防火防災器材等の貸出し等

非常持出品等の防火防災用品や地震に関する展示パネル等の充実を図り，消防署等に貸出しを行う。

(ｲ)　ビデオの貸出し等

新たに製作された防火防災及び応急手当等に関するビデオ（DVD 版）を中心としたビデオライブラリーを充実させるとともに，インターネットのホームページに最新情報を掲載し，利用者に分かりやすい情報提供を行い，貸出事業を通じて，市民の防災意識の啓発を図る。

ク　他団体との連携

「園児の描く消防の図画展示会」,「救急フェア」及び「京都市自衛消防隊訓練大会」等の事業を京都市消防局との共催事業として実施するほか，京都大学防災研究所等の団体とも連携を図り，他団体が行うイベントにも協会の事業目的に沿う事業については，積極的に参画する。

（２） 予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	2	2	1
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	191,347	190,644	703
雑収益	209	209	0
経常収益計	192,859	192,156	704
(2) 経常費用			
事業費	160,685	182,305	△21,620
管理費	34,174	7,788	26,386
経常費用計	194,859	190,093	4,766
当期経常増減額	△2,000	2,063	△4,063
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	9,668	10,000	△332
当期経常外増減額	△9,668	△10,000	332
当期一般正味財産増減額	△11,668	△7,938	△3,730
一般正味財産期首残高	43,824	50,410	△6,586
一般正味財産期末残高	32,157	42,473	△10,316
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	42,157	52,473	△10,316

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	208,562	191,698	190,423	192,859
	当期経常増減額	12,420	19,573	3,804	△2,000
	当期正味財産増減額	2,350	9,503	△6,266	△11,668
貸借対照表	総資産	89,153	91,681	80,968	
	総負債	33,943	26,967	22,521	
	正味財産	55,210	64,713	58,447	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	市民防災センターの管理運営事業（指定管理）	140,672	142,924	142,924	142,924
	機関誌「京都消防」発行事業	8,892			

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成28年度の当期経常増減額は黒字を維持しているが，公益目的支出計画による本市への寄附分を差し引くと赤字となり，正味財産から補てんしている状態である。ただし，一般正味財産の期末残高は約5千万円を保持しており，公益目的支出計画による当市への寄附は平成29年度が最終年度となることから，経営状態に問題はないと言える。
事業面	・　平成28年度の各種防災体験，イベント，防災講演会等を通じて，防災知識・技術の普及に努め，災害に強い人づくり・組織づくり・地域づくりに十分寄与できた。 ・　来館者対象の窓口アンケートにおいても，毎年，高い評価を得ており，来館者の満足度も高い。 ・　防災事業の効果を定量的に把握する指標である「防災意識の高揚」についても目標どおりの実績を上げており，より実践的かつ工夫を凝らした指導に取り組んでいると評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　事業収益の伸び悩みと人件費，修繕費等の増加により3期ぶりに当期一般正味財産増減額が赤字となった。公益目的支出計画による本市への寄附を除くと黒字であるが，引き続き財務改善に取り組んでほしい。
事業面	・　施設リニューアルによる増客効果は一巡しており，今後も有益かつ魅力的な展示や講演，イベントを行うことで，引き続き来館者の確保に努めるとともに，本市派遣職員の減員等の運営効率化にも取り組んでいただきたい。

交　　通　　局

京都地下鉄整備株式会社

第１　法人の概要

１　代表者

代表取締役社長　寺田隆志

２　所在地

京都市山科区安朱中小路町 15 番地の 4

３　電話番号

075-502-9001

４　ホームページアドレス

http://kyoto-ss.co.jp/

５　設立年月日

昭和 56 年 4 月 20 日

６　資本金

40,000 千円（うち本市出資額 22,000 千円，出資率 55.0% ）

７　事業目的

（１）　鉄道車両の整備

（２）　鉄道施設の整備

（３）　電気設備の整備

（４）　不動産の運営及び管理

８　業務内容

（１）　高速鉄道電力・電気設備点検の監理

（２）　高速鉄道建築・機械設備等の監理

（３）　高速鉄道車両の検査・整備等の監理

（４）　高速鉄道の駅電気設備の監理

（５）　北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

９　所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL075-863-5213）

10　役員名等

（１）　代表取締役社長

寺田隆志

（２）　取締役

安田淳司（交通局企画総務部長），土田稔（交通局高速鉄道部長）

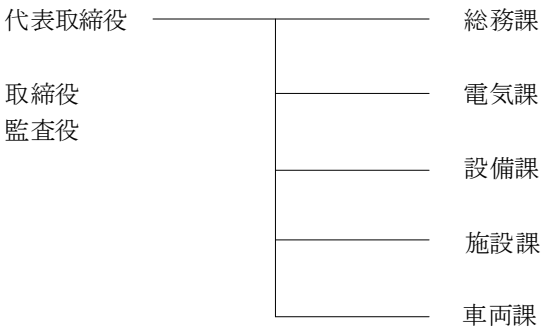
（３）　監査役

四方宏治

11　常勤職員数

42 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）事業報告

ア　事業の実施状況

(ｱ)　高速鉄道の電力関係

烏丸線の国際会館・竹田間13.7キロメートル15駅と東西線の六地蔵・太秦天神川間17.5キロメートル17駅，全線31.2キロメートル32駅の電気室，変電所，電車線路，電力線路等について，整備・点検に係る監理業務及び修繕業務を行った。

(ｲ)　高速鉄道の車両関係

烏丸線車両120両，東西線車両102両を対象に，所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。

(ｳ)　高速鉄道の駅施設関係

建築・機械・昇降機・駅電気設備等の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

イ　当期の損益

当期の決算においては，売上高及び売上原価がともに減少しているが，平成27年度末の整備課の廃止の影響があるとともに，交通局受託業務の修繕費の実績が予算を下回ったことなどによるものである。

損益については，58万円の赤字となっているが，当初予算における468万円の赤字見込みに対し赤字幅を410万円縮減している。

これは，整備課の廃止に伴い所有していた車両4台を売却したため，車両売却益を特別利益として計上していること，及び交通局から借り受けている山科設備事務所の共益費の負担率の変更による経費の見直しなどによるものである。

平成29年度は，中期経営計画の最終年度となっており，計画においては収支均衡を目標として掲げている。

その目標に向け，できるだけ赤字幅を縮減するため，なお一層の受託業務の拡大及び経費の削減に努力していく。

ウ　今後の課題

赤字解消に向け，引き続き業務の効率化を中心とした経費の削減に取り組んでいくとともに，一層の受託業務の拡大を図っていく必要がある。

また，質の高い監理業務の遂行には，経験豊富な技術社員の存在が必須条件であることから，人件費削減を図りつつ，優れた人材の安定的な確保に努める。

（2）財務諸表

貸　借　対　照　表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	〔194,890〕	流動負債	〔20,943〕
現金・預金	78,316	未払金	8,497
有価証券	30,000	未払法人税等	180
前払金	3,264	未払消費税等	2,471
未収金	83,274	前受金	6
未収還付税金	36	預り金	1,039
		賞与引当金	8,749
固定資産	〔20,687〕	固定負債	〔664〕
（有形固定資産）	(268)	退職給付引当金	664
建物付属設備	13	負債合計	21,607
工具器具備品	255	純資産の部	金　　額
（無形固定資産）	(419)	株主資本	〔193,970〕
電話加入権	419	資本金	〔40,000〕
（投資等）	(20,000)	利益剰余金	〔182,770〕
投資有価証券	20,000	利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	(172,770)
		事業積立金	100,000
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	22,770
		自己株式	〔△28,800〕
		自己株式	△28,800
		純資産合計	193,970
資産合計	215,577	負債及び純資産合計	215,577

損　益　計　算　書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		226,310
売上原価		195,128
売上総利益		31,182
販売費及び一般管理費		33,296
営業利益		△2,114
営業外収益		
受取利息	233	
雑収入	10	243
営業外費用		0
経常利益		△1,871
特別利益		1,473
特別損失		0
税引前当期純利益		△398
法人税，住民税及び事業税		180
当期純利益		△578

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金等	繰越利益剰余金				
当期首残高	40,000	10,000	150,000	23,349	183,349	△28,800	194,549	194,549
当期変動額								
当期純利益				△578	△578		△578	△578
自己株式の取得								
当期変動額合計	0	0	0	△578	△578	0	△578	△578
当期末残高	40,000	10,000	150,000	22,770	182,770	△28,800	193,970	193,970

2　平成29年度事業計画

（1）事業計画の概要

ア　高速鉄道の電力設備監理業務

(ｱ)　烏丸線：変電所（4箇所），駅電気室等（19箇所），電車線路等（13.7キロメートル）

(ｲ)　東西線：変電所（5箇所），駅電気室等（21箇所），電車線路等（17.5キロメートル）

イ　高速鉄道の電気室・変電所日常点検業務

(ｱ)　烏丸線：変電所（4箇所），駅電気室等（19箇所）

(ｲ)　東西線：変電所（5箇所），駅電気室等（21箇所）

ウ　昇降機設備監理業務

(ｱ)　烏丸線　15駅
(ｲ)　東西線　17駅　　各駅駅舎等設置昇降機設備の保守業務の調整・監理等を行う。

エ　高速鉄道の駅電気設備監理業務

(ｱ)　烏丸線　15駅
(ｲ)　東西線　17駅　　各駅消防設備保守点検監理業務及び駅務機器保守点検監理業務等

オ　高速鉄道の建築・機械設備等監理業務

(ｱ)　烏丸線　15駅
(ｲ)　東西線　17駅　　各駅高速鉄道施設の建物・機械設備等の統括監理

カ　高速車両保守及び作業監理業務

(ｱ)　烏丸線：20編成（120両）

(ｲ)　東西線：17編成（102両）

（２）予算

予定損益計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
売上高	233,000
売上原価	199,600
売上総利益	33,400
販売費及び一般管理費	33,700
営業利益	△300
営業外収益	
受取利息等	80
経常利益	△220
税引前当期純利益	△220
法人税，住民税及び事業税	180
当期純利益	△400

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
損益計算書	売上高	279,409	260,639	226,310	233,000
	経常利益	△1,946	4,548	△1,871	△220
	当期利益	△2,126	4,368	△578	△400
	減価償却前利益	△1,775	4,673	△443	
貸借対照表	総資産	220,868	219,517	215,577	
	総負債	30,687	24,969	21,607	
	純資産	190,181	194,549	193,970	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	高速鉄道等の施設，車両の点検整備等の監理	281,270	280,151	243,076	

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 27 年度末の整備課の廃止と，交通局が委託している修繕業務の実績が予定を下回ったことによる売上高の減少によって赤字となっている。 ・　しかしながら，整備課の廃止による車両の売却益などにより，赤字幅は予算額より縮減されている。
事業面	・　主に，高速鉄道施設の保守に係る業務を行い，高速鉄道事業の安全対策へ貢献している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　業務の受注拡大による増収と経費の節減に努めることで，今後も黒字化に向けた取組を継続していただきたい。
事業面	・　安全な運行を確保するため，専門的な知識・技術を有する経験豊富な人材を確保しつつ，効率的な経営にも取り組んでいく必要がある。

上 下 水 道 局

一般財団法人京都市上下水道サービス協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　太田達也

２　所在地

京都市右京区梅津罫原町 16 番地

３　電話番号

075-871-8300

４　ホームページアドレス

http://www.kyoto-wssa.or.jp/

５　設立年月日

昭和 48 年 3 月 28 日

６　基本財産

16,000 千円（うち本市出えん額 4,000 千円，出えん率 25.0%）

７　事業目的

円滑な給水の確保，生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため，京都市及び京都府内の地方公共団体の実施する上下水道事業の運営に協力し，もって市民福祉の向上に寄与すること。

８　業務内容

（１）　上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること。

（２）　上下水道施設の設置に係る調査，設計及び工事並びに維持管理に関すること。

（３）　漏水修繕及び漏水調査に関すること。

（４）　水道メーターの点検，取替及び井水検針に関すること。

（５）　水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること。

（６）　災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること。

（７）　排水設備（水洗便所を含む。）の整備に関すること。

（８）　その他協会の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

上下水道局総務部経営企画課（TEL075-672-7709）

10　役員名等

（１）　理事長

太田達也

（２）　常務理事

足立敬三

（３）　理事

中西耕三，日下部徹（上下水道局総務部経営政策担当部長）

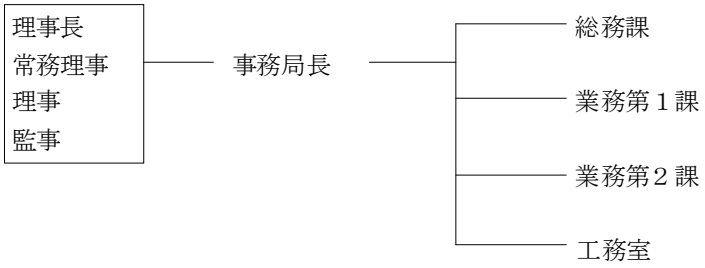
（４）　監事

松波英彦，合田隆（上下水道局総務部経理課長）

11　常勤職員数

116 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

平成28年度は，公益目的支出計画に基づき，公益目的事業として本市上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施するとともに，特定寄附金を計画どおり支出した。その他事業については，水道部門では，24時間対応の漏水修繕作業を実施するとともに，その他水道関連業務においても着実に業務を実施した。下水道部門では，排水設備工事責任技術者試験に係る受験者講習等を実施し，知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者の育成に貢献するとともに，京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって，厳正な排水設備工事施行に貢献した。

実施事業の概要は，次のとおりである。

ア　自主事業

上下水道施設の一般公開等において配布する啓発物品等の作製

イ　京都市からの受託業務の内容

(ｱ)　漏水修繕作業
(ｲ)　設備補修作業
(ｳ)　検定期限満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務
(ｴ)　配水幹線用仕切弁，空気弁，同弁室の点検清掃及び整備作業
(ｵ)　弁栓類等位置確認調査及び点検作業
(ｶ)　水圧測定作業
(ｷ)　リークゾーンテスターによる漏水調査作業
(ｸ)　漏水調査作業
(ｹ)　水道料金及び下水道使用料未納整理業務
(ｺ)　鳥羽水環境保全センター普及啓発業務
(ｻ)　排水設備の接続ます位置設定等業務
(ｼ)　下水道接続勧奨業務
(ｽ)　京北地区下水道接続勧奨業務
(ｾ)　排水設備工事確認申請書受付及びしゅん工検査業務
(ｿ)　井水等使用量認定業務
(ﾀ)　水洗便所築造工事資金貸付金償還金等の徴収業務
(ﾁ)　貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務

ウ　その他

(ｱ)　排水設備工事責任技術者試験，登録及び更新講習業務
(ｲ)　京都市下水道排水設備指針販売業務

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金	29	66	△38
普通預金	188,498	174,749	13,749
未収金	261,570	186,174	75,397
原材料	20,619	20,390	230
商品	78	100	△22
立替金	211	0	211
仮払金	123	125	△2
流動資産計	〔471,128〕	〔381,603〕	〔89,525〕
２．固定資産			
（基本財産）			
基本財産	16,000	16,000	0
基本財産合計	(16,000)	(16,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付積立準備預金	134,770	112,988	21,783
引継退職預金	6,861	13,024	△6,162
特定資産合計	(141,632)	(126,011)	(15,620)
（その他の固定資産）			
建物	72,238	75,745	△3,507
建物付属設備	8,554	9,619	△1,065
構築物	2,256	2,567	△311
造作	3,571	3,733	△162
車両運搬具	15,613	10,563	5,050
機械装置	3,379	2,405	974
工具	1,602	1,749	△146
器具備品	2,890	1,969	921
ソフトウェア開発金	5,444	5,804	△361
保証金	50	50	0
投資有価証券	0	10,000	△10,000
その他固定資産合計	(115,598)	(124,204)	(△8,606)
固定資産合計	〔273,230〕	〔266,215〕	〔7,014〕
資産合計	744,358	647,818	96,540
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	73,203	56,606	16,598
預り金	3,409	3,820	△411
未払法人税等	170	170	0
未払消費税等	18,444	16,019	2,425
流動負債合計	〔95,226〕	〔76,614〕	〔18,612〕
２．固定負債			
退職給付引当金	134,770	112,988	21,783
引継未払退職債務	6,861	13,024	△6,162
固定負債合計	〔141,632〕	〔126,011〕	〔15,620〕
負債合計	236,857	202,625	34,232
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
地方公共団体補助金	4,000	4,000	0
指定正味財産計	〔4,000〕	〔4,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(4,000)	(4,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔503,500〕	〔441,193〕	〔62,307〕
（うち基本財産への充当額）	(12,000)	(12,000)	(0)
正味財産合計	507,500	445,193	62,307
負債及び正味財産合計	744,358	647,818	96,540

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4	4	△0
事業収益	1,028,434	984,680	43,755
雑収益	4,677	3,910	767
経常収益計	1,033,115	988,593	44,522
(2) 経常費用			
事業費	969,817	1,059,239	△89,422
管理費	820	926	△106
経常費用計	970,638	1,060,165	△89,527
当期経常増減額	62,477	△71,572	134,049
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	62,477	△71,572	134,049
法人税・住民税・事業税等	170	170	0
当期一般正味財産増減額	62,307	△71,742	134,049
一般正味財産期首残高	441,193	512,935	△71,742
一般正味財産期末残高	503,500	441,193	62,307
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	0
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	507,500	445,193	62,307

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

平成 29 年度は，公益目的支出計画に基づき，京都市上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施するとともに，京都市に対する公的目的支出計画に係る特定寄附を計画どおり実施する。また，公共性，公益性及び機動性を発揮し得る組織として，24 時間対応の漏水修繕作業をはじめとしたその他事業を確実に実施していく。

今後，公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施していくための財源確保などから，協会経営をとりまく環境は厳しさを増すと考えられるが，一層の経費削減と効率的な業務運営を図り，更なる経営体質の安定強化に努め，当協会の設立目的である市民福祉の向上に引き続き寄与していく。

ア　上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関する業務
- (ｱ)　上下水道局が開催する事業への参画，普及啓発
- (ｲ)　鳥羽水環境保全センター普及啓発業務

イ　上下水道施設の調査に関する業務
- (ｱ)　水圧測定作業
- (ｲ)　排水設備の接続ます位置設定等業務
- (ｳ)　下水道接続勧奨業務
- (ｴ)　排水設備工事確認申請書受付及びしゅん工検査業務
- (ｵ)　貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務

ウ　上下水道施設の維持管理に関する業務
- (ｱ)　配水幹線用仕切弁，空気弁，同弁室の点検清掃及び整備作業
- (ｲ)　弁栓類等位置確認調査及び点検作業
- (ｳ)　設備補修作業

エ　漏水修繕及び漏水調査に関する業務
- (ｱ)　漏水修繕作業
- (ｲ)　リークゾーンテスターによる漏水調査作業
- (ｳ)　漏水調査作業

オ　水道メーターの取替及び井水認定並びに水道料金及び下水道使用料等の徴収等に関する業務
- (ｱ)　検定期限満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務
- (ｲ)　水道料金及び下水道使用料未納整理業務
- (ｳ)　井水等使用量認定業務
- (ｴ)　水洗便所築造工事資金貸付金償還金等の徴収業務

カ　その他当協会の目的を達成するために必要な事業
- (ｱ)　排水設備工事責任技術者試験，登録及び更新講習業務
- (ｲ)　京都市下水道史委託販売
- (ｳ)　京都市下水道排水設備指針販売業務

（２） 予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10	10	0
事業収益	1,015,790	975,520	40,270
雑収益	2,200	1,870	330
経常収益計	1,018,000	977,400	40,600
(2) 経常費用			
事業費	1,021,900	997,570	24,330
管理費	1,100	830	270
経常費用計	1,023,000	998,400	24,600
当期経常増減額	△5,000	△21,000	16,000
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益	1	1	0
経常外収益計	1	1	0
(2) 経常外費用	1	1	0
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	0	0	0
３．予備費	1,000	1,000	0
当期一般正味財産増減額	△6,000	△22,000	16,000
一般正味財産期首残高	419,193	441,193	△22,000
一般正味財産期末残高	413,193	419,193	△6,000
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	0
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	417,193	423,193	△6,000

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	990,183	988,593	1,033,115	1,018,000
	当期経常増減額	△7,830	△71,572	62,477	△5,000
	当期正味財産増減額	△8,000	△71,742	62,307	△6,000
貸借対照表	総資産	746,734	647,818	744,358	
	総負債	229,799	202,625	236,857	
	正味財産	516,935	445,193	507,500	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28(決算)	H29（予算）
委託料	水圧測定作業	41,493	41,247	33,720	
	設備補修作業	25,209	25,142	28,850	
	配水幹線用仕切弁，空気弁，同弁室の点検清掃及び整備作業	9,824	9,969	20,608	
	弁栓類等位置確認調査及び点検作業	29,608	29,145	29,493	
	漏水修繕作業	434,752	436,736	452,321	
	リークゾーンテスターによる漏水調査作業	32,685	34,161	38,507	
	漏水調査作業	63,487	65,947	73,363	
	検定期限満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務	206,448	194,699	208,517	
	水道料金及び下水道使用料未納整理業務	62,252	61,252	59,133	
	未水洗家屋訪問勧奨業務	10,524	7,560		
	下水道接続勧奨業務			23,112	
	排水設備工事確認申請書審査及びしゅん工検査業務	58,531	58,634	58,283	
	井水等使用量認定業務	44,655	53,163	53,477	
	鳥羽普及啓発業務	22,405	22,792	17,005	
	排水設備の接続ます位置設定等業務	218	180	62	
	京北地区下水道接続勧奨業務	1,676	1,296	1,620	
	水洗便所築造工事資金償還金等の徴収業務	283	367	369	
	排水設備設置状況調査等業務	9,061	7,839		
	貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務		3,873	3,607	

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　公益目的支出計画に基づく特定寄付金の減少等により，平成 28 年度の当期正味財産増減額は黒字となっている。 ・　給与の減額や退職手当の見直しなど人件費の削減に取り組んでおり，経営努力がうかがえる。
事業面	・　漏水事故に伴う市民生活等への影響を最小限にとどめるため，24 時間対応緊急体制をはじめとする本市からの受託業務を迅速かつ効率的に実施することにより，水道・下水道事業の基本である「水」の安定供給や良質な水環境の保全に貢献している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　当期正味財産増減額の黒字化は，公益目的支出計画に基づく特定寄附金の減少によるところもあるが，これまで人件費削減等の経営努力を着実に行ってきたことの成果も大きいと認められる。
事業面	・　引き続き，水の安定供給や良質な水環境の保全，市民サービスの向上と経費を抑えた効率的な経営の両立を目指していただきたい。

教 育 委 員 会

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　松本紘

２　所在地

京都市中京区聚楽廻松下町９番地の２

３　電話番号

075-802-3141

４　ホームページアドレス

http://web.kyoto-inet.or.jp/org/asny1/top.html

５　設立年月日

昭和 56 年３月 16 日

６　基本財産

80,000 千円（うち本市出えん額 80,000 千円，出えん率 100.0％）

７　事業目的

京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し，生涯学習の振興を図るとともに，京都市における教育と文化の発展に寄与すること。

８　業務内容

（１）　講座，講演会及びその他の催しの開催

（２）　体験活動事業等の実施

（３）　生涯学習情報の収集及び提供等

（４）　博物館等における展示事業の実施

（５）　生涯学習施設における貸館事業

（６）　生涯学習のための図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却，参考業務及び読書推進事業の実施

（７）　その他公益目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

教育委員会生涯学習部施設運営担当（TEL075-801-8822）

10　役員名等

（１）　理事長

松本紘

（２）　副理事長

若林卯兵衛，武田道子

（３）　専務理事

中村公紀

（４）　理事

尾池広文，久村剛史，榊原㐂郎，染川香澄，谷村仁志，富田順一，仲田雅博，永田萠，藤井順一，松尾孝治，横山俊夫，在田正秀（教育長）

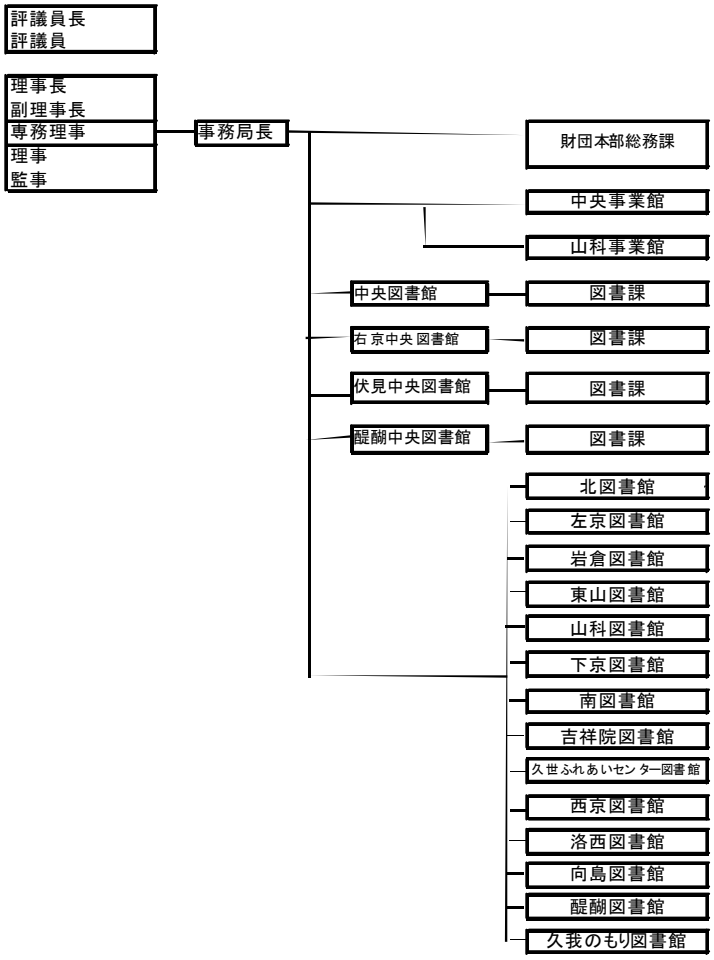
（５）　監事

近藤久人，新谷久利

11　常勤職員数

214 人（うち本市派遣職員 18 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成28年度決算

（１）　事業報告

ア　財団事業

(ｱ)　生涯学習総合センター（京都アスニー）

a　講座，講演会及びその他の催し

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
アスニーセミナー	60	151	10,410
アスニーアトリエ	67	1,017	11,999
アスニーコーラス	8	382	16,188
アスニーコンサート	12	12	4,015
アスニー「京都学」講座	25	25	2,617
アスニー文化祭	1	1	2,710
合　　計	173	1,588	47,939

b　文化誌等の発行及び友の会の運営

(a)　「創造する市民」の発行（第107号1,600部，第108号1,600部発行）

(b)　生涯学習講座案内「まなびすと」の発行

(c)　友の会「京都まなびすと」の運営（会員 763人）

(ｲ)　生涯学習総合センター山科（アスニー山科）

事　　業　　名	講座数	事業回数	延べ受講者数
アスニー・アトリエやましな （気軽に楽しんで学習できる多彩な実技講座）	41	293	3,646
アスニー・アトリエやましな （技能習得をめざすパソコン講座）	39	142	680
コーラス	3	121	7,856
アスニー山科文化祭	1	2	1,111
合　　計	84	558	13,293

イ　受託事業

生涯学習総合センター（京都アスニー），生涯学習総合センター山科（アスニー山科），図書館

(ｱ)　講座，講演会等

事　　業　　名	講座数	事業回数	延べ受講者数
生涯学習総合センター(京都アスニー)			
古典の祭典 2016	1	1	733
ゴールデン・エイジ・アカデミー	44	44	21,351
視聴覚センター事業	35	36	10,216
小　　計	80	81	32,300
生涯学習総合センター山科(アスニー山科)			
学びのフォーラム山科	43	43	9,415
ゴールデン・エイジ・アカデミー同時中継	44	44	2,855
アスニーシネマ山科	6	6	436
クールスポット	3	3	103
小　　計	96	96	12,809
図書館（※）	417	1,332	42,101
合　　計	593	1,509	87,210

（※）深草図書館及びこどもみらい館子育て図書館分を含む

(ｲ)　生涯学習情報発信事業の取組（京都アスニー）

a　生涯学習情報コーナー

b　インターネットのホームページによる情報発信

(ｳ)　古典の日記念　京都市平安京創生館の運営

入館者数:86,731 人

ウ　共催事業（公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所等との共催）

(ｱ)　古典の日記念 京都市平安京創生館企画展示　発掘調査成果写真展

「発掘調査成果写真展 2015」「発掘調査成果写真展 2016」（京都市，埋文研）

(ｲ)　京都の大念仏狂言　千本ゑんま堂大念仏狂言（京都市文化観光資源保護財団）

エ　施設の利用状況

(ｱ)　生涯学習総合センター，生涯学習総合センター山科

	利用回数
京都アスニー研修室等	6,463
視聴覚センター	1,391
アスニー山科研修室等	3,786
合　　計	11,640

(ｲ)　図書館

(※) 深草図書館及びこどもみらい館子育て図書館分を含む

	利用回数(貸出人数,回数)	冊数（点数）
個人貸出し	2,397,958	7,479,733
団体貸出し	6,912	64,949
在宅貸出し	3,017	6,677
対面朗読	100	－
録音図書貸出し	82	590
予約件数	－	1,775,677
参考業務	42,437	－

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
小口現金	22	69	△47
普通預金	152,722	163,669	△10,947
未収金	240	169	72
棚卸資産	2,336	1,849	487
商品券	2	2	0
仮払金	1,045	1,045	0
前払金	995	858	137
繰越税金資産（流動）	2,925	1,731	1,195
流動資産合計	〔160,288〕	〔169,392〕	〔△9,104〕
２．固定資産			
（基本財産）			
定期預金	40,000	40,000	0
投資有価証券	40,000	40,000	0
基本財産合計	(80,000)	(80,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	215,599	199,580	16,019
退職給付引当投資有価証券	267,980	267,980	0
駐車場積立資産	17,365	14,465	2,900
久我の杜生涯学習プラザ運営基金引当預金	22,722	24,219	△1,498
特定資産合計	(523,666)	(506,244)	(17,421)
（その他の固定資産）			
建物付属設備	2,819	3,460	△641
構築物	1,289	1,492	△203
什器備品	5,440	6,385	△946
電話加入権	5,812	5,812	0
商標権	191	128	63
繰延税金資産（固定）	2,133	1,601	532
その他固定資産合計	(17,683)	(18,878)	(△1,195)
固定資産合計	〔621,349〕	〔605,123〕	〔16,226〕
資産合計	781,636	774,514	7,122
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	79,347	94,207	△14,861
未払法人税等	4,002	1,046	2,956
未払消費税等	17,096	16,202	894
前受金	2,450	2,662	△212
預り金	8,803	8,533	270
賞与引当金	62,028	60,859	1,169
流動負債合計	〔173,727〕	〔183,510〕	〔△9,783〕
２．固定負債			
退職給付引当金	483,579	467,560	16,019
固定負債合計	〔483,579〕	〔467,560〕	〔16,019〕
負債合計	657,306	651,070	6,236
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出資金	30,000	30,000	0
京都市寄付金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	〔80,000〕	〔80,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(80,000)	(80,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔44,330〕	〔43,444〕	〔886〕
（うち特定財産への充当額）	(40,087)	(38,684)	(1,402)
正味財産合計	124,330	123,444	886
負債及び正味財産合計	781,636	774,514	7,122

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	329	329	0
特定資産運用益	600	484	116
事業収益	76,087	75,914	173
受取補助金等	1,518,256	1,508,539	9,717
雑収益	1,273	1,713	△441
経常収益計	1,596,545	1,586,979	9,566
(2) 経常費用			
振興事業費	48,605	47,408	1,197
受託事業費	1,522,212	1,524,215	△2,003
サービス事業費	20,445	20,869	△424
生涯学習施設基金交付金	1,000	0	1,000
管理費	1,120	777	343
経常費用計	1,593,383	1,593,269	113
当期経常増減額	3,162	△6,290	9,453
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	76	△76
経常外費用計	0	76	△76
当期経常外増減額	△0	△76	76
税引前当期一般正味財産増減額	3,162	△6,366	9,529
法人税，住民税及び事業税	4,002	1,046	2,956
法人税等調整額	△1,726	511	△2,237
当期一般正味財産増減額	886	△7,924	8,810
一般正味財産期首残高	43,444	51,368	△7,924
一般正味財産期末残高	44,330	43,444	886
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	329	329	0
一般正味財産への振替額	△329	△329	△0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	124,330	123,444	886

2　平成29年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　京都市生涯学習総合センター事業の実施

(ｱ)　財団事業

a　アスニー文化祭～学びとふれあいの広場～の実施
b　アスニー山科文化祭の実施
c　アスニーセミナー
d　アスニーアトリエ
e　アスニーコーラス
f　アスニーコンサート
g　アスニー京都学講座
h　京都通の文化誌「創造する市民」の発行
i　その他

(ｲ)　受託事業（京都市からの委託を受けて実施）

a　古典の祭典 2017 の開催
b　京都市平安京創生館の運営
c　ゴールデン・エイジ・アカデミー
d　学びのフォーラム山科
e　視聴覚センター事業
f　アスニーこどもコンサート・キッズシネマ
g　アスニーシネマ
h　アスニー日曜シネマ
i　文化庁誘致関連事業
j　その他

(ｳ)　貸館事業

(ｴ)　情報発信

イ　図書館事業の実施

(ｱ)　利便性向上による一層身近な図書館づくりを目的とする事業

a　開館日・開館時間の拡充を踏まえた利用増の取組
b　隣接自治体との図書館相互利用の実施
c　資料の取寄せ，返却ポストの設置及びブックメール巡回場所の増設等の取組
d　京都市図書館情報網「京・ライブラリーネット」の充実
e　京都大百科辞典的図書館機能の充実
f　図書のリサイクル
g　図書館利用に障害のある方へのサービス
h　郵便による図書等の予約申込受付サービス

(ｲ)　読書活動推進事業

a　「第３次京都市子ども読書活動推進計画」に基づく学校との連携事業
b　ブックスタート関連事業
c　学校図書館充実に向けた支援
d　「子ども読書の日」の取組
e　読書週間記念事業
f　文化芸術事業
g　地域全体の読書活動推進事業

(ｳ)　情報誌の発行

図書館情報誌「京図ものがたり」等の発行

(ｴ)　その他

ａ　図書館ボランティアの養成・導入

ｂ　他機関との連携

ｃ　図書館実習，研修等への協力

ウ　その他の事業

駐車場の運営，コピーサービスほか

（２）　予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	298	328	△30
特定資産運用益	600	513	87
事業収益	74,414	74,103	311
受取補助金等	1,536,435	1,518,256	18,179
雑収益	1,350	1,200	150
経常収益計	1,613,097	1,594,400	18,697
(2) 経常費用			
振興事業費	44,984	47,127	△2,143
受託事業費	1,579,944	1,527,986	51,958
サービス事業費	20,924	22,279	△1,355
生涯学習施設基金交付金	1,001	1,001	0
管理費	1,140	1,080	60
経常費用計	1,647,993	1,599,473	48,520
当期経常増減額	△34,896	△5,073	△29,823
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税，住民税及び事業税	2,000	2,000	0
当期一般正味財産増減額	△36,896	△7,073	△29,823
一般正味財産期首残高	51,368	51,368	0
一般正味財産期末残高	14,472	44,295	△29,823
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	328	328	0
一般正味財産への振替額	△328	△328	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	94,472	124,295	△29,823

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	1,563,898	1,586,979	1,596,545	1,613,097
	当期経常増減額	△15,666	△6,290	3,162	△34,896
	当期正味財産増減額	△15,900	△7,924	886	△36,896
貸借対照表	総資産	825,434	774,514	781,636	
	総負債	694,066	651,070	657,306	
	正味財産	131,368	123,444	124,330	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H26（決算）	H27（決算）	H28（決算）	H29（予算）
委託料	生涯学習事業の実施	1,483,566	1,505,652	1,515,369	
補助金	各種講座・講演会等事業補助	2,887	2,887	2,887	100

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　当期経常増減額が黒字に転じたことにより，当期正味財産増減額の赤字が解消した。効率的・効果的な運営に適切に取り組み，厳しい予算状況の中でも経常費の支出が抑制できたことにより，経常収益が改善できている。
事業面	・　生涯学習総合センターでは，開館10周年を迎えた平安京創生館における博物館機能に相応する照明設備の整備や大学・他博物館等との連携事業による展示等の充実を図るなどの取組を推進している。 ・　図書館においては，学校司書への研修への講師・アドバイザーとしての参画，土曜日の開館時間延長の試行実施など，学校教育との連携や利便性の向上に引き続き取り組み，図書館の魅力発信に取り組めている。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　委託料収入の増加や経費節減により，３期ぶりに当期経常増減額が黒字となったが，今後も更なる収益の確保や経費削減などの対策が必要である。
事業面	・　設立目的を達成するため，引き続き事業内容等を充実させていくとともに，本市からの派遣職員の削減に取り組み，派遣職員に依存しない組織体制を構築する必要がある。

この書類は，９月２１日（木）から市情報公開コーナーにおいて公開するとともに，「外郭団体の指導調整」のホームページにも掲載します。

・「外郭団体の指導調整」のホームページ
http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-22-0-0-0-0-0-0-0-0.html

作成　行財政局財政部経営改革課
TEL　０７５－２２２－３２９３